

平成 28 年度

主要施策の成果報告書

愛 知 県 岩 倉 市

平成 28 年度岩倉市一般会計並びに特別会計の決算を認定に付するにあたり、
主要施策の成果について地方自治法第 233 条第 5 項の規定により提出します。

平成 29 年 8 月 28 日

岩倉市長 久 保 田 桂 朗

目 次

第 1	決算総括	1
第 2	一般会計決算	7
1	議 会 費	12
2	総 務 費	15
3	民 生 費	57
4	衛 生 費	107
5	農林水産業費	137
6	商 工 費	146
7	土 木 費	158
8	消 防 費	177
9	教 育 費	184
第 3	国民健康保険特別会計決算	232
第 4	土地取得特別会計決算	234
第 5	公共下水道事業特別会計決算	235
第 6	介護保険特別会計決算	238
第 7	後期高齢者医療特別会計決算	240
	一般会計参考資料	241

※ 1 表については、特に表示のないものは平成 29 年 3 月 31 日現在のものです。

※ 2 表中の人数について、特に指定をしていないものの単位は「人」とします。

※ 3 比較増減を（ %）、（ 人増）等で示している場合、特に記述をしていないものは、平成 27 年度実績比としています。

※ 4 市民一人当たりの決算額については、それぞれの決算額を年度末現在の人口（平成 29 年 3 月 31 日現在 48,000 人）で割った額です。

第1 決算総括

平成28年度の歳入決算は、平成27年度に比べ9億134万7千円（5.7%）の増となりました。納税義務者の増加等の影響により、市民税、固定資産税、都市計画税及び軽自動車税がいずれも伸びたため、市税全体で2億6,909万3千円（4.2%）の増となったことに加え、繰越金が4億2,585万6千円増加し、自主財源が8億5,278万2千円（9.9%）の増となりました。一方で、新学校給食センターの建設事業、災害対応特殊はしご付消防自動車購入事業等の財源に充てるため、市債が4億5,770万円増加したものの、地方交付税、国庫支出金、地方消費税交付金等が大きく減少したため、依存財源は、4,856万5千円（0.7%）の増となりました。結果として、歳入全体に占める自主財源の割合が2.2ポイント上昇しました。

歳出決算の特徴は、12ページ以降の予算事業ごとに報告しています。ここでは、本市の普遍的な将来都市像である「健康で明るい緑の文化都市」を実現するための第4次岩倉市総合計画の6つの基本目標に沿って、新たに取り組んだ事業や主要事業を中心にまとめました。

1つ目の柱である「安心していきいきと暮らせるまち（健康・福祉）」では、生まれる前からの「い〜わ子育て」応援事業として、新たに助産師（嘱託職員）を配置し、妊産婦からの相談や保健指導等、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を充実しました。子育て支援では、開設準備事業費補助金を交付してきました地域型保育事業所である小規模保育事業所が、岩倉駅東の賃貸ビルの1階部分に開設し、運営にあたって地域型保育給付を行いました。また、この小規模保育事業所に併設する形で、県内では初めてとなる保育園送迎ステーションを設置し、2台の車両を活用して園児の送迎を実施しました。児童福祉では、平成27年12月で廃止した北島児童遊園を、用地を無償で借り受け、整備工事を実施しました。さらに、保育環境の整備を図るために、西部保育園の空調機について幼児室への新設を含め、リース方式で更新しました。高齢者福祉では、高齢者の増加に伴う相談や支援の増加に対し、きめ細やかで柔軟な対応を図るため、南部中学校区となる地域交流センターポプラの家に市内2か所目の地域包括支援センターを設置しました。国民健康保険では、被保険者の健康保持及び疾病の早期発見を目的に、人間ドック費用助成事業を開始しました。

2つ目の柱である「自然と調和した安全でうるおいのあるまち（環境・防災防犯）」では、二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金を活用し、尾北自然歩道の水銀灯について、保守を含めたリース方式でLED照明灯に取替え、電気料金等維持管理費の抑制及び二酸化炭素の排出削減を図りました。公園整備では、石仏公園の整備に向

けて石仏スポーツ広場南側の用地買収に着手しました。防犯では、安全安心なまちづくりを推進するため、岩倉駅西第2自転車駐車場に固定式防犯カメラを設置しました。防災では、大規模地震発生時の通電火災の防止を目的として、木造住宅への感震ブレーカーの設置について補助制度を創設しました。消防・救急では、市役所、図書館、野寄テニスコート、石仏スポーツ広場のAEDを屋外に移すとともに、市内のコンビニエンスストア全てにAEDを設置して利用機会の拡大を図りました。また、4市2広域事務組合の消防本部で共同運用する消防通信指令事務の運用を開始し、消防力の強化を図りました。さらに、老朽化に加えて自動車NOx・PM法の適用を受け継続使用ができなくなるはしご付消防自動車を更新し、消防力の継続維持を図るとともに、災害対応特殊車両として国の緊急消防援助隊の特殊装備小隊に登録しました。

3つ目の柱である「豊かな心を育み人が輝くまち（生涯学習・教育）」では、市民の教育・学習活動、文化・スポーツ活動等を支援するため、教育の全分野を対象とする教育振興基本計画を策定しました。学校教育では、本格的な文化・芸術を身近に触れることで感性を磨く豊かな感性を育む教育推進事業や、人権尊重の意識の醸成や豊かな人間関係づくりのための人権教育推進事業を実施しました。教育施設の整備では、老朽化した岩倉北小学校北館の給排水・衛生設備の改修工事及び屋上防水工事を実施しました。また、曾野小学校耐震工事は、国の補正予算による学校施設環境改善交付金の交付決定に合わせ、3月補正予算で計上し事業費全額を平成29年度へ繰り越しました。新学校給食センター「ゆめミール」は、7月に竣工し、調理、配送、施設及び設備の管理等を委託し、9月から供用を開始しました。なお、平成28年度から、これまでの学校給食費特別会計から一般会計での会計処理へと変更しました。

4つ目の柱である「快適で利便性の高い魅力あるまち（都市基盤）」では、交通環境対策として、旭跨線橋の下に岩倉駅利用者のための自転車駐車場を増設しました。道路・橋梁では、北名古屋市との共同で実施している天保橋の建設事業は、下部工事及び護岸工事が完了し、上部工事に着手しました。天保橋の完成後には、岩倉西春線の交通量の増加が見込まれるため、道路改良工事のための用地調査や用地買収等を実施しました。新柳通線道路改良事業は、市道南小学校南線との交差点部分を改良し、右折帯を整備したことにより円滑な交通が可能となり、道路の安全性と利便性が向上しました。北島藤島線街路改良事業は、平成24年度に工事に着手し整備を進めてきましたが、線路を跨ぐ橋梁上部工事も完了し、平成29年3月に全線を開通しました。これにより、本市南部における東西交通が円滑になるとともに、広域的な道路ネットワークの形成に寄与する道路を整備することができました。桜通線

街路改良事業は、引き続き道路整備に必要な用地の買収、物件移転補償等を実施しました。市街地整備では、観光施設費等補助金を活用し、岩倉駅の駅東広場内に公衆便所を新設するとともに、老朽化が進んでいた駅西公衆便所の建替えを実施しました。上水道では、引き続き基幹管路の耐震化を進め、下水道の整備では、五条川右岸処理区において、9.4 ha の面整備工事を実施し、大山寺町、大山寺本町地区の一部を供用開始し、下水道普及率が 66.3%になりました。

5 つ目の柱である「地域資源を生かした活力あふれるまち（産業）」では、ふるさといわくら応援寄附金事業において、新たなふるさと納税ポータルサイトの利用を開始するとともに、お礼の品を追加し充実を図りました。産業振興では、国の地方創生加速化交付金を活用した地域産業活性化支援事業として、事業所支援、相談業務、個別経営相談会、経営実践塾等を実施しました。また、地域産業活性化推進協議会を立ち上げ、中小企業・小規模事業者の現状や支援の在り方について事業者との情報共有、意見交換を行うとともに、採用力向上実践塾を開催しました。さらに、協議会の協力を得て、市内の事業所を紹介する冊子の更新や中小企業・小規模事業者活性化行動計画を策定しました。加えて、市内事業者への伴走型支援を行う岩倉市ビジネスサポートセンターを商工会内に設置するための支援を行いました。観光・交流では、シティプロモーション事業として、「いわくらしやすい」というシンボルメッセージとそのブランドロゴを策定し、12 月の市制 45 周年記念式典に合わせ発表するとともに、市のホームページ等で“いわくらしやすい 109”の理由の募集を開始しました。また、若者政策ワーキング調査研究事業として若者が考える新たな冬のイベント開催に向けて岩倉青年会議所との協働で検討を進めました。企業誘致では、愛知県企業庁による開発検討区域として、川井町・野寄町地区における事業の可能性を検討するため、埋蔵文化財の試掘調査や、土地鑑定評価業務を実施するとともに、川井町・野寄町両地区に発足している土地開発推進委員会と共に検討を進めました。

6 つ目の柱である「市民とともに歩む ひらかれたまち（協働・行財政運営）」では、市制 45 周年記念事業として、NHK との共催によるラジオ番組を開催するとともに、記念映像の作成、ホームページのリニューアルを行いました。協働事業としては、小牧市・大口町・扶桑町・豊山町とその市民活動団体とで協働フォーラムを本市で開催し、他市町の市民活動の取組紹介を行い、団体同士の交流を図りました。行政経営では、昭和 40 年代、50 年代に整備された公共施設等の老朽化に対応するため、平成 27 年度から 2 か年の継続事業として公共施設等総合管理計画を策定し、道路等のインフラ資産を含めた全ての公共施設等について、全体的な管理の方針を定めました。また、公共施設再配置計画の策定に向け、施設の評価やヒア

リング等から施設の現状や市民の意向等の把握に努めました。

財政運営について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化指標は、各指標とも財政の健全性を示す判断基準の適正範囲内となりました。実質公債費比率は、標準財政規模の増加や元利償還金の減少等により改善しましたが、将来負担比率は、標準財政規模が増加したものの、それ以上に地方債発行に伴う将来負担額の増加等により悪化しました。公共下水道事業については、資金不足比率を算定しましたが、資金不足は生じませんでした。その他の主な財政指標である経常収支比率は、分子にあたる経常経費充当一般財源のうち、人件費等充当額が減少したものの、それ以上に扶助費・物件費・繰出金・補助費等充当額が増加したこと、また、分母にあたる経常一般財源が減少したこと等の理由により平成 27 年度を 4.4 ポイント上回り 85.3%となりました。財政力指数（単年度）は、基準財政需要額の増加を基準財政収入額の増加が上回ったことにより平成 27 年度を 0.03 ポイント上回り 0.83 となりました。

今後は、高齢化の進展に伴い、社会保障関係経費等は確実に増加していきます。さらには、昭和 40 年代、50 年代の人口増加に伴って建設した学校を始めとする公共施設等の改修、道路や上下水道管等のインフラ整備に係る経費も増加していきます。限られた財源の中で、計画的に本市の課題に取り組み、将来にも責任を果たすべく効率的で公平・公正な財政運営に努めていく必要があります。

○歳入

(単位：千円、%)

会 計 別		平成27年度	平成28年度	増 減 額	増減率
一 般 会 計		15,705,793	16,607,140	901,347	5.7
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,589,166	5,518,602	△ 70,564	△ 1.3
	土 地 取 得	890	67,787	66,897	7,516.5
	学 校 給 食 費	173,576	-	△ 173,576	-
	公共下水道事業	1,460,073	1,427,738	△ 32,335	△ 2.2
	介 護 保 険	2,709,104	2,865,308	156,204	5.8
	後期高齢者医療	529,406	568,792	39,386	7.4
	小 計	10,462,215	10,448,227	△ 13,988	△ 0.1
合 計		26,168,008	27,055,367	887,359	3.4

※学校給食費特別会計は、平成28年度から一般会計に統合した。

○歳出

(単位：千円、%)

会 計 別		平成27年度	平成28年度	増 減 額	増減率
一 般 会 計		14,554,532	15,641,717	1,087,185	7.5
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,380,574	5,231,104	△ 149,470	△ 2.8
	土 地 取 得	890	67,787	66,897	7,516.5
	学 校 給 食 費	173,576	-	△ 173,576	-
	公共下水道事業	1,452,270	1,417,890	△ 34,380	△ 2.4
	介 護 保 険	2,568,566	2,655,264	86,698	3.4
	後期高齢者医療	528,973	568,755	39,782	7.5
	小 計	10,104,849	9,940,800	△ 164,049	△ 1.6
合 計		24,659,381	25,582,517	923,136	3.7

※学校給食費特別会計は、平成28年度から一般会計に統合した。

○一般財源等及び財政指標の推移

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
市 税	6,280,775 (1.0)	6,288,463 (0.1)	6,399,828 (1.8)	6,472,948 (1.1)	6,742,041 (4.2)
地 方 交 付 税	1,689,416 (1.0)	1,559,185 (△7.7)	1,525,529 (△2.2)	1,537,894 (0.8)	1,371,708 (△10.8)
市税及び地方交付税の合計額	7,970,191 (1.0)	7,847,648 (△1.5)	7,925,357 (1.0)	8,010,842 (1.1)	8,113,749 (1.3)
一 般 財 源 総 額	10,391,616 (△0.6)	10,612,381 (2.1)	10,698,629 (0.8)	10,761,306 (0.6)	11,008,369 (2.3)
義務的経費に充当した一般財源	4,538,981 (△1.0)	4,550,500 (0.3)	4,529,230 (△0.5)	4,350,125 (△4.0)	4,442,951 (2.1)
経常収支比率(%)	83.8	84.3	84.5	80.9	85.3
財 政 力 指 数	0.77 [0.78]	0.79 [0.78]	0.80 [0.79]	0.80 [0.80]	0.83 [0.81]

※ () 書きは対前年度比増減率(%)を記載。

※財政力指数の [] 書きは3か年の平均を記載。

○健全化判断比率の状況

(単位：%)

区 分		26年度	27年度	28年度
実 質 赤 字 比 率	算 定 結 果	— (△7.41)	— (△12.56)	— (△10.65)
	早期健全化基準	13.57	13.55	13.52
	財政再生基準	20.00		
連結実質赤字比率	算 定 結 果	— (△18.52)	— (△24.34)	— (△23.92)
	早期健全化基準	18.57	18.55	18.52
	財政再生基準	30.00		
実質公債費比率	算 定 結 果	5.5	4.8	4.0
	早期健全化基準	25.0		
	財政再生基準	35.0		
将 来 負 担 比 率	算 定 結 果	37.2	42.0	44.0
	早期健全化基準	350.0		
	財政再生基準	—		

※ 実質公債費比率は3か年の平均値を記載。

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率について、黒字の場合は表示を要しないが参考のため算定結果を () 書きで記載。

第2 一般会計決算

平成28年度一般会計決算額は、歳入総額166億714万円（27年度比5.7%増）、歳出総額156億4,171万7千円（7.5%増）となり、歳入歳出差引額は9億6,542万3千円となりました。この額から翌年度へ繰り越すべき財源565万4千円を差し引いた実質収支額は、9億5,976万9千円となり、平成27年度の実質収支額11億1,337万円と比較すると、1億5,360万1千円の減少となりました。

歳入では、市税は、総額で67億4,204万1千円（4.2%増）となりました。その内訳として、個人市民税は、給与所得に係る納税義務者の増加により28億1,592万3千円（2.7%増）となりました。法人市民税は、法人の収益の増加により4億316万1千円（21.4%増）となりました。固定資産税は、大型店舗等の建設、納税義務者の増加により26億6,124万3千円（3.9%増）となりました。軽自動車税は、税率改正の影響等により7,403万円（15.7%増）となりました。また、都市計画税は4億9,841万8千円（2.6%増）で増収となり、たばこ税は2億8,926万6千円（0.2%減）で減収となりました。

市税以外の収入として、地方譲与税は、1億1,564万1千円（1.1%減）、地方消費税交付金は、8億78万2千円（9.7%減）となりました。また、利子割・配当割・株式等譲渡所得割交付金はいずれも減収となったものの、自動車取得税交付金は増収となりました。地方特例交付金は、平成24年度から住宅借入金等特別税額控除による減収補てん措置分のみとなっていますが、2,744万2千円（13.8%増）となりました。

地方交付税は、普通交付税では、基準財政需要額が増加したものの、それ以上に基準財政収入額が増加したため、11億7,520万2千円（11.7%減）となりました。また、特別交付税は1億9,650万6千円（5.2%減）となり、全体では13億7,170万8千円（10.8%減）となりました。

国庫支出金は、臨時福祉給付金給付事業・事務費補助金が1億5,107万9千円（231.7%増）、災害対応特殊はしご付消防自動車の購入に係る緊急消防援助隊設備整備費補助金が6,435万9千円（皆増）、認定こども園施設型給付等事業に係る子どものための教育・保育給付費負担金が1億3,841万3千円（26.6%増）、地域産業活性化支援事業に係る地方創生加速化交付金が2,026万5千円（皆増）となりましたが、最終年度となった北島藤島線街路改良工事に係る社会資本整備総合交付金は1億7,084万8千円（43.0%減）、平成26年度の国の補正予算で計上された地方創生に係る地域住民生活等緊急支援のための交付金は8,558万9千円の皆減、防災・安全交付金は4,770万2千円（48.4%減）、社会保障・税番号制度システム整備費補助金は561万1千円（85.4%減）となり、総額では22億2万6千円（4.3%減）となりました。

県支出金は、認定こども園施設型給付等事業に係る子どものための教育・保育給付費負担金が 6,920 万 7 千円 (26.6%増)、岩倉駅東西公衆便所整備事業に係る観光施設費等補助金が 1,225 万 9 千円 (皆増)、国民健康保険税の軽減措置に係る保険基盤安定負担金が 1 億 2,813 万 1 千円 (9.5%増) となりましたが、岩倉南小学校の太陽光発電設備等整備工事に係る再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金は 3,600 万 4 千円の皆減、諸統計調査委託金は 173 万 4 千円 (91.3%減)、子育て支援対策基金事業費補助金 (安心こども基金事業) は 2,733 万 3 千円の皆減、プレミアム付商品券発行事業支援費交付金は 1,056 万 5 千円の皆減となり、総額では 8 億 8,248 万 8 千円 (1.0%減) となりました。

寄附金は、ふるさとといわくら応援寄附金が 3,680 万円 (75.2%増) で増収となりました。

諸収入は、5 億 8,975 万 6 千円 (23.7%) で増収となっていますが、その要因は、学校給食費特別会計を一般会計に統合し、学校給食費の収入 1 億 7,183 万 4 千円がこの科目に計上されたことによるものです。

市債は、臨時財政対策債が 5 億 3,290 万円 (21.1%減)、消防指令センター整備事業が 5,170 万円の皆減、北島藤島線街路改良事業が 1 億 4,680 万円 (19.9%減)、桜通線街路改良事業が 1,770 万円 (39.8%減)、岩倉中柔剣道場天井改修工事が 1,070 万円の皆減となったものの、新学校給食センター建設事業が 6 億 8,700 万円 (256.1%増)、災害対応特殊はしご付消防自動車購入事業が 1 億 1,790 万円 (皆増)、岩倉北小北館給排水・衛生設備等改修工事が 7,580 万円 (皆増)、石仏公園整備事業が 1,800 万円 (皆増) 等により、総額では 16 億 1,590 万円 (39.5%増) となりました。

次に、歳出額を性質別にみると、人件費は、一般職給料、国勢調査調査員報酬の減等により 26 億 9,975 万 3 千円 (1.1%減) となりました。扶助費は、子育て世帯臨時特例給付金、生活保護の生活扶助費、介護扶助費が減少したものの、臨時福祉給付金、障害者自立支援給付費、生活保護の医療扶助費、認定こども園施設型給付費、地域型保育給付費の増加等により、35 億 2,111 万 4 千円 (6.3%増) となりました。なお、公債費を含めた義務的経費の合計は 72 億 9,001 万 3 千円 (2.5%増) で、歳出決算に占める構成比は 46.6%となり、平成 27 年度より 2.3 ポイントの減少となりました。

投資的経費である普通建設事業費は、23 億 3,410 万 3 千円 (11.8%増) となりました。その要因は、北島藤島線街路改良工事、桜通線街路改良事業、中部・東部保育園空調機取替工事、岩倉南小太陽光発電設備等整備工事等が減少したものの、新学校給食センター建設工事、災害対応特殊はしご付消防自動車購入費、岩倉北小北館給排水・衛生設備等改修工事、岩倉駅東西公衆便所整備工事等が増加となったことによるものです。

その他の経費は、60 億 1,760 万 1 千円 (12.4%増) となり、そのうちの物件費は、情報処理業務等委託料、地震対策基礎調査業務委託料が減少したものの、新学校給食センター備品購入費、学校給食調理・配送等業務委託料、情報セキュリティ強化対策業務委託料等により、21 億 3,531 万円 (19.7%増) となりました。補助費等は、小牧岩倉衛生組合負担金、過誤納金還付金が増加したものの、プレミアム付商品券発行業務委託料、福祉・子育て支援商品券支給費、小規模保育事業所開設準備事業費補助金の皆減等により、8 億 803 万 4 千円 (3.8%減) となりました。積立金は、財政調整基金積立金、減債基金積立金、ふるさとづくり基金積立金の増加等により、8 億 4,204 万 1 千円 (58.8%増) となりました。繰出金は、公共下水道事業特別会計繰出金が減少したものの、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者療養給付費の増加等より、18 億 7,935 万円 (1.7%増) となりました。

○歳入決算の状況

(単位：決算額・一般財源は千円、構成比・増減率は%)

区 分		27年度			28年度				
		決算額	構成比	一般財源	決算額	構成比	増減	増減率	一般財源
自主財源	市税	6,472,948	41.2	6,472,948	6,742,041	40.6	269,093	4.2	6,742,041
	分担金及び負担金	123,069	0.8	0	146,210	0.9	23,141	18.8	0
	使用料及び手数料	97,905	0.6	0	98,671	0.6	766	0.8	2,315
	財産収入	12,326	0.1	5,487	14,008	0.1	1,682	13.6	9,187
	寄附金	21,007	0.1	0	36,800	0.2	15,793	75.2	0
	繰入金	689,791	4.4	10,907	693,189	4.2	3,398	0.5	16,100
	繰越金	725,405	4.6	725,405	1,151,261	6.9	425,856	58.7	1,151,261
	諸収入	476,703	3.0	132,218	589,756	3.5	113,053	23.7	117,015
小計		8,619,154	54.8	7,346,965	9,471,936	57.0	852,782	9.9	8,037,919
依存財源	地方譲与税	116,954	0.7	116,954	115,641	0.7	△1,313	△1.1	115,641
	利子割交付金	15,758	0.1	15,758	7,782	0.1	△7,976	△50.6	7,782
	配当割交付金	49,523	0.3	49,523	36,717	0.2	△12,806	△25.9	36,717
	株式等譲渡所得割交付金	51,111	0.3	51,111	18,954	0.1	△32,157	△62.9	18,954
	地方消費税交付金	886,856	5.7	886,856	800,782	4.8	△86,074	△9.7	800,782
	自動車取得税交付金	47,577	0.3	47,577	49,614	0.3	2,037	4.3	49,614
	地方特例交付金	24,114	0.2	24,114	27,442	0.2	3,328	13.8	27,442
	地方交付税	1,537,894	9.8	1,537,894	1,371,708	8.3	△166,186	△10.8	1,371,708
	交通安全対策特別交付金	8,255	0.1	8,255	8,150	0.1	△105	△1.3	8,150
	国庫支出金	2,298,685	14.6	0	2,200,026	13.2	△98,659	△4.3	0
	県支出金	891,712	5.7	799	882,488	5.3	△9,224	△1.0	760
	市債	1,158,200	7.4	675,500	1,615,900	9.7	457,700	39.5	532,900
小計		7,086,639	45.2	3,414,341	7,135,204	43.0	48,565	0.7	2,970,450
合計		15,705,793	100.0	10,761,306	16,607,140	100.0	901,347	5.7	11,008,369

○歳出決算の状況（性質別分類）

（単位：決算額・一般財源は千円、構成比・増減率は％）

区 分		27年度			28年度				
		決算額	構成比	一般財源	決算額	構成比	増減	増減率	一般財源
義務的経費	人件費	2,729,580	18.7	2,476,744	2,699,753	17.3	△29,827	△1.1	2,451,964
	扶助費	3,313,591	22.8	1,151,612	3,521,114	22.5	207,523	6.3	1,271,841
	公債費	1,071,769	7.4	721,769	1,069,146	6.8	△2,623	△0.2	719,146
小計		7,114,940	48.9	4,350,125	7,290,013	46.6	175,073	2.5	4,442,951
投資的経費	普通建設事業費	2,087,462	14.3	753,440	2,334,103	14.9	246,641	11.8	570,198
	補助事業	895,897	6.1	153,475	611,509	3.9	△284,388	△31.7	51,308
	単独事業	1,191,565	8.2	599,965	1,722,594	11.0	531,029	44.6	518,890
小計		2,087,462	14.3	753,440	2,334,103	14.9	246,641	11.8	570,198
その他経費	物件費	1,783,563	12.3	1,443,557	2,135,310	13.6	351,747	19.7	1,646,687
	維持補修費	194,709	1.3	167,815	200,866	1.3	6,157	3.2	172,250
	補助費等	839,527	5.8	768,003	808,034	5.2	△31,493	△3.8	764,512
	積立金	530,219	3.6	499,956	842,041	5.4	311,822	58.8	798,262
	投資及び出資金・貸付金	156,000	1.1	0	152,000	1.0	△4,000	△2.6	0
	繰出金	1,848,112	12.7	1,627,149	1,879,350	12.0	31,238	1.7	1,648,086
小計		5,352,130	36.8	4,506,480	6,017,601	38.5	665,471	12.4	5,029,797
合計		14,554,532	100.0	9,610,045	15,641,717	100.0	1,087,185	7.5	10,042,946

1 議 会 費

款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費
事業名	事務管理費（議会費）			担当課	議会事務局
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
7,875,000 円	6,893,982 円	87.5%	144 円	一般財源 143 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	19,750 円
					一般財源 6,874,232 円

公正性、透明性等を確保し、市民に信頼される開かれた議会を目指し、広報広聴機能の充実を推進するため、議会広報委員会において議会情報の提供に努めています。

平成 28 年度も「市議会だより（議会広報紙）」を発行し、「議会基本条例の検証結果」、「議案等に対する各議員の賛否」、「議会報告会の記録」等の情報を掲載し、議会の活動状況を市民に周知しました。

平成 28 年度の新たな取組として、市民参加型の「議会への声」の頁を作成し、議会傍聴の感想等といった議会に対する市民の想いを掲載しました。

また、ホームページのリニューアルに合わせ、議会スケジュール、協議会会議録等を新たに掲載し、議会情報の発信に努めました。

事業の成果としては、議会及び議員の活動を市民に伝えることができました。

○「市議会だより」の発行状況

発刊	内容及び事業費
年 5 回 広報紙に挟んで配布 110,000 部	定例会及び臨時会に提出された議案、一般質問、請願、陳情等の概要説明、行政調査の報告、議会基本条例の検証結果、議案等に対する各議員の賛否並びに議会報告会の記録等を掲載 1,938,030 円

款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費
事業名	議員活動費			担当課	議会事務局
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
5,914,000 円	4,693,703 円		79.4%	98 円	一般財源 98 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					4,693,703 円

1 行政調査

総務・産業建設常任委員会、厚生・文教常任委員会が行政調査を行いました。

事業の成果としては、先進自治体を視察し、新たなまちづくりや行政課題に対する取組手法を学びました。

○行政調査の状況

委員会名	調査日	調査先	調査内容
総務・産業建設 常任委員会	10 月 24 日	大阪府寝屋川市	人事評価
	〃	岡山県玉野市	職員採用及び育成の取組
	10 月 26 日	広島県府中町	狭あい道路整備事業及び防災都市づくり
厚生・文教常任 委員会	10 月 12 日 〃	東京都福生市	病児保育
		千葉県市川市	健康都市いちかわ
		千葉県我孫子市	あびっ子クラブ（放課後子ども教室）
	10 月 14 日	埼玉県北本市	北本市営ナイトスクール及び北本市教育振興基本計画
	2 月 9 日	愛知県大府市	健康都市

2 議会改革

市民に信頼される開かれた議会を目指して、市民活動団体、行政区等を対象とした意見交換会を 4 回開催しました。

また、議会改革を推進するため、毎年、検討課題に取り組み、議会基本条例の検証を重ねています。その結果、「議会改革・議会運営」をテーマとした他市町議会からの行政視察が年々増え、平成 26 年度 6 件、平成 27 年度 8 件、平成 28 年度は 10 件の行政視察がありました。

事業の成果としては、議会基本条例に基づく議会改革が推進され、市民の信託に応える公平・公正・透明な開かれた議会運営の追求に努めることができました。

○意見交換会の状況

名称	開催日	開催場所	意見交換又は報告内容	参加者数
意見交換会	5 月 27 日	北島町	3 月定例会の報告 市政についての懇談会	25 人
	8 月 16 日	市民プラザ	市民活動団体における市民参加と協働	27 人
	11 月 16 日	大市場町	平成 27 年度決算の概要 意見交換会	31 人
	11 月 18 日	井上町	平成 27 年度決算の概要 意見交換会	12 人

3 市議会会議録検索システム

市議会の会議録はインターネットを利用して閲覧（平成 8 年度分から）することができます。

平成 28 年度における閲覧実績として、アクセス回数は 3,577 回、検索性数は 9,818 件でした。

事業の成果としては、市民に議会の経過及び結果を詳細かつ正確に周知し、市政について関心を持っ
てもらうことができました。

2 総務費

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業名	事務管理費（一般管理費）			担当課	行政課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
23,276,000 円		22,619,053 円		97.2%	471 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	150,250 円
				一般財源 468 円	
				22,468,803 円	

1 情報公開及び個人情報保護関係

情報公開条例に基づく公文書公開請求は 43 件あり、このうち、全部公開 16 件、一部非公開 20 件、非公開 7 件でした。公開決定に対する審査請求は 1 件でした。

個人情報保護条例に基づく自己情報開示請求は 16 件あり、このうち、全部開示 10 件、一部開示 5 件、不開示 1 件でした。また、個人情報保護条例に基づく自己情報訂正請求及び自己情報不開示決定等に対する審査請求は、ありませんでした。

広報紙で情報公開制度及び個人情報保護制度について市民への周知を図るとともに、制度の運用状況を公表しました。

2 行政改革関係

岩倉市行政経営プラン及び同行動計画が計画期間を終えたことに伴い、行動計画の平成 27 年度実績の評価と計画期間中の取組に対する総括を実施しました。

また、引き続き行政改革の取組を実施するため、第 2 期岩倉市行政経営プラン及び同行動計画（計画期間 平成 28 年度～平成 32 年度）を策定しました。この策定に当たっては、識見者、各種団体の代表者、市民等で構成される岩倉市行政経営プラン推進委員会から意見をいただきました。この策定の経過については、議会へ報告するとともに、平成 29 年 4 月号の広報紙及びホームページで公表しました。

成果としては、岩倉市行政経営プランに基づく取組の総括を踏まえ、新たな行政改革の指針を策定し、今後の行政改革の取組への道筋をつけることができました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業名	地名表示板等設置事業			担当課	行政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
5,536,000 円	5,333,040 円	96.3%	111 円	一般財源 111 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 5,333,040 円

学校給食センターの建設及び西小スポーツ広場から野寄スポーツ広場への名称変更に伴い、主要地方道春日井一宮線に設置されていた公共施設案内板を移設し、公共施設案内板の記載内容を変更しました。事業の成果としては、道路利用者等の利便を図ることができました。

○公共施設案内板工事状況

施工箇所	設置数	事業費
主要地方道春日井一宮線 (岩倉市野寄町地内他)	2 基	5,333,040 円



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	02 人事管理費	
事業名		事務管理費（人事管理費）				担当課		秘書企画課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
76,623,000 円		69,778,294 円		91.1%	1,454 円		一般財源 1,398 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金		地方債		その他	一般財源
内訳	1,161,585 円	0 円	0 円		0 円		1,489,897 円	67,126,812 円

1 労働安全衛生関係

平成 28 年度安全衛生事業計画に基づき次の事業を実施しました。

- (1) 職員健康診断には、常勤職員 187 人、再任用職員 12 人、嘱託職員 31 人、パート職員 272 人が受診し、受診結果は、要指導が 109 人、要医療が 25 人でした。また、常勤職員は、共済組合から検査費用の一部助成のある人間ドックに 163 人が受診し、健康診断と人間ドックの検査結果において再検査が必要な職員に対して、医療機関への受診の勧奨や産業医による健康相談を 37 人に実施するなど職員の健康管理に努めました。また、労働安全衛生法の一部改正により、職員自身がストレスの程度を把握し、ストレスへの気づきを促すとともに、職場環境改善につなげて働きやすい職場づくりを進めることを目的とするストレスチェックを実施しました。常勤職員 340 人、再任用職員 15 人、嘱託職員 31 人、パート職員 319 人が受検し、高ストレス者と判定された職員には、専門機関への受診を勧奨したり、産業医による面接指導を受けることができる旨を周知しました。
- (2) 安全衛生委員会による施設巡視（市内 21 施設）と産業医による職場巡視（市役所、清掃事務所）を行いました。その結果、55 件の指摘事項があり、各職場へ改善に向け指導しました。
- (3) B型肝炎の感染事故を予防するため、保健師や消防職員など 139 人を対象に抗体検査を実施し、抗体のなかった職員（33 人）に対してワクチン接種を行いました。また、C型肝炎ウイルス検査についても、B型抗体検査と併せて対象者全員に実施した結果、感染者はいませんでした。この検査等により、B型肝炎・C型肝炎の感染対策を図ることができました。
- (4) ストレスのもとになりやすい人間関係をより良いものにするために、日頃のコミュニケーションを振り返るとともに、自分の持ち味に応じた自己管理法を身につけることを目的にメンタルヘルス研修を実施しました。また、外部研修機関等で実施するメンタルヘルス関連の研修に職員を派遣し、精神衛生の向上に努めました。精神的疾患による休職・病気休暇者は、平成 28 年度は 6 人でした。
- (5) 平成 28 年度の公務災害等は 6 件でした。公務災害等が発生した場合は、所属長からの改善策を安全衛生委員会で協議し、公務災害等の再発防止に努めました。

2 外国人サポート関係

平成 29 年 3 月 1 日現在、市内には 34 か国、約 2,260 人の外国人が居住しており、うち約 52%がブラジル国籍の人です。この状況からポルトガル語の通訳ができるパート職員 3 人を雇用しました。うち 2 人は市民窓口課に、1 人は納税相談のために税務課に配属して窓口業務にあたるとともに、各種パンフレットなどの翻訳業務や保健センターでの乳幼児健診などの通訳を行い、外国人居住者へ充実したサービスを提供することができました。

3 被災自治体への支援関係

東日本大震災による被災地への復興支援のため、愛知県市長会を通じて、宮城県岩沼市へ事務職員 1 人を 1 年間派遣しました。

4 組織・機構関係

広報、企業誘致、シティプロモーション及び住宅施策の業務間の強化を図るため、担当職員にまちづくり政策推進担当の兼務辞令を発令し、まちづくり政策推進会議を 17 回開催して、まちづくりの課題について横断的な議論を進めました。

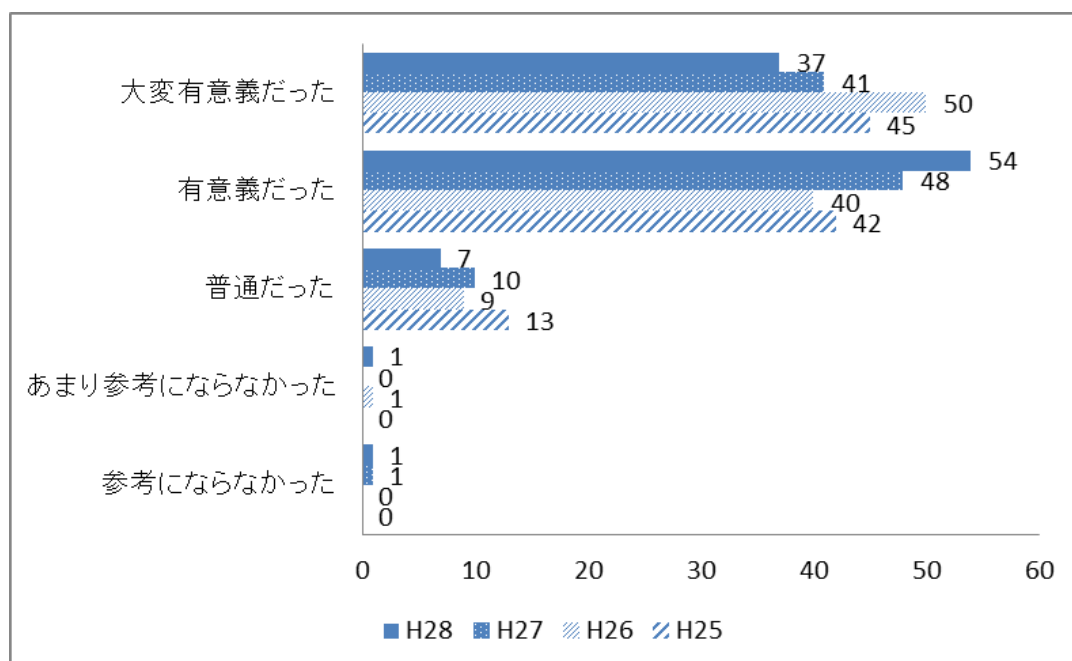
款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	02 人事管理費	
事業名		職員研修事業				担当課		秘書企画課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
5,812,000 円		4,204,901 円		72.3%	88 円		一般財源 88 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債		その他		一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円		4,204,901 円

職員研修計画に基づき、職員の能力向上及び意識改革に繋がる効果的な職員研修を実施しました。平成 28 年度から実施した人事評価制度について、公正な評価を行うための知識を身につけることを目的に、平成 27 年度に引き続き、評価者研修を実施しました。模擬演習を通して、評価者間における評価誤差を認識し、評価目線を統一することが大切であることを再確認できました。また、新たに公務員倫理・コンプライアンス研修を実施し、信頼される公務員となるための公務員の特性・職員のモラルを再認識する研修を行いました。また、常に業務の質の向上を図ることができる組織づくりや積極的な発想・創意工夫ができる職員の育成などを目指し、7 月から 11 月までの 5 か月間、33 チームが業務改善運動（i-リーグ）に取り組みました。取組の成果を職員全員で共有し、改善・改革意識の向上の連鎖を生み出すため、2 月には、代表 6 チームによる発表会を実施し、発表会には市議会議員や区長に参加を呼び掛け、職員を含め 117 人の参観がありました。さらに、7 月 1 日からの 2 か月間を職員提案の強調月間とし、職員から創意工夫のある 64 件の職員提案があり、特に優秀な提案 2 件については実施に向けて検討することになりました。

その他、次の時代を担うリーダーとなる職員を養成するため、愛知県、全国地域リーダー養成塾に、専門的な知識及び技能を習得するため、（公財）愛知県市町村振興協会研修センターや尾張五市二町研修協議会などが実施する各種研修に、また行政視野の拡大と意識改革を図るため、民間企業に職員を派遣し、職員の育成に努めました。派遣研修受講後は、研修効果を高めることをねらいとして、職場での発表や報告（職場研修）と研修受講報告書の提出を義務づけ、また全国地域リーダー養成塾、民間企業及び東日本大震災の被災地の宮城県岩沼市への派遣職員においては、1 月に報告会を実施し、市職員に参加を呼び掛け市議会議員を含む 72 人が出席しました。通常の業務では体験できないような新たな気づきを得たと言う意見を多く聞くことができました。

○独自研修全体の総合評価

（単位：％）



○部門別研修の状況 (単位：人)

区 分	研 修 名 等	受講者数
独自研修	新規採用職員研修（前・中・後期）	65
	市長と職員との懇談会	20
	プレゼンテーション研修	14
	市役所コンシェルジュ研修	20
	法制執務研修	17
	情報公開・個人情報保護研修	21
	タイムマネジメント研修	28
	自己管理研修	12
	職員講演会	76
	評価者研修	61
	嘱託職員・パート職員研修	16
	コーチング研修	31
	メンタルヘルス研修	18
	普通救命講習会	94
	業務改善運動（i－リーグ）	362
	公務員倫理・コンプライアンス研修	85
	安全運転講習会	11
	市職員交通安全講習会	108
	人権研修	26
	職員協働研修	103
	小計	1,188
派遣研修	公益財団法人 愛知県市町村振興協会研修センター（28 コース）	58
	尾張五市二町研修協議会（8 コース）	58
	2市3町広域行政研究会協働部会	6
	市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所（16 コース）	16
	民間企業等派遣研修	2
	愛知県消防学校等	10
	愛知県警察本部（不当要求防止責任者講習会）	5
	日本下水道財団	1
	一般財団法人 地域活性化センター（全国地域リーダー養成塾）	1
	愛知県（実務研修生）	2
	安全衛生講習	7
	一般社団法人 日本経営協会（2 コース）	3
	小計	169
合計		1,357

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 秘書費
事業名	事務管理費（秘書費）			担当課	秘書企画課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
2,400,000 円		1,848,377 円		77.0%	39 円 一般財源 39 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 1,848,377 円
昭和 46 年 12 月 1 日に市制を施行してから 45 回目の記念すべき年を迎え、市制記念日の 12 月 1 日に市制 45 周年記念式典を開催し、自治功労者の方をはじめ 154 人が参加しました。式典では、本市の民主的で健全な発展に、特に顕著な功績のあった自治功労者表彰 2 人、特別功労表彰 5 人、一般表彰 23 人・2 団体、特別表彰 5 人、感謝状 2 人・6 団体を表彰するとともに、春の叙勲[瑞宝単光章（警察功労、社会福祉功労）]、秋の叙勲[瑞宝双光章（警察功労、消防功労）]を受章された 4 人を紹介し、記念品を贈りました。 また、随時、市政の発展に特に功績のあった 8 人と 1 団体に感謝状を交付しました。 事業の成果としては、被表彰者を市民に周知し、市民とともに祝いすることができました。					

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 秘書費
事業名	平和祈念事業			担当課	秘書企画課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
138,000 円		39,430 円		28.6%	1 円 一般財源 1 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 39,430 円
市民に平和事業に参加していただくため、6 月 17 日から 7 月 19 日まで、市役所、市民プラザ、生涯学習センター及び総合体育文化センターに「平和コーナー」を開設しました。「平和コーナー」には、平和首長会議による平和ポスターの展示と、折り紙で平和の祈りを込めた鶴を折っていただく場所を設けました。また、折鶴に、糸を通して千羽鶴を作成していただけるボランティアを募集し、7 月 14 日・15 日・19 日の 3 日間延べ 22 人に参加していただきました。市民等から寄せられた 5 万 4,700 羽の折鶴は、小・中学生平和祈念派遣事業で長崎市へ派遣された児童・生徒により、長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式の際に慰霊碑に捧げられました。 7 月 30 日から 8 月 15 日までの間、市役所の市民ギャラリーと生涯学習センターのギャラリーにおいて愛知・名古屋戦争に関する資料館と広島平和記念資料館、長崎原爆資料館から借用した、戦争や原爆に関する資料を展示し、多くの人に見学していただきました。また、総合体育文化センターのふれあいホールにおいては、原爆パネル「原爆と人間」の展示を行いました。 また、語り部の会により、岩倉東小学校、岩倉北小学校、岩倉南小学校で「戦争体験談を聞く会」を、第三児童館で岐阜空襲を記録する会と共に「平和を考える会」を開催しました。 市内に在住、在勤・在学している人を対象に「平和に関するポスター」の募集を行い、57 点の応募がありました。入賞者 8 人を表彰し、10 月 11 日から 16 日まで市役所の市民ギャラリーで、12 月 3 日から 8 日までは生涯学習センターのギャラリーで展示を行い、多くの人に見学していただきました。 事業の成果としては、これらの平和事業の取組により市民に平和の尊さについて考えていただくきっかけをつくることができました。					

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 企画費
事業名	事務管理費（企画費）			担当課	秘書企画課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
2,019,000 円	1,648,643 円		81.7%	34 円	一般財源 34 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					1,648,643 円

1 自治基本条例関係

市民自治によるまちづくりに関する基本的事項等について審議するため、自治基本条例審議会を4回開催しました。会議において、条例の規定に基づく取組状況を確認しながら審議や協議を重ね、その内容を取りまとめた報告書を作成しました。

なお、平成28年4月の市民参加条例の施行に合わせて、自治基本条例審議会の組織及び運営に関する条例を一部改正し、所掌事項に市民参加条例に関することを追加しました。

2 まち・ひと・しごと創生総合戦略関係

まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に当たっては、広い視点から多角的に意見交換等を行うため、識見者、商工業関係者、子ども・子育ての関係者、金融機関、労働団体、メディア関係者を構成員としたまち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会を新たに設置し、会議を2回開催しました。会議において、施策・事業の進捗状況の報告、意見交換を行い、施策・事業が概ね順調に進んでいることを確認しました。

3 総合教育会議関係

総合教育会議を3回開催し、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の3に基づき、本市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱として、基本理念、基本方針、基本目標を定めた岩倉市教育大綱を策定しました。なお、教育基本法第17条第2項に基づいて策定した教育振興基本計画との整合を図るため、計画の策定にかかる議論と並行して、協議を行いました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 企画費
事業名	友好交流事業			担当課	秘書企画課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
885,000 円	780,120 円		88.1%	16 円	一般財源 14 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	131,000 円
					一般財源 649,120 円

友好交流市である福井県大野市との交流事業として、市民が大野市の歴史や文化、豊かな自然と触れ合い、健康の増進や余暇活動の充実を図ることを目的に、大野市内の宿泊施設を利用する場合、宿泊費用の一部を助成する友好交流宿泊助成事業を引き続き実施しました。

○宿泊助成の利用状況

施設	利用件数	助成額（円）
国民宿舎 パークホテル九頭竜	13 人	39,000
和泉前坂家族旅行村	1 棟	2,000
大野市観光協会加盟施設	33 人	99,000
九頭竜温泉 ホテルフレアール和泉	66 人	198,000
	2 棟	6,000
計	112 人・3 棟	344,000

また、市民が更に交流を深められるよう、10 月 30 日（日）に九頭竜紅葉まつり会場へバス 2 台、大野市街地へバス 1 台を運行し、参加者は 130 人でした。岩倉市の桜まつりには大野市から 3 台のバスが運行され、120 人の参加者を迎えました。

事業の成果としては、大野市の魅力に触れることを通して、市民の余暇活動の充実や大野市民との交流を図ることができました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 企画費
事業名	ふるさとづくり基金積立金			担当課	秘書企画課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
35,179,000 円	35,178,891 円		99.9%	733 円	一般財源 60 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	32,281,112 円
					一般財源 2,897,779 円

ふるさとづくりを推進するための事業に資するための基金として、ふるさとづくり基金を設置しています。ふるさとづくり基金積立金は、この基金に積み立てる金額を予算に計上するものです。

平成 28 年度は、基金運用から生じた収益として預金利子 11 万 7,112 円を積み立てました。また、ふるさとといわくら応援寄附金として 3,506 万 1,779 円を基金に積み立てるとともに、寄附者の意向を受けて、次表の事業に充当するため、2,096 万 2,605 円を一般会計に繰り入れました。平成 28 年度末現在高は、6,598 万 2,617 円となりました。

○基金からの繰入状況

(単位：円)

活用事業	事業名	充当額
安心していきいきと暮らせるまち	保育園送迎ステーション事業	1,273,000
	がん検診事業	4,257,001
	児童館運営事業費	400,000
自然と調和した安全でうるおいのあるまち	防災対策費	4,280,000
	地球温暖化対策推進事業	114,604
	救急救命士養成事業	1,597,000
豊かな心を育み人が輝くまち	奨学金給付事業	1,100,000
	教育振興基本計画策定事業	3,201,000
快適で利便性の高い魅力あるまち	自転車駐車場整備事業	430,000
	岩倉駅東西公衆便所整備事業	500,000
地域資源を生かした活力あふれるまち	桜管理等事業	1,240,000
	観光振興事業	1,140,000
市民とともに歩む ひらかれたまち	市民活動支援センター運営費	430,000
	行政区運営費	1,000,000

ふるさとづくり基金の毎年度の出納閉鎖時（5 月 31 日現在）の基金総額等については、次表のとおりです。

○出納閉鎖時の基金総額等の状況

(単位：千円)

区分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
積立額	1,803	11,582	40,228	21,175	35,179
取崩額	1,330	2,798	10,381	40,107	20,962
基金総額	32,067	40,851	70,698	51,766	65,983

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 企画費
事業名	ふるさといわくら応援寄附金事業			担当課	秘書企画課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
12,737,000 円	12,530,933 円	98.4%	261 円	一般財源 261 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	12,530,933 円

ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）は、生まれ育ったふるさとやゆかりのある市町村など、応援したい地方自治体に寄附をした場合、寄附金控除の優遇が受けられる制度です。

新たなふるさと納税ポータルサイトの利用を2件開始するとともに、お礼の品を新たに24品追加し44品となり充実を図りました。

また、要綱を改正し、寄附金の活用についてイメージしやすい具体的な事業をプロジェクトとして追加し、寄附した後も本市に関心を持ち続けてもらえるよう努めました。

事業の成果としては、市外在住の人に対し本市についてPRすることができたほか、お礼の品を取り扱う市内事業者の振興に寄与しました。

○事業実績

・寄附方法別

寄附方法	寄附件数（件）	寄附金額（円）
金融機関での振込	262	3,800,000
市役所窓口での支払	29	293,000
クレジットカードによる決済	2,139	30,332,000
市民・企業等（顕彰対象外）	10	2,374,576
計	2,440	36,799,576

・年度別

区 分	寄附件数（件）	寄附金額（円）
24年度	7	464,197
25年度	1,146	16,572,258
26年度	3,135	38,036,580
27年度	1,530	21,006,808
28年度	2,440	36,799,576

・お礼の品別

お礼の品	特産品	贈呈件数 (件)
	名古屋コーチン (半羽)	313
	水耕栽培トマト詰め合わせ	454
	ペアビアグラス (310ml)	62
	ペアオールドグラス	59
	い〜わくんグッズA	0
	岩倉とうふ (15 個)	10
	い〜わくんサブレ (20 枚)	4
	救急セット	14
	プロフェッショナルマスク (6 箱)	75
	赤ちゃん想いのやわらかおしりふき (24 個)	408
	名古屋コーチン親子丼セット	46
	ヨーヨーセット (ノーマル)	18
	手染め手ぬぐい (2 枚)	1
	ベイクドチーズケーキセット	129
	メープリンセット	37
	季節のタルト	35
	岩倉の味満喫セットA	10
	岩倉の味満喫セットB	3
	お米 (あいちのかおり) (7kg)	17
	夢吟香 (2 本)	4
	有香豆 (ありがとう) 珈琲 3 個セット	0
	有香豆 (ありがとう) 珈琲と焼き菓子セット	0
	名古屋コーチン (1 羽)	275
	ペアビアグラス (415ml)	19
	ビアグラス (SAKURA BEER)	22
	ワイングラス (SAKURA WINE)	16
	子ふくろうアンバー	12
	子ふくろうクリア	9
	dacco 育児サポートセット	101
	い〜わくんグッズB	1
	名古屋コーチン鍋セット	54
	ヨーヨーセット (デラックス)	3
	黄金名古屋コーチンパウンドケーキと季節のタルトセット	2
	洋菓子 3 点セット	20
	岩倉の味満喫セットC	2
	名古屋コーチンひきずりセット	116
	親ふくろうアンバー金	7
	白ふくろう	4
	ペアビアグラス (SAKURA BEER)	12
	ペアワイングラス (SAKURA WINE)	35
	庭/ベランダ用鯉のぼりセット	2
	庭用鯉のぼりセット	0
	オーダーギター	0
	フルオーダーギター	0
	期間限定のお礼の品	14
顕彰品の贈呈なし	15	

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 広報広聴費
事業名	事務管理費（広報広聴費）			担当課	協働推進課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
33,548,000 円		27,483,273 円		81.9%	573 円 一般財源 556 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	810,000 円 26,673,273 円

1 広報紙

平成 27 年 10 月のリニューアル後、1 日号と 15 日号の差別化を図ってきた結果、1 日号への集約が進み情報量に大きな差が出るようになりました。また、スマートフォン等の普及により、いつでもどこでも知りたい情報にアクセスしやすい環境が整備され、以前と比較して紙媒体としての広報紙の役割が変化し、ホームページ等から情報を取得する人が増えています。このため平成 28 年 5 月号から月 1 回の発行としました。

7 月号からは不定期で「広報モニターさんのまちかどスナップ」のコーナーを設け、地域で行われている簡易消火栓の点検や地域の会館での映画上映会の風景など、より身近な取組を多くの人に知ってもらえるようになりました。

また、毎号の特集や「い〜わくんの岩倉じまんっ！」では市内の隠れた有名人にスポットをあてた記事の掲載に努めました。

2 ほっと情報メール

防災情報や市政情報などを配信するとともに、登録者の増加のため広報紙・ホームページ等で周知を図りました。登録者数は平成 28 年度末時点で 2,837 人となっており、416 件の情報を配信しました。

3 まちづくりカレンダー

まちづくりの合言葉である岩倉市民憲章の普及を図るとともに、市民の暮らしに役立てていただくことを目的に、市政情報や行事を盛り込んだまちづくりカレンダーを作成しました。作成に当たっては、公募による市民 8 人で岩倉市まちづくりカレンダー作成委員会を設置して内容の検討を行い、「みて ふれて いわくら」をテーマに、身近なまちの風景写真を掲載しました。12 月から市内の公共施設やスーパーなどで約 7,000 部を配布しました。

4 広聴

タウンミーティングを 2 回実施（1 行政区、1 団体）し、35 人の参加者と地域やまちづくりの課題・展望等について対話を行いました。また、行政区との意見交換を実施し、地域の抱える課題や問題の把握に努めました。

市民から直接、意見や要望、提案をいただく「市民の声・私の提案」は、208 件ありました。いずれも関係課と連携をとり、市政への反映に努めました。

また、「いどばた広聴」を 2 回実施したほか、広報紙の取材機会に併せて参加者からの意見聴取に努めました。

まちづくり出前講座は 8 回実施し、145 人の参加者に市の業務内容や制度について理解を深めていただきました。

公共施設見学「ぐるっと岩倉+α」については 2 コースを企画し、28 人の参加がありました。

各種計画の策定過程において市民の意見を反映させるため、4 件のパブリックコメントを実施し、計 18 件の意見が出されました。

5 情報サロン

パブリックコメントや市民の声をはじめ各種資料を公開したほか、市政情報を提供するため情報サロンにパソコン 1 台を設置し利用していただきました。

6 ホームページ

「誰にとっても使いやすい」、「シティプロモーションを意識した情報発信」の2点をコンセプトとして市として今伝えたいことをアピールしやすく配置したり、ページ同士のつながりを工夫して欲しい情報にたどり着きやすくしたり、また、大きな課題だったスマートフォンへの対応をするなど、12月1日の市制記念日に合わせてリニューアルを行いました。

7 市制 45 周年記念事業

各種行事を市制 45 周年記念事業として位置づけ周知を図ることで、郷土愛の醸成、市の知名度向上を図りました。6月10日にはNHK名古屋放送局と共催でラジオ番組「真打ち競演」を開催し、472人の入場者がありました。

また、岩倉市の有する自然・歴史・文化等の再認識を促し、市民憲章の啓発、市の魅力や伝統、市民との協働によるまちづくりを市内外の人に知ってもらうため、「市制 45 周年記念映像」を作成し、市制記念式典で上映するとともに、ホームページでも視聴できるようにしました。

事業の成果としてはホームページのリニューアルにより、いつでもどこでも市の情報を確認しやすくなりました。

行政区との意見交換では、ごみ、防犯、交通安全の問題など生活環境に密接に関わることや、区・地域の活動の担い手不足など、地域が抱える課題を把握することができました。また、区からいただいた意見や要望は区長会等の場で進捗状況や市の考え方などを区長に伝え、お互いの情報共有を図ることでスムーズな対応につなげることができました。

款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 財政管理費	
事業名		事務管理費（財政管理費）				担当課		行政課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
6, 709, 000 円		6, 536, 416 円		97. 4%	136 円		一般財源 124 円	
財源 内訳	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金		地方債		その他	一般財源
	0 円	0 円	0 円		0 円		575, 898 円	5, 960, 518 円

現行の地方公共団体の予算・決算制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用しています。一方で、現行制度では把握しにくい資産、負債等のストック情報や減価償却費等のコスト情報を示すことも、財政の透明性を高め、より適切に説明責任を果たしていく観点からは重要です。こうした中で、総務省から、平成 29 年度末を期限として、発生主義・複式簿記を取り入れた統一的な基準による財務書類等の作成がすべての地方公共団体に対して要請されました。これは、現金主義会計を補完するものとして整備するものであり、現行の予算・決算については、引き続き現金主義に基づいて行われます。

平成 28 年度には、財務書類等の作成の前提となる固定資産台帳の整備を行いました。事業の成果としては、平成 29 年度に実施する財務書類等の作成に向けて、適切な準備を行うことができました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 財政管理費	
事業名		財政調整基金積立金			担当課	行政課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
304,629,000 円		302,090,626 円		99.2%	6,294 円	一般財源 6,250 円
財源 内訳	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
	0 円	0 円	0 円	0 円	2,090,626 円	300,000,000 円

市財政の各年度における財政調整に資するため財政調整基金を設置しています。財政調整基金積立金は、この基金に積み立てる金額を予算に計上するものです。

平成 28 年度は、基金運用から生じた収益として、預金利子 209 万 626 円を積み立てたほか、ごみ処理施設整備により、今後公債費充当分の増加が見込まれる小牧岩倉衛生組合負担金への対応として、3 億円を積み立てました。

この結果、平成 28 年度末の財政調整基金の総額は、平成 27 年度末と比較して、3 億 209 万 626 円増加して、12 億 2,782 万 2,352 円となりました。

財政調整基金の毎年度の出納閉鎖時（5 月 31 日現在）の基金総額等については、次表のとおりです。

○出納閉鎖時の基金総額等の状況

（単位：千円）

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
積立額	53,199	52,639	53,005	52,716	302,090
取崩額	0	100,000	150,000	0	0
基金総額	1,017,371	970,010	873,015	925,732	1,227,822

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 財政管理費
事業名	減債基金積立金			担当課	行政課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
402,219,000 円		400,916,275 円		99.7%	8,352 円 一般財源 8,333 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	916,275 円 400,000,000 円
市債の償還に必要となる財源を確保し、将来にわたる健全な財政運営を行うための基金として減債基金を設置しています。減債基金積立金は、この基金に積み立てる金額を予算に計上するものです。 平成 28 年度は、基金運用から生じた収益として、預金利子 91 万 6,275 円を積み立てたほか、年度末の収支決算状況を考慮した上で、4 億円を積み立てました。一方、公債費の償還財源として 3 億 5,000 万円を一般会計に繰り入れることで、他の事業への影響を抑えることができました。 平成 28 年度末の減債基金の総額は、平成 27 年度末と比較して、5,091 万 6,275 円増加して、5 億 8,218 万 5,001 円となりました。 減債基金の毎年度の出納閉鎖時（5 月 31 日現在）の基金総額等は、次表のとおりです。					
○出納閉鎖時の基金総額等の状況 (単位：千円)					
区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
積立額	350,558	350,883	350,741	350,933	400,916
取崩額	350,000	350,000	400,000	350,000	350,000
基金総額	578,712	579,595	530,336	531,269	582,185

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 財産管理費
事業名	庁舎施設管理費			担当課	行政課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
144,893,000 円		134,609,624 円		92.9%	2,804 円 一般財源 2,602 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	1,409,572 円 124,916,673 円
市民に親しまれる市役所として、来庁者への案内、庁舎管理を適切に行うため、維持管理、総合案内及び庁舎清掃の業務を委託しました。 庁舎内の室温については、岩倉市地球温暖化対策実行計画に基づき、夏季の冷房は 28℃、冬季の暖房は 19℃の適温化に努めました。また、岩倉市庁舎節電行動計画を策定し、節電の取組を進め、買電電力量を基準年度である平成 22 年度比 9.3%の削減ができました。庁舎設備についても、定期点検並びに修繕等（庁舎非常用発電設備修繕等）を適切に実施し、庁舎機能に支障を及ぼさないように努めました。 庁舎北側駐車場では、市役所に用がない人の駐車や駐輪をなくすため、職員を配置するなどにより整理に努めました。 庁舎に設けた市民スペースは、市民のふれあいの場として、第 2 日曜日・祝日・年末年始を除く午前 8 時 30 分から午後 7 時まで市民に開放しました。 事業の成果としては、市民サービスの主要拠点である市役所の維持管理について、年間を通して適正な水準を保つことができました。					

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 財産管理費
事業名	本庁公用車管理事業			担当課	行政課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
7,335,000 円		6,223,588 円		84.8%	130 円 一般財源 130 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 6,223,588 円

1 公用車の管理について

公用車の効率的かつ円滑な使用を図るため、公用車を集中管理するとともに、点検、修理を適切に実施し、公務に影響を及ぼさないように努めました。

行政課管理の公用車については、次表のとおりです。

○公用車の状況

(単位：台)

区 分		24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
一般	ガソリン車 (3,000cc 以上)	2	2	2	2	2
	ガソリン車 (2,000cc 以上)	3	3	3	3	3
	ガソリン車 (1,000cc 以上)	9	9	8	8	8
	ガソリン車 (600cc 以上)	7	7	7	6	5
特殊	中型バス	1	1	1	1	1
	ダンプ	1	1	1	1	1
	電気自動車	1	1	1	2	3
計		24	24	23	23	23

2 公用車による交通事故防止対策について

交通事故防止対策委員会を2回開催し、交通事故の防止対策の検討及び推進、発生原因の究明等について協議しました。また、愛知県交通安全協会交通安全普及所の講師による交通安全講習を開催し、職員に対して交通安全の徹底と事故の防止を図りました。交通事故防止のためのマニュアルである「岩倉市職員交通事故防止アクションプラン ～交通事故ゼロをめざして～」を活用し、職員に対して、交通事故の防止に関する意識の向上を図り、交通安全の徹底に役立てることができました。

3 公用車の貸出しについて

市民による自主的な公益的活動及び地域自治活動を支援するため、2台の公用車の貸出しを行いました。これらの公用車は、地域の盆踊りの準備等の自主的な活動に役立てられました。

○公用車貸出し台数の状況

(単位：台)

	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
公用車の貸出し台数	3	3	3	3	2

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 財産管理費
事業名	公用車購入事業			担当課	行政課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
2,172,000 円		1,808,940 円		83.3%	38 円 一般財源 35 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	115,000 円 1,693,940 円

購入後 22 年を経過し、老朽化した車両の代替として、環境への配慮と燃料費の削減をめざして、電気自動車（軽貨物自動車）を購入しました。

更新に当たっては、クリーンエネルギー自動車導入促進対策費補助金（11 万 5,000 円）の交付を受けました。



款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 財産管理費
事業名	公共施設整備基金積立金			担当課	行政課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
101,249,000 円		100,565,121 円		99.3%	2,095 円 一般財源 2,083 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	565,121 円 100,000,000 円

本市には、昭和 40、50 年代に建設した公共施設（小中学校や保育園等）が多く、今後、維持補修費や、必要に応じた建替え等に伴う費用が増大していくことが見込まれます。そのため、公共施設の建設、改修及び維持補修に充当することを目的にした公共施設整備基金を設置しています。公共施設整備基金積立金は、この基金に積み立てる金額を予算に計上するものです。

平成 28 年度は、基金運用から生じた収益として、預金利子 56 万 5,121 円を積み立てたほか、今後の公共施設の適切な維持管理のため、1 億円を積み立てました。

この結果、平成 28 年度末の公共施設整備基金の総額は、平成 27 年度末と比較して、1 億 56 万 5,121 円増加して、3 億 5,036 万 1,642 円となりました。

公共施設整備基金の毎年度の出納閉鎖時（5 月 31 日現在）の基金総額等は、次表のとおりです。

○出納閉鎖時の基金総額等の状況

(単位：千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
積立額	120,000	200,085	962	100,749	100,565
取崩額	0	0	72,000	100,000	0
基金総額	120,000	320,085	249,047	249,797	350,362

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通安全防犯推進費
事業名	交通安全事業			担当課	危機管理課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
8,828,000 円	8,249,542 円		93.4%	172 円	一般財源 172 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 8,249,542 円

交通安全推進協議会を中心に各種団体の協力を得て、街頭指導、啓発活動、交通安全教室等を実施し、市民に交通事故防止と交通安全意識の高揚を呼びかけました。

市内では、平成 28 年中に交通死亡事故は発生していませんが、交通事故発生件数は、平成 27 年と比較して人身が 2 件の増加、物損が 104 件の増加となりました。悲惨な交通事故が 1 件でも少なくなるよう、引き続き啓発活動を強化していきます。

事業の成果としては、交通安全母の会、幼稚園、保育園、老人クラブ連合会等を対象に、交通安全教室や街頭啓発を実施したことにより、子どもからお年寄りまで幅広く交通安全意識の向上を図ることができました。

○交通安全教室開催状況

区 分	対象者	開催回数 (回)	参加延人数 (人)	実 施 内 容
幼稚園・保育園	幼 児	13	1,375	講話・実地訓練
小・中学校	児童・生徒	6	1,567	講話・映画・実地訓練
交通安全母の会	母 親	1	50	講話
老人クラブ連合会	高齢者	1	110	実地訓練
シルバー人材センター	高齢者	1	40	実地訓練
一般	市職員	4	119	講話・適性検査
計		26	3,261	

○交通事故発生状況

区 分		27 年		28 年		増減	
		件数(件)	人数(人)	件数(件)	人数(人)	件数(件)	人数(人)
人 身	死 亡	0	0	0	0	0	0
	重 傷	4	4	2	2	△2	△2
	軽 傷	210	247	214	256	4	9
計		214	251	216	258	2	7
物 損		1,007	—	1,111	—	104	—

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通安全防犯推進費
事業名	防犯推進事業			担当課	危機管理課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
2,874,000 円	2,227,484 円		77.5%	46 円	一般財源 46 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					2,227,484 円

安全安心なまちづくりを推進するため、防犯、青少年健全育成など市民の安全に関する問題に対し、警察、子ども・高齢者、学校・地域を代表する団体で構成する防犯ネットワーク会議において情報の交換や共有化を図り、犯罪のないまちづくりの一層の推進に努めました。また、地域安全パトロール隊の活動や、各種団体や江南警察署等の協力を得て、犯罪撲滅啓発活動や青色防犯パトロール合同出発式を行い、団体の連携強化や市民へ犯罪撲滅の呼びかけを行いました。

さらに、犯罪防止と啓発のため、市内の犯罪発生場所を表示した街頭犯罪等抑止マップを市役所 1 階に掲示するとともに、いわくら市民ふれ愛まつりでも防犯コーナーを設け防犯グッズの紹介と犯罪防止の啓発を行いました。

事業の成果としては、平成 27 年の犯罪発生件数と比較し、57 件減少させることができました。

また、市民や事業所等による防犯活動も実施され、安全安心なまちづくりの推進にご協力をいただくことができました。

○犯罪の発生件数状況

(単位：件)

犯 罪	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年
凶悪犯（強盗など）	5	4	2	0	3
粗暴犯（暴行、恐喝など）	23	25	20	21	27
窃盗犯	570	448	370	382	322
知能犯（詐欺、横領など）	9	12	15	23	17
風俗犯（賭博、わいせつ）	5	0	3	4	1
その他（住居侵入、器物損壊など）	119	125	98	97	100
計	731	614	508	527	470

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通安全防犯推進費
事業名	防犯灯管理事業			担当課	危機管理課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
26,352,000 円		19,371,190 円		73.5%	404 円 一般財源 383 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	1,000,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円 18,371,190 円
市内の防犯灯 3,226 灯、道路照明灯 370 灯、尾北自然歩道照明灯 182 灯の合計 3,778 灯の良好な管理に努めました。区長や市民などからの通報等により、防犯灯の移設や腐食したポール修繕、道路照明灯、尾北自然歩道照明灯の球取替えを実施しました。 また、尾北自然歩道照明灯のLED化などにより電気料金などの維持管理費の抑制を図ることができました。 事業の成果としては、月平均 11 件の修繕及び球取替え等に対し迅速な対応を行い、安全安心のまちづくりの推進を図ることができました。					

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通安全防犯推進費	
事業名		防犯灯設置事業			担当課	危機管理課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
1,800,000 円		1,512,000 円		84.0%	32 円	一般財源 32 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,512,000 円
各区の要望に基づき、暗く、危険な箇所に 16 灯の防犯灯を設置するとともに、北島藤島線街路改良事業に合わせ 8 灯の防犯灯を設置しました。平成 28 年中の市内の犯罪発生件数は、470 件で平成 27 年と比較して 57 件減少しましたが、引き続き安全安心のまちづくりに向けて、適切な場所への防犯灯設置を行っていきます。 事業の成果としては、防犯灯設置により危険な箇所を減少させ、安全安心のまちづくりに寄与しました。						
○防犯灯の設置状況				(単位：灯)		
年 度		設置数	移管数	撤去数	年度末総数	
24 年度		29	0	2	3,131	
25 年度		31	1	0	3,163	
26 年度		20	0	0	3,183	
27 年度		19	0	0	3,202	
28 年度		24	0	0	3,226	

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通安全防犯推進費
事業名	放置自転車対策事業			担当課	危機管理課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
11,953,000 円	11,301,979 円		94.6%	235 円	一般財源 215 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	979,275 円
					10,322,704 円

岩倉市自転車等の放置の防止に関する条例に基づき、指導、警告、指定区域の放置自転車等の撤去、返還業務を実施し、公共の場所における自転車等の放置を防止するとともに自転車駐車場の整理の実施により交通の円滑化や良好な生活環境の保全に努めました。また、建物共済金及び自動車災害共済金を利用し、放置自転車等保管場所の外壁及び撤去車の修繕を実施しました。

事業の成果としては、放置自転車等の撤去により良好な生活環境の保全を図るとともに、長期放置自転車を含め、自転車駐車場の整理により、限られた自転車駐車場スペースの確保を図ることができました。

○放置自転車等の撤去及び返還台数の状況

(単位：台)

年度	撤 去 台 数			返 還 台 数							売却 台数
				有 償		免 除		計			
	自転車	原付	計	自転車	原付	自転車	原付	自転車	原付	計	自転車
24 年度	615	14	629	109	7	230	4	339	11	350	217
25 年度	669	12	681	113	2	257	8	370	10	380	253
26 年度	564	1	565	91	1	192	1	283	2	285	252
27 年度	652	5	657	110	3	214	1	324	4	328	291
28 年度	601	2	603	97	2	199	1	296	3	299	296

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通安全防犯推進費
事業名	自転車駐車場整備事業			担当課	危機管理課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
1,837,000 円		1,483,920 円		80.8%	31 円 一般財源 22 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	430,000 円 1,053,920 円
安全安心なまちづくりを推進するため、旭跨線橋下東自転車駐車場南北の道路を新たな自転車駐車場として整備しました。また、大山寺駅周辺自転車駐車場（西第1、西第2、東第1）の区画線整備を行いました。 事業の成果としては、急務となっていた岩倉駅東地域において新たに45台分の駐車スペースを確保することができました。また、区画線整備により大山寺駅自転車駐車場周辺における生活環境の保全を図ることができました。					

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通安全防犯推進費
事業名	自転車駐車場防犯カメラ設置事業			担当課	危機管理課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
755,000 円		92,016 円		12.2%	2 円 一般財源 2 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 92,016 円
安全安心なまちづくりを推進するため、岩倉駅西第2自転車駐車場に固定式防犯カメラ1台を設置しました。 また、市民からの寄贈により、旭跨線橋下西自転車駐車場に固定式防犯カメラを4台、旭跨線橋下東自転車駐車場に固定式防犯カメラを3台設置しました。 平成28年中の市内の自転車盗発生件数は、123件で平成27年と比較して10件減少しました。 事業の成果としては、防犯カメラの設置により犯罪抑止効果が高まり、安全安心のまちづくりに寄与しました。					

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通災害共済費
事業名	交通災害共済費			担当課	市民窓口課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
3,682,000 円		3,665,358 円		99.5%	76 円 一般財源 68 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	389,178 円 一般財源 3,276,180 円

年 500 円の会費で、交通災害の程度に応じ見舞金が支払われる制度を取扱っています。本市では、会費の取りまとめと見舞金の請求受付を行い、7 市 4 町で構成する尾張市町交通災害共済組合で会費、見舞金の管理、運用、支給等を行っています。

会員募集は、前年度交通災害共済加入者には加入申込書を郵送し、未加入者に対してはチラシと広報紙等で加入を呼びかけました。また、障害のある人及び 75 歳以上の人 6,136 人に会費の助成を行いました。

事業の成果としては、1 万 1,855 人の加入があり、95 人に見舞金を支給しました。

○加入状況

(単位：人)

区 分	27 年度	28 年度	増 減
一 般 加 入 者	6,201	5,719	△482
公費助成加入者	5,856	6,136	280
計	12,057	11,855	△202
年 度 末 人 口	47,656	48,000	344
加 入 率 (%)	25.3	24.7	

○見舞金支給状況

(単位：人)

等級	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	差額支給	減額支給	計	支給額計 (万円)
27 年度	0	0	0	4	4	10	16	13	16	12	34	0	0	109	487
28 年度	0	1	1	2	2	10	11	24	15	14	15	0	0	95	537
増 減	0	1	1	△2	△2	0	△5	11	△1	2	△19	0	0	△14	50

例：1 級は死亡で見舞金 150 万円、11 級は入院通院治療実日数が 7 日以下で見舞金 2 万円。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 公平委員会費
事業名	公平委員会費			担当課	行政課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
275,000 円		93,000 円		33.8%	2 円 一般財源 2 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 93,000 円
公平委員会の会議は、職員の年次休暇等の取得状況、公務災害・通勤災害発生状況、人事院勧告の内容等を議題に、4月27日及び10月14日に開催しました。また、4月に東海市で愛知県公平委員会連合会総会が、5月に岐阜県高山市で全国公平委員会連合会東海支部総会が、10月に大府市で愛知県公平委員会事務研究会がそれぞれ開催されましたので、出席して情報の収集、状況の把握をすることができました。 なお、勤務条件に関する措置の要求、苦情相談等はありませんでした。					

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 市民相談費
事業名		市民相談費		担当課	協働推進課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
3,963,000 円		3,937,217 円		99.3%	82 円 一般財源 82 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 3,937,217 円
平成 28 年度の市民相談件数は、853 件ありました。一般相談の中で、サラリーマン金融や架空請求なども含めた消費生活相談は 63 件ありました。弁護士相談料の一部を補助する「サラリーマン金融及び悪質商法の被害に関する相談料補助金」の利用はありませんでしたが、多重債務については、消費生活相談員と協力して 6 件を愛知県弁護士会の無料相談につなぎました。 事業の成果としては、多種多様な相談に対して、一般相談、専門相談を通じて市民の不安の解消に寄与しました。					
○市民相談の状況				(単位：件)	
相談名		件数	相談名		件数
一般相談		514	法律相談		135
人権相談		3	税務相談		26
行政相談		10	年金相談		78
登記相談		39	戦没者遺族相談		3
不動産相談		21	心の相談電話		24
計					853

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	13 国際交流費
事業名	国際交流費			担当課	協働推進課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
4,822,000 円		4,754,135 円		98.6%	99 円 一般財源 99 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 4,754,135 円
平成 26 年 8 月から雇用しているカナダ人男性を国際交流員として引き続き雇用しました。 国際交流員は、国際交流活動等を行うため、中学校では A L T（外国語指導助手）として英会話授業を行い、小学校及び児童館では母国の伝統文化などの紹介を通じた国際理解教育を行いました。また、中学生海外派遣事業に対してもサポートをしました。さらに、市民が英語で話す機会をつくるため、国際交流協会とともに「英語でしゃべろう会」を企画・運営し、外国文化の紹介のため料理教室やクリスマスイベントなど、様々な活動に参加し国際交流を推進しました。 事業の成果としては、小中学校授業及び市民講座を通じて国際理解を深めることができました。					

款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	14 契約管理費	
事業名		契約管理費				担当課		行政課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
13,000 円		11,151 円		85.8%	1 円		一般財源 1 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金		地方債	その他	一般財源	
内訳	0 円	0 円	0 円		0 円	0 円	11,151 円	
インターネットで申請できる、あいち電子調達共同システムによる平成 28・29 年度分入札参加申請は、定時申請として 4,630 件、随時申請として新たに 355 件を受け付け、累計で 4,985 件となりました。 電子入札件数は、平成 27 年度の 152 件に対し、平成 28 年度は 138 件であり、電子入札率は、平成 27 年度 91.6%に対し、平成 28 年度は 88.5%となっています。平成 29 年度も引き続き電子入札への移行を進めていきます。								
○入札件数の状況						(単位：件)		
種別		入札件数						
		27 年度			28 年度			
工事		99 (99)			80 (80)			
設計委託業務		23 (23)			32 (32)			
設計以外の委託業務		13 (10)			16 (11)			
物品		31 (20)			28 (15)			
計		166 (152)			156 (138)			
※ () は電子入札件数で内数								

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 情報化管理費
事業名	電子情報システム維持管理事業			担当課	協働推進課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
152,853,000 円		151,791,035 円		99.3%	3,162 円 一般財源 2,858 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	14,361,000 円	0 円	0 円	0 円	261,334 円 137,168,701 円

総合行政通信ネットワークに含まれる住民情報、行政情報及び地域情報の3つのネットワーク並びにそれ以外の個別ネットワークである戸籍・住民基本台帳ネットワークに係る事業で、住民情報系のシステム使用料及びサーバ等機器の賃貸借料、保守委託料については6年、それ以外のシステムについては5年の債務負担行為を行っています。平成28年度は、次期システム入替えに向け、市職員で構成する新情報システム検討委員会を設置し、現行システムにおける課題の洗い出しや一部システムのデモンストレーション等を実施しました。

社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）への対応では、各種業務システムの改修及び総合運用テスト等を行いました。

情報セキュリティについては、国の情報セキュリティ強化対策費補助金を活用し、組織内のネットワークの分離と地域情報系ネットワークの仮想化を行いました。

事業の成果としては、行政サービスの基礎である住民基本台帳に関連する業務、市税等の業務に関し、迅速性、正確性で効率を上げ、特に総合窓口業務においては個々のシステムの横断的な連携により市民サービスの向上に寄与しています。

また、セキュリティを確保しつつ社会保障・税番号制度への適切な対応ができました。

○契約の状況

ネットワーク区分	対 象	契約の種類	契 約 期 間
住民情報	システム及びサーバ等の機器	賃貸借	24年1月1日～29年12月31日
	同上保守	委託	
行政情報	システム及びサーバ等の機器	賃貸借	25年4月1日～30年3月31日
	同上保守	委託	
	人事給与管理システム及び機器	賃貸借	
	同上保守	委託	
端末機器		賃貸借	25年4月1日～30年3月31日
戸籍	システム及びサーバ、端末等の機器	賃貸借	26年2月1日～31年1月31日
	同上保守	委託	
住民基本台帳ネットワーク	システム及びサーバ、端末等の機器	賃貸借	25年7月1日～30年6月30日
	同上保守	委託	

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 情報化管理費
事業名	電子自治体推進事業			担当課	協働推進課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
6,284,000 円		5,400,933 円		85.9%	113 円 一般財源 113 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 5,400,933 円

あいち電子自治体推進協議会に参加し、共同開発し、運用している各種システムを利用することにより、行政サービスの質を高め、市民の利便性を向上させています。

また、セキュリティ監査として、職員向けに標的型攻撃メール対応訓練を行い、メールの取扱いを含め情報セキュリティ全般についての意識向上を図りました。

電子申請・届出システムでは、住民票の写し、所得証明書等の交付の請求を始めとし、43 手続が利用可能です。平成 28 年度は、上水道使用開始・中止・変更届、犬の登録事項変更届、特定建設作業実施届出書で合計 67 件の利用があったほか、アンケートや市長選挙啓発標語の募集等でもシステムを活用しました。

施設予約システムは、総予約件数は 3 万 721 件でインターネットを利用したオンライン予約件数は 1 万 2,306 件でした。

事業の成果としては、時間や場所の制約のない手続ができる環境を整えることで、市民サービスの向上に寄与しました。また、共同セキュリティ監査の結果については、重大なセキュリティ上の問題点はありませんでした。

○システムの利用状況

(単位：件)

名 称	個 別 内 容	電子申請件数
届出・手続	上下水道使用開始・中止・変更届、犬の登録事項変更届、特定建設作業実施届出書	67
選挙関係	投票速報	136
職員向けアンケート	職員提案、職員向けアンケート	431
市民向けアンケート	市民の声・私の提案、クロスワードパズルプレゼント申込み、市長選挙啓発標語募集	198

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 情報化管理費
事業名	地域 I C T利活用広域連携事業			担当課	協働推進課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
537,000 円	406,368 円		75.7%	8 円	一般財源 8 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 406,368 円

平成 22 年度の国からの委託事業である「地域 I C T利活用広域連携事業」を継続しました。

ヒューマンリンクシステム（H L S）の利用促進を図るため、岩倉市をはじめ関係市町の小牧市、大口町、扶桑町においてホームページ等による周知を図りました。

事業の成果としては、市民が自治体の枠にとらわれず広域的な行政や地域の情報を得たり情報交換する機会を提供することができました。

○ヒューマンリンクシステム登録者数等の推移

区 分	26 年度	27 年度	28 年度
登録者数	409 人	410 人	411 人
公共施設等の登録数	512 か所	512 か所	512 か所
コミュニティの開設数	42	43	44

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	16 防災対策費
事業名	防災対策費			担当課	危機管理課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
18,026,000 円		15,608,622 円		86.6%	325 円 一般財源 214 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	1,074,000 円	0 円	0 円	0 円	4,280,000 円 10,254,622 円

- 1 防災資機材整備としては、大規模災害対策のため、南海トラフ地震等対策事業費補助金を活用し、毛布、簡易トイレ用品を整備しました。避難生活に必要な不可欠な物資を充実させたことにより、防寒対策や衛生面の向上を図ることができました。
- 2 防災訓練は、8月28日に岩倉北小学校を会場とし、南海トラフ地震を想定した総合的かつ実践的な訓練として実施しました。地域の自主防災組織、防災関係機関、民間事業所、ボランティア団体等、総勢736人が参加しました。
また、防災会ごとに実施していた訓練を小学校区ごとに地域合同で実施していただくように自主防災会に働きかけ、岩倉南小学校区、五条川小学校区、曾野小学校区において合同訓練を実施していただきました。五条川小学校区、曾野小学校区では避難所の運営を擬似体験することができるHUG訓練（避難所運営訓練）を取り入れ、より実践的な訓練を実施することができました。訓練には市職員現地班も参加し、防災会同士及び市職員現地班との協力関係を強化することができました。
なお、岩倉東小学校区では、これまで合同訓練は行われていませんでしたが、平成28年度については、関係する自主防災会に呼びかけを行い、3自主防災会が合同訓練を計画しましたが、当日は雨天のため中止となりました。また、外国人にも参加の呼びかけを行い、外国人約20人が訓練へ参加をいただく等地域の状況に合わせた訓練を計画することができました。
- 3 大規模地震発生時の通電火災の防止を目的として、木造住宅への感震ブレーカーの設置について補助制度を創設しました。制度の周知については広報紙、ホームページのほか、自主防災会に協力をいただき全戸に周知用チラシを回覧しました。補助金は33人に24万7,000円を交付し、34台の感震ブレーカーを設置することができました。
- 4 自主防災会が防災用備品を購入する際の補助である防災対策用備品等整備費補助金は、19件、106万円の活用があり、地域の防災力が向上しました。
- 5 同報系防災行政無線は、平成28年度は大きな災害がなかったこともあり、災害目的の使用はありませんでした。災害以外には、毎日17時の定時放送のほか、参議院議員通常選挙の啓発、岩倉市長選挙に関するお知らせ、原爆死没者並びに戦没者及び戦争死没者の慰霊と平和祈念の黙とうに伴うサイレン吹鳴、消防団召集に伴うサイレン吹鳴、Jアラートの全国一斉情報伝達訓練に使用しました。
- 6 大規模地震発生時に行政の機能停滞による市民生活への影響を最小限に抑えるための計画である業務継続計画（BCP）は、災害時応急対策業務の分担、非常時優先業務等を改定しました。
なお、平成29年2月には、大規模地震発生時に業務継続計画に記載している非常時優先業務等が迅速・的確に実行できるようにすることを目的として、南海トラフ地震を想定し、発災から4時間までの各対策班で行う災害対応をシミュレーションする業務継続計画対応訓練を実施しました。

- 7 予測の難しいゲリラ豪雨や台風等の風水害時の初動体制に役立てるため、本市域に特化した気象情報の提供を受ける防災支援業務を委託しました。36時間先までの雨量予測や台風の進路、最接近時間等の情報提供を受け、初動体制の判断材料として活用することができました。
- 8 福祉避難所の協定を締結した医療法人ようてい会に、開設の際に必要な毛布、ダンボールベッドの寝具類と発電機、投光機等の備品を備蓄しました。備品等の備蓄に伴い、配慮が必要な避難者の受入体制を整えることができました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	16 防災対策費
事業名	防災備蓄倉庫設置事業			担当課	危機管理課
予算額		決算額		執行率	
8,027,000 円		6,576,360 円		81.9%	
				市民一人当たりの決算額	
				137 円	一般財源 137 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
				6,576,360 円	

災害時に避難所へ配備する備品等を備蓄するため、都市計画道路北島藤島線の跨線橋高架下に防災備蓄倉庫を2棟設置しました。設置した倉庫には、「災害時要支援者の避難施設として民間社会福祉施設等を使用することに関する協定」を締結している医療法人ようてい会で使用する毛布、発電機、投光機等の備品を保管しました。



款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	17 市民プラザ費
事業名	市民プラザ施設管理費			担当課	協働推進課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
10,672,000 円		10,508,695 円		98.5%	219 円 一般財源 177 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	2,024,150 円	0 円	0 円	0 円 8,484,545 円

市民プラザは、市民活動支援センター・子育て支援センター・多目的ホール・会議室等を備えた複合施設です。

利用者が安全で快適に利用できる施設とするため、保守点検上で指摘のあった事項の改善とともに、緊急性の高い修繕を優先的に行うことで、設備の維持管理に努めました。

事業の成果としては、適切に施設管理を行うことにより、市民活動団体、また、子育て中の親子の交流の場として活用していただくことができました。

○設備修繕状況 (単位：円)

修 繕 名	事業費
冷却塔用給水ポンプ取替修繕	435,240
水冷式パッケージエアコン熱交換器修繕	324,000
消防設備修繕	9,612
非常用発電設備修繕	529,200

○多目的ホールと会議室利用状況

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		比 較	
	件数 (件)	延べ人数 (人)	件数 (件)	延べ人数 (人)	件数 (件)	延べ人数 (人)
多目的ホール	583	21,250	612	22,313	29	1,063
会議室 1	542	6,214	568	6,170	26	△44
会議室 2	462	5,122	393	4,170	△69	△952
合 計	1,587	32,586	1,573	32,653	△14	67

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	18 協働推進費
事業名	協働まちづくり推進事業			担当課	協働推進課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
1,595,000 円	570,000 円		35.7%	12 円	一般財源 12 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 570,000 円

第4次総合計画のまちづくり戦略の一つである「より確かな市民参画・協働を推進する」を実現するため、次の事業を実施しました。

1 岩倉市市民参加条例の周知・検証

平成 28 年 4 月 1 日から施行された岩倉市市民参加条例の内容を広報紙に掲載し、市民周知に努めました。また、まちづくり出前講座のメニューに「市民参加条例について」を追加しました。

職員向けに市民参加条例の説明会を行うとともに、職員の協働意識を啓発するため、全職員に向け協働研修を実施しました。

なお、自治基本条例審議会を開催し、市民参加条例の進捗状況を検証しました。

2 市民活動助成金

地域が抱える諸課題の解決を図り、市民の福祉向上やまちづくりに貢献するなど、市民活動団体が主体的に取り組むモデル的な事業に対して財政支援を行い、団体の活動の活性化や拡充を目的に市民活動助成金 47 万 5,000 円を交付しました。

事業の成果としては、市民活動団体の公益的な活動を支援することができました。

○助成事業実施状況

(単位：円)

事業名	団体名	助成金額
ゼロから始める防災対策	いわくら地震防災勉強会	1,000
子育て世帯の母親による楽器演奏事業	おこまま	49,000
子ども・若者支援のネットワークづくり	子ども・若者支援をつなぐ会	50,000
昔なつかしい映画をみよう！	岩倉生涯学習市民の会	94,000
岩倉市における児童虐待防止啓発活動・啓発グッズ作成	こどもハートクラブ岩倉支部	150,000
子育て世代に食の重要性を訴える事業	「命の未来を想う」プロジェクト	4,000
慰問活動で岩倉市内の利用者を元気にする事業	あじさい会	2,000
市民の健康寿命の延長と未病対策をめざす食事作りの実践	食と健康実践塾	14,000

事業名	団体名	助成金額
世界のさまざまな音楽について知識を広め、演奏を聴くことにより世界の文化を理解するための事業	コミュニティカフェかがよひ	5,000
岩倉の魅力再発見！「いわくら・まち・めぐり」事業	まちづくり百貨店	59,000
小学生写生大会 ～桜で岩倉を咲かせよう～	岩倉青年会議所	14,000
ユニバーサルデザインで、すべての人にやさしいまちづくり	いわくら・ユニバーサルデザイン研究会	33,000

款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	18 協働推進費	
事業名		男女共同参画推進事業				担当課		協働推進課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
151,000 円		134,360 円		89.0%	3 円		一般財源 3 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金		地方債		その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円		0 円		0 円	134,360 円

男女共同参画社会の形成を目指して、平成 22 年度に策定した岩倉市男女共同参画基本計画を平成 28 年度に各種法令及び制度の改正等を踏まえて見直しを行いました。計画の改訂にあたっては、男女共同参画行政推進会議や男女共同参画懇話会において意見を集約し、パブリックコメントを経て平成 29 年 3 月に岩倉市男女共同参画基本計画 2017-2020 改訂版を策定し、広報紙等で市民に周知しました。

また、男女共同参画への関心を高めるため、市民の企画委員による自主企画・運営により生涯学習講座として男女共同参画セミナーを開催したほか、愛知県が開催する女性教育指導者研修会に市民を派遣し、地域活動の担い手としての女性指導者の育成を図りました。

なお、担当所管課を生涯学習課から協働推進課へ移管しました。

事業の成果としては、男女共同参画行政推進会議の開催、男女共同参画セミナーを企画する講座等の開催支援及び女性指導者の育成支援により、男女共同参画社会の推進を図ることができました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	18 協働推進費
事業名	市民活動支援センター運営費			担当課	協働推進課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
5,615,000 円		5,376,145 円		95.7%	112 円 一般財源 99 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	193,840 円	0 円	0 円	430,000 円 4,752,305 円

1 市民活動支援センターの運営

中間支援組織として、市民と行政、市民と市民など多様な協働を進めるための市民活動の拠点となるよう、公益的な市民活動や行政区の自治活動の支援を行いました。

センターの管理及び運営については、効率的な運営を行うため、ＩＣＴ（情報通信技術）を活かしたまちづくりを目的とする市内のＮＰＯ法人ローカル・ワイド・ウェブいわくらに平成 26 年度から平成 28 年度までの 3 年間委託しています。

岩倉市の市民活動支援の特徴としてＩＣＴを活用した支援を実施していますが、岩倉駅地下通路に設置した大型モニター等に、市民活動団体の活動等の映像を番組として放映しています。また、ホームページ、ブログ、フェイスブック、ヒューマンリンクシステム及び情報誌「かわらばん」を活用し、情報発信に努めました。

市民活動団体及び個人を対象とした定期的な相談機会を設けるとともに、印刷機、名刺カッター等を無料（制限あり）で利用していただき、市民活動の支援に努めました。

その他に、交流機会として、つつじ交流会、市民プラザまつりなどを開催するとともに、定年を迎えた市民が地域の活動に参加するきっかけづくりとするため、65 歳の集いを開催しました。また、登録団体同士の情報交換やセンターの運営について意見を聞くため、登録団体全体会を毎月開催しました。岩倉市で開催された第 2 回 2 市 3 町協働フォーラムでは他市町の市民活動の取組事例を知り、団体同士の交流を図りました。

平成 29 年度から平成 31 年度にかけての 3 年間を業務委託する事業者を決定するため、岩倉市民プラザ受付等業務委託及び市民活動支援センター運営業務委託に係る公募型プロポーザルを実施し、審査の結果、引き続きＮＰＯ法人ローカル・ワイド・ウェブいわくらに決定しました。

事業の成果としては、情報誌の発行や各種イベント、登録団体全体会を開催することで、多くの市民活動団体が気軽に集え情報交換ができ、市職員、センター職員及び団体相互の繋がりの中で公益的な活動の支援ができました。

○市民活動支援センターの利用状況等

区 分	実 績
市民活動支援センター利用者登録団体数	224 団体
市民活動支援センター利用者数（延べ利用人数）	34,941 人
市民活動支援センター利用件数（延べ利用件数）	2,985 件
市民活動支援センター情報発信件数 （岩倉駅地下通路モニター放映番組数）	240 件

2 市民活動支援センター機能の充実に向けた取組

活動を行う中で手助けを必要としている市民活動団体と、何か力になれるのではないかと個人をマッチングする仕組みとして「まちづくりネットワーク」を運営しました。

事業の成果としては、個人と団体を結びつけることができ、個人が参加する協働の機会を提供できました。

○まちづくりネットワーク実績

	平成 27 年度	平成 28 年度
団体登録（お願い登録）	19 件	47 件
個人登録（お助け登録）	17 件	31 件
マッチング件数	13 件	10 件

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	18 協働推進費
事業名	デマンド交通事業			担当課	協働推進課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
15,380,000 円	14,299,640 円		93.0%	298 円	一般財源 298 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 14,299,640 円

デマンド型乗合タクシー事業は、高齢者、障害者及び子育て世代の社会参加を促進するため、医療機関等への移動支援や公共施設への移動の利便性向上を図ることと、新たな交通手段を鉄道駅（岩倉駅を除く。）やバス停に接続することにより、既存の公共交通の利用促進を図ることを目的としています。

平成 28 年度は、午後の利用の促進を目的に 8 月から 10 月の期間、多世代交流センターさくらの家に当日予約受付便を 1 台配置する試験運行を行い、12 件の利用がありました。

また、登録者全員に対しアンケートを実施し、登録者の利用状況や意向などの把握に努めました。

事業の成果としては、平成 29 年 3 月末日時点で 1,866 人の登録と延べ 2 万 5,349 人の利用があり、高齢者等の移動困難者に対して、自宅から目的地までを送迎する移動支援サービスを提供することができました。

○事業概要

運行日	月～金曜日（祝日、年末年始を除く）
運行時間	午前 8 時 30 分～午後 5 時（予約による時間固定型 1 時間当たり 1 台で 2 運行）
利用料金	1 回 300 円（就学前児童は無料）（車内販売：チケット 11 枚つづり 3,000 円） 無料チケット進呈（特定健康診査利用者 1 枚、運転免許証返納者 10 枚）
乗降場所	① 登録者の自宅前（車両が入れない場合は、付近で安全が確認できる場所） ② 公共的機関等 計 107 か所 （内訳）ア 市の公共施設・広場（25） イ 市内の鉄道駅（2）・バス停（4） ウ 市内の医療機関（医科 26・歯科 22） エ 地区の公会堂や会館（18） オ 郵便局・金融機関・警察（10）
運行区域	市内全域
車 両	ワンボックスカー 2 台、1 台の利用定員 8 人
運行事業者	あおい交通（株）

○登録者数

（単位：人）

65 歳以上	障害者	妊婦	就学前児童	運転免許証返納者	その他	計
1,499	38	33	263	31	2	1,866

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	18 協働推進費
事業名	行政区運営費			担当課	協働推進課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
14,365,000 円		14,242,077 円		99.1%	297 円 一般財源 276 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	1,000,000 円 13,242,077 円

区や自治会などで管理されている施設や事業に必要な経費に対し、区育成補助金交付要綱に基づき補助金を交付しました。なお、平成 28 年度から各区で行う親睦事業について 1 事業当たり 5 千円から 1 万円に増額しました。

区の掲示板の設置に対して、区掲示板設置費補助金交付要綱に基づき補助金を交付しました。

区で建設された公会堂について、施設の充実と福祉の増進のため、区公会堂建設費等補助金交付要綱に基づいて補助金を交付しました。

○区育成補助金

補助対象区	申請世帯数 事業数	補助額	補助金交付額（円）
大市場町区ほか 29 区	21,092 世帯 29 事業	1 世帯 150 円 1 事業 10,000 円	3,453,800

○区掲示板設置費補助金

補助対象区	事業費（円）	補助率	補助金交付額（円）
泉町区	263,520	1/3	87,000
大市場町区	214,000	1/3	71,000
大地町区（3 件）	694,980	1/3	231,000

○区公会堂建設費等補助金

補助対象区	事業費（円）	補助率	補助金交付額（円）	事業概要
川井町区	108,864	1/2	54,000	公会堂障子等張替
	115,020	1/3	38,000	公会堂放送機器買替
野寄町区	765,000	1/2	382,000	公会堂集会室床等修繕
大地町区	45,684	1/2	22,000	公会堂誘導灯・非常灯修繕
	69,768	1/2	34,000	公会堂東玄関照明器修繕
	121,360	1/3	40,000	公会堂座椅子等買替
南新町区	781,882	1/3	260,000	車両買替

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課費
事業名	賦課費			担当課	税務課
予 算 額		決 算 額		執行率	市民一人当たりの決算額
47,845,000 円		42,666,246 円		89.2%	889 円 一般財源 889 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 42,666,246 円

個人市民税については、正確な所得を把握するため、課税資料を収集し、公平かつ適正な課税に努めました。また、県内で実施している、「地方税法に基づく特別徴収義務者の指定推進」に引き続き取り組みました。その結果、給与所得者数に占める特別徴収による納税義務者数の割合が、平成 27 年度と比較して 0.77%増の 89.04%となり、収納率の向上に繋げることができました。

固定資産税については、公正かつ適正な課税を行うために土地・家屋の現況調査を実施しました。土地では、税務通知等の資料をもとに 670 件、家屋では、新・増築家屋 307 棟の賦課現況調査を実施しました。また、市内全域の土地や家屋の状況を効率的に把握するため、平成 28 年度から固定資産実地調査補助業務を実施しました。土地や家屋の異動状況 648 件の報告を受け、職員により内容を精査した結果、22 件について課税台帳の登録内容を変更して適正な課税に努めました。

なお、複雑多様化する課税事務に適切な対応ができる職員の育成のため、関係機関が主催する研修会へ積極的に参加し、公平かつ適正な課税が行えるよう努めました。

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	03 徴収費
事業名	徴収費			担当課	税務課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
46,912,000 円	23,414,480 円		49.9%	488 円	一般財源 456 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	26,650 円	0 円	0 円	1,494,452 円
					21,893,378 円

市税等の収納率向上のため、平成 28 年度事業計画に基づき、税収の確保・滞納額の縮減に取り組みました。

現年分の徴収に関しては、初期滞納者の早期対応を目的に職員と外国人サポート職員による夜間電話催告や、徴収員の臨戸による納税催告に取り組みました。

また、催告に対して納付のない納税者については、早期に財産調査を実施し資産がありながら自主的な納付をしない場合は、現年分についても差押えを執行するなど、収納率の向上に努めました。

滞納繰越分の徴収に関しては、担当地区を設け、徹底した財産調査を行ったうえで、差押えや搜索を実施し、インターネット公売を通じて効率的な換価を行いました。

愛知県地方税滞納整理機構に、引き続き平成 28 年度も職員 1 人を派遣しました。滞納額が高額な人から、110 人を選定して引継ぎを行い、引継額 8,690 万円のうち、4,923 万円を徴収しました。また、派遣された職員は、事案の滞納整理を実地にて行う中で愛知県から派遣されたリーダーの指導を受けて、滞納整理技術の向上を図ることができました。

納税機会の拡大及び利便性の向上にむけた取組として、コンビニエンスストア収納を市税全税目で実施していますが、平成 28 年度は市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税の合計で 16,347 件の利用があり、平成 27 年度と比較して 902 件増加しました。市税等の口座振替の利用を促進する取組として、平成 28 年 4 月からキャッシュカードのみで口座振替の手続きができるサービスを導入し、550 件の利用がありました。また、引き続き毎月第 3 日曜日に休日納付窓口を開設し、151 人の納税相談を受け付けました。

収納率は、平成 27 年度と比較して、平成 28 年度現年分が 0.14 ポイント増の 99.21%なり、滞納繰越分が 0.09 ポイント減の 23.88%となりました。

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
事業名	事務管理費（戸籍住民基本台帳費）			担当課	市民窓口課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
16,444,000 円		8,217,903 円		50.0%	171 円 一般財源 0 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	8,217,903 円	0 円	0 円	0 円	0 円 0 円

市民生活の基礎となる住民基本台帳事務、戸籍事務の実施にあたり、記録の正確性を確保するとともに、住民票の写し等の証明書類を円滑に交付するように努めました。

開庁時間内に来庁できない人のために、日曜市役所として年末年始を除く全ての日曜日の午前8時30分から正午まで開庁して証明発行及び印鑑登録業務を行いました。また、電話予約による住民票の写し及び印鑑登録証明の時間外交付を行いました。

なお、個人番号制度の通知カード・個人番号カード関連事務負担金について、平成27年度の繰越分から負担金の支出を行ったため、平成28年度の国からの交付決定分360万3,000円を平成29年度へ繰り越しました。

事業の成果としては、総合窓口システム（電子情報システム維持管理事業）との連携で、市民の待ち時間の短縮と適切な事務処理を行うことができました。

○住民異動状況

	世帯数	男(人)	女(人)	総数(人)	人口増減の内訳(人)	
平成28年 4月1日	20,931 (1,022)	23,842 (1,041)	23,814 (1,077)	47,656 (2,118)	出生	520
平成29年 4月1日	21,233 (1,110)	24,013 (1,132)	23,987 (1,151)	48,000 (2,283)	死亡	△463
増減	302 (88)	171 (91)	173 (74)	344 (165)	転入	2,832
					転出	△2,584
					その他	39

※（ ）内は、外国人住民で内数

○証明書の発行状況（単位：件）

住民票の写し	印鑑登録証明	戸籍の謄抄本
27,258 (253)	14,904 (122)	7,821

※（ ）内は、電話予約による時間外交付の内数。電子申請による交付は0件。

○日曜市役所による証明発行等の状況

実施回数（回）	来客数（人）	証明発行（件）	印鑑登録業務（件）
51	2,387	3,229	222

○個人番号カードの交付状況（単位：件）

27年度	28年度	計
610	3,167	3,777

款	02 総務費	項	04 選挙費	目	03 選挙執行費
事業名	参議院議員通常選挙費			担当課	行政課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
17,102,000 円		14,654,041 円		85.7%	305 円 一般財源 18 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	13,771,858 円	0 円	0 円	0 円	0 円 882,183 円
平成 28 年 7 月 10 日に参議院議員通常選挙を執行しました。選挙権年齢が 18 歳に引き下げられたこともあり、窓口における啓発物の配布、広報車による広報など啓発に努めた結果、投票率は 54.77%で、平成 25 年 7 月 21 日執行の参議院議員通常選挙と比べて 3.99 ポイントの増となりました。また、期日前投票の割合は 12.68%となり、平成 25 年の参議院議員通常選挙と比べ 2.19 ポイントの増となりました。 選挙人の利便性を向上に向けた取組として、北島町公会堂を利用している西投票所で靴を脱ぐ必要がなく土足のままで投票を行うことができるように改めました。また、あいち電子自治体推進協議会の電子申請・届出システムの簡易申請を利用した投票速報システムを利用して各投票所における投票状況の報告を行うことにより、投票状況の集計事務の効率化、迅速化に努めました。					

款	02 総務費	項	04 選挙費	目	03 選挙執行費
事業名	岩倉市長選挙費			担当課	行政課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
13,345,000 円		5,113,521 円		38.3%	107 円 一般財源 107 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 5,113,521 円
平成 29 年 1 月 22 日執行の岩倉市長選挙は、立候補の届出のあった候補者が 1 人で、選挙すべき数を超えなかったため無投票となりました。					

3 民生費

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業名	事務管理費（社会福祉総務費）			担当課	福祉課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
24,432,000 円	21,072,171 円		86.2%	439 円	一般財源 437 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	83,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					20,989,171 円

戦没者や戦争被災死没者を追悼するとともに恒久の平和を祈念して、8月15日に平和祈念戦没者追悼式を開催しました。戦争の悲惨さや平和の大切さを市民に呼びかけるため、小・中学生平和派遣事業派遣団員代表による「平和へのメッセージ」の朗読と、いわくら少年少女合唱団、南部中学校生徒有志による合唱が行われました。また、仏教会の協力で市内の寺院において追悼の鐘つきが行われました。

市内の社会福祉関係団体には、補助金を交付して団体の活動を支援しました。

人間が人間らしく幸福に生きるために最優先すべき基本のルールである「人権」について、2月20日に講演会を開催し90人の参加がありました。

地域防災計画に基づく避難行動要支援者名簿の更新を行いました。また、平成28年3月に策定した災害時要配慮者支援体制マニュアルによる個別避難支援計画書の様式を作成し、避難支援等関係者である自主防災組織や民生委員にお渡ししました。

事業の成果としては、平和への願いを新たにするとともに、福祉活動団体の支援、災害弱者の支援整備を図りました。

○参加者数と登録者数の推移

(単位：人)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
平和祈念戦没者追悼式参加者	170	166	178	214	185
災害時要援護者登録数	379	364	345		
災害時避難行動要支援者登録数				908	935

※平成27年度より災害時要援護者から災害時避難行動要支援者に変更

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業名	地域福祉計画推進事業			担当課	福祉課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
2,495,000 円		2,066,964 円		82.8%	43 円 一般財源 43 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 2,066,964 円

計画推進の4年目として、市民計画の推進と「いわくらあんしんねっと」の構築に向けた取組を進めました。

市民計画の推進では、社会福祉協議会に委託し、いわくら福祉市民会議が4つの分野ごとに作業部会を組織し、延べ79回の会議で、具体的な取組内容を検討し、自転車マナー啓発活動や「公園で遊ぼう」、あいさつ運動などの推進活動に努めました。また、新たな取組として、防災啓発を目的にした大型紙芝居の上演や、市内の名所や史跡、名物などを遊びながら学ぶことができ、大人と子どもが一緒に楽しむきっかけづくりを目的とした「いわくらカルタ」の作成をしました。

1月には、市民計画全体の1年間の活動の振り返りと、計画を市民に広く知っていただくため地域福祉推進フォーラムを開催し、31人の参加がありました。

「いわくらあんしんねっと」の構築の中で、障害者福祉部会は、7回の部会を開催しました。

平成30年度からの第2期計画に向けて、現状と課題を把握するために無作為抽出した2,000人を対象とした市民アンケートと、地域の特性に応じる地区懇談会を各小学校区で実施しました。さらに、市民部会のメンバー全員に第1期計画の評価を実施してもらいました。

事業の成果としては、岩倉市の地域福祉の推進に向けて、市民計画の6つの項目について具体的な活動に取り組むことができたほか、新たな市民との関わりを得ることができ、地域福祉の輪が広がりました。また、部会を通じて専門職や地域福祉協力者の日常的なつながりを深めることができ、誰もが安心して暮らし続けるためのネットワークの構築に向けて推進することができました。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業名	臨時福祉給付金支給事業			担当課	福祉課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
293,581,000 円	139,041,929 円		47.4%	2,897 円	一般財源 0 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	139,041,929 円	0 円	0 円	0 円	0 円
平成 26 年 4 月から消費税率が 8 %へ引き上げられたことに伴い、低所得者への負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として平成 26 年度及び平成 27 年度に引き続き臨時福祉給付金を支給しました。 給付申請者 5,710 人に対し、給付要件に該当した 5,664 人に 3,000 円を支給し、支給率は 99.2%でした。また、年金生活者等支援臨時福祉給付金（障害・遺族基礎年金受給者向け）は、給付申請者 157 人に対し、給付要件に該当した 157 人に 3 万円を支給し、給付率は 100.0%でした。平成 28 年度へ繰り越した低所得の高齢者向けの年金生活者等支援福祉給付金は、給付申請者 3,419 人に対し、給付要件に該当した 3,410 人に 3 万円を支給し、支給率は 99.7%でした。 なお、平成 28 年度 12 月補正で予算計上した臨時福祉給付金（経済対策分）を支給する事業費 1 億 1,629 万 8,795 円を平成 29 年度へ繰り越しました。 事業の成果としては、低所得者の経済的負担を軽減することができました。					

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業名	地域福祉基金積立金			担当課	福祉課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
606,000 円	274,186 円		45.2%	6 円	一般財源 0 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	274,186 円 0 円
地域福祉の推進のための基金として、地域福祉基金を設置しています。地域福祉基金積立金は、この基金に積み立てる金額を計上するものです。 平成 28 年度は基金運用から生じた収益として、預金利子 27 万 4,186 円を積み立てました。一方、児童遊園施設整備事業に充当するため 4,000 万円を取り崩し、平成 28 年度末における基金総額は、8,147 万 939 円となりました。					

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 国民年金費			
事業名		事務管理費（国民年金費）		担当課	市民窓口課			
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
85,000 円		52,622 円		61.9%	1 円 一般財源 0 円			
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源			
内訳	52,622 円	0 円	0 円	0 円	0 円 0 円			
国民年金第1号被保険者に係る資格取得及び喪失、異動、各種年金請求、相談業務等を実施しました。 日本年金機構への協力・連携として 20 歳到達者の情報提供や口座振替の推進、広報紙等での情報提供など被保険者の年金受給権の確保に努めました。 また、奇数月第1水曜日に一宮年金事務所職員による年金出張相談所を開設し、年間で 78 件の相談がありました。 なお、市独自の制度である老人福祉年金支給の請求はありませんでした。								
○年金出張相談所の相談内容					(単位：件)			
制度	被保険者記録	見込額	裁定請求の提出・相談	年金証書の内容	届出書	保険料・年金額	その他	計
12	1	13	14	1	13	2	22	78

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費
事業名	事務管理費（老人福祉費）			担当課	長寿介護課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
16,405,000 円		16,105,000 円		98.2%	336 円 一般財源 309 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	1,275,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円 14,830,000 円
老人クラブ連合会、シルバー人材センターに補助金を交付することにより、高齢者福祉、地域福祉の向上に努めました。 老人クラブ連合会への補助金により、介護予防事業・健康づくり事業として健康づくり勉強会、文化部活動、運動会等のイベントの開催などが行われました。また、シルバー人材センターでは、会員に労働の機会を創出し、高齢者の活躍の場となっています。 9月議会の補正予算で、自動火災報知設備の感知器を消防機関へ通報する火災報知設備と連動させる工事を施工した認知症高齢者グループホームに対して、岩倉市地域介護・福祉空間整備等補助金を交付しました。 事業の成果としては、補助金を支出することにより高齢者の居場所づくり、生きがいづくり、仲間づくりに寄与しました。					
○補助金の状況					(単位：円)
団体名		補助金額			
老人クラブ連合会		4,404,000			
シルバー人材センター		11,514,000			
認知症高齢者グループホーム		187,000			

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費
事業名	在宅福祉事業（老人福祉費）			担当課	長寿介護課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
17,110,000 円		11,929,555 円		69.7%	249 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	13,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円
				一般財源 248 円	
				11,916,555 円	

平成 28 年 4 月 1 日、本市の高齢化率は、24.3%でした。全国平均の 27.3%に比べれば低いとはいえ、着実に高齢化が進んでいます。

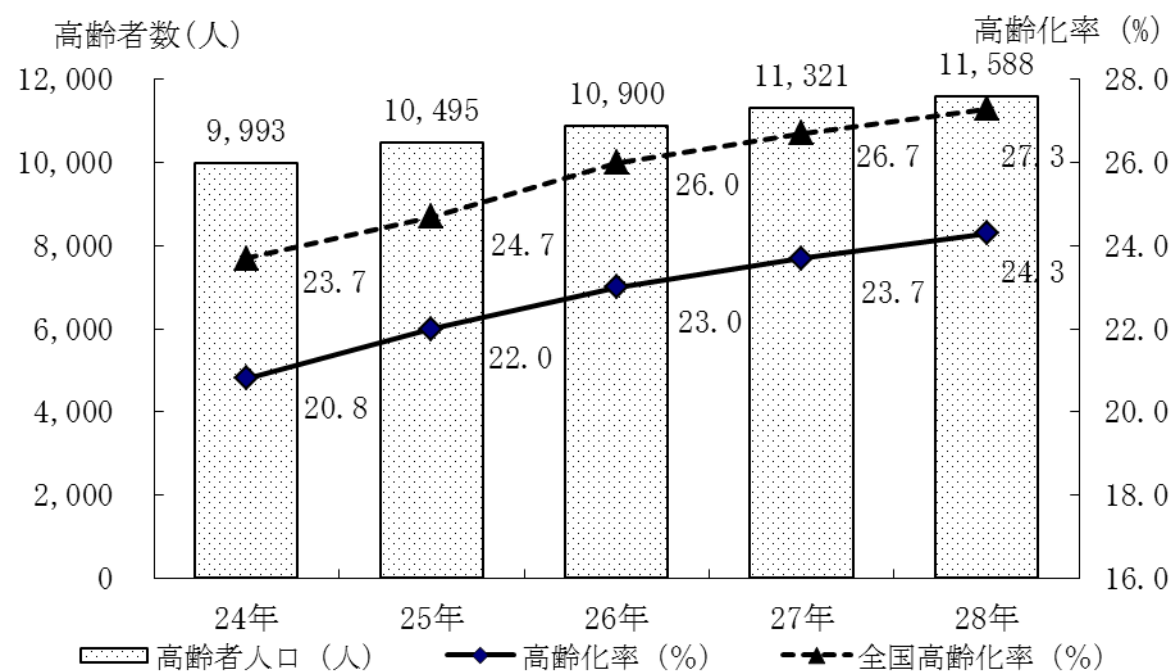
高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるように、在宅福祉事業に取り組みました。高齢者住宅改善費の助成、すこやかタクシー助成、高齢者等救命バトンの配布など、住宅、自立支援、社会参加などの各分野で多様なサービスを提供しました。また、在宅ねたきり老人等介護者手当、徘徊高齢者家族支援サービスなど介護者や家族への支援も行いました。

平成 27 年度に引き続き「大切な人を亡くされた人のお話会」を年 4 回実施しました。保健師・地域包括支援センター職員等が聞き役になり、延べ 22 人の参加がありました。

低所得者への対策として、社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業を実施し、介護保険サービスの利用者負担の軽減を図り高齢者福祉の充実に努めました。

事業の成果としては、日常生活に不安のある在宅高齢者が、生きがいを持てる生活を送り社会参加の機会を確保することや高齢者の健康増進及び福祉の向上に寄与しました。

○高齢者数と高齢化率



※人口は4月1日現在、全国高齢化率は総務省統計局の人口推計公表値（平成28年は推計値）

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費
事業名	高齢者地域見守り事業			担当課	長寿介護課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
635,000 円	539,641 円		85.0%	11 円	一般財源 5 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	300,000 円
					一般財源 239,641 円

平成 27 年度まで実施していた徘徊搜索模擬訓練を、「認知症勉強会及び声かけ訓練」として岩倉団地内にあるポプラの家で実施しました。今回は一般市民を対象として勉強会を実施し、60 人の参加がありました。

また、認知症ケアアドバイザー会の活動を支援し、認知症の人と家族を支える心のよりどころとして、石仏町で開催している認知症カフェには、延べ 421 人の来場者がありました。

認知症に対する正しい知識を広め、偏見をなくすための啓発活動として、認知症ケアアドバイザー会が、地域や職場、小学校で認知症サポーター養成講座を 17 回開催し、受講者は 781 人でした。また、認知症に関する映画の上映会と講演会を開催し、66 人の参加がありました。

地域での支え合いを推進するためにモデル地区(石仏町、大山寺町)での支え合いマップづくりの作業を行い、見守り状況の確認と見守り体制づくりについて地域住民の意識の向上を図ることができました。

事業の成果としては、子どもから大人まで幅広い世代に認知症への理解を深めることができたほか、徘徊発生時には関係機関との連携により、認知症高齢者等とその家族を地域で支えるための基盤づくり、また、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための仕組みづくりに寄与しました。

○認知症サポーター養成講座実施状況

	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
講座回数 (回)	14	19	19	15	17
受講者数 (人)	587	694	612	572	781

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費
事業名	高齢者権利擁護事業			担当課	長寿介護課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
580,000 円	188,710 円	32.5%	4 円	一般財源	4 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 188,710 円

高齢者への虐待の疑いとして7件の通報があり、5件を虐待と判断して、地域包括支援センター職員やケアマネジャー等と問題の解決に向けて対応しました。

成年後見制度について、市長が申立人となる審判請求を5件行いました。

事業の成果としては、高齢者の人権を守るとともに、虐待防止を図ることができました。

○通報及び虐待件数の状況

(単位：件)

	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
通報件数	7	13	9	4	7
虐待件数	1	5	6	4	5

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費
事業名	緊急通報システム管理事業			担当課	長寿介護課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
3,988,000 円	3,014,826 円		75.6%	63 円	一般財源 62 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	25,000 円	0 円	0 円
2,989,826 円					
ひとり暮らし高齢者等の病気、火災等の緊急事態に対処するため、24 時間 365 日いつでも繋がり、緊急時や相談時の対応ができるコールセンター方式の緊急通報システムを導入しています。このシステムの設置人数は 168 人でした。 事業の成果としては、ひとり暮らし高齢者等の日常生活の不安を軽減し、安心して在宅生活を送ることができ、高齢者福祉の増進を図ることができました。					

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費
事業名	ふれあい広場施設管理費			担当課	長寿介護課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
2,710,000 円	2,565,277 円		94.7%	53 円	一般財源 53 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
2,565,277 円					
施設の清掃等については、大地ふれあい広場は老人クラブ連合会、神野ふれあい広場はシルバー人材センター、神明ふれあい広場は尾北しらゆり福祉会へ委託し、適切な管理に努めました。 遊具については、専門業者に保守点検業務を委託し、不具合を早期に発見し、修繕することにより安全管理に努めました。 事業の成果としては、清潔で快適な環境整備と遊具を良好な状態で使用できるように努めたことにより、高齢者から子どもまで楽しく憩える世代間交流の場を提供することができました。					

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費
事業名	高齢者生きがい事業			担当課	長寿介護課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
6,900,000 円	5,917,340 円		85.8%	123 円	一般財源 123 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					5,917,340 円

80 歳以上の高齢者を対象に、敬老会を午前、午後の二部制で総合体育文化センターにおいて開催し、参加者は 514 人でした。

また、結婚 50 年、60 年を迎えられた夫婦を合同でお祝いするため、金婚・ダイヤモンド婚祝賀会を開催し、金婚 32 組、ダイヤモンド婚 18 組の参加がありました。

老人週間に合わせて、高齢者に敬老金を贈呈して長寿をお祝いしました。平成 28 年度の支給対象年齢及び金額は、80 歳が 5 千円、88 歳が 1 万円、99 歳が 1 万 5 千円、100 歳以上が 2 万円となっています。80 歳の方は、社会福祉協議会支会活動の敬老行事の会場や、民生委員児童委員の協力を得て自宅等で贈呈しました。88 歳、99 歳、100 歳以上の方は、市長又は代理者が自宅等を訪問して、贈呈しました。

事業の成果としては、高齢者の長寿を祝い、敬老行事の充実に努めることができました。

○敬老金の支給状況

年齢	80 歳	88 歳	99 歳	100 歳以上	計
支給人数（人）	384	144	8	19	555
支給総額（万円）	192	144	12	38	386

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 老人憩の家総務費
事業名	老人憩の家施設管理費			担当課	長寿介護課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
9,421,000 円		8,405,839 円		89.2%	175 円 一般財源 175 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 8,405,839 円

南部老人憩の家の業務管理を老人クラブ連合会に委託し、適切に管理を行いました。

事業の成果としては、生きがいづくりや健康づくりなど高齢者の活動の拠点として、健康増進と福祉の向上に寄与しました。

開館日数は 294 日で、地区別延べ利用人数及び構成比については、次表のとおりです。

○利用状況

行政区名		人数（人）	構成比（％）	行政区名	人数（人）	構成比（％）
大市場町		418	2.0	北島町	142	0.7
下本町		1,961	9.4	野寄町	161	0.8
中本町		634	3.0	大地町	4,018	19.4
東町		352	1.7	川井町	313	1.5
中野町		34	0.2	大山寺町	921	4.4
本町	上市場	42	0.2	稲荷町	2,111	10.2
	北 口	194	0.9	曾野町	3,074	14.8
	門 前	260	1.3	新柳町	358	1.7
西市町		886	4.3	南新町	1,845	8.9
鈴井町		239	1.2	東新町	783	3.8
泉町		36	0.2	五条町	360	1.7
八剣町		683	3.3	新柳町1区	151	0.7
井上町		83	0.4	中央町	385	1.9
神野町		151	0.7	計	20,747	100.0
石仏町		152	0.7			

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 後期高齢者福祉医療費
事業名	後期高齢者福祉医療費支給事業			担当課	市民窓口課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
88,268,000 円	82,691,441 円		93.7%	1,723 円	一般財源 977 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	33,346,000 円	0 円	0 円	0 円	2,430,883 円
					一般財源 46,914,558 円

後期高齢者医療制度の被保険者の負担を軽減し、安心して医療が受けられることを目的に医療費を支給しました。

市単独事業としては、ひとり暮らしの認定を受けている市民税非課税世帯で、税法上の被扶養者になっていない人を対象に医療費を支給しました。

受給者数は、919 人で、平成 27 年度に比べ 22 人の増加となり、医療費の支給額は 364 万 9 千円の増加となりました。

○医療費の支給状況

区 分	件 数 (件)	支給額 (千円)
現 物 給 付	25,314	79,053
現 金 給 付	1,045	2,557
計	26,359	81,610
うち市単独分 (ひとり暮らし)	8,172	13,469

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 心身障害者福祉費
事業名	在宅福祉事業（心身障害者福祉費）			担当課	福祉課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
5,771,000 円		3,030,916 円		52.5%	63 円 一般財源 63 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	24,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円 3,006,916 円

聴覚障害者世帯等を対象にして、電話・ファクシミリの基本料金を4人に助成しました。

心身障害者福祉タクシー料金助成については、391人にタクシー料金助成利用券（基本料金・迎車料金）を交付し、4,510件の利用がありました。

消防・救急の119番緊急通報システムNE T119の説明・登録会を消防署で行い、聴覚や言語に障害のある人126人への支援を行いました。

小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業に1人利用がありました。

事業の成果としては、日常生活に支障がある障害者の外出を容易にする等、障害者の生活支援に寄与しました。

○事業の利用状況

区 分		24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
福祉電話利用者数(人)		6	5	4	4	4
身体障害者住宅改善費助成利用者数(人)		1	0	0	1	0
福祉タクシー	利用券交付人数(人)	358	412	376	403	391
	利用件数 (件)	4,453	4,801	4,982	4,703	4,510

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 心身障害者福祉費
事業名	自立支援費			担当課	福祉課
予 算 額		決 算 額		執行率	市民一人当たりの決算額
687,094,000 円		643,970,693 円		93.7%	13,416 円 一般財源 4,326 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	436,317,075 円	0 円	0 円	0 円	0 円 207,653,618 円

地域で自立した生活や社会生活を営むことができるように、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の趣旨に沿い、障害福祉サービス等の適切な提供に努めました。

また、第5期障害者計画・第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画策定に向けて、市内手帳所持者全員に障害者実態調査を行いました。

事業の成果としては、自立支援給付、障害児通所給付、自立支援医療給付、補装具給付などを行い、障害者福祉の向上に寄与しました。また、心身障害者扶助料、特別障害者手当等を支給し、障害者等の家庭の経済的負担を軽減することができました。

○自立支援給付、障害児通所給付の状況

区 分		実人数（人）	延利用者（人）	利用実績
自立支援給付	居宅介護	42	481	4,229 時間
	重度訪問介護	1	9	4,147 時間
	同行援護	3	32	694 時間
	行動援護	1	6	36 時間
	療養介護	2	23	673 日
	生活介護	88	1,039	19,489 日
	短期入所	17	171	1,273 日
	施設入所支援	19	225	6,645 日
	自立訓練	5	42	341 日
	就労移行支援	5	36	544 日
	就労継続支援	80	901	15,192 日
	共同生活援助	33	356	7,413 日
障害児通所給付	児童発達支援	19	160	1,254 日
	放課後等デイサービス	56	630	5,714 日

○自立支援医療給付の状況（単位：件）

区 分		支給件数
更生医療	内臓障害（心臓）	14
	内臓障害（腎臓）	60
	免疫機能障害	6
育成医療	音声・言語・そし やく機能障害	10
	肢体不自由	7
	内臓障害（心臓）	5

○補装具給付の状況（単位：件）

区 分	支給件数
車椅子（電動車を含む）	7
補聴器・眼鏡	15
義足・義眼	1
装具	10
盲人安全つえ	2

○障害者手帳の交付状況

(単位：人)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
身体障害者手帳	1,405	1,393	1,423	1,439	1,489
療育手帳	257	251	273	285	266
精神障害者保健福祉手帳	248	245	294	328	345
計	1,910	1,889	1,990	2,052	2,100

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 心身障害者福祉費
事業名	地域生活支援事業			担当課	福祉課
予 算 額		決 算 額		執行率	市民一人当たりの決算額
40,417,000 円		35,109,577 円		86.9%	731 円 一般財源 462 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	12,934,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円 22,175,577 円

障害のある人が、その有する能力・適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むため、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく相談支援、移動支援などの地域生活支援事業を実施し、障害者福祉の向上を図りました。

相談支援は、障害者相談員が障害者等からの相談に応じ、情報提供や権利擁護のための必要な援助を行うとともに、専門的な相談支援を要する困難ケースについては、専門機関と連携して支援を行いました。また、市内の2か所の計画相談支援事業所と連携しながら適正な福祉サービスの提供に努めました。

成年後見制度利用支援事業により、成年後見人に対し1件分報酬を支払いました。

移動支援は、外出時に移動が困難な障害者等に移動支援を実施し、利用者は延べ297人、利用時間2,494時間となり、地域における自立した生活や余暇活動などの社会参加の促進を図りました。

訪問入浴サービスは、重度身体障害者1人、延べ43回の利用がありました。

聴覚障害者の社会参加と地域住民に対する理解を目的に、手話奉仕員養成講座の開催や、市制記念式典をはじめとする主な市行事に手話通訳12回、要約筆記6回を派遣し、意思疎通支援に努めました。

事業の成果としては、在宅の障害者が、より快適に生活できるよう支援をすることができました。

○事業種別の実施状況

事業種別		延利用者数（人）	利用実績
地域活動支援センター（身体障害者）		80	789 日
更生訓練費		53	664 日
日中一時支援		286	1,285 日
意思疎通支援	手話通訳個人派遣	30	47.5 時間
	要約筆記個人派遣	1	2 時間

○日常生活用具給付実績

種 目	件数（件）	金額（円）
介護・訓練支援用具（特殊寝台・移動用リフト）	2	297,600
自立生活支援用具（入浴補助用具、T字状・棒状のつえ等）	6	162,838
在宅療養等支援用具（電気式たん吸引器等）	10	432,150
情報・意思疎通支援用具（人工喉頭）	1	64,983
排泄管理支援用具（ストマ装具、紙おむつ）	894	8,245,023
計	913	9,202,594

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 心身障害者福祉費
事業名	地域自殺対策事業			担当課	福祉課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
255,000 円		253,675 円		99.5%	5 円 一般財源 3 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	125,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円 128,675 円
全国の自殺者数は、各地域で実践的な対策が行われ、7年連続で減少となりました。 こころの健康についての知識の普及、啓発として、「こころの健康講座」を3回開催し、延べ88人の参加がありました。臨床心理士による「こころの健康相談」では、14人延べ15件の相談を受け、うち6人を医療機関への受診勧奨につなげました。また、ホームページや広報紙等で相談機関の周知に努めました。 市職員に対するメンタルヘルス研修会を開催するとともに、市民ふれ愛まつり、新成人のつどい等で啓発物品を配布して普及啓発に努めました。 事業の成果としては、気軽に相談できる環境の整備、啓発をすることにより、精神疾患の発病予防及び早期治療につなげ、こころの健康増進に寄与しました。					

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 心身障害者福祉費
事業名	施設利用助成事業			担当課	福祉課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
3,828,000 円		2,576,570 円		67.3%	54 円 一般財源 42 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	544,800 円	0 円	0 円	0 円	0 円 2,031,770 円
障害者グループホーム運営の安定とホーム利用者の生活基盤の確保を図るために、8事業所8人に障害者共同生活援助事業費補助金を交付しました。また、重度の知的障害と重度の肢体不自由が重複している障害児及び障害者の居宅生活の支援やその家族の福祉の向上を図るため、重症心身障害児・者短期入所利用支援事業を実施し、1事業所4人に短期入所の利用支援を行いました。 自立支援給付費の生活介護サービスの利用加算として、在宅の重度身体障害者延べ72人に559日の基準該当障害福祉サービスの利用支援を行いました。 事業の成果としては、施設を利用する障害児・者に対し、自立した生活を行うための支援をすることができました。					

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	07 障害者医療費
事業名	障害者医療費支給事業			担当課	市民窓口課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
115,003,000 円	110,220,699 円		95.8%	2,296 円	一般財源 1,346 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	40,398,000 円	0 円	0 円	0 円	5,193,600 円
					一般財源 64,629,099 円

心身障害者の負担を軽減し、安心して医療が受けられることを目的に医療費を支給しました。

市単独事業としては、精神障害者保健福祉手帳 1・2 級所持者の一般医療での入通院、1・2 級所持者以外の精神医療での入院及び自立支援医療受給者の精神通院を対象に医療費を支給しました。

受給者数は 1,268 人で、平成 27 年度に比べ 8 人の減少となりましたが、医療費の支給額は 882 万 5 千円の増加となりました。

○受給者の状況

(単位：人)

区 分	受給者数
身体障害者 1～3 級	238
知的障害者 I Q50 以下	127
腎臓機能障害者 4 級・進行性筋萎縮症者 4～6 級	20
自閉症状群と診断された者	26
精神障害者	857
計	1,268

○医療費の支給状況

区 分	件 数 (件)	支給額 (千円)
現 物 給 付	国 民 健 康 保 険	10,176
	各 種 社 会 保 険	9,638
	小 計	19,814
現 金 給 付	1,248	8,916
合 計	21,062	109,429
うち市単独分 (精神 1・2 級以外等)	7,287	15,624

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	08 子ども発達支援施設費
事業名	事務管理費（子ども発達支援施設費）			担当課	子育て支援課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
4,344,000 円		3,693,055 円		85.0%	77 円 一般財源 77 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 3,693,055 円

児童福祉法による児童発達支援をあゆみの家で実施しました。保健センターや愛知県心身障害者コロニー、一宮児童相談センター等と連携をとりながら、障害の早期発見及び早期療育を心がけました。

また、保育園・児童館職員、幼稚園・小学校教諭があゆみの家の研修に参加したり、あゆみの家の職員が各施設に出かけたりするなど、関連機関との連携・支援体制づくりに努めました。

相談件数は、入園を前提とした見学相談や、発達に心配のある子どもについての来所・電話相談が延べ199件ありました。また、相談や療育の体験の場としてプレあゆみ教室を、幼稚園や保育園の在園児を対象としたなかよしあゆみ教室をそれぞれ実施しました。プレあゆみ教室は延べ66人、なかよしあゆみ教室は延べ49人の利用がありました。

事業の成果としては、児童発達支援の利用要望に応えることができました。また、療育活動においても、日常生活における基本的動作を習得し、集団生活に適応することができるよう、専門機関や言語聴覚士、作業療法士、音楽療法士、臨床心理士の助言・指導を得ながら療育内容の充実を図ることができました。

○年齢別入園状況（あゆみ教室）

（単位：人）

年度	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
26年度	0	1	12	5	0	2	20
27年度	0	3	10	5	0	0	18
28年度	0	1	9	9	1	0	20

○一般相談実施状況

（単位：件）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
見学相談	4	3	7	8	5	2	6	6	5	3	3	6	58
来所相談	2	10	16	3	4	16	3	10	2	2	5	2	75
電話相談	2	4	8	11	3	8	9	7	2	5	3	4	66
計	8	17	31	22	12	26	18	23	9	10	11	12	199

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	09 ふれあいセンター運営費
事業名	ふれあいセンター施設管理費			担当課	福祉課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
9,749,000 円	6,232,620 円		63.9%	130 円	一般財源 130 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 6,232,620 円

社会福祉協議会を指定管理者として、ふれあいセンターの施設管理を実施しました。

また、1・2階の研修・会議室等の空調機をリース方式で更新しました。

事業の成果として、指定管理者により施設の管理は適切に行われ、高齢者の生きがい活動の推進、地域福祉のための人材養成並びにボランティアの育成及び強化を図るとともに、地域福祉活動の推進に寄与しました。

○会議室等の利用状況

(単位：件)

区 分	目的内		目的外		計	
	開館日	閉館日	開館日	閉館日	開館日	閉館日
研修・会議室	201	35	19	38	220	73
多目的ホール	132	18	2	5	134	23
ボランティア活動室	0	0	0	0	0	0
視聴覚室兼研修室（A）	173	57	3	15	176	72
視聴覚室兼研修室（B）	198	54	7	20	205	74
福祉団体活動室	149	16	0	0	149	16
計	853	180	31	78	884	258
	1,033		109		1,142	

○ボランティアセンターのボランティア登録団体数

年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
団体数	34	34	33	33	34

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	10 後期高齢者医療費
事業名	後期高齢者療養給付費			担当課	市民窓口課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
362,250,000 円	362,250,000 円	100.0%	7,547 円	一般財源 7,547 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	362,250,000 円
後期高齢者医療制度の医療費は、公費で約5割を負担し、現役世代の保険料（後期高齢者支援金）で約4割を負担し、残り約1割を被保険者が負担しています。この公費約5割（国 4/6、県 1/6、市町村 1/6）のうち、岩倉市の負担として3億6,225万円を愛知県後期高齢者医療広域連合に支出しました。 平成27年度より1,500万円の増加となりました。					

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	10 後期高齢者医療費	
事業名		後期高齢者医療保健事業			担当課	市民窓口課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
20,436,000 円		19,170,912 円		93.8%	399 円	一般財源 122 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	13,314,270 円	5,856,642 円

愛知県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、国民健康保険の特定健診の実施に合わせ、後期高齢者医療制度の被保険者の糖尿病等の生活習慣病を早期に発見するため、健康診査を行いました。

○受診の状況

区分	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)
24 年度	4,320	1,399	32.4
25 年度	4,540	1,569	34.6
26 年度	4,693	1,560	33.2
27 年度	4,987	1,816	36.4
28 年度	5,242	1,812	34.6

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	10 後期高齢者医療費
事業名		脳ドック等検査事業		担当課	市民窓口課
予算額		決算額	執行率	市民一人当たりの決算額	
1,317,000 円		844,513 円	64.1%	18 円	一般財源 0 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	832,000 円
					一般財源 12,513 円

脳血管障害やその他の危険因子を早期に発見し、それらの発症や進行の防止に役立てることを目的に、平成 24 年度から後期高齢者医療制度の被保険者を対象に、脳ドック及び脳検査の費用の一部を助成しています。

平成 27 年度と比較して脳ドックは 5 人増加しましたが、脳検査は 17 人減少しました。

○検査の実施状況

(単位：人)

区 分	定 員	応募者	受診者
脳ドック	100	17	16
脳 検 査		53	48
計	—	70	64

○検査の結果

(単位：人)

総合判定コメント	人 数
異 常 な し	1
経 過 観 察	2
半 年 後 に 再 検 査	55
精 密 検 査 が 必 要	6
治 療 が 必 要	0

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	11 多世代交流センター費
事業名	多世代交流センター施設管理費			担当課	長寿介護課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
14,574,000 円		12,061,133 円		82.8%	251 円 一般財源 241 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	258,350 円	0 円	0 円	255,792 円 11,546,991 円

多世代交流センターさくらの家を適正に運営、管理しました。

また、さくらの家に設置している太陽光発電での売電による収入は25万5,792円でした。

事業の成果としては、生きがいや健康づくりなど高齢者の活動や介護予防として、健康増進と福祉の向上に寄与しました。

開館日数は、294日で、地区別延べ利用人数・構成比及び月別利用状況については、次表のとおりです。

○利用状況

行政区名		人数（人）	構成比（％）	行政区名	人数（人）	構成比（％）
大市場町		1,788	5.1	北島町	27	0.1
下本町		3,677	10.4	野寄町	85	0.2
中本町		3,947	11.2	大地町	231	0.7
東町		2,769	7.9	川井町	9	0.0
中野町		438	1.2	大山寺町	822	2.3
本町	上市場	573	1.6	稲荷町	246	0.7
	北口	1,766	5.0	曾野町	624	1.8
	門前	1,004	2.8	新柳町	256	0.7
西市町		1,179	3.3	南新町	97	0.3
鈴井町		972	2.8	東新町	4,845	13.7
泉町		753	2.1	五条町	0	0.0
八剣町		6,474	18.4	新柳町1区	67	0.2
井上町		412	1.2	中央町	159	0.5
神野町		1,026	2.9	計	35,251	100.0
石仏町		1,005	2.9			

○月別利用状況

(単位：人)

区分	一般来館	貸館利用 講座等	(再掲) 子どもルーム		月別計
			保護者	子ども	
4 月	3, 027	1, 681	154	215	4, 708
5 月	2, 807	1, 758	102	124	4, 565
6 月	3, 165	1, 697	147	176	4, 862
7 月	2, 945	1, 949	203	249	4, 894
8 月	2, 962	2, 086	175	240	5, 048
9 月	2, 966	1, 854	171	215	4, 820
10 月	2, 911	1, 794	160	194	4, 705
11 月	2, 887	1, 675	165	223	4, 562
12 月	2, 765	1, 790	175	220	4, 555
1 月	2, 749	1, 577	167	216	4, 326
2 月	2, 884	1, 837	221	276	4, 721
3 月	3, 183	1, 778	225	296	4, 961
計	35, 251	21, 476	2, 065	2, 644	56, 727

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	11 多世代交流センター費
事業名	多世代交流センター運営費			担当課	長寿介護課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
5,161,000 円	5,133,308 円		99.5%	107 円	一般財源 107 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 5,133,308 円

多世代交流センターさくらの家は、生きがいつくりや健康づくりなど高齢者の活動、介護予防、健康増進と福祉の向上を図るために、様々な講座や文化部活動を行い、延べ7,980 人が参加しました。また、子どもルームでは、ボランティアによる読み聞かせなども行いました。

5 月 28 日には、さくらの家まつりを開催し、多世代で楽しめる催しを行いました。

事業の成果としては、高齢者の外出や交流のきっかけになったとともに、介護予防にも貢献することができました。

開館日数は、294 日で、延べ利用人数については、次表のとおりです。

○講座・事業別延べ参加者数

・自主企画講座等

講座名	回数	計(人)
世界遺産を旅しよう	12	261
こぎん刺し	3	75
足もみ健康講座	2	27
いきいき健康体操	12	196
縫わないで作るバッグと小物入れ	2	24
ネクタイで花のブローチ作り	1	12
さくらの家まつり	1	146
小計	33	741

・介護予防事業

講座名	回数	計(人)
歌って元気！歌う健康法	12	776
介護予防体操	12	292
介護予防教室	12	184
運動機能向上教室	4	40
口腔機能向上教室	4	49
小計	44	1,341

・老人クラブ介護予防・健康づくり事業等

講座名	回数	計(人)
健康体操	12	574
フラダンス	12	686
保健福祉相談	12	261
健康づくり勉強会	2	114
手芸教室	2	88
臨時開館	1	212
忘年会	1	115
小計	42	2,050

・老人クラブ文化部

部活名	回数	計(人)
華道	22	440
カラオケ	24	881
きがるな筆ペン	24	258
マクラメ	24	420
詩吟	24	335
民謡	24	187
民踊	24	330
作品展	2	300
小計	168	3,151

・老人クラブ会議等

老人クラブ会議	回数	計(人)
幹部会	6	115
会長会	6	295
女性部長会議	4	112
打合せ会	7	175
小計	23	697

合計	310	7,980
----	-----	-------

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業名	ファミリー・サポート事業			担当課	子育て支援課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
1,280,000 円	1,220,532 円		95.4%	25 円	一般財源 8 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	832,701 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 387,831 円

子育ての手助けをしてほしい人（依頼会員）とお手伝いをしたい人（援助会員）がお互いに子育てを助け合うことにより、仕事と育児を両立できる環境づくりを進めました。

平成 28 年度の利用件数は、保育園への送迎で利用していた依頼会員が、対象児童の卒園のため利用しなくなったことなどにより、全体では平成 27 年度に比べ減少しました。なお、平成 28 年度の主な利用目的としては、小学校への送りが全体の 6 割を占めました。

事業の成果としては、地域で子育てを相互支援する体制を確立することにより育児の負担の軽減に寄与しました。

○利用件数・会員数

(単位：人)

区 分	利用件数	依頼会員	援助会員	両方会員	会員数計
26 年度	238	211	55	33	299
27 年度	425	209	60	36	305
28 年度	239	215	61	35	311

款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費			
事業名		病児保育事業				担当課		子育て支援課		
予算額		決算額		執行率		市民一人当たりの決算額				
4,764,000 円		4,750,780 円		99.7%		99 円		一般財源 31 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金		地方債		その他		一般財源	
内訳	3,007,000 円	0 円	252,400 円		0 円		0 円		1,491,380 円	
病気の回復期に至らない、また、病気の回復期にある小学校3年生までの児童を一時的に預かることで、保護者が安心して働くことができる環境づくりとして、病児保育事業を医療機関の協力により実施しました。 事業の成果としては、病児保育を実施することにより、就労する保護者と児童の福祉の向上に寄与しました。										
○利用状況（延べ利用者数） （単位：人）										
区分	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	小学校			計
							1年生	2年生	3年生	
26年度	9	46	16	33	27	22	6	7	1	167
27年度	22	63	23	24	38	21	18	4	4	217
28年度	4	36	25	31	31	48	13	13	5	206

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業名	幼児2人同乗用自転車購入補助事業			担当課	子育て支援課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
1,250,000 円	400,000 円		32.0%	8 円	一般財源 8 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	一般財源 400,000 円
6歳未満の幼児を有する子育て家庭が幼児2人同乗用自転車を購入する場合の購入費の2分の1（限度額2万5,000円）を補助しました。補助件数については、16件でした。 平成27年4月1日に愛知県道路交通法施行細則が一部改正され、条件により幼児2人同乗用自転車以外の自転車でも3人乗りが可能になったこと、また、幼児2人同乗用自転車の価格が下がっていることから、平成28年度より、限度額を3万5,000円から2万5,000円に引き下げました。 事業の成果としては、子育て家庭の経済的負担の軽減及び子どもと保護者の安全の確保を図ることができました。					

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業名	子ども条例啓発事業			担当課	子育て支援課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
120,000 円		40,000 円		33.3%	1 円 一般財源 1 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 40,000 円
岩倉市子ども条例に基づき、全小中学校で子どもの権利に関する授業を実施するとともに、子どもの権利の救済を図るため、弁護士・児童相談センター長で組織する子どもの権利救済委員会を1回開催し、相談の状況、人権の活動についての報告を行いました。 小学生から高校生までの世代の居場所づくり交流事業としては、岩倉総合高等学校美術部の生徒が自ら企画し運営する「プロジェクト i」を開催し、回転版画づくりを行い、高校生 25 人、小学生 20 人の参加のほか、大学の学生や教授の参加もありました。 子ども自身の情報発信の場として、中学校の職場体験活動の機会を利用し、岩倉中学校 2 年生 3 人、南部中学校 2 年生 4 人がジュニアレポーターとなり、市役所の仕事や子どもの権利について学び、法務局や市内公共施設での取材や、ポスター作成に取り組みました。このポスターを中学校や市役所 2 階展示スペースや市内商業施設の市民情報スペースにも掲示し、市民周知に努めました。また、1 月には、市役所 2 階展示スペースに、子どものまち「にこにこシティいわくら」の 7 年間の活動報告や小学生から高校生までの世代を対象とした事業の取組を展示しました。 事業の成果としては、子どもの権利の啓発や子どもの居場所づくり、子どもの意見表明・参加などの推進を図ることができました。					

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業名	子ども・子育て会議運営事業			担当課	子育て支援課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
210,000 円		65,000 円		31.0%	1 円 一般財源 1 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 65,000 円
識見者をはじめ、小学校、幼稚園、保護者、子育て支援活動関係者の 12 人で構成する岩倉市子ども・子育て会議で、岩倉市子ども・子育て支援事業計画の平成 27 年度進捗状況について検証作業を行いました。 事業の成果としては、子育て支援に係る当事者の意見を聴取し、市民を含む第三者による計画の進行管理及び評価ができました。					

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業名	赤ちゃん訪問事業			担当課	福祉課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
690,000 円		625,474 円		90.6%	13 円 一般財源 6 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	314,548 円	0 円	0 円	0 円	0 円 310,926 円

民生委員・児童委員、主任児童委員の協力により、生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、地域の中で安心して子育てができるように、子育てに関する様々な不安や悩みを聞くとともに、子育て支援に関する情報提供を行う、赤ちゃん訪問事業を実施しました。また、専門的な支援が必要な家庭は保健センター等の関係機関につなげました。

事業の成果としては、乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ機会とすることにより、乳児の健全な育成環境の確保に寄与しました。

○訪問件数 (単位：件)

区 分	訪問件数
26 年度	445
27 年度	430
28 年度	463

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費
事業名	保育園施設管理費			担当課	子育て支援課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
35,281,000 円		29,785,812 円		84.4%	621 円 一般財源 485 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	525,000 円	0 円	5,986,850 円	0 円	0 円 23,273,962 円

各保育園施設の消防設備、電気設備、空調機、遊具等の保守点検を委託するとともに、備品の購入、修繕の実施等により安全な保育園となるよう努めました。

西部保育園の空調機をリース方式で更新し幼児室にも新たに設置しました。また、保育園における事故防止や事故後の検証の体制強化を図るため、各公立保育園の園庭に事故防止等カメラを設置しました。

事業の成果としては、適切に施設及び設備の維持管理、修繕等を実施したことにより、保育環境の向上に寄与しました。

○主な修繕内容

(単位：円)

保育園名	修 繕 内 容	金 額
中部保育園	ガス給湯器修繕	244,000
中部保育園	給食リフト修繕	213,840
中部・東部・西部・下寺保育園	床等修繕	2,647,080
南部保育園	サッシ修繕	243,000
南部・東部・仙奈保育園	給食室手洗い器修繕	507,600
東部保育園	園庭排水改修修繕	291,600
南部・下寺保育園	遊具修繕	322,920

款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 保育園費	
事業名		保育事業費				担当課		子育て支援課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
296,609,000 円		228,105,593 円		76.9%	4,752 円		一般財源 3,363 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債		その他		一般財源
内訳	30,254,357 円	0 円	36,419,305 円	0 円		0 円		161,431,931 円

公立保育園 7 園、私立保育園 1 園と私立認定こども園 3 園に加え、平成 28 年 4 月から私立保育園のこどものまち保育園が開園したことにより、0 歳児の定員を増加して保育を実施しました。

また、延長保育・休日保育などを実施することで多様化する保育需要に応えるとともに、平成 27 年度に引き続き、保育が必要な児童が市外の認可外保育所へ入所した場合、その保護者に保育料の一部を補助する認可外保育所入所児童補助金制度を実施しました。

就学前児童を持つ親子を対象として、みんなで遊ぶ楽しさを知ってもらうことを目的に「あつまれちびっこ in いわくら」を開催し、子ども 358 人、大人 340 人の参加がありました。

事業の成果としては、多様化する就労形態に対応する保育事業を実施することにより、保護者の就労支援と児童福祉の向上に寄与しました。

○保育実施児童数

(単位：人)

区分		認可 定員	3 歳未満			3 歳以上			計
			0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	
公立	中部保育園	170		9	13	29	25	23	99
	北部保育園	70		4	6	8	13	18	49
	南部保育園	120	3	9	7	17	22	18	76
	東部保育園	150	3	9	8	16	18	18	72
	西部保育園	60		4	6	10	16	15	51
	仙奈保育園	110	3	5	7	17	21	20	73
	下寺保育園	110	3	9	6	15	22	22	77
私立	認定こども園 曾野第二幼稚園 子どもの庭保育園	71	3	20	21	0	0	0	44
	認定こども園 岩倉北幼稚園	45		13	19	7	7	3	49
	認定こども園 ゆうか幼稚園	60		14	19	7	7	2	49
	こどもの森保育園	20	2	9	8				19
	こどものまち保育園	9	7						7
計		995	24	105	120	126	151	139	665

※平成 28 年 4 月 1 日現在

○保育実施児童数の推移 (単位：人)

区 分	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	計
24 年度	21	100	94	125	118	135	593
25 年度	22	83	116	123	125	121	590
26 年度	21	75	101	138	120	124	579
27 年度	30	97	95	127	145	119	613
28 年度	24	105	120	126	151	139	665

※各年度 4 月 1 日現在

○乳幼児人口の推移 (0 歳～5 歳) (単位：人)

年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
人口	2,675	2,572	2,484	2,508	2,485

※各年度 4 月 1 日現在

○認可外保育所入所児童補助金の実績 (単位：人)

年齢	0 歳	1 歳	2 歳	計
実利用人数	3	3	0	6
延べ補助人数	13	22	0	35

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費
事業名	保育所地域活動事業			担当課	子育て支援課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
329,000 円		319,799 円		97.2%	7 円 一般財源 7 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 319,799 円

保育園で未就園児の交流を行う地域活動事業として、ちびっこクラブを毎月 1 回（4 月除く）開催しました。

また、東部保育園の「子ども絵本図書室」は、絵本を通して親子でふれあいを持つ場として延べ 175 人の利用がありました。

事業の成果としては、保育園が身近な子育て支援の拠点としての役割を果たすことができました。

○延べ参加者数

(単位：組)

保 育 園 名	26 年度	27 年度	28 年度
中部保育園	179	177	150
北部保育園	84	111	86
南部保育園	83	150	180
東部保育園	88	80	76
西部保育園	163	77	47
仙奈保育園	91	82	77
下寺保育園	86	79	91
計	774	756	707

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費
事業名	子育て支援事業			担当課	子育て支援課
予 算 額		決 算 額		執行率	市民一人当たりの決算額
4,547,000 円		4,188,188 円		92.1%	87 円 一般財源 6 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	3,890,224 円	0 円	0 円	0 円	0 円 297,964 円

子育て支援センターにおいて、育児広場にこにこフローアや育児相談を実施し、子育て中の親子が互いに交流でき、子育てについて気軽に相談できる場を提供しました。また、育児講座や子育て支援講演会を開催するとともに子育てサークル活動の支援にも努めました。平成 28 年度のサークル数は 5 団体でした。

事業の成果としては、地域の中で乳幼児を持つ親と子の居場所づくりや、相談業務を通じて子育てに対する親の負担感の軽減を図るなど、子育て支援の充実に寄与しました。

○実施状況

育児広場にこにこフローア

区 分	開催回数 (回)	参加人数 (人)	
		子ども	大人
子育て支援センター	293	13,121	11,721
中部保育園おでかけフローア	12	30	28
計	305	13,151	11,749

育児相談

(単位：件)

区分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
電話	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4
面接	11	16	10	13	12	11	10	7	4	10	11	19	134
計	12	16	12	14	12	11	10	7	4	10	11	19	138

※面接には栄養相談を含む。

講演会・講座

区 分	開催回数 (回)	参加人数 (人)	
		子ども	大人
子育て支援講演会	1	31	31
育児講座	25	335	362
計	26	366	393

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費
事業名	一時保育事業			担当課	子育て支援課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
12,359,000 円		11,261,284 円		91.1%	235 円 一般財源 81 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	3,379,000 円	0 円	4,007,350 円	0 円	0 円 3,874,934 円

認定こども園曾野第二幼稚園子どもの庭保育園に非定型保育・緊急保育事業を委託し、東部保育園では私的保育（リフレッシュ保育）事業を実施しました。

事業の成果としては、保護者の就労支援や育児負担の軽減を図ることができました。

○一時保育事業実施状況の推移

(単位：人)

区分		26 年度	27 年度	28 年度
非定型保育	実人員	222	215	184
	延べ人員	1,352	1,102	933
緊急保育	実人員	45	68	86
	延べ人員	266	395	441
私的保育	実人員	455	462	421
	延べ人員	829	892	776
計	実人員	722	745	691
	延べ人員	2,447	2,389	2,150

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費
事業名	認定こども園施設型給付等事業			担当課	子育て支援課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
372,297,000 円	348,230,885 円		93.5%	7,255 円	一般財源 2,982 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	205,089,236 円	0 円	0 円	0 円	143,141,649 円

教育・保育を利用する就学前の子どもについて市が認定を行い、その教育・保育に係る費用を施設型給付費として給付しました。また、延長保育促進のための経費、1歳児担当保育士を加配する経費、保育経験を有する保育士を配置する経費、事故等を防止し見守るための事故防止等カメラを設置する経費を補助しました。

事業の成果としては、施設型給付費を支払うことにより、施設運営に対する財政支援を保障し、また、補助金を交付することにより、保育の質の向上を図ることができました。

○給付費及び補助金の状況

(単位：円)

区分	施設名	施設型給付費		地域型保育 給付費	認定こども 園等運営費 補助金	計
		教育認定	保育認定			
認定こども園	曾野第二幼稚園 子どもの庭保育園	62,054,716	57,269,100	—	4,065,833	123,389,649
	岩倉北幼稚園	49,338,295	52,850,220	—	1,229,286	103,417,801
	ゆうか幼稚園	32,378,585	53,183,540	—	4,017,230	89,579,355
私立保育園	こどもの森保育園	—	—	—	4,519,000	4,519,000
小規模保育事業所	こどものまち 保育園	—	—	24,045,960	2,500,000	26,545,960
市外保育施設	広域入所分	—	370,240	—	—	370,240
	事業所内保育分	—	—	408,880	—	408,880
計		143,771,596	163,673,100	24,454,840	16,331,349	348,230,885

款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 保育園費	
事業名		保育園送迎ステーション事業				担当課		子育て支援課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
15,137,000 円		13,372,002 円		88.3%	279 円		一般財源 110 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債		その他		一般財源
内訳	6,599,000 円	0 円	0 円	0 円		1,478,000 円		5,295,002 円

市内の保育園・認定こども園を十分に活用し、地域的な偏りを解消することなどを目的として、岩倉駅東に建設された賃貸ビルの1階部分に小規模保育事業所に併設して保育園送迎ステーションを設置し、2台の車両を活用して園児の送迎を実施しました。

事業の成果としては、自宅と通園する保育施設が離れていたり、やむを得ず兄弟が別々の保育施設での受け入れとなった園児の保護者や、就労等の関係で岩倉駅を利用する保護者に対し、送迎に係る保護者負担の軽減を図りながら、子どもを安心して育てることのできる環境づくりに寄与しました。

○利用実人数

(単位：人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
送り	11	11	11	11	12	13	11	11	12	12	12	12	139
迎え	2	2	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	25



款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童館総務費
事業名	児童館施設管理費			担当課	子育て支援課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
13,527,000 円		11,556,762 円		85.4%	241 円 一般財源 231 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	172,000 円	287,200 円	0 円	0 円	0 円 11,097,562 円

各児童館施設の消防設備、電気設備、空調機、遊具等の保守点検を委託するとともに、備品の購入、修繕の実施等により安全な児童館となるよう努めました。

また、子どもたちの居場所づくりとして、児童館の日曜開館を第六・第七児童館で実施しました。

平成 28 年度から岩倉南小学校で放課後児童クラブを実施するようになったことに伴い、施設を有効活用するため第四児童館の児童クラブ室を中高生も利用できる学習室として開放しました。また、岩倉東小学校で放課後児童クラブを実施するようになったことに伴い、第五児童館を地域交流センターポプラの家と併設としました。

事業の成果としては、児童館の適正管理を図るとともに、日曜開館や学習室開放の実施により、子どもたちのより身近な施設としての役割を果たすことができ、児童の健全育成に寄与しました。

○主な修繕内容

(単位：円)

児童館名	修 繕 内 容	金 額
第三児童館	浄化槽ブロワ修繕	196,560
	室外機修繕	297,000
第四児童館	非常通報装置修繕	518,400
第七児童館	漏水修繕	135,000
	流し台修繕	274,752
	床修繕	1,600,560

○日曜開館の利用実績（祝日含む）

(単位：人)

区分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
第六児童館	3	4	3	2	6	4	10	6	8	6	4	10	66
第七児童館	29	40	22	32	25	51	41	40	34	52	41	47	454
計	32	44	25	34	31	55	51	46	42	58	45	57	520

※第五児童館は、地域交流センターポプラの家として日曜日も開館することになったため児童館の日曜開館としての利用実績から除きました。

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童館総務費
事業名	児童館運営事業費			担当課	子育て支援課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
16,304,000 円	15,180,382 円		93.1%	316 円	一般財源 308 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	400,000 円
					14,780,382 円

児童館運営計画に基づいてこれまでの活動を継続し、児童の健全育成に努めました。

小学生と中学生が実行委員となり、企画・運営を進めて第7回「にこにこシティいわくら」を開催し、子どもたちが主体となって参加する行事として233人の参加がありました。また、障害のある幼児の支援として第一児童館で開設しているおもちゃ図書館には258人の参加がありました。

事業の成果としては、児童の健全育成を図る事業とともに、幼児クラブ（対象1～3歳児）、高齢者招待日など、多世代交流を図ることにより、地域の児童館としての役割を果たすことができました。

○利用状況

区分	第一児童館	第二児童館	第三児童館	第四児童館	第五児童館	第六児童館	第七児童館	計
延べ利用者数(人)	23,814	21,795	24,545	7,346	15,364	15,268	14,688	122,820
開館日数(日)	293	293	293	293	293	359	359	2,183
1日平均利用者数(人)	81	74	84	25	52	43	41	56

○図書貸し出し状況

(単位：冊)

区分	幼児	小学校1年生	小学校2年生	小学校3年生	小学校4年生	小学校5年生	小学校6年生	中学生	一般	計
第一児童館	178	517	335	147	99	6	2	3	15	1,302
第二児童館	248	230	281	241	183	0	0	0	1	1,184
第三児童館	193	245	519	245	222	1	8	0	25	1,458
第四児童館	329	65	0	12	0	0	0	0	21	427
第五児童館	359	176	157	109	70	22	10	0	149	1,052
第六児童館	58	647	412	406	169	0	0	0	0	1,692
第七児童館	0	465	336	235	139	0	0	0	0	1,175
計	1,365	2,345	2,040	1,395	882	29	20	3	211	8,290

○幼児クラブ参加状況（延べ参加組数）

(単位：組)

第二児童館	第三児童館	第四児童館	第五児童館	第六児童館	第七児童館	計
624	547	563	295	546	110	2,685

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 放課後児童健全育成費
事業名	放課後児童健全育成費			担当課	子育て支援課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
34,989,000 円		32,311,957 円		92.3%	678 円 一般財源 51 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	18,891,000 円	11,005,920 円	0 円	0 円	0 円 2,415,037 円

安心して保護者が就労できるよう子育て家庭への支援を図るため、放課後児童健全育成事業を実施しました。平成 28 年 4 月から岩倉南小学校区及び岩倉東小学校区の放課後児童クラブを小学校内で実施し、対象学年を 6 年生まで拡大しました。平成 28 年度の夏休みより長期学校休業期間中と土曜日の希望者の受入時間を 30 分早め、午前 7 時 30 分からとし、開設時間を拡大しました。

また、夏休み期間は、利用申込児童数の増加により、岩倉北小学校区は岩倉北小学校、五条川小学校区はさくらの家も利用しました。長期学校休業期間中のみの受入人数は、夏休み期間は 140 人、冬休み期間は 37 人、春休み期間は 54 人でした。

事業の成果としては、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に遊びや生活の場を提供することにより、仕事と子育ての両立支援、児童の健全育成に寄与しました。

○放課後児童クラブ入所状況

平成 28 年 4 月 1 日現在(単位：人)

区分		学校区	学年別					計
			1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	5・6 年生	
第一児童館	A	岩倉北小	22	18	23	11		74
	B		5	6	8	6		25
第二児童館			13	16	14	6		49
第三児童館		曾野小	14	19	10	7		50
岩倉南小学校		岩倉南小	17	19	14	5	1(5 年生)	56
岩倉東小学校		岩倉東小	4	15	3	4	0	26
第六児童館		五条川小	25	16	18	11		70
第七児童館		曾野小	22	15	7	10		54
計			122	124	97	60	1(5 年生)	404

○夏休み期間のみの放課後児童クラブ入所状況

平成 28 年 8 月 1 日現在(単位：人)

区分	学校区	学年別					計
		1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	5・6 年生	
第一児童館(A)	岩倉北小	8	5	15	2		30
岩倉北小学校		3	10	8	8		29
第三児童館	曾野小	12	1	3	3		19
岩倉南小学校	岩倉南小	10	4	3	6	1(6 年生)	24
岩倉東小学校	岩倉東小	0	1	0	2	0	3
第六児童館	五条川小	0	1	0	1		2
さくらの家		8	8	7	6		29
第七児童館	曾野小	1	2	0	1		4
計		42	32	36	29	1(6 年生)	140

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 母子福祉費
事業名	母子福祉費			担当課	子育て支援課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
7,278,000 円		6,163,994 円		84.7%	128 円 一般財源 104 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	1,148,480 円	0 円	0 円	0 円	0 円 5,015,514 円

ひとり親家庭等の自立促進を図るため、次の事業を実施しました。

ひとり親家庭等日常生活支援事業については、2 家庭へ延べ 8 回 12 時間の家庭生活支援員の派遣を行い、住居の掃除などの生活援助を行いました。

母子・父子家庭自立支援給付金については、2 人に対し高等職業訓練促進給付金として 144 万 6,000 円を支給しました。また、就労のための自立支援プログラムでは、5 人と面接を行い、うち 2 人に対しプログラムを策定し、正社員での就労へと結びつけました。

事業の成果としては、母子・父子自立支援員 2 人が、ひとり親家庭の相談や各種制度の案内、就業に向けての情報提供を行うことで、ひとり親家庭及び寡婦の自立の促進並びに福祉の増進に寄与しました。

○母子・父子自立支援員の相談実績

区分		相談件数 (件)	相談回数 (回)
生活一般	就労に関すること	17	82
	養育費に関すること	1	1
	家庭内問題に関すること	4	4
	その他	3	3
経済的支援	母子寡婦福祉資金に関すること	33	98
	児童扶養手当に関すること	108	138
計		166	326

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 母子福祉費
事業名	母子生活支援施設等措置費			担当課	福祉課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
7,465,000 円		2,613,725 円		35.0%	54 円 一般財源 8 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	2,248,333 円	0 円	0 円	0 円	0 円 365,392 円

18 歳未満の子どもを養育している母子家庭の母と子ども（1 世帯 2 人）を施設入所措置しました。また、DV（ドメスティック・バイオレンス：配偶者等からの暴力）被害者の女性被害者支援施設及び助産施設への入所措置についての実績は、いずれもありませんでした。

事業の成果としては、母親と子どもの生活相談・援助を進めながら、自立支援に寄与しました。

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	06 家庭児童相談室費
事業名	家庭児童相談室費			担当課	福祉課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
4,820,000 円		4,805,652 円		99.7%	100 円 一般財源 77 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	1,129,452 円	0 円	0 円	0 円	0 円 3,676,200 円

児童虐待、不登校、非行が子どもの人格の形成や身体の発達に与える影響は大きく、また、生命の危険性が高い場合もあるため、児童相談センター、保健センターなどの関係機関と連携して児童虐待等の通告・相談への迅速な対応に努めました。

また、児童虐待等の防止のため、要保護児童等対策地域協議会、要保護児童等対策定例会議、要保護児童等個別ケース検討会議を開催し、個々のケースについて情報を収集し、対策を検討しました。

DV（ドメスティック・バイオレンス：配偶者等からの暴力）被害者からの相談（18件）に対応するとともに、適切な保護に努めました。

事業の成果としては、児童虐待等に早期に対応することにより、子どもの健全育成と福祉の向上に寄与しました。

○家庭児童相談室における相談状況

（単位：件）

区 分		26 年度延べ件数	27 年度延べ件数	28 年度延べ件数
養護相談	児童虐待相談	7	17	12
	その他の相談	152	157	186
	小計	159	174	198
保健相談		28	16	1
障害相談	肢体不自由相談	8	18	4
	視聴覚障害相談	0	0	0
	言語発達障害等相談	8	0	0
	重症心身障害相談	0	0	0
	知的障害相談	87	123	65
	自閉症等相談	52	9	11
	小計	155	150	80
非行相談	ぐ犯行為 [※] 等相談	1	0	0
	触法行為等相談	1	1	0
	小計	2	1	0
育成相談	性格行動相談	4	0	0
	不登校相談	29	2	5
	適性相談	11	4	0
	育児・しつけ相談	113	85	285
	小計	157	91	290
計		501	432	569

※ぐ犯行為…虚言癖、浪費癖、家出、浮浪、乱暴、性的逸脱等の行為

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	07 児童福祉手当総務費
事業名	児童福祉手当			担当課	子育て支援課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
1,030,375,000 円	945,550,779 円		91.8%	19,699 円	一般財源 4,943 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	708,279,288 円	0 円	0 円	0 円	237,271,491 円

1 児童手当

児童手当法に基づき、3歳未満の児童1人につき月額15,000円、3歳から小学校修了前の第1子・第2子の児童1人につき月額10,000円、第3子以降の児童1人につき月額15,000円、中学生の児童1人につき月額10,000円を養育者に支給しました。所得制限を超過した人には特例給付として、児童1人当たり月額5,000円を支給しました。

児童手当の支給対象児は月平均5,906人で、平成27年度に比べ68人の減少でした。

○支給対象児の内訳（月平均）

（単位：人）

区 分	第1子	第2子	第3子以降	計
3歳未満	651	415	107	1,173
3歳から小学校修了前まで	1,687	1,201	386	3,274
中学生	634	406	28	1,068
特例給付	186	158	47	391
計	3,158	2,180	568	5,906

2 児童扶養手当

児童扶養手当の支給対象児は、月平均481人で、平成27年度に比べ2人の減少でした。手当額については、4月分から平成27年度全国消費者物価指数の実績値（対前年比）が0.8%引き上げとなり、全部支給の場合は330円増額の月額42,330円となりました。また、平成28年8月分から2人以上の児童を有する受給者に係る加算額について、2人目の加算額が全部支給の場合は5,000円増額の月額10,000円、3人目以降の加算額が全部支給の場合は3,000円増額の月額6,000円に変更となりました。

○支給対象児の内訳（月平均）

（単位：人）

区 分	第1子	第2子	第3子以降	計
全部支給者	148	63	22	233
一部支給者	182	55	11	248
計	330	118	33	481

3 遺児手当

市の遺児手当の支給対象児は月平均520人で、平成27年度に比べ2人の増加でした。

事業の成果としては、児童を養育している人に手当を支給することにより、児童の健全育成及び家庭生活の安定に寄与しました。

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	08 子ども医療費
事業名	子ども医療費支給事業			担当課	市民窓口課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
232,808,000 円	220,654,191 円		94.8%	4,597 円	一般財源 3,379 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	56,343,000 円	0 円	0 円	0 円	2,103,568 円
					一般財源 162,207,623 円

子育て世代の負担を軽減し、子どもたちが安心して医療が受けられることを目的に医療費を支給しました。

なお、愛知県制度では、入院は中学校3年生まで、通院は小学校就学前までを対象としています。本市ではそれに加え市単独事業として、通院については中学校3年生までを対象に医療費を支給しました。

受給者数は6,044人で、平成27年度に比べ67人の減少となりました。

○医療費の支給状況

区 分		件 数 (件)	支 給 額 (千円)
現 物 給 付	国 民 健 康 保 険	10,866	25,013
	各 種 社 会 保 険	87,377	187,408
	小 計	98,243	212,421
現 金 給 付		1,617	4,947
合 計		99,860	217,368
う ち 市 単 独 分 (小学校1年生～中学校3年生の通院)		45,616	104,373

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	09 母子・父子家庭医療費
事業名	母子・父子家庭医療費支給事業			担当課	市民窓口課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
32,614,000 円		27,620,709 円		84.7%	575 円 一般財源 281 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	13,311,000 円	0 円	0 円	0 円	802,214 円 13,507,495 円

母子・父子家庭の負担を軽減し、安心して医療が受けられることを目的に医療費を支給しました。
受給者数は791人で、平成27年度に比べ5人の増加となりました。

○医療費の支給状況

区 分		件 数 (件)	支 給 額 (千円)
現 物 給 付	国 民 健 康 保 険	3,500	11,536
	各 種 社 会 保 険	5,559	14,943
	小 計	9,059	26,479
現 金 給 付		381	651
合 計		9,440	27,130

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	10 児童遊園費
事業名	児童遊園施設管理費			担当課	子育て支援課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
9,279,000 円		8,097,062 円		87.3%	169 円 一般財源 169 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 8,097,062 円

各児童遊園の適正な管理に取り組みました。

地域における子どもたちの健全な遊び場である児童遊園の安全を確保するため、遊具の保守点検を委託するとともに、営繕員によるペンキ塗りなどのほか、遊具、ベンチの修繕等を行いました。

事業の成果としては、身近な遊び場としての整備を図ることにより、児童の健全育成に寄与しました。

○主な修繕内容 (単位：円)

児童遊園名	修 繕 内 容	金 額
曾野・井上・八剣中児童遊園	遊具修繕	78,300
八剣中児童遊園	ベンチ修繕	141,480

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	10 児童遊園費
事業名	児童遊園施設整備事業			担当課	子育て支援課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
42,304,000 円	41,133,426 円		97.2%	857 円	一般財源 24 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	40,000,000 円
					1,133,426 円

借地の返還により平成 27 年 12 月 31 日に廃止した北島児童遊園について、新たな場所を無償で借り受け、整備工事を実施しました。

事業の成果としては、子どもが安心して遊べる環境づくりや地域の行事が開催できる場を確保することができました。

○施設整備状況

(単位：円)

区 分	事業費	事業内容	
北島児童遊園整備工事	40,849,920	所在地	北島町東切 10 番地
		面積	1280.74 m ²
		設備	遊具 複合遊具 一式 ブランコ・境界柵 一式 鉄 棒 1 基 多目的トイレ 1 棟 水飲手足洗場 1 基 パーゴラ 2 基 ベンチ 6 基 照明灯 2 基 (内時計添加タイプ 1 基)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	11 子ども会育成費
事業名	子ども会育成費			担当課	子育て支援課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
1,416,000 円		1,399,650 円		98.8%	29 円 一般財源 29 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 1,399,650 円

子ども会連絡協議会及び各単位子ども会の育成を図るために、子ども会活動に対して助成をしました。子ども会では、子どもたちのリーダー養成講習や各種行事、役員研修等が実施されました。

事業の成果としては、子ども会の事業を支援することにより、地域の子どもたちの仲間づくりの機会を提供することができ、児童の健全育成に寄与しました。

○リーダー養成講習

リーダー名	対 象	回 数
ジュニアリーダー	中学生・高校生・大学生相当	3 回
年少リーダー	小学校 5 年生	4 回

○単位子ども会

	26 年度	27 年度	28 年度
団体数	31	28	27
会員数(人)	1,576	1,479	1,399

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	12 青少年宿泊研修施設運営費
事業名	青少年宿泊研修施設管理費			担当課	子育て支援課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
11,056,000 円		10,997,200 円		99.5%	229 円 一般財源 229 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 10,997,200 円

青少年宿泊研修施設希望の家は、市内のNPO法人「わくわく体験隊」を指定管理者として、青少年健全育成のための施設運営を行いました。指定管理者による自主事業が10回開催され、その他、キャンプや研修・会議など、施設の特性を活かした利用がなされました。延べ利用者数は、2万226人で、平成27年度に比べて1,594人の減少、延べ利用件数は1,369件で、15件の減少となりました。

また、希望の家に係る利用者の意見交換会を開催し、利用者ニーズの把握に努めました。

事業の成果としては、体験教室など施設の設置目的にそった自主事業の開催や適正な施設管理に努めることにより、青少年の健全育成に寄与しました。

○利用状況

利用目的等	利用件数（件）	利用者数（人）
キャンプ	17	612
研修・会議	1,123	15,338
宿泊	63	1,385
広場	104	2,480
天体観測	8	115
陶芸	54	296
計	1,369	20,226

○利用者の推移

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
利用件数（件）	1,223	1,262	1,314	1,384	1,369
利用者数（人）	22,095	21,087	22,632	21,820	20,226

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	13 地域交流センター運営費
事業名	地域交流センター施設管理費			担当課	子育て支援課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
22,048,000 円		19,832,863 円		90.0%	413 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	493,410 円	0 円	0 円	254,986 円
					一般財源 398 円
					一般財源 19,084,467 円

くすのきの家の各種団体・サークルの利用は年間 957 件、利用者数は 1 万 5,684 人でした。一般利用者数を含めた全体の延べ利用者数は 2 万 5,870 人でした。

みどりの家の主な事業としては、ミニミニコンサート 5 回、ふれあいみどりのコンサート 4 回、ちびっこおはなし会 11 回、卓球クラブ 47 回、手芸クラブ 23 回、囲碁・将棋クラブ 26 回、工作クラブ 13 回、手作り教室 4 回などで、全事業の延べ参加人数は 2,795 人でした。なお、指定管理者が青少年宿泊研修施設希望の家と同じ NPO 法人「わくわく体験隊」であるため、青少年の健全育成事業を連携して充実できるようになりました。

また、みどりの家の各種団体・サークルの利用は年間 963 件、利用者数は 2 万 695 人でした。一般利用者数を含めた全体の延べ利用者数は 4 万 9,967 人でした。

平成 28 年度から岩倉東小学校で放課後児童クラブを実施するようになったことに伴い、施設を有効活用するため第五児童館と地域交流センターを併設し、名称をポプラの家としました。また児童クラブのあった場所に岩倉東部地域包括支援センターを設置しました。ポプラの家の各種団体・サークルの利用は年間 28 件、利用者数は 538 人でした。一般利用者数を含めた全体の延べ利用者数は 1,808 人でした。

事業の成果としては、いずれの施設も地域交流施設として市民福祉の向上に寄与しました。

○利用状況

区 分	団体・サークル的利用		児童館的利用 (18 歳未満)		一般 利用者数 (人)	延べ 利用者数 (人)	開館日数 (日)
	件数 (件)	利用者数 (人)	利用者数 (人)	1 日平均 利用者数 (人)			
くすのきの家	957	15,684			10,186	25,870	308
みどりの家	963	20,695	22,222	72	7,050	49,967	308
ポプラの家	28	538			1,270	1,808	308

○図書貸し出し状況

(単位：冊)

区 分	幼児	小学校 1 年生	小学校 2 年生	小学校 3 年生	小学校 4 年生	小学校 5 年生	小学校 6 年生	中学生	一般	計
くすのきの家	178	517	335	147	99	6	2	3	15	1,302
みどりの家	593	202	130	42	79	36	39	5	320	1,446
ポプラの家	359	176	157	109	70	22	10	0	149	1,052
計	1,130	895	622	298	248	64	51	8	484	3,800

款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	01 生活保護総務費
事業名	生活困窮者自立支援事業			担当課	福祉課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
17,784,000 円	15,128,836 円		85.1%	315 円	一般財源 39 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	13,250,839 円	0 円	0 円	0 円	1,877,997 円

平成 27 年 4 月 1 日から生活困窮者自立支援法が施行されたことに伴い、働きたくても働けない、生活に困っているなど、生活の困りごとや不安を抱えている人を対象に、自立相談支援事業を NPO 法人 ワーカーズコープに委託をして実施しました。

生活自立支援相談室を市役所 2 階に開設し、新規相談として 136 人（うち外国人 25 人）、平成 27 年度からの継続は 41 人（うち外国人 4 人）の計 177 人（うち外国人 29 人）から相談がありました。そのうち 12 人に対し支援プランの作成を行い、住居確保給付金の支給、就労支援を行いました。

就労支援事業では、就労支援員による生活保護受給者の就労支援を実人員 37 人に実施した結果、23 人が就労し、そのうち 11 世帯 12 人を生活保護から自立させることができました。

また、貧困の連鎖の防止のため、生活保護受給世帯の子どもを含む生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業を行い、9 人（小学生 7 人、中学生 2 人）の利用がありました。

事業の成果としては、生活困窮者に住居確保給付金、就労支援、生活福祉資金などの支援を行うことにより、自立の促進を図ることができました。

○事業の利用状況

住居確保給付金…11 人

自立相談支援事業による就労支援…1 人

款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	02 扶助費
事業名	扶助費			担当課	福祉課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
784,413,000 円		702,295,080 円		89.5%	14,631 円 一般財源 3,181 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	543,027,518 円	0 円	0 円	0 円	6,595,990 円 152,671,572 円

生活保護法で定められた生活の保障と自立を助長するため、保護基準の適正な運用に努めました。

生活保護申請の状況としては、高齢者世帯 42.9%、傷病者世帯 19.1%、母子世帯 2.4%、障害者世帯 9.5%、その他世帯 26.1%でした。生活保護相談件数は、47 件（27 年度比 11.9%増）でした。被保護世帯数は減少し、年間平均保護率は 8.13‰と平成 27 年度より 0.47 ポイントの減となりました。

扶助費総額は、7 億 229 万 5 千円で、平成 27 年度に比べ 794 万 5 千円(1.1%)増加しました。これは、主に、医療扶助費が 3,506 万 3 千円（11.3%）増加したこと等によるものです。

※‰（パーミル）：％（パーセント）の 100 分率に対し、‰は 1,000 分率

○被保護世帯等の状況

区 分	被 保 護 世 帯 数（世帯）	被 保 護 人 員（人）
年 度 中	3,775 （27 年度 3,911）	4,676 （27 年度 4,924）
月 平 均	314.6 （27 年度 325.9）	389.7 （27 年度 410.3）

○年度末被保護世帯数等の推移

区 分	被保護世帯数（世帯）	被保護人員（人）	相談件数（件）
26 年度	330	418	109
27 年度	316	394	42
28 年度	309	382	47

○保護の種類別世帯数・人員状況等

区 分	扶助費（円）	年間総世帯数（世帯）	月平均世帯数（世帯）	年間総人員（人）	月平均人員（人）	1 人当たり金額（円）
生活扶助費	208,626,780	3,182	265.2	3,995	332.9	52,222
住宅扶助費	110,962,894	3,333	277.8	4,176	348.0	26,572
教育扶助費	1,856,126	151	12.6	185	15.4	10,033
介護扶助費	23,083,312	766	63.8	826	68.8	27,946
医療扶助費	344,814,096	3,404	283.7	4,060	338.3	84,930
出産扶助費	242,280	2	0.2	2	0.2	121,140
生業扶助費	1,430,253	69	5.8	82	6.8	17,442
葬祭扶助費	2,566,962	21	1.8	21	1.8	122,236
保護施設事務費	7,150,076	43	3.6	43	3.6	166,281
中国残留邦人生活支援給付金	1,438,574	12	1.0	12	1.0	119,881
就労自立給付金	123,727	3	0.3	3	0.3	41,242
計	702,295,080	10,986	915.5	13,405	1,117.1	-

※行旅死亡人取扱費は該当なし。

4 衛生費

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 健康総務費
事業名	事務管理費（健康総務費）			担当課	健康課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
15,792,000 円	15,770,247 円		99.9%	329 円	一般財源 297 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	1,533,156 円	0 円	0 円	0 円	14,237,091 円
市民が安心して暮らしていくことができるように、適切な医療の確保を図るため、広域で連携して救急医療体制の整備及び円滑な運営に努めました。 第2次救急医療体制の整備のために、3市2町（岩倉市、江南市、犬山市、大口町、扶桑町）で運営費を負担して、現在、江南厚生病院、総合犬山中央病院、さくら総合病院の3病院で救急患者の受入体制を確保しています。また、江南厚生病院のこども医療センターで、岩倉市医師会と尾北医師会の小児科医が輪番制により、休日の小児救急診療を実施しています。 尾北歯科医師会岩倉地区会の協力により、年末年始の4日間、在宅当番医制で休日歯科診療を実施し、受診者は8人でした。 さらに、地域の医療、保健、福祉に貢献できる看護の人材確保を図るために、尾北医師会が運営する尾北看護専門学校の運営費を3市2町で負担して、看護師の育成に努めました。 なお、平成28年度から子ども・子育て支援交付金を活用して嘱託助産師を1名配置し、子育て支援の充実に努めました。 事業の成果としては、広域で救急医療体制の充実に図ることにより、市民が安心して医療サービスを受けることができる体制が維持されています。また、小児救急医療についても、休日に小児専門医に受診することが可能であり、より安心して休日診療が受けられる医療体制が確保されています。					

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	事務管理費（保健費）			担当課	健康課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
3,016,000 円		2,619,871 円		86.9%	55 円 一般財源 55 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 2,619,871 円

市民のより身近な場所で健康増進や疾病の予防活動ができるように、保健推進員や食生活改善推進員の協力を得て、地域における健康づくりの推進活動を行いました。地区ごとに歩け歩け運動、健康教室、栄養教室等を開催し、市民の健康意識の向上・啓発に努めるとともに、生活習慣病予防に取り組みました。

また、食生活改善活動としては、野菜の摂取不足の観点から野菜を使ったレシピ集として「季節の野菜プラス1品集（第2弾）」を作成し、野菜の広場等で配布して野菜摂取の推進に努めました。

事業の成果としては、保健推進員活動は、28 地区で年間 427 回、8,344 人、食生活改善推進員活動は、39 回、2,281 人の参加があり、地域住民の健康意識の向上、健康増進に寄与しました。

○保健推進員活動実施状況

実施内容	開催地区数（地区）	開催延回数（回）	延人数（人）
栄養教室	10	11(7)	162(94)
健康教室	28	77(1)	1,647(33)
施設見学	4	2	67
歩け歩け運動	27	215	4,106
健康体操	22	122	2,362
計	—	427	8,344

※（ ）内は、食生活改善推進員の自主活動として共同で実施したものを再掲。

○食生活改善推進員活動実施状況

区 分	開催延回数（回）	延人数（人）	内 容
栄養教室 健康教室	39	2,281	健康フェア まんずまんずクッキング 保健推進員地区活動等

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	結核対策事業			担当課	健康課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
1,132,000 円		810,660 円		71.6%	17 円 一般財源 17 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 810,660 円

結核対策事業は、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき実施しました。

レントゲン検査を特定健康診査と同日に 30 日間実施した結果、受診者数は 2,805 人でした。

事業の成果としては、結核の予防・啓発に努めることができました。

○レントゲン検査受診結果

(単位：人)

区 分	受診者数	受診結果	
		異常なし	活動性肺結核
26 年度	3,399	3,399	0
27 年度	3,240	3,240	0
28 年度	2,805	2,805	0

※平成 26 年度から特定健康診査の日程に合わせて実施。

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	健康増進事業			担当課	健康課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
2,928,000 円		2,584,232 円		88.3%	54 円 一般財源 44 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	416,000 円	0 円	0 円	0 円	59,600 円 2,108,632 円

健康づくり計画「健康いわくら 21」（第 2 次）に基づき、市民一人ひとりが健康づくりに取り組めるよう、健康づくりの環境整備に努めました。

健康づくり事業として、ポールウォーキングを推進するための人材養成講座及び指導者養成講座を実施し、新たに 14 人が普及啓発のための推進隊に加わり、総勢 60 人が推進隊として啓発活動に取り組みました。

また、愛知県との協働事業である「いわくら健康マイレージ事業」を実施した結果、優待カードの発行枚数は 162 枚で、行政・企業・市民が連携して社会全体で個人の健康を支える環境の整備に努めました。

生活習慣病を予防するため、栄養や運動などの生活習慣改善のための健康教育を実施しました。また、健康管理のために健康手帳の交付や医師、保健師、管理栄養士等による健康相談、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した保健指導を実施しました。

こころの健康は身体面や生活の質に大きく影響することから、こころの健康講座で啓発するとともに、臨床心理士によるこころの健康相談を実施しました。また、高齢者の健康維持・向上のために、運動機能向上、口腔機能向上、栄養改善、認知症予防などに関する教室を実施し、高齢者の健康づくりや介護予防に関する知識の普及に努めました。

職域保健と連携して健康づくりの体制を構築していくために、商工会の健康診断受診者に保健事業の周知や体力チェック等を実施し、参加者は 108 人でした。

また、平成 28 年 8 月に全国健康保険協会愛知支部と健康づくりの推進に向けた協定を結び、健康診査やがん検診の受診の促進など連携して健康づくりを推進しました。

事業の成果としては、市民一人ひとりが健康づくりに取り組めるように、健康意識の向上及び健康づくりの環境整備を図ることができました。

○健康増進事業の実施状況

区 分	実施 回数(回)	延人数 (人)	内 容
健康教育	140	3,209	ポールウォーキング事業、生活習慣病予防教室、栄養教室、こころの健康講座、いきいきウォーキング事業、保健推進員・食生活改善推進員研修会等
健康相談	38	464	健康チェックの日、医師の健康相談、こころの健康相談等
電話相談	随時	100	電話による健康相談
面接相談	随時	24	面接による健康相談
訪問指導	随時	30	家庭訪問による健康管理、保健指導等
特定保健指導	75	114	特定健康診査及び健康診査後の特定保健指導

○高齢者の健康づくり事業の実施状況

実施回数（回）	延人数（人）	内 容
54	2,028	トレーニング室を利用した健康指導教室、運動機能・口腔機能向上教室、認知症予防教室、男の料理教室、栄養改善教室等

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	健康診査事業			担当課	健康課
予 算 額		決 算 額		執行率	市民一人当たりの決算額
1,891,000 円		1,817,592 円		96.1%	38 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	250,000 円	0 円	0 円	0 円	351,000 円
					一般財源 25 円
					一般財源 1,216,592 円

生活習慣病の早期発見及び予防対策として、20 歳から 39 歳の若い世代を対象とした健康診査や 40 歳以上の健康保険未加入の生活保護受給者を対象とした健康診査を実施した結果、受診者は平成 27 年度に比べ 74 人増の 168 人でした。また、社会保険の被扶養者を対象に各医療保険者が実施する特定健康診査に対し、検査項目（貧血検査・心電図検査・眼底検査・血清アルブミン検査）を上乗せして実施しました。

健康診査の結果は、個別に通知し、保健指導の必要な人には保健師による健康相談・保健指導を勧奨し、生活習慣の改善に努めました。

さらに、40 歳の節目年齢にある人を対象に肝炎ウィルス検診を実施しました。

事業の成果としては、健康診査及び肝炎ウィルス検診を実施することにより早期発見・早期治療に寄与しました。

○健康診査の受診状況

（単位：人）

区 分	受診者数		
	26 年度	27 年度	28 年度
40 歳以上の健康保険の未加入者 （生活保護世帯）	34	31	32
20 歳から 39 歳の健康診査	71	63	136
社会保険被扶養者の上乗せ項目	38	40	38
計	143	134	206

○肝炎ウィルス検診の受診状況

（単位：人）

区 分	受診者数	感染していない可能性が 極めて高い	感染している可能性が 極めて高い
B 型	78	78	0
C 型	78	78	0

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	がん検診事業			担当課	健康課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
24,248,000 円		23,671,685 円		97.6%	493 円 一般財源 281 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	229,000 円	0 円	0 円	0 円	9,955,051 円 13,487,634 円

がんの早期発見、早期治療を図るために、胃がん、乳がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、前立腺がんの検診を実施しました。

国の事業に基づき平成 28 年度は「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」として子宮頸がん検診は 20 歳(224 人)、乳がん検診は 40 歳(376 人)に対して無料で受診できるクーポン券と検診手帳を送付し、受診勧奨を図りました。受診率は子宮頸がん検診が 25.0%、乳がん検診は 38.0%でした。

胃がん検診(内視鏡)、大腸がん検診、前立腺がん検診については、平成 28 年度から新たに医療機関での個別検診を実施しました。

肺がん検診については、特定健康診査と同日に 30 日間実施し、受診者数は 2,805 人でした。

がん検診全体の受診者数は 8,233 人で、平成 27 年度の 9,050 人に比べ 817 人減少していますが、乳がん検診では受診者数は 33 人増加しています。また、肺がん検診と大腸がん検診の受診者数が減少しているのは、国民健康保険被保険者対象の人間ドックの全コースに平成 28 年度から肺がん検診と大腸がん検診が組み込まれたことが影響していると考えられます。

事業の成果としては、がん検診の結果、医療機関で精密検査を受けた人のうち 15 人にがんが発見され、早期発見、早期治療に寄与しました。

○子宮頸がん及び肺がん検診

(単位：人)

区 分		受診者数	異常なし	要精検	その他
子宮頸がん検診	医療機関	614	502	7	105
	集団検診	290	273	2	15
肺がん検診(胸部 X 線撮影)		2,805	2,198	7	600
肺がん検診(喀痰細胞診)		173	162	0	11

○胃がん、乳がん検診等

(単位：人)

区 分		受診者数	異常なし	要観察	要精検	その他
胃がん検診	医療機関(X 線)	14	8	0	5	1
	医療機関(内視鏡)	48	8	28	6	6
	集団検診	879	704	96	79	0
乳がん検診(超音波)		525	494	0	31	0
乳がん検診(X 線)	医療機関	103	88	0	15	0
	集団検診	788	762	0	26	0
前立腺がん検診	医療機関	19	16	0	3	0
	集団検診	279	263	0	16	0
大腸がん検診	医療機関	78	62	0	16	0
	集団検診	1,419	1,333	0	86	0

○新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業

(単位：人)

区 分	受診者数	異常なし	要観察	要精検	その他
子宮頸がん検診	56	51	0	2	3
乳がん検診	143	131	0	12	0

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	骨粗しょう症検診事業			担当課	健康課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
1,595,000 円		1,182,817 円		74.2%	25 円 一般財源 13 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	251,000 円	0 円	0 円	0 円	302,500 円 629,317 円

高齢になってから寝たきりの原因となる骨折を予防するため、18 歳以上の女性を対象に骨粗しょう症検診を実施しました。

骨粗しょう症検診の受診者等を対象に、骨粗しょう症予防講習会を開催し、医師や運動指導員、管理栄養士による講演会、運動指導、栄養指導を実施して検診結果を正しく理解していただくとともに、健康チェックの日や面接による相談の機会を設けて個別指導を実施し、生活習慣改善の普及啓発に努めました。

また、若い頃からの予防を啓発するために、子育て世代の女性を対象としたママのための骨粗しょう症予防講座を実施し、カルシウム摂取や望ましい食生活習慣の普及に努めました。

事業の成果としては、検診結果を基に保健指導を行うことで、食生活や運動習慣を見直す動機づけをすることができました。

○受診者の推移

(単位：人)

区分	受診者数	検診結果		
		異常なし	要指導	要精検
26 年度	720	244	340	136
27 年度	655	235	330	90
28 年度	583	169	265	149

○受診者の年齢区分

(単位：人)

区分	受診者数	検診結果		
		異常なし	要指導	要精検
18～19 歳	0	0	0	0
20～29 歳	4	4	0	0
30～39 歳	27	16	11	0
40～49 歳	55	34	19	2
50～59 歳	90	42	32	16
60～69 歳	191	36	110	45
70～79 歳	190	34	88	68
80 歳以上	26	3	5	18
計	583	169	265	149

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	母子保健対策事業			担当課	健康課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
4,658,000 円		3,723,600 円		79.9%	78 円 一般財源 72 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	261,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円 3,462,600 円

平成 27 年の岩倉市の出生数は 451 人、人口千人に対する出生率は 9.5 で、愛知県の 9.0（資料：愛知県衛生年報）及び全国の 8.0（資料：国民衛生の動向）に比べ、高い状況となっています。

平成 28 年度から嘱託助産師を配置し、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を充実するため、生まれる前からの「い〜わ子育て」応援事業として、新たに妊婦メール相談を開設し、すべての産婦におめでとうコールとして電話支援を行うとともに、訪問指導の対象を第 1 子から出生児すべてに拡大しました。また、妊娠中の保健指導として、母子健康手帳の交付、パパママセミナー、母親教室を実施し、出産後は、育児支援と産婦の体調管理を目的とした訪問指導、乳幼児健康相談、離乳食教室、のびのび育児教室、こどもの救命講習会を実施しました。

疾病の早期発見・早期治療のために 4 か月児、1 歳 6 か月児、3 歳児の健康診査を集団健診で行い、発達や栄養に関する指導に努め、受診率は 98.5%でした。健診未受診者については、電話や訪問などにより対象者の身体状況等を把握しました。

支援が必要な母子等に対しては、年齢別に健診事後指導教室を実施し、母親の養育を支援しました。また、電話相談や面接相談、訪問指導により個別の支援を行い、必要に応じて家庭児童相談員や子育て支援センター、一宮児童相談センター等と連携して支援に努めました。

一般不妊治療費助成事業の助成件数は 23 件でした。

事業の成果としては、出産後早期の支援及び妊娠期から乳幼児期を通じた母子保健事業に取り組むことにより、安心して妊娠・出産・育児ができ、子どもが心身ともに健やかに育つための支援を行うことができました。

○健康診査（4 か月・1 歳 6 か月・3 歳児）の状況

区分	実施回数(回)	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
26 年度	48	1,291	1,262	97.8
27 年度	48	1,285	1,269	98.8
28 年度	48	1,332	1,312	98.5

○相談・指導の状況

区 分	実施回数(回)	延人数(人)	内 容
健康教育	119	1,813	母子健康手帳交付、母親教室、パパママセミナー、離乳食教室、育児支援活動等
健康相談	158	2,680	乳幼児健康相談、こども発達相談等
電話相談	随時	772	おめでとうコール、電話による健康相談
面接相談	随時	149	保健センターでの面接による相談
訪問指導	随時	737	家庭訪問による保健指導、育児相談、健康管理
メール相談	随時	2	メールによる妊婦の健康相談

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	母子健康診査事業			担当課	健康課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
58,390,000 円		56,018,502 円		95.9%	1,167 円 一般財源 1,167 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 56,018,502 円

妊婦及び乳児の健康保持、増進及び異常の早期発見のために、かかりつけ医療機関において妊婦に対し14回、乳児に対し2回健康診査を実施しました。

助産所や里帰り出産で愛知県以外の医療機関に受診した人に対しても、健診費用の助成をしました。

健康診査については、母子健康手帳交付時に受診についての説明や妊娠中の健康管理について指導を行い、妊婦が安心して出産できるよう保健指導に努めました。

事業の成果としては、妊婦の健康診査受診件数が6,351件、乳児の健康診査受診件数が837件あり、妊婦及び乳児の健康管理をすることにより、安全な妊娠、出産、育児に寄与しました。

○健康診査の状況 (単位：件)

区 分	受診件数	内 訳	
		医療機関委託	県外受診等（扶助費）
妊婦健康診査	6,351	6,030	321
乳児健康診査	837	785	52
計	7,188	6,815	373

○妊婦健康診査の公費による受診状況

区 分	26 年度	27 年度	28 年度
公費負担の回数 (回)	14	14	14
妊婦健康診査 (件)	5,720	5,844	6,351
(参考) 妊娠届出者数 (人)	464	518	503

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	歯科保健事業			担当課	健康課
予 算 額		決 算 額		執行率	市民一人当たりの決算額
7,145,000 円		6,061,901 円		84.8%	126 円 一般財源 115 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	434,000 円	0 円	0 円	0 円	88,000 円 5,539,901 円

歯周病予防を目的に、30 歳以上及び妊婦を対象に歯科健康診査を実施しました。受診者の利便性を考慮して特定健康診査や骨粗しょう症検診等と同時に実施し、受診者は 401 人でした。

40 歳以降に急速に歯周病が増加することから、歯周病の予防啓発のため 40 歳節目歯科健康診査を医療機関に委託して実施した結果、受診者は 73 人、受診率は 10.1%でした。

また、歯科健康診査や歯科相談時に口臭測定を実施し、結果に応じて、かかりつけ歯科医への受診を勧奨するとともに、歯周病予防に努めました。測定者は 303 人でした。

さらに、歯周病予防を啓発するため、歯周病スクリーニングのための唾液潜血検査及び歯科保健指導を保健推進員活動で 25 地区 482 人に行いました。

糖尿病予防歯科健康診査は、糖尿病予備群等を対象として実施した結果、受診者は 81 人、受診率は 18.4%でした。

歯の健康づくりの推進を目的に、8020（ハチマルニイマル）歯の健康コンクール事業を実施し、80 歳以上で 20 本以上歯のある健康な高齢者 48 人を市民ふれ愛まつり健康フェアで表彰しました。

乳幼児期から健全な歯を保つために、1 歳 6 か月児、2 歳児、2 歳 6 か月児、3 歳児の歯科健康診査でフッ化物歯面塗布や歯科保健指導を実施しました。また、学校歯科医、江南保健所と連携して、小学校等でのフッ化物洗口支援及び保育園等でのブラッシングの巡回指導を行いました。

事業の成果としては、妊婦、乳幼児から成人、高齢者の各年齢層に応じた口腔内の健康づくりを支援することができました。

○健康診査

区 分	実施回数(回)	対象者数(人)	受診者(人)	受診率(%)
1 歳 6 か月児歯科健康診査	12	440	432	98.2
2 歳児歯科健康診査	12	460	290	63.0
2 歳 6 か月児親子歯科健康診査	12	児 424	261	61.6
		保護者	207	—
3 歳児歯科健康診査	12	395	387	98.0
妊婦歯科健康診査	4	—	23	—
成人歯科健康診査	36	—	378	—
65 歳節目歯科健康診査	6	611	22	3.6
40 歳節目歯科健康診査	個別健診	722	73	10.1
糖尿病予防歯科健康診査	個別健診	440	81	18.4
計	94	—	2,154	—

○健康相談、健康教育等

区 分	実施回数(回)	延人数(人)	内 容
健康相談	20	407	歯科相談、口臭測定等
健康教育	41	725	育児教室、歯周病予防講演会、保健推進員活動等
巡回歯科指導	30	572	小学校、保育園
フッ化物洗口支援	5	561	小学校、保育園
8020 歯の健康コンクール	1	48	80 歳以上で 20 本以上歯のある人を表彰
計	97	2,313	—

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	予防接種事業			担当課	健康課
予 算 額		決 算 額		執行率	市民一人当たりの決算額
143,995,000 円		136,231,022 円		94.6%	2,838 円 一般財源 2,824 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	65,469 円	0 円	0 円	0 円	598,000 円 135,567,553 円

予防接種は、予防接種法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき実施しています。子どもの予防接種については、ＢＣＧは保健センターで集団接種、四種混合、二種混合、日本脳炎、麻しん風しん混合、単独不活化ポリオ、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、水痘は医療機関で個別接種を実施しました。新たにＢ型肝炎が定期化されたことにより、平成 28 年 10 月から医療機関で個別接種を実施しました。また、高齢者の予防接種については、インフルエンザは保健センターで集団接種、医療機関で個別接種を実施し、高齢者肺炎球菌ワクチンは医療機関で個別接種を実施しました。

日本脳炎予防接種は、平成 17 年度からの積極的勧奨の差し控えにより接種機会を失った人に対し、医療機関で個別接種する機会を確保するとともに、平成 28 年度は、第 2 期の接種不足に該当する 9 歳、10 歳、18 歳になる人に接種を勧奨しました。

定期予防接種のＢ類疾病（インフルエンザ、高齢者肺炎球菌ワクチン）と任意予防接種（高齢者肺炎球菌、風しんワクチン）の費用について、市民税非課税世帯に属する人に全額を助成しました。

平成 28 年 4 月から尾張北部圏域内広域予防接種事業（Ｂ類疾病のみ）を愛知県広域予防接種事業として実施したことにより、接種希望者の利便性と予防接種率の向上を図ることができました。平成 28 年度の接種者数は 1,103 人でした。

集団接種又は個別接種委託医療機関で定期予防接種を受けることができなかった人に対しては、接種にかかった費用を助成し、38 人が助成を受けました。

事業の成果としては、感染症の予防及び流行防止に寄与しました。

○高齢者肺炎球菌ワクチン接種助成事業（任意接種）

予防接種の種類	対象者	実施方法	被接種者数（人）
高齢者肺炎球菌ワクチン	65 歳以上	個別接種	103

○風しんワクチン接種助成事業（任意接種）

予防接種の種類	対象者	実施方法	被接種者数（人）
風しんワクチン	妊娠を予定または希望する女性	個別接種	2
麻しん風しん混合ワクチン			5
計			7

○定期予防接種

予防接種の種類	対 象 者	実施方法	被接種者数 (人)	計 (人)
不活化ポリオワクチン	生後 3 か月～7 歳 6 か月に至るまでの間にある者	個別接種	36	36
麻しん風しん混合 (MR)	第 1 期 (生後 12 月～24 月未満) 第 2 期 (年長児に相当する者)	個別接種	429 373	802
四種混合 (ジフテリア、百日せき、破傷風、不活化ポリオ)	生後 3 か月～7 歳 6 か月に至るまでの間にある者	個別接種	1,931	1,931
二種混合 (ジフテリア、破傷風)	11 歳～13 歳に至るまでの間にある者	個別接種	344	344
B C G	1 歳に至るまでの間にある者	集団 24 回	434	452
		個別接種	18	
日本脳炎	第 1 期 (生後 6 か月～7 歳 6 か月に至るまでの間にある者)	個別接種	1,170	1,712
	第 2 期 (9 歳～13 歳未満)		542	
子宮頸がん予防ワクチン	小学校 6 年生～高校 1 年生相当の女子	個別接種	0	0
ヒブワクチン	生後 2 か月～5 歳に至るまでの間にある者	個別接種	1,962	1,962
小児用肺炎球菌ワクチン	生後 2 か月～5 歳に至るまでの間にある者	個別接種	1,960	1,960
水痘	1 歳～3 歳に至るまでの間にある者	個別接種	809	809
B型肝炎	1 歳に至るまでの間にある者	個別接種	840	840
インフルエンザ	65 歳以上の高齢者等	集団 5 回	673	5,641
		個別接種	4,968	
高齢者肺炎球菌ワクチン	65 歳、70 歳、75 歳、80 歳、85 歳、90 歳、95 歳、100 歳の高齢者等	個別接種	991	991
計			17,480	

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	未熟児養育医療給付事業			担当課	健康課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
3,002,000 円	2,620,470 円		87.3%	55 円	一般財源 26 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	831,870 円	0 円	553,370 円	0 円	0 円
					一般財源 1,235,230 円

出生時体重が 2,000 g 以下または、生活力が特に薄弱であって、医師が入院養育が必要と認めたものに対し、その養育に必要な医療の給付を行いました。

事業の成果としては、医療を必要とする未熟児に、生後すみやかに適切な処置をするための入院医療を給付し、適正な養育支援に寄与しました。

○未熟児養育医療給付状況

区分	給付実人数（人）	入院延日数（日）	平均入院日数（日）
26 年度	7	253	36
27 年度	12	610	50
28 年度	12	470	39

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 休日急病診療所運営費
事業名	事務管理費（休日急病診療所運営費）			担当課	健康課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
15,066,000 円		14,796,673 円		98.2%	308 円 一般財源 33 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	13,199,514 円 1,597,159 円

休日急病診療所の運営については、診療日数 70 日で、患者数 1,417 人、1 日平均 20.2 人でした。患者数は平成 27 年度に比べ 177 人増加しました。

事業の成果としては、休日における急病患者に適正な医療を提供し、市民の生命と健康保持に寄与しました。

○居住地別患者数

区 分	患者数（人）	構成比（％）
市内在住者	1,287	90.8
市外在住者	130	9.2
計	1,417	100.0

○診療科目別患者数

区 分	患者数（人）	構成比（％）
診療科目	内科	786 55.5
	小児科	539 38.0
	外科	38 2.7
	その他	54 3.8
計	1,417	100.0

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 休日急病診療所運営費
事業名	休日急病診療所施設管理費			担当課	健康課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
704,000 円	675,283 円	95.9%	14 円	一般財源 14 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
休日急病診療所は、第1次救急医療を提供する施設として、市民の傷病の初期及び急性期症状に対する医療を担っています。 岩倉市医師会の協力を得ながら、安全・適正に医療を提供するために、空調設備、消防設備、自動扉の保守点検及び雨漏り、排水マス修繕を行い、施設の適正な管理に努めました。					

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健センター運営費
事業名	保健センター施設管理費			担当課	健康課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
8,906,000 円	7,635,565 円	85.7%	159 円	一般財源 159 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
保健センターを安心かつ安全に利用していただくため、施設管理上に必要な消防設備、空調設備、電気設備、自動扉の保守点検及び漏水、トイレ修繕等を行い、施設の適正な管理に努めました。 事業の成果としては、保健センターを適切に維持・管理することができました。					

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 環境衛生費
事業名	環境衛生費			担当課	環境保全課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
3,099,000 円	2,915,967 円		94.1%	61 円	一般財源 49 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	578,171 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 2,337,796 円

環境委員会を開催し、各地区のごみ問題や分別収集場所におけるスプレー缶の取扱いなどの環境問題について話し合いました。また、環境審議会を開催し、ごみ収集量と資源回収量、市環境基本計画の実績報告、保護樹の指定及び解除、平成 27 年度温室効果ガス排出量の削減状況の審議を行いました。

6 月の環境月間には、五条川堤防道路や市内の公共施設の清掃などを実施しました。

9 月には、岩倉駅西及び駅東広場における通行人に対する歩行喫煙者の割合を調査し、実態の把握に努めました。

スズメバチ等による被害を未然に防止するため、専門業者によるスズメバチの巣の駆除を 32 回行いました。

狂犬病予防注射済票及び犬登録鑑札は、市民の利便性を確保するため、愛知北開業獣医師連絡協議会に交付業務を委託しました。

○予防注射済票及び登録鑑札の交付実績

(単位：件)

区 分	27 年度	28 年度
予防注射済票	1,097	1,082
登録鑑札	106	99

市内に生息する飼い主のいない猫の繁殖を防ぎ、周囲に対する迷惑を未然に防止するため、市民団体「岩倉猫の会」と協働して、避妊・去勢手術、里親募集、清掃活動などの取組を始めとした、岩倉市地域ねこ支援活動事業を実施しました。また、地域ねこ避妊・去勢手術補助金として手術費用の一部補助を行いました。

○地域ねこ避妊・去勢手術補助金の実績

区 分	避妊	去勢	計
数量（匹）	31	30	61
補助金額（円）	93,000	45,000	138,000

事業の成果としては、各地区におけるごみ問題、スズメバチ、狂犬病予防注射、地域ねこなど市民生活に直接かわる環境衛生面での業務を実施することにより、安定的な居住環境の向上に寄与しました。

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 環境衛生費
事業名	愛北広域事務組合負担金			担当課	環境保全課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
75,782,000 円		75,781,469 円		99.9%	1,579 円 一般財源 1,579 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 75,781,469 円

愛北広域事務組合負担金については、3市2町（犬山市、江南市、岩倉市、大口町、扶桑町）で、愛北クリーンセンターにおけるし尿、浄化槽汚泥の処理等の運営及び附帯事務及び尾張北部聖苑における葬儀、火葬、動物等の焼却業務を共同で処理し、各市町が応分の費用を負担しています。

事業の成果としては、し尿処理事業及び火葬事業を広域事務組合で共同処理することにより、効率的な運営を図ることができました。

○愛北広域事務組合負担金の内訳

（単位：円）

種 別	構成市町 全 体	うち岩倉市 負 担 分	備 考
議会運営費負担金	1,011,000	240,714	人数割 5人／21人
し尿処理場運営費負担金	348,961,000	43,969,086	搬入量割
共通経費運営費負担金	51,926,000	9,122,879	均等割・人口割
火葬事業運営費負担金	127,775,000	22,448,790	均等割・人口割
計	529,673,000	75,781,469	

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 環境衛生費
事業名	アダプトプログラム事業			担当課	環境保全課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
185,000 円		164,436 円		88.9%	3 円 一般財源 3 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 164,436 円

身近な公共空間である公園、道路等の公共施設の美化、清掃について、市民が里親となってボランティアで管理するアダプトプログラム（里親制度）を実施し、居住環境及び都市環境美化に対する市民意識の高揚を図りました。

5月30日をアダプトプログラムの日とし、アダプトプログラム活動の功績が顕著であった団体の表彰及びアダプトプログラム登録団体による一斉清掃美化活動を国衙公園で行う予定でしたが、雨天のため中止となり、団体への市長感謝状の贈呈のみを市役所で行いました。なお、平成28年度末の登録団体等は、38団体・6個人で2,279人でした。

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 自然環境保全費
事業名	五条川親水費			担当課	環境保全課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
1,004,000 円	1,003,952 円		99.9%	21 円	一般財源 21 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	1,003,952 円

次代を担う子どもたちに、ふるさとの自然のすばらしさや川との付き合い方などを楽しく学んでもらうことを目的に、岩倉の水辺を守る会に委託して水辺まつりや竹林公園体験教室などを開催しました。また、五条川生物調査に協力するなどの環境教育活動や、クリーンアップ五条川による水質浄化活動、犬の散歩マナー向上の啓発など五条川の保全や環境マナーの向上に係る活動を行い、多くの市民参加を得て、ふるさとの川である五条川の継続的な河川愛護に努めました。

また、快適な環境づくりに向けて、五条川の堤防の一部に彼岸花を植栽し、ごみや犬のフンなどの捨てにくい堤防づくりを目指しました。

外来種調査を 11 月に実施し、捕獲したカメ 113 個体のうち、106 個体（93.8%）が外来種であるアカミミガメであり、五条川の生態系において大きな位置を占めているということがわかりました。捕獲したアカミミガメは、在来種の保護及び育成と外来種による生態系かく乱防止のため駆除しました。

事業の成果としては、市民が各種イベントを通じて五条川における自然との触れ合いを体験したことにより、五条川に親しむとともに、環境保全に寄与しました。

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 自然環境保全費
事業名	自然生態園施設管理費			担当課	環境保全課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
3,696,000 円		3,493,612 円		94.5%	73 円 一般財源 73 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 3,493,612 円

自然生態園は、自然環境の復元を図るビオトープ公園として多くの市民に利用され、平成 28 年度の来園者数は 9,844 人でした。

自然生態園では、昆虫などが生息するのに適した環境づくりとして、池の底干しなどに取り組みました。また、どろんこ遊び、植物や昆虫についての観察会を行い、親子で自然と触れ合う貴重な機会の提供に努めました。

施設を安全に利用していただくため、草屋根昆虫館の柱、ワークハウスのウッドデッキ等を修繕しました。

事業の成果としては、生物の多数生息する自然生態園で実際に生物を見て触り、市民の自然、環境、生物多様性に対する関心を深めることができました。

○イベント参加者数

(単位：人)

25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
174	364	207	269

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 自然環境保全費
事業名	地球温暖化対策推進事業			担当課	環境保全課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
7,590,000 円	5,190,246 円		68.4%	108 円	一般財源 90 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	740,000 円	0 円	0 円	0 円	147,204 円
					一般財源 4,303,042 円

平成 25 年度に策定した第 2 次岩倉市地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガスを抑制し地球温暖化防止を目的とする取組を、次のとおり実施しました。

1 岩倉市住宅用太陽光発電システム設置費補助金

クリーンエネルギーの利用を促進するとともに、市民の環境保全意識の高揚を図ることを目的に、太陽光発電システム設置に補助金（補助金額は 1 k W 当たり 1 万 6,000 円で 5 k W を上限）を交付しました。補助件数は 65 件で、補助金額は 483 万 5,000 円でした。

2 廃食用油回収事業

資源循環型社会形成に向け、学校給食センターや各保育園で生じた廃食用油をバイオディーゼル燃料（B D F）に精製する業者に売却し、あわせてこの B D F を清掃事務所のダンプ車の燃料として使用していましたが、2 月に装置の故障のため軽油に切り替えました。e-ライフプラザにおいて、家庭からの廃食用油の回収を行いました。なお、燃料としての購入量は 1,217ℓ で、C O₂ に換算して約 3.1 t 相当分の温室効果ガスの排出を抑制することができました。

3 C O₂削減ライトダウンキャンペーン

環境省が平成 15 年度から実施している「C O₂削減ライトダウンキャンペーン」は、地球温暖化防止のためライトアップ施設や家庭の電気の消灯を呼びかけるもので、本市においてもその趣旨に賛同し、6 月 18 日に市民参加型イベントとしてサンドブラスト工芸教室及びキャンドルキャンペーンを実施し、地球温暖化防止について広く周知しました。運営については市民参加の実行委員会方式にて行い、サンドブラスト工芸教室は 102 人、キャンドルキャンペーンは約 160 人が参加しました。

4 緑のカーテン

夏のエアコン等の使用電力の抑制や環境学習としての効果を図るため、ツル性の植物（ゴーヤ）を窓を覆うように繁茂させ遮光や断熱の効果を持たせる緑のカーテンとして、市役所、市民プラザ、保健センター、自然生態園、清掃事務所、7 保育園、第四児童館を除く 6 児童館の計 18 か所にて実施しました。また、緑のカーテンを広く展開していく目的で、「緑のカーテンコンテスト」を実施し、24 作品の応募があり、最優秀賞 1 作品について環境フェア会場にて表彰式を実施しました。

5 節電でリサイクル運動

節電への取組を促すため、電力需要の高まる夏季において、前年同月の電気使用量と比較して、1 k W h 以上削減した世帯に、節電量に応じて指定収集袋を 1 k W h 当たり 1 枚、上限 20 枚を配付するものであり、7 月分と 8 月分の電気使用量で実施しました。効果としては 2 か月分で、前年より 1 万 5,013 k W h を節電することができました。

事業の成果としては、行政が地球温暖化対策の一環として B D F の使用や緑のカーテンを実施する一方、市民が補助金の活用、イベントへの参加、節電に取り組むことによって、地球温暖化対策に対する市民や職員の意識向上に寄与しました。

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 公害対策費
事業名	公害対策費			担当課	環境保全課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
2,357,000 円		1,744,650 円		74.0%	36 円 一般財源 32 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	190,543 円	0 円	0 円	0 円	0 円 1,554,107 円

水質汚染、航空機騒音、道路交通の騒音及び振動による地域の生活環境への負荷の状況を把握するため、各種環境測定調査を行いました。

五条川、矢戸川、新堀・江川・一之杵・野寄川用排水路などの市内9地点で水質調査を2回実施し、広報紙で公表しました。なお、環境基準類型指定水域の環境基準地点でE類型に指定されている待合橋での水質調査結果は、次表のとおり環境基準を達成しました。

※E類型：国民の日常生活において不快感を生じない限度

○水質調査結果（五条川待合橋）

測定項目	(単位)	基準	27年度	28年度
P H (水素イオン濃度)		6.0 以上 8.5 以下	7.0	7.1
D O (溶存酸素量)	(mg/ℓ)	2 以上	8.8	8.9
B O D (生物化学的酸素要求量)	(mg/ℓ)	10 以下	1.4	2.4
C O D (化学的酸素要求量)	(mg/ℓ)	—	4.3	4.2
S S (浮遊物質)	(mg/ℓ)	ごみ等の浮遊が認められないこと	12.0	12.0
T-N (全窒素)	(mg/ℓ)	—	1.5	1.9
T-P (全リン)	(mg/ℓ)	—	0.19	0.20

公害に関する相談については、騒音や大気汚染（野焼き）、雑草等の苦情が多く、愛知県尾張県民事務所とも連携を図り解決に努めました。

○公害苦情発生状況

(単位：件)

区分	大気汚染	水質汚染	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	雑草	その他	計
27年度	18	2	0	15	2	0	10	34	3	84
28年度	16	1	0	14	1	0	11	25	5	73

地域の環境基準及び要請限度の適合状況などの実態を把握するため、航空機騒音、道路交通の騒音及び振動測定調査を実施しました。

○航空機騒音測定状況（測定場所 岩倉東小学校：第1種中高層地域）（単位：WECPNL）

区分	最大	最小	平均	基準値
27年度	67.6	55.9	64.8	70.0
28年度	67.4	59.1	64.2	70.0

道路交通の騒音及び振動測定調査では、鈴井町下新田のはなのき広場及び東新町（岩倉団地）において、自動測定を交互に実施しました。

○道路交通騒音測定結果

(単位：d B)

区分	鈴井町下新田 はなのき広場			東新町 岩倉団地		
	要請限度	測定結果		要請限度	測定結果	
		27 年度	28 年度		27 年度	28 年度
昼間	75.0	63.8	64.6	75.0	67.4	67.2
夜間	70.0	61.0	61.1	70.0	64.1	64.1

○道路交通振動測定結果

(単位：d B)

区分	鈴井町下新田 はなのき広場			東新町 岩倉団地		
	要請限度	測定結果		要請限度	測定結果	
		27 年度	28 年度		27 年度	28 年度
昼間	70.0	33.5	41.4	65.0	49.0	48.0
夜間	65.0	29.0	36.8	60.0	42.5	41.5

事業の成果としては、各種環境測定調査を行うことにより、快適で安全安心な生活環境の保全に寄与しました。

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費
事業名	ごみ減量化推進事業			担当課	環境保全課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
69,169,000 円	64,928,233 円		93.9%	1,353 円	一般財源 1,165 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	2,895,000 円	0 円	0 円	6,097,724 円
					一般財源 55,935,509 円

資源循環型社会に向けた取組を進めるため、平成 25 年度を開始年度とする第 4 次岩倉市一般廃棄物処理計画に基づき、ごみの減量及び資源化の各種事業に取り組みました。特にプラスチック製容器包装資源の収集では、市民の理解と協力により 71 万 9,084 kg を資源化することができました。

また、ごみ問題に関する市民の意識啓発、環境教育の推進のため、引き続き広報紙や環境フェアによる PR、市内小学生による清掃事務所での学習や授業などに取り組みました。

1 生ごみ処理機購入補助金

生ごみ処理機の購入者への補助については、4 台 7 万 7,400 円の補助を行いました。

2 親子ごみ探検教室

資源化の大切さを親子で学ぶ機会として、小学生とその保護者を対象に、各家庭から出されるごみのゆくえと分別された資源が再生される過程を見学する「親子ごみ探検教室」を 7 月 22 日に開催し、21 人の参加がありました。

3 クリーンチェックいわくら

環境美化活動「クリーンチェックいわくら 2016」は環境フェア実行委員会が主管しており、10 月 11 日から 11 月 13 日までの期間で実施しました。各種団体に幅広く参加を呼びかけた結果、176 団体、7,367 人の参加がありました。特に、10 月 22 日を市内一斉実施日として取り組み、多くの市民と事業者の参加がありました。なお、期間中 5,220kg のごみや資源が集められました。

4 レジ袋削減（有料化）への取組

市民団体、事業所及び行政と協働で市内小売店 8 事業者 9 店舗において、レジ袋有料化を実施しました。レジ袋辞退率は 9 店舗平均で目標数値の 80% を上回る 88.1% となりました。

5 日曜資源回収

多様化している市民のライフスタイルに合わせ、かつ資源の有効利用を図るため、毎月第 1・3 日曜日に清掃事務所で、毎月第 2・4 日曜日に消防署東側で実施しました。平成 28 年度は前年度比 1,484 人増の 9,732 人が利用しました。

6 不法投棄防犯カメラの設置

区からの要望に基づき、不法投棄が多発する地区やルールが守られないごみ集積場所に 4 台を設置し、不法投棄やルール違反の未然防止を図りました。

7 e-ライフプラザ

市民の資源排出機会の増加を図るため、平成 27 年 4 月から清掃事務所内に常設型資源回収ステーション「e-ライフプラザ」を開設しています。平成 28 年度は前年度比 5,239 人増の 1 万 1,812 人が利用しました。

事業の成果としては、日曜資源回収や e-ライフプラザの開設により市民の利便性を向上させるとともに、資源の有効利用を図ることができました。また、ごみ問題に関する意識啓発や環境教育の推進とともに、クリーンチェックいわくら、レジ袋削減への取組により、資源循環型社会に向けた取組の実践を行うことができました。

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費
事業名	塵芥処理費			担当課	環境保全課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
84,843,000 円	82,926,780 円		97.7%	1,728 円	一般財源 1,727 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	34,500 円	0 円	0 円	82,892,280 円

塵芥処理については、安全で、衛生的かつ効率的なごみと資源の収集に努めました。

○ごみ収集状況

区 分	27 年度	構成比	28 年度	構成比	前年度比較
人 口	47,656 人	—	48,000 人	—	344 人
世 帯 数	20,931 世帯	—	21,233 世帯	—	302 世帯
燃 や す ご み	7,362 t	73.8%	7,230 t	74.0%	△132 t
破 砕 ご み	813 t	8.2%	775 t	7.9%	△38 t
粗 大 ご み	63 t	0.6%	58 t	0.6%	△5 t
プラスチック製容器包装資源	723 t	7.2%	719 t	7.4%	△4 t
資 源 ご み	1,016 t	10.2%	992 t	10.1%	△24 t
計	9,977 t	100.0%	9,774 t	100.0%	△203 t

○一人当たり及び一世帯当たりのごみ排出量

年 度 区 分	燃やすごみ		破砕ごみ		粗大ごみ	
	27 年度	28 年度	27 年度	28 年度	27 年度	28 年度
年間一人当たり (kg)	154.5	150.6	17.1	16.1	1.3	1.2
年間一世帯当たり (kg)	351.7	340.5	38.8	36.5	3.0	2.7
1 日一人当たり (g)	422.1	412.7	46.6	44.2	3.6	3.3
1 日一世帯当たり (g)	961.0	932.9	106.1	100.0	8.2	7.5

プラスチック製容器 包装資源		資源ごみ		計	
27 年度	28 年度	27 年度	28 年度	27 年度	28 年度
15.2	15.0	21.3	20.7	209.4	203.6
34.5	33.9	48.5	46.7	476.5	460.3
41.5	41.0	58.2	56.6	572.0	557.8
94.4	92.8	132.6	128.0	1,302.3	1,261.2

○分別収集回収状況 (単位：kg)

年度 区分	27 年度	28 年度	比 較
アルミ缶	28,010	27,780	△230
スチール缶	43,490	42,110	△1,380
金属・小型家電	142,650	145,020	2,370
びん類	218,980	215,542	△3,438
牛乳パック	4,870	4,650	△220
ペットボトル	59,750	60,560	810
新 聞	192,640	175,240	△17,400
雑 誌	164,290	160,220	△4,070
ダンボール	91,390	94,630	3,240
古布類	70,330	66,470	△3,860
計	1,016,400	992,222	△24,178
実施数 (地区)	28	28	(全地区)

○資源ごみ回収団体回収状況 (回収量) (単位：kg)

区分	新 聞	雑 誌	ダンボール	牛乳パック	古布類	アルミ缶	計
27 年度	386,160	203,360	120,110	4,837	49,680	4,419	768,566
28 年度	355,310	188,535	119,485	4,210	45,887	3,855	717,282

○資源ごみ回収団体回収状況 (団体数)

区分	回収団体
27 年度	42 団体
28 年度	40 団体

○不法投棄収集業務

市内でも人目に付かない場所で不法投棄が繰返し行われていますが、平成 28 年度については大量の不法投棄がなかったため、職員にて対応しました。

○ごみ収集業務

ごみ収集委託事業については、平成 27 年度に引き続き、6 コース中 4 コースの収集業務委託を行いました。

事業の成果としては、ごみの減量化及び資源化の取組を市民の皆様の理解と協力を得て推進し、資源循環型社会の構築に寄与しました。

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費
事業名	小牧岩倉衛生組合負担金			担当課	環境保全課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
332,103,000 円	332,103,000 円		100.0%	6,919 円	一般財源 6,919 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					332,103,000 円

小牧岩倉衛生組合負担金については、小牧市と共同で一般廃棄物（ごみ）の処理を行うため、ごみ処理施設の運営及び附帯事務の費用を負担しています。平成 27 年 4 月に新ごみ処理施設を供用開始し、順調に稼働しています。引き続き、第 2 期工事である既設工場棟の解体工事やストックヤード等関連施設の整備を行いました。

○小牧岩倉衛生組合負担金の内訳

(単位：円)

種 別	構 成 市 全 体	うち岩倉市負担分	備 考
運営費負担金	796,848,000	218,213,000	均等割、搬入量割
建設費負担金	393,585,000	113,890,000	均等割、人口割
計	1,190,433,000	332,103,000	

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費
事業名	分別集積場整備事業			担当課	環境保全課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
3,048,000 円	1,324,080 円		43.4%	28 円	一般財源 28 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 1,324,080 円

市道北島藤島線跨線橋下空地を曾野町の分別集積場として平成 29 年 4 月から利用できるようにするため、大型車の進入を想定して幅 6 m の両開きタイプの門扉を設置し、地面はアスファルト舗装を施しました。

事業の成果としては、平成 29 年 4 月以降、地域住民の皆さんに安全安心に分別作業をしていただく環境を整えるとともに、分別収集終了後の資源等回収作業の効率が向上する分別集積場を整備することができました。



款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	03 し尿処理費
事業名	し尿処理費			担当課	環境保全課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
8,824,000 円	6,321,152 円		71.6%	132 円	一般財源 19 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	202,000 円	5,218,240 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 900,912 円

し尿及び浄化槽汚泥の計画的な収集等を行うため、引き続き指導に努めるとともに、浄化槽法に基づく法定検査と浄化槽の保守点検及び清掃が適正に実施されるよう広報紙等で周知を行いました。

また、生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するため、既設の汲み取りもしくは単独処理浄化槽を廃止して、合併処理浄化槽を設置する場合と、新築及び改築に伴い合併処理浄化槽を設置する市民に対し補助金を交付しました。実績として4件の申請（新築）があり、補助金額は20万円でした。

事業の成果としては、浄化槽の適正な維持管理を広く市民に呼びかけることで、水環境の保全及び住環境の向上に寄与することができました。

5 農 林 水 産 業 費

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	01 農業委員会費
事業名	農業委員会費			担当課	商工農政課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
4,407,000 円		4,343,308 円		97.8%	90 円 一般財源 90 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 4,311,832 円

農業委員会活動として10月7日から24日にかけて、市内全域の農地の調査を行いました。調査の結果、耕作放棄地が68筆24,743㎡、その内、農振農用地区域内農地が37筆12,545㎡ありました。その後、市内の所有者に対して地区担当の農業委員が直接自宅を訪問し、今後の管理についての意向調査を実施しました。その中で、了承を得られた人については、農地情報をJ A愛知北に提供し、J A愛知北が所有者と面談し耕作放棄地解消に向けての方策について話し合いを行いました。農地制度の実効を上げるために、現場で中心となって運用している農業委員会の役割が非常に重要視されています。今後とも、農業委員会活動として、農地の適正な管理を行ってもらうため、J A愛知北と連携して耕作放棄地の発生防止と解消に向けた取組を継続して行っていきます。

なお、「農業委員会等に関する法律」の一部が改正され、農業委員の選出方法が公選制と選任制の併用から、議会の同意を要件とする市長の任命制に変更され、さらに農業委員とは別に農地利用最適化推進委員が新設されることとなり、岩倉市農業委員会の委員及び岩倉市農地利用最適化推進委員の定数を定める条例を制定しました。

○農地の権利移転・設定（農地法第3条関係）（単位：件・㎡）

区分	耕作するための農地の権利移動（第3条関係）							
	所有権		所有権（相続）		使用貸借権		計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
26年度	14	8,110	19	18,382	0	0	33	26,492
27年度	2	1,883	48	47,333	0	0	50	49,216
28年度	10	6,118	45	59,220	0	0	55	65,338

○農地転用（農地法第4条・5条関係）（単位：件・㎡）

区分	自己目的の農地転用（第4条関係）						権利移動を伴う農地転用（第5条関係）					
	市街化区域		調整区域		計		市街化区域		調整区域		計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
26年度	25	7,454	12	6,158	37	13,612	37	12,024	24	15,489	61	27,513
27年度	24	9,359	4	1,894	28	11,253	49	12,524	26	21,421	75	33,945
28年度	20	8,504	6	2,504	26	11,008	57	17,557	38	42,315	95	59,872

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農畜産業振興費
事業名	農畜産業振興費			担当課	商工農政課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
2,213,000 円	1,393,990 円		63.0%	29 円	一般財源 13 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	750,000 円	0 円	0 円	0 円	一般財源 643,990 円

1 市民農園事業

市民農園は、現在5園で総区画数160区画、総面積4,337㎡を整備し、市民に利用していただきました。利用状況は、160区画のうち156区画の利用があり、残りの4区画については、追加募集等を行いました。申請はありませんでした。

2 農業体験事業

市民が農業にふれあう機会を提供するために行った「稲づくり農業体験」は、農業委員に講師を依頼し、13組34人の参加者が、古代米の田植えから収穫までを手作業で実施しました。

農業を通して土と人がふれあい、食と農に深く関わる場として、また、団塊の世代の退職後の生きがいや健康づくりの場として「農業体験塾」を開講しました。川井町、稲荷町地内の5,656㎡の遊休農地を活用し、33人の参加者が、市内の農家の人、愛知県農業改良普及課OBの農業技術指導やJA愛知北の協力を受け、多品目の野菜の栽培に取組みました。

3 野菜の広場事業

地元産の新鮮な野菜を提供することを目的とする岩倉駅東西地下連絡道の野菜即売所「野菜の広場」は、多くの市民に利用されています。また、市民との交流活動として、たけのこ狩りやNPO法人いわくら観光振興会と連携したカーネーション狩りなど市民参加型の体験研修などにも取り組むとともに、学校給食にも野菜の広場の会員が地元産の野菜を納入し、地産地消に努めました。市としては、即売所の場所の提供や広報紙によるPRを行い支援しました。

4 名古屋コーチン振興事業

名古屋コーチン振興組合は、岩倉桜まつり、夏まつり市民盆おどり、市民ふれ愛まつり、また、稲沢市の植木まつり、友好交流市である大野市の紅葉まつりに出店しました。また、いわくら市民健康マラソンへの協力、学校給食への納入、消費生活講座として開催した料理教室への肉の提供など、岩倉の名古屋コーチンをPRし、振興を図りました。市としては補助金により支援しました。さらに、愛知県と名古屋コーチン協会が日本記念日協会に申請し、3月10日が「名古屋コーチンの日」と認定され、金山駅コンコースにおいて開催された記念イベントに参加し、岩倉における名古屋コーチンの歴史パネルを掲示して啓発に努めました。

5 新ブランド野菜研究事業

本市の野菜生産は、カリフラワー、ねぎ、白菜が主な作物ですが、農家の高齢化が進む中、新ブランド野菜研究事業に取り組み、平成20年4月から「ちっちゃい菜」を岩倉のブランド野菜として栽培研究を続けています。なお、平成27年4月からは、「カリフラワー」の新たな品種の栽培研究も行っています。また、平成28年度も引き続き岩倉市ちっちゃい菜生産者グループ（11人）により栽培方法の研究を基本に、ちっちゃい菜の農業フェアでの無料配布、市内で開催される料理教室や学校給食への納入（204kg）を行い、栽培の研究や消費拡大に取り組みました。市としては補助金により支援しました。

6 新規就農総合支援事業

国の新規就農総合支援事業である青年就農給付金事業（経営開始型）は、経営が軌道に乗るまでの間、最長5年間支援するものですが、平成24年度に経営開始した新規就農者1人に対して、平成28年度においても、5年目の最終年度となる半年分の給付金（75万円）を給付しました。

事業の成果としては、市内の農畜産物の研究や積極的なPRを行い、農畜産業の活性化や担い手の育成に寄与しました。また、市民が農業にふれあう機会を提供し、農業に関する技術や知識を伝えることで農業と食への関心を高めることができました。

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農畜産業振興費
事業名	農業振興事業			担当課	商工農政課
予 算 額		決 算 額		執行率	市民一人当たりの決算額
3,062,000 円		1,575,252 円		51.4%	33 円 一般財源 33 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 1,575,252 円

農業を取り巻く状況は大変厳しく、農業従事者は高齢化しており、後継者の確保が困難な状況であり、担い手を育成・確保し、裾野を拡大していく必要があります。意欲ある農業者の自発的な事業を支援するため、広報紙や農事組合長会で助成制度の周知に努め、次表のとおり助成しました。

事業の成果としては、これらの助成を実施することにより、意欲ある農業者の支援、市内の農産物の振興、農家と消費者の交流事業を支援することができ、農業振興に寄与しました。

○助成対象事業名

(単位：円)

対象	内容	助成額	助成先
農作物等振興事業 (事業費の1/2以内)	肥料・農薬購入	300,000	岩倉市園芸協議会
	いわくら産直青空市 資材購入	190,972	J A 愛知北産直センター 農産物産直部会
遊休農地等活用推進事業 (事業費の1/2以内)	看板設置	44,280	岩倉農業体験塾
農業経営等支援事業 (事業費の1/3以内)	コンバイン購入	1,000,000	農業経営者

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 病虫害予防費
事業名	特定外来生物等駆除費			担当課	商工農政課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
243,000 円		243,000 円		100.0%	5 円 一般財源 5 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 243,000 円

アライグマについては、農作物の被害や目撃情報から、檻の設置を委託しましたが、捕獲はありませんでした。ジャンボタニシについては、農家や農事組合、J A 愛知北と協力して水路等の駆除作業を行いました。ヌートリアについては、市と J A 愛知北から捕獲機を貸し出し捕獲の支援を行い、運搬・処分については、江南猟友会に委託し処理しております。

事業の成果としては、農作物への被害を軽減しました。

○特定外来生物等の駆除内容

名称	委託先等	捕獲量	内容
アライグマ	江南猟友会（捕獲・運搬）	0 匹	川井町に檻を設置したが、捕獲なし。
ヌートリア	農家・農事組合（捕獲） 江南猟友会（運搬・処分）	39 匹	神野町、大山寺町、八剣町 地内
ジャンボタニシ	農家・農事組合・ J A 愛知北	122.2 杯 (50 バケツ)	一斉駆除 (6・7・9 月の各 1 日)

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 水田農業経営所得安定対策推進費
事業名	水田農業経営所得安定対策推進事業			担当課	商工農政課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
729,000 円		584,426 円		80.2%	12 円 一般財源 2 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	485,415 円	0 円	0 円	0 円	0 円 99,011 円

米の生産調整（転作）事業において、転作奨励作物の大豆や景観作物のレンゲ、コスモスの作付けの促進を図るため、農家6件から申請があり、レンゲの種子96kg（31,855㎡分）の購入費に対して6.5/10の種子購入費を補助しました。また、国の経営所得安定対策事業により、直接支払交付金等対象者に対して申請手続の支援を行いました。

事業の成果としては、転作の推進と農業経営の安定に寄与しました。

○主食用米作付状況

生産数量目標	生産数量目標の 面積換算値 (A)	稲作付面積 (B)	生産数量	作付指数 (B/A×100)
488,000 kg	1,010,000 ㎡	1,223,143 ㎡	590,778kg	121.1%

○作物別生産調整実施面積

(単位：㎡)

区 分		面 積
一 般 作 物	大 豆	3,982
	麦	0
	レ ン ゲ	52,513
	飼 料 用 米	203,425
	政府備蓄米	20,787
	そ の 他	2,048
永 年 性 作 物 等	果 樹	3,407
特 例 作 物	野 菜	39,736
自 己 保 全 管 理		112,106
調 整 水 田		27,396
計		465,400

○経営所得安定対策事業加入状況

事業 加入者数	米の直接支払		水田活用の直接支払			
	参加者数	主食用米 作付面積	飼料用米		その他作物	
			参加者数	作付面積	参加者数	作付面積
14 人	9 人	2,456 a	8 人	2,030 a	9 人	338 a

※1a=100㎡

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	06 農業振興地域整備管理費
事業名	農業振興地域整備管理費			担当課	商工農政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
200,000 円	130,000 円	65.0%	3 円	一般財源	3 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 130,000 円

岩倉市農業振興地域整備促進協議会は、農業振興地域の整備に関する法律に基づき、農業振興地域整備事業を推進するために設置されており、市長の諮問に応じて計画の変更について審議するものです。

平成 28 年度の農用地区域内農地における除外申請を受けて、協議会を 4 月、7 月、10 月、1 月の 4 回開催し審議しました。除外の承認件数は 10 件、面積は 13,334 m²でした。

○農用地除外実績

区 分	除 外 状 況		農用地区域面積 (ha)
	筆 数 (筆)	面積 (m ²)	
田	16	10,250	
畑	7	2,942	
その他	1	142	
計	24	13,334	192

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 農地費
事業名	用排水路浚渫事業			担当課	維持管理課
予 算 額		決 算 額		執行率	市民一人当たりの決算額
17,742,000 円		17,604,920 円		99.2%	367 円 一般財源 367 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 17,604,920 円

本市の幹線用排水路の総延長は 44,341mあり、この内 3 年サイクルで浚渫を実施している用排水路の延長は 22,619mです。浚渫作業については、年度毎で土の堆積量等を確認しながら必要となる施工延長を決定しています。また、残りの幹線用排水路や支線用排水路等の浚渫についても、土の堆積量等により必要に応じ浚渫を実施しています。

事業の成果としては、堆積土砂等を除去することにより、水田耕作地への安定的な水の供給を行うとともに、浸水対策に寄与し、施設の適正な機能の維持ができました。また、ヘドロ等の除去により、悪臭等を防ぎ、住みよい住環境の確保にも寄与しました。

○ 幹線用排水路

水路名	委託金額 (円)	浚渫延長 (m)
桜用排水路外	1,542,240	830
中央用排水路	1,816,670	740
新柳用排水路外	3,850,200	2,065
大矢用排水路	1,275,240	788
稻荷用排水路	450,960	135
一之杵用排水路	2,181,600	226
計	11,116,910	4,784

○ 支線用排水路等

水路名	委託金額 (円)	浚渫延長 (m)
八劔 1 号用排水路外	2,343,600	326
西市町 44 号線	248,400	54
八劔町 142 号線外	879,120	179
西市町 19 号線	326,160	195
石仏 53 号線	734,400	89
下本町 29 号線	224,530	90
稻荷町 17 号線	207,600	133
大山寺町 13 号線	166,800	50
計	5,130,610	1,116

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 農地費
事業名		用排水路改修事業		担当課	維持管理課
予算額		決算額	執行率	市民一人当たりの決算額	
37,818,000 円		30,624,480 円	81.0%	638 円	一般財源 291 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	15,362,000 円	1,279,924 円	0 円	0 円	0 円
13,982,556 円					
用排水路は、水田耕作地への安定的な水の供給及び快適な住環境の確保並びに浸水対策の一環として整備するものです。単独土地改良事業補助金（県補助事業）を活用し、用排水路等の整備を行いました。					
○ 単独土地改良事業（県補助事業）				（単位：円）	
事業名		事業費		事業内容	
遠隔操作整備工事		23,652,000		子局監視装置、監視カメラ新設：2 か所 （一之杵大地水門、二之杵水門） 中央監視装置改造：1 か所（岩倉市役所） 子局盤改造：1 か所（川井排水機場）	
大山寺転倒ゲート改修工事		1,954,800		油圧シリンダーφ100 取替：1 か所	

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 農地費
事業名		土地改良事業		担当課	維持管理課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
54,448,000 円		52,650,065 円		96.7%	1,097 円 一般財源 366 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	35,100,000 円 17,550,065 円
用排水路の機能維持を図るため、土地改良施設維持管理適正化事業により、老朽化した新堀用排水路を改修しました。					
事業の成果としては、用水機能の回復はもとより、快適な住環境を確保することができました。					
○ 土地改良施設維持管理適正化事業					
事業名		事業費（円）		延長（m）	
新堀用排水路補修工事		39,749,400		76.62	

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 農地費	
事業名		稲荷用排水路改修事業		担当課	都市整備課	
予算額		決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
17,710,000 円		15,993,720 円	90.3%	333 円	一般財源 333 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	15,993,720 円
大山寺町地内においてオープン水路となっている区間約 33mをボックスカルバート化し、車のすれ違いが困難であった道路の拡幅を行いました。 事業の成果としては、稲荷用排水路の改修により車両のすれ違いが可能となり、道路の利便性が向上しました。						
○市単独事業費				(単位：円)		
事業名		事業費		事業内容		
稲荷用排水路改修工事		15,993,720		ボックスカルバート工 L=33m 表層工 A=445 m ² 基層工 A=445 m ² 舗装取壊し A=364 m ² 区画線工 L=255m		

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 農地費
事業名	西市町用排水路改修事業			担当課	都市整備課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
2,225,000 円		2,106,000 円		94.7%	44 円 一般財源 44 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 2,106,000 円
西市町用排水路は、素掘りの水路となっており円滑な流れが阻害されている状態で、さらに民有地の間を流れており用排水路の管理にも支障をきたしています。この問題を解決するために隣接する民有地と土地の交換を前提に水路改修を実施するための路線測量 L=94m、用排水路設計 L=53m 等の測量設計を行いました。 事業の成果としては、平成 29 年度以降に土地の交換及び工事を実施する準備が整いました。					

6 商 工 費

款	06 商工費	項	01 商工費	目	01 商工総務費
事業名	事務管理費（商工総務費）			担当課	商工農政課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
15,734,000 円	10,409,364 円		66.2%	217 円	一般財源 123 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	4,500,000 円	0 円	0 円	0 円	5,909,364 円

1 シティプロモーション事業

まちに対する市民の愛着や誇りの醸成を目指し、市民を巻き込んだ「地域ブランド戦略」を推進するため、また市外からの転入促進を図ることを目的として、平成 28 年度から新たなシティプロモーション事業に着手しました。平成 28 年度は、愛知県の「元気な愛知の市町村づくり補助金」の事業採択を受け、補助事業として実施しました。

事業内容としては、市民や周辺市町に住む住民を対象に行った「岩倉市に関するイメージ調査」や市内在住の子育て中の親を対象として「岩倉市のイメージや住みやすさについてのワークショップ」を行い、「名古屋駅までの近さ」や駅や公園、スーパーなど生活に必要な場所と住まいが近いという「拠点としての利便性」や住民の「人間関係の良さ」などの資産を兼ね備えたものを、『総合的な岩倉市の「くらしやすさ」』と捉えました。

それらの結果を踏まえ、「いわくらしやすい」というシンボルメッセージとブランドロゴを策定し、12 月の市制 45 周年記念式典にあわせ発表するとともに、新たなプロモーション開始の取組周知とブランドロゴの浸透に向けて、PR リーフレットやホームページ、公共施設や岩倉駅東西地下連絡道でのポスターの掲示、缶バッジの配布などを行いました。

イメージ調査やワークショップからは、市民の「岩倉市に対する愛着の低さ」や市外住民の「岩倉市の認知度の低さ」が課題として挙げられたことから、まずは岩倉市の魅力再発見による市民の愛着醸成に向けた取組として、「いわくらしやすい 109 の理由」を、市のホームページや公共施設等で募集を開始しました。

今後、さらに岩倉市の魅力を発見・発掘し、市内外に発信することで、市民の愛着や誇りの醸成を高め、市民の転出防止と市外からの転入促進を図るためのプロモーションの推進に努めます。

2 企業誘致関係

愛知県企業庁による開発検討区域として、川井町・野寄町地区で進めている企業誘致は、平成 28 年度では当該区域における事業の可能性を検討するため委託業務を発注し、埋蔵文化財の試掘調査や、土地鑑定評価を実施するとともに、川井町・野寄町両地区に発足している土地開発推進委員会とともに検討を進めました。なお、委託業務の一部については、試掘調査を行う中で遺構が確認されたことにより、企業庁や関係機関との協議に不測の時間を要したことから、事業費 483 万 8,400 円を平成 29 年度に繰り越しました。

また、平成 27 年度に制定した「岩倉市企業立地の促進等に関する条例」に基づき、1 件新設の申請があり認定しました。12 月には条例を改正して「雇用促進奨励金」を追加し、企業立地の促進に向けた取組を進めました。

款	06 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費
事業名	融資関係費			担当課	商工農政課
予 算 額		決 算 額		執行率	市民一人当たりの決算額
154,717,000 円		148,278,400 円		95.8%	3,089 円 一般財源 85 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	144,221,513 円 4,056,887 円

1 小規模企業等振興資金融資等

中小規模の商工業者の経営安定のため、愛知県と協調して小規模企業等振興資金融資制度を実施しています。融資制度を実施するための市内金融機関への預託金は、県2億8,600万円、市1億4,300万円であり、7金融機関に預託をしました。

また、市は小規模企業等振興資金融資を受けた商工業者に対し、信用保証料助成金及び利子補給補助金を交付しました。

2 創業資金融資利子補給補助金

株式会社日本政策金融公庫の創業資金の融資を受けた商工業者に対して、創業資金融資利子補給補助金の助成（限度額月1万円、24か月分）を行っていますが、利用はありませんでした。

3 創業等支援資金融資等

創業者等の負担軽減と市内産業の発展及び振興を図るため、愛知県の行っている融資制度の経済環境適応資金のうち、創業等支援資金融資を受けた者に対し、その融資に係る信用保証料の助成と利子補給補助金の助成を行っていますが、利用はありませんでした。

事業の成果としては、商工業者の経営安定に寄与しましたが、創業資金融資利子補給補助金及び創業等支援資金融資に係る助成については、利用がありませんでしたので、更なる周知を図ります。

○融資制度の状況

区 分			26 年度		27 年度		28 年度	
			件数 (件)	金 額 (千円)	件数 (件)	金 額 (千円)	件数 (件)	金 額 (千円)
1	小規模企業等 振興資金融資	運 転 資 金	17	155,900	24	280,900	20	155,090
		設 備 資 金	8	26,340	6	28,100	3	7,100
		運 転 ・ 設 備 資 金	3	25,000	7	46,300	2	10,000
		計	28	207,240	37	355,300	25	172,190
	小規模企業等振興資金融資保証料助成金		28	3,568	32	6,060	27	4,207
	小規模企業等振興資金利子補給補助金		5	58	5	68	7	71
2	創 業 資 金 融 資 利 子 補 給 補 助 金		1	109	0	0	0	0
3	創業等支援資金融資信用保証料助成金		0	0	0	0	0	0
	創業等支援資金融資利子補給補助金		0	0	0	0	0	0

款	06 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費
事業名	商工振興費			担当課	商工農政課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
35,801,000 円		32,808,608 円		91.6%	684 円 一般財源 261 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	20,265,370 円	0 円	0 円	0 円	0 円 12,543,238 円

1 小規模事業経営支援事業費補助金

商工会が市内の小規模事業者の経営又は技術の改善発展のために行う事業に対し、愛知県小規模事業経営支援事業費補助金の交付を受けた補助金額の20%以内を補助するものです。

平成28年度は、事業実績報告に基づき587万7千円を補助しました。

2 商工業振興事業補助金

市内の秩序ある経済発展に寄与することを目的として、商工会が行う商工業の振興事業に対し経費の2分の1を限度額として補助するものです。

平成28年度は、事業実績報告に基づき651万9千円を補助しました。

3 意欲的商業者育成事業補助金

平成27年度に研究開発した商工会青年部による「岩倉焼きそば白」を軽トラ市や夏まつり、ふれ愛まつり等で販売し周知に努めたほか、経営改善につながる2回のセミナーに対し、事業経費の2分の1を補助しました。

4 まちなか空き店舗出店者支援事業補助金

市内の商業地域内における空き店舗の利用促進とまちの賑わいづくりを目的として、小売業等のサービス業などを営む空き店舗の賃借（特定の契約者が主に利用するものを除く。）に伴う家賃に対し、12か月までの家賃の2分の1を限度額として、月5万円まで補助するものです。

平成28年度は、広報紙やホームページ等で周知しましたが、申請はありませんでした。

5 ロゴ広告助成金

市外向けの不動産物件販売に係る指定ロゴ入り新聞折込広告の折込料に対し、広告1枚当たり0.5円の助成金を交付（限度額2万円）するものです。

平成28年度は、ホームページ等で周知しましたが、申請はありませんでした。

6 地域産業活性化支援事業

平成27年度から繰り越された国の地方創生加速化交付金を活用し、地域産業活性化支援事業を実施しました。

事業所支援・相談業務では、平成27年度に引き続き、富士市産業支援センターf-Bizの小出センター長と岡崎ビジネスサポートセンターOKa-Bizの秋元センター長を招き、売り上げアップに特化した「個別経営相談会」と創業者・創業希望者向けの4日間連続セミナー「経営実践塾」などを開催しました。「個別経営相談会」は、9日間27件の相談があり、「経営実践塾」は、4日間で延べ72人の参加がありました。

7月には、市と商工会、金融機関で構成する地域産業活性化推進協議会を立ち上げ、年4回開催し、中小企業・小規模事業者の現状や支援の在り方について情報共有、意見交換するとともに、協議会主催事業として採用力向上実践塾を行いました。また、協議会の協力を得て、平成26年に作成した、市内の事業所を紹介する冊子「ものづくりFOCUS」の更新や「岩倉市中小企業・小規模事業者活性化行動計画」を策定しました。

2月には、f-Bizの小出センター長とOKa-Bizの秋元センター長を招き、岩倉市総合体育文化センターにおいてビジネスサポートセンター開設記念講演会を開催し、約200人の参加がありました。その後、2月14日に、市内事業者への伴走型支援を行う岩倉市ビジネスサポートセンターを商工会内に設置するための支援を行い、22件の相談を受けました。

7 岩倉市・大口町・扶桑町創業支援協議会

平成28年度に岩倉市・大口町・扶桑町と各商工会で策定した「創業支援事業計画」が国の認可を受けたことに伴い、2月に金融機関とともに「創業支援協議会」を立ち上げ、ワンストップ相談窓口の整備や各種制度などの情報共有を図りました。

事業の成果としては、商工会や事業者等を支援することによって、市内の商工業の発展や振興に寄与しました。

款	06 商工費		項	01 商工費		目	03 労務対策費	
事業名		労務対策費				担当課		商工農政課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
8,630,000 円		8,573,097 円		99.3%	179 円		一般財源 12 円	
財源 内訳	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債		その他	一般財源	
	0 円	0 円	0 円	0 円		8,000,000 円	573,097 円	

1 「勤労青少年の日」記念行事

市内の勤労青少年の親睦を図る貴重な機会として、各企業から参加者代表を選出して組織された実行委員会（委員6人）を組織し、ボウリング大会の企画及び運営をしました。ボウリング大会には、18事業所から119人の参加がありました。

2 中小企業退職金共済制度加入促進補助金

市内に事業所を有する中小企業者に対し、中小企業退職金共済制度への加入を促進するため、2事業所へ補助を行いました。

3 就職フェアの開催

愛知県と近隣市町、関係機関との共催で、若者を対象にした働くために役立つ情報を提供する「就職フェア（参加企業39社）」を江南市で9月に開催し、全体で76人の参加がありました。また、同会場で開催した就職支援セミナーに40人、就職に関する個人相談に9人、職業適性診断に14人の参加がありました。

4 若年者就職相談窓口

愛知県と連携・協力し、若年者自身が抱えている悩みや不安を可能な限り早期に解消させるとともに、職業や技能上の経験を蓄積し、自立していくことを目的として、若年者就職相談窓口を5月から3月まで隔月で3回開催しました。（9月、11月、1月は事前予約がなかったため開催中止）

平成28年度は、4人の相談がありました。

5 創業支援セミナー

9月に、犬山市、江南市、岩倉市、大口町、扶桑町の3市2町と各商工会議所・商工会の主催で開催しました。対象者は、自分で商売を始めたいと考えている人、経営に興味のある人、起業をしているが経営に関する知識を習得したい人などで、参加者は、6人（うち岩倉市民1人）でした。

事業の成果としては、「勤労青少年の日」記念行事の実施によって、勤労青少年同士の交流を促進することができました。また、労働者の福祉の向上と産業の発展を目的とした事業を行う団体を支援することによって、労働者の生活の向上及び福祉の充実に寄与し、さらに、就職支援等に関する事業の実施によって、就職や創業に関する知識や能力の向上を図る機会の充実に努めました。

款	06 商工費	項	01 商工費	目	04 観光費
事業名	桜まつり事業			担当課	商工農政課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
12,584,000 円	12,214,700 円		97.1%	254 円	一般財源 254 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					12,214,700 円

桜まつりは、商工会に事業を委託し、4月1日から10日までの期間で開催しました。

ポスター及びリーフレットを名鉄沿線の駅や愛知県観光協会、県内市町村、市内などに配布し、「岩倉桜まつり」のPRに努めました。さらに、リーフレットに市内協賛店舗をおすすめスポットとして紹介し、市内店舗のPRにも努め、地域の活性化を図りました。

まつり期間中には、お祭り広場や東町休憩所に大型テント、各所に仮設トイレを設置するなど、利用者の利便性を高めるとともに、八剣憩いの広場及び五条川小学校を臨時駐車場として利用し、違法駐車や迷惑駐車防止及び軽減を図りました。また、公共交通機関の利用を促進するため、桜まつりスタンプラリーを実施しました。

新たな試みとしては、来場者を増やすために、ポスターとリーフレットに桜の開花情報がわかるQRコードを付けるとともに、来場者へのおもてなしとして、いわくら塾による岩倉駅東西地下連絡道の観光案内所に加え、岩倉五条川桜並木保存会の協力のもと、八剣憩いの広場臨時駐車場西側に観光案内所を設置しました。

平成28年度の桜まつりは、天候に恵まれ、10日間を通し、夜桜のライトアップ、のんびり洗いの実演などのイベントを行い、来場者数は33万5千人となりました。

事業の成果としては、本市の最大の観光資源である五条川の桜を通じて岩倉市を全国にPRするとともに、観光客の誘致を図り、商工業の発展とまちの賑わい創出、市民のまちに対する愛着の醸成に寄与しました。

款	06 商工費	項	01 商工費	目	04 観光費
事業名	夏まつり市民盆おどり事業			担当課	商工農政課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
3,202,000 円		3,148,025 円		98.3%	66 円 一般財源 66 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 3,148,025 円

いわくら夏まつり市民盆おどりは、まちの賑わいの創出と市民の交流を図るため、商工会に委託し、総合体育文化センター駐車場において、8月19日と20日の2日間で開催しました。

両日ともに天候が悪かったため、1日目は途中で中止、2日目は途中から各団体とも1曲ずつの踊りで入れ替えて終了時刻を早めましたが、両日で1万1千人の来場者がありました。

「岩倉が好きです」や「五条川音頭」、「みんなの岩倉い〜わくん」等の曲目に合わせ、13団体が踊りに参加しました。また、PR大使のい〜わくんも一緒にやぐらの踊りに参加し、さらに盛り上がりました。

平成28年度は、市制45周年記念の協賛事業として、市内29事業所の協賛のもと、い〜わくんうちわを3,000本作成し、配布しました。

盆おどり会場隣の第2駐車場南側では、市と特定非営利活動法人いわくら観光振興会が共催する「軽トラ夜市」を併せて開催し、盆おどりの更なる賑わいを創出しました。

なお、来場者の利便性を向上させるため、会場と岩倉市役所を結ぶシャトルバスの運行を実施し、2日間で475人の利用がありました。

事業の成果としては、市民が一体となれる盆おどりの場を提供し、まちの賑わいの創出と市民相互の交流の醸成に寄与しました。

款	06 商工費	項	01 商工費	目	04 観光費
事業名	市民ふれ愛まつり事業			担当課	商工農政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
10,966,000 円	10,136,850 円	92.4%	211 円	一般財源 211 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					10,136,850 円

市制 45 周年いわくら市民ふれ愛まつり 2016 は、「だいすき いわくら ふれ愛まつり 2016」のテーマで、11 月 12 日、13 日に総合体育文化センターを会場にして開催し、2 日間の来場者は 2 万 4 千人でした。駐車場が無いため、徒歩や自転車、公共交通機関での来場を呼びかけるとともに、シャトルバスや市内巡回バスを運行したことにより、来場者の利便性の向上を図ることができました。市役所からのシャトルバス及び市内巡回バスの利用者は、3,188 人でした。また、まつりをより楽しんでもらうため、会場を回るスタンプラリーを開催し、参加者は延べ 1,144 人でした。

まつりを盛り上げるため、12 日には、「い〜わくんのお友だちフェスタ!!」を開催しました。フェスタの内容は、立ち幅跳び、反復横跳びなど「ご当地キャラ秋の体力測定 ♪ 3」で、近隣市町及び有志団体等の全 15 キャラクターの参加がありました。

新しいイベントとしては、子どもたちに楽しんでもらうため、ミニ S L の運行や吉本興業所属芸人「いわしてんぐ」によるパフォーマンス、J A F によるシートベルト効果体験車や子ども安全免許証の交付などを行い、多くの親子連れに楽しんでいただきました。

また、バザール会場内では、平成 29 年度に計画している「若者が企画する冬のイベント」に向けて、若者が考案したトマト鍋などの鍋料理の販売を行いました。

1 健康フェア

タレントの麻木久仁子氏による「家族の絆〜病を乗り越えて〜」をテーマとした講演会の開催、フッ化物塗布及び歯科健診や健康づくりコーナー・食生活改善コーナーなどを実施し、市民に健康についての関心と知識を身につけてもらい、健康づくりの認識を高めてもらうことができました。

2 農業フェア

農業総合品評会を開催し、75 人から 357 点の農産物の出品がありました。また、農産物の即売会やちっちゃい菜、みつば、カーネーション、トマトなどの無料配布を行い、農業者間の親睦を深めるとともに、市民との交流の中で地場農産物の振興を図ることができました。

3 スポーツフェア

ニュースポーツ体験コーナーとして、「カローリング」と、ロープで繋がれた 2 本のゴム鞆をはしご（ラダー）に引っ掛ける「ラダーゲッター」を紹介しました。2 日間で延べ 1,486 人に体験をしてもらうことができ、ニュースポーツの普及、振興に貢献することができました。

4 環境フェア

「守ろう 自然 環境 みんなのまちから」をテーマに市民団体や企業による展示、フリーマーケット、子どもたちを対象にした環境教育のコーナーや環境、生物などをテーマとしたクイズ、ゲームなどを行い、ごみ問題を始めとする環境問題に対する市民意識の高揚を図りました。

5 みんなの消費生活フェア

「みんなで作ろう 豊かな社会」を統一テーマとし、婦人会の防災に関する展示発表・体験コーナー、岩倉団地自治会生活部の悪質商法等の被害に遭わないための啓発や出張消費生活相談窓口、消費生活モニターのアロマの効果と日々の暮らしへの取り入れ方等についての展示発表やエッセンシャルオイルを使用したハンドマッサージの実施など、市民の消費生活に対する関心を深めてもらうことができました。

6 福祉フェスティバル

「広げよう愛 つながる福祉とボランティア」をテーマに、点字体験、要約筆記体験、ユニバーサルデザイン紹介、認知症ケアアドバイザーコーナーなどを通じて、福祉・ボランティア活動を紹介しました。また、献血会場、骨髄バンクドナー登録コーナーを設け、献血については受付 172 人に対し、実施 140 人、骨髄バンクドナーについては、登録者はいませんでした。

7 商工市民まつり

一豊行列、市内子ども会の子どもみこし、市内会員企業の企業みこし、ゆうか幼稚園鼓笛隊、岩倉総合高校ブラスバンド部や岩倉太鼓友の会による太鼓演奏で市内を総勢 330 人がパレードを行いました。また、子どもみこしコンテストやパチパチ珠算競技大会の優秀者表彰等を行いました。

事業の成果としては、市民に「ふれあい」の場を提供することで、市民相互の交流の促進に寄与しました。

款	06 商工費		項	01 商工費		目	04 観光費	
事業名		桜管理等事業				担当課		商工農政課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
9,464,000 円		9,139,888 円		96.6%	190 円		一般財源 165 円	
財源 内訳	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債		その他	一般財源	
	0 円	0 円	0 円	0 円		1,240,000 円	7,899,888 円	

五条川の桜は、平成 2 年に「日本のさくら名所 100 選」に選ばれ、本市の貴重な観光資源となっています。

桜の腐朽した太枝の剪定や道路、民地等への高所の支障枝や枯れ枝などの処理、毛虫などの消毒駆除を行いました。

岩倉五条川桜並木保存会との協働により、手の届く範囲の腐朽枝、支障枝などの剪定や樹木医の指導のもと、桜の腐朽を進行させると言われているベッコウタケの発生状況調査とその処理を年 7 回行うとともに、五条川流域区民と協力して胴吹き・ひこばえ切りを行いました。

また、市で購入した樹木専用肥料（プラントストライク、グリーンパイル）を打ち込む施肥作業を、樹勢の悪い箇所を中心に年 6 回行いました。

事業の成果としては、本市の貴重な観光資源である五条川の桜並木を適正に維持管理することにより、桜を保存・育成・延命し、また五条川近隣の快適な住環境の維持管理に寄与しました。

款	06 商工費	項	01 商工費	目	04 観光費
事業名	尾北自然歩道管理費			担当課	商工農政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
14,171,000 円	12,402,447 円	87.5%	258 円	一般財源 230 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	1,366,628 円
					一般財源 11,035,819 円

五条川沿いにある7か所の休憩所のトイレ清掃及び8か所の休憩所で清掃、草刈、剪定、消毒を定期的に行いました。

また、市民が利用しやすい環境整備に努め、曾野南休憩所の污水枡等取替修繕、5か所の休憩所（石仏休憩所、東町休憩所、天神塚休憩所、城跡休憩所、曾野南休憩所）における東屋、外灯、ベンチ、パーゴラ等の塗装修繕、曾野町地内の舗装修繕等を行うとともに、尾北自然歩道沿いの案内看板修繕は、J A愛知北の地域活性化活動助成金を受けて実施しました。

さらに、低炭素価値向上に向けた二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金を活用し、五条川沿いの水銀灯（182基364灯）を全てLED照明灯に取替えるとともに、保守を含めた賃貸借契約（賃貸借期間：28～38年度）とし、電気料金など維持管理費の抑制及び二酸化炭素の排出削減を図りました。

事業の成果としては、市民が尾北自然歩道や各休憩所を安心して利用できる環境づくりに寄与しました。



LED照明灯取替



案内看板修繕



天神塚休憩所塗装修繕

款	06 商工費	項	01 商工費	目	04 観光費
事業名	観光振興事業			担当課	商工農政課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
8,683,000 円		8,658,840 円		99.7%	180 円 一般財源 157 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	1,140,000 円 7,518,840 円

1 観光情報提供

一般社団法人日本自動車連盟（JAF）のホームページ上の「JAFナビ」の観光情報登録システムを利用し、市の観光情報等の発信を行いました。ドライブコース登録は全8コースで、9,915 アクセスがありました。

2 観光まちづくり事業

特定非営利活動法人いわくら観光振興会に委託して実施しました。市役所1階の観光情報ステーションで、観光に関する窓口的な役割を担うとともに、本市の観光振興を通じたまちの賑わい創出やまちの活性化に向け、岩倉やその周辺で地域活動に携わる多くの人を対象にした「いわくら観光講座」や地域資源を活用した観光イベントとして、「いわくらランチスタンプラリー4」、「カーネーション狩り」を開催しました。また、新たな観光事業として「おいしいをつくろう たべよう いわくら野菜のドレッシング」などの開催や「レンタサイクル事業」を実施するとともに、ホームページで観光情報の発信を行い、桜の時期以外の観光振興を促進し、市外からの観光客の誘致に寄与しました。

3 若者政策ワーキング調査研究事業

平成27年度に開催された岩倉青年会議所による「若者政策ワーキング」の中で提案されたイベントの実現に向け、平成29年度に若者が考える新たな冬のイベント開催に向けて岩倉青年会議所との協働で進めました。

ワークショップなどを通じて、若者や家族連れに楽しんでもらえる鍋をテーマとしたイベントを行うため、岩倉産のトマトや若者が発想したユニークな鍋を開発し、ふれ愛まつりの中で試食販売を実施するとともに、県内外の鍋イベントの視察を行い、本格的な冬のイベント開催に向けて調査研究を行いました。

事業の成果としては、岩倉市の観光情報の発信と新たな観光資源の発見・活性化の向上に寄与しました。

款	06 商工費	項	01 商工費	目	04 観光費
事業名	マスコットキャラクター観光事業			担当課	商工農政課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
1,468,000 円		1,430,889 円		97.5%	30 円 一般財源 30 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 1,430,889 円
一般社団法人日本ご当地キャラクター協会に加盟し、10月15日、16日に滋賀県彦根市で開催された「ご当地キャラ博 in 彦根 2016」や埼玉県羽生市で11月19日、20日に開催された「世界キャラクターさみっと in 羽生」に参加し、全国のゆるキャラと交流を図るとともにイベントを盛り上げました。 い〜わくんキャラバン隊として、市内イベントへ101回、県内市外イベントへ31回、県外イベントへ8回、合わせて年間140回出掛け、本市とい〜わくんのPRを行いました。 事業の成果としては、マスコットキャラクターであり市のPR大使であるい〜わくんを全国的にPRすることで、い〜わくんを活用した本市の観光振興の推進に寄与しました。					

款	06 商工費	項	01 商工費	目	04 観光費
事業名	まつり等資機材収納倉庫設置事業			担当課	商工農政課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
4,471,000 円		3,911,840 円		87.5%	81 円 一般財源 81 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 3,911,840 円
桜まつりのまつり案内看板や駐車場案内看板など、まつり・イベントの開催及び観光振興にかかる注意喚起看板やゴミ箱などの資機材を一括で保管するため、北島藤島線の高架下で倉庫を新設しました。 事業の効果としては、倉庫の設置に伴い、イベント開催等にかかる準備・片付けの効率化を図ることができました。					
 					

款	06 商工費	項	01 商工費	目	05 消費者行政費
事業名	消費者行政費			担当課	商工農政課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
1,633,000 円		1,582,571 円		96.9%	33 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	一般財源
内訳	1,075,872 円	0 円	0 円	0 円	506,699 円

消費者の相談体制の充実や強化等を図ることを目的に、愛知県消費者行政活性化基金事業費補助金を活用して消費生活専門相談日を増設するとともに、国民生活センターで実施される研修へ相談員を派遣し、相談員のレベルアップを図りました。

また、愛知県の消費生活相談窓口が一か所に集約されることを受け、平成 29 年 4 月の消費生活センターの開設に向けて「岩倉市消費生活センター条例」を制定するとともに、看板や備品等の準備を進めました。

1 消費生活専門相談

市役所 1 階の消費生活専門相談窓口で、毎月第 1～第 4 金曜日に多重債務をはじめとする消費生活の問題や不安に関する相談を受け付け、18 件の相談がありました。

また、引き続き消費相談業務に関する協定により岩倉市、江南市、扶桑町で相談窓口の相互利用を行い、市民の相談機会の充実を図りました。本市における江南市民・扶桑町民の相互利用実績は 0 件で、江南市では岩倉市民の相談が 1 件ありました。

2 消費生活講座

日常生活に役立つ知識を身につけ、よりよい消費生活を送っていただくために、消費生活講座を年 6 回開催し、延べ 161 人が受講しました。

3 消費生活モニター

消費生活講座の企画・運営、フリーマーケットのサポート、スーパー等で販売されている商品の量目検査、みんなの消費生活フェアへの参加等、消費生活に関する啓発及び情報提供などに取り組みました。

4 不用品データバンク

家庭において不用、または必要な生活用品等の情報を市民に提供し、不用品の再利用を促進するとともに、物を大切にする意識の高揚を図りました。

○実施状況

(単位：件)

	登録件数	成立件数
譲ります (有償)	5	2
あげます (無償)	33	17
求めます	52	12
計	90	31

5 フリーマーケット

家庭で不用になった物の有効利用の促進のため、7 月 2 日、2 月 4 日の 2 回、総合体育文化センターで実施し、延べ 43 店の出店がありました。

事業の成果としては、消費者行政の発展と消費生活の向上に寄与しました。

7 土 木 費

款	07 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費	
事業名		岩倉駅東西公衆便所整備事業		担当課	維持管理課	
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
69,262,000 円		68,746,460 円		99.3%	1,432 円	一般財源 1,166 円
財源 内訳	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
	12,259,000 円	0 円	0 円	0 円	500,000 円	55,987,460 円

愛知県の観光施設費等補助金を活用し、岩倉駅の駅東広場内に公衆便所を新設するとともに、老朽化が進んでいた昭和 54 年建設の駅西公衆便所の建替えを実施しました。

事業の成果としては、日常的に岩倉駅を利用される人や桜まつりなどの岩倉駅周辺のイベントに来訪される人へのサービスが向上しました。

○ 県補助事業（観光施設費等補助金）（単位：円）

事業名	事業費	事業内容
岩倉駅東西公衆便所整備工事	67,500,000	岩倉駅東公衆便所新設一式 岩倉駅西公衆便所建替一式

款	07 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費	
事業名		公共施設維持管理費		担当課	維持管理課	
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
4,466,000 円		3,568,621 円		79.9%	74 円 一般財源 74 円	
財源 内訳	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,568,621 円

公共施設で緊急に補修が必要な箇所に対して即時に対応するため、維持管理事業パート職員 4 名を雇用しています。作業内容としては、市内の道路パトロールを行い、道路補修(210 か所)のほか、五条川沿いの休憩所、公園の施設点検・補修作業を行い、公共施設の維持管理に努めました。

事業の成果としては、パート職員の迅速な補修対応により、事故の防止に寄与しました。

款	07 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費
事業名	耐震対策費			担当課	都市整備課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
22,730,000 円		4,807,500 円		21.2%	100 円 一般財源 38 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	2,984,375 円	0 円	0 円	0 円	0 円 1,823,125 円

1 木造住宅耐震診断委託料

木造住宅耐震診断は、25 件実施しました。

耐震化率向上に向けての取組としては、平成 28 年 11 月に大市場町を対象として 99 軒の戸別訪問を行い、14 件の面談を実施し耐震診断、改修補助制度の説明を行いました。その結果、1 件の耐震診断の申込みを得ることができました。また、不在宅にはパンフレットを配布し、周知を図りました。

2 住宅・建築物耐震改修等事業費補助

木造住宅耐震改修等事業費補助は、10 件の補助を行いました。非木造の建築物に対する耐震改修事業費補助は、平成 20 年度に補助制度を創設以降、申込みがありません。

○耐震診断・耐震改修等事業の実施状況

(単位：件)

区 分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
木造住宅耐震診断	60	42	38	21	21	25
木造住宅耐震改修等事業費補助	12	8	10	8	4	10

○事業費概要

(単位：円)

区 分	事業費
木造住宅耐震診断委託料	1,157,500
木造住宅耐震改修等事業費補助	3,400,000

3 ブロック塀等撤去奨励補助

ブロック塀等撤去奨励補助は、4 件の補助を行いました。

○実施状況

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
補助件数 (件)	2	1	1	3	4
事業費 (円)	73,000	71,000	24,000	45,000	234,000

事業の成果としては、耐震化率が大幅に上がるような耐震改修件数ではありませんが、戸別訪問により、耐震化の必要性について周知することができました。

款	07 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費
事業名	公共施設等総合管理計画策定事業			担当課	都市整備課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
15,849,120 円		14,196,040 円		89.6%	296 円 一般財源 296 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 14,196,040 円

公共施設等総合管理計画について、平成 27 年度からの継続事業として、引き続き策定業務を委託しました。施設の所管課で構成される研究会を 3 回開催し、施設ごとの現状や課題、管理に関する方針等について検討を行い、計画を策定しました。

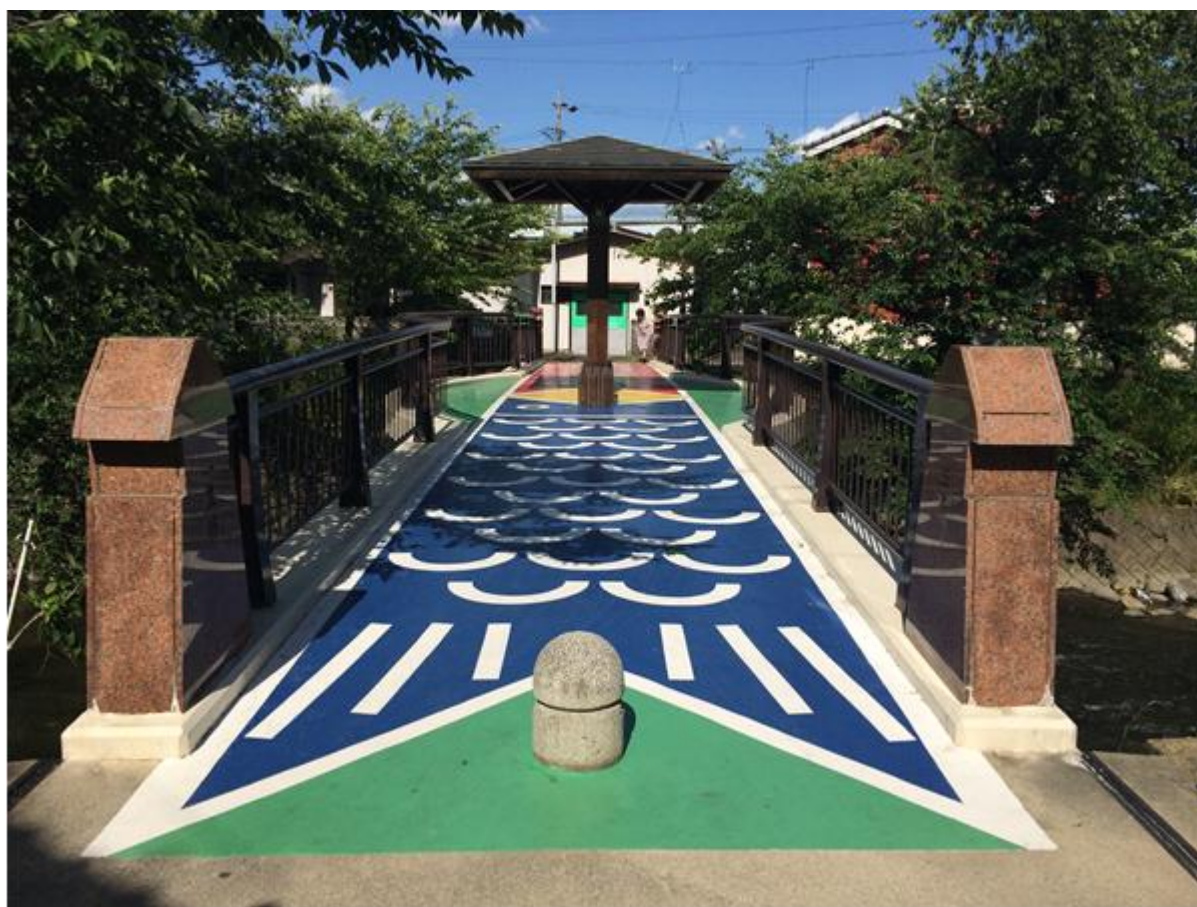
また、計画で定めた基本方針に従い、施設の統廃合や複合化などのより具体的な方針を定めるため、公共施設再配置計画策定業務を委託しました。施設の現状や課題について市民が考える機会を作るとともに、施設のあり方について市民の意向等の把握を行うため、市民 2,500 人を対象にアンケート調査を実施しました。なお、調査票の回答数は 914 人で回収率は 36.6%でした。また、計画の策定に当たり市民の意向を反映させるため、公共施設再配置計画検討委員会を設置しました。委員会は大学教授を委員長に公募による市民委員を含む 10 人で構成し、2 回の委員会を開催し検討を行いました。さらに、施設の利用実態や施設の再配置における留意点等を把握するため、施設を利用する関係団体を対象にヒアリング調査を実施しました。

事業の成果としては、公共施設等総合管理計画を策定することで、道路などのインフラ資産を含めた全ての公共施設等について、全体的な管理の方針を定めることができました。また、平成 29 年度の公共施設再配置計画の策定に向け、施設の評価やヒアリング調査等から施設の現状や市民の意向等について把握することができました。

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	01 道路維持費
事業名	道路維持費			担当課	維持管理課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
51,404,000 円		51,281,207 円		99.8%	1,068 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	21,774,448 円	0 円	0 円	0 円
				一般財源 615 円	
				29,506,759 円	

市民生活に欠くことのできない生活道路については、危険な箇所の補修や街路樹の剪定、道路・側溝の清掃等を行い適正な維持管理に努めました。

また、五条川に架かる一豊橋を始め伊勢橋、真光寺橋、彦田橋については、橋梁塗装の更新等景観修繕を行いイメージアップに努めました。



(一豊橋)

路上放置車両については、3台を確認し、警察と連携して所有者へ警告を行った結果、撤去前に引き取られ、市による撤去はありませんでした。

事業の成果としては、事故の防止及び環境の美化に寄与しました。

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路新設改良費
事業名	舗装側溝			担当課	都市整備課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
151,463,000 円	150,711,840 円	99.5%	3,140 円	一般財源 2,839 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	5,884,200 円	0 円	8,536,320 円	0 円	0 円
					一般財源 136,291,320 円

市民生活に密着する道路の舗装及び側溝の整備については、各区からの整備要望や日頃の道路パトロール等で発見した箇所を現地調査し、優先度の高いものから計画的に整備を行いました。

事業の成果としては、整備不良箇所の修繕等に努めたことで、生活環境の改善や安全性・快適性の向上に寄与しました。

○国庫補助事業（社会資本整備総合交付金）

工事概要	路線数
舗装修繕 4,073 m ²	1 路線

○市単独事業

工事概要	路線数
舗装修繕 3,224 m ²	5 路線
側溝改良 1,212m	14 路線

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路新設改良費
事業名	岩倉西春線道路改良事業			担当課	都市整備課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
43,703,000 円	40,749,474 円		93.2%	849 円	一般財源 322 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	21,316,000 円	0 円	0 円	4,000,000 円	0 円
					一般財源 15,433,474 円

都市計画道路岩倉西春線は、岩倉市南部地域と北名古屋市北部地域を結ぶ新たな道路ネットワークを形成するもので、交通アクセスの向上により地域の活性化に寄与するものです。

平成 28 年度は、用地測量修正業務及び土地評価業務を実施し、用地買収は当該路線の東側で必要となる全ての用地を買収することができ、平成 28 年度末時点の用地買収率は約 40.1%となりました。また、道路詳細設計業務を併せて実施し、早期工事着手に向けた準備を行いました。

○国庫補助事業（社会資本整備総合交付金）（単位：円）

区分	事業費	事業内容
用地測量修正業務	4,590,000	対象 21 筆
道路詳細設計業務	5,724,000	道路の詳細設計 L=290m
用地買収	28,812,210	11 筆 686.00 m ²
残地補償	554,064	1 件

○市単独事業（単位：円）

区分	事業費	事業内容
土地評価業務	1,069,200	買収予定地の土地単価算定

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路新設改良費
事業名	五条川右岸堤防道路整備事業			担当課	都市整備課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
624,000 円	623,012 円		99.8%	13 円	一般財源 7 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	311,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 312,012 円

一級河川五条川の大市場橋から竹林公園までの右岸の護岸部においては、護岸の陥没による地盤沈下が見受けられたため、平成 22 年度から愛知県において緊急的な護岸改修事業を実施しています。

この事業は、護岸改修により五条川の堤防の安全性が高まるとともに、市でも愛知県と同調し新たに堤防道路を整備することにより、親水空間として、また市民の憩いの場としても利用効果が高まるものです。

このため、愛知県が買収する河川用地と併せて、道路整備に必要な用地の買収を実施しました。

なお、堤防道路の用地は、幅員 4.0mのうち愛知県が 3.0m、市が 1.0mの買収を行い、平成 28 年度末現在の用地買収率は約 59.3%となっています。

○県補助事業 (単位：円)

区分	事業費	事業内容
用地買収	622,512	1 筆 7.92 m ²

○市単独事業 (単位：円)

区分	事業費	事業内容
消耗品費	500	収入印紙

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路新設改良費
事業名	新柳通線道路改良事業			担当課	都市整備課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
44,764,000 円		37,500,200 円		83.8%	781 円 一般財源 781 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 37,500,200 円

市道新柳通線は、平成4年4月1日に供用されているものの、一部用地が未買収（2名2筆）となっていたため、市道南小学校南線との交差点では右折帯を整備することができず、暫定形での供用となっていました。

平成27年度に未買収となっていた全ての土地所有者との合意を得ることができましたが、一部物件移転に不測の日時を要したため事業費の一部を繰り越し、平成28年度に全ての用地買収を行うことができました。

また、用地買収完了後、速やかに道路改良を実施するため測量設計等も併せて実施し、平成28年度に市道新柳通線の整備が完了しました。

事業の成果としては、交差点の右折帯整備により円滑な交通が可能となり、道路の利便性が向上しました。

○市単独事業

(単位：円)

区分	事業費	事業内容
道路詳細設計業務	4,428,000	道路の詳細設計 L=220m
道路改良工事	26,587,440	工事延長 L=219m
用地買収	6,128,760	27年度からの繰越事業 2筆 283.09 m ²
物件移転補償	356,000	27年度からの繰越事業 2件

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路新設改良費
事業名		橋梁長寿命化事業		担当課	維持管理課
予算額		決算額	執行率	市民一人当たりの決算額	
31,813,000 円		31,192,560 円	98.0%	650 円	一般財源 234 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	7,672,000 円	0 円	12,308,220 円	0 円	0 円 11,212,340 円

道路橋の長寿命化を図るため、平成 25 年度に策定した岩倉市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、待合橋の補修工事を行いました。

事業の成果としては、損傷部を補修することにより橋梁の長寿命化を図ることができました。

○ 国庫補助事業（社会資本整備総合交付金）（単位：円）

事業名	事業費	事業内容
待合橋補修工事	24,616,440	伸縮装置取替 L=27m、防護柵取替 L=62m、橋面防水 A=267 m ² 、舗装打替 A=267 m ² 、断面修復一式、ひび割れ補修一式

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路新設改良費
事業名		天保橋架け替え事業		担当課	都市整備課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
70,291,000 円		53,241,000 円		75.7%	1,109 円 一般財源 185 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	28,562,000 円	0 円	0 円	15,800,000 円	0 円 8,879,000 円

天保橋は、北名古屋市境の五条川に設置する橋梁で、都市計画道路岩倉西春線の一部を形成しています。この橋梁の整備により、市域南部における北名古屋市との連絡だけでなく、平成 28 年度に整備が完了した都市計画道路北島藤島線を介した北名古屋市及び小牧市との都市間ネットワークの構築が図られます。

事業主体は、北名古屋市であり、岩倉市は河川管理者である愛知県と事業費の負担金を支払うこととしており、負担割合は岩倉市 15/32、北名古屋市 15/32、愛知県 2/32 となっています。

工事は平成 26 年度から着手しており、平成 28 年度は平成 27 年度からの繰越事業である下部工事及び護岸工事が完了し、上部工の製作に着手しました。

なお、河川管理者との協議により架設時期に変更が生じ、製作工場での上部工の保管期間に不測の日数を要することとなり、事業費 1,705 万円を平成 29 年度へ繰り越しました。

○国庫補助事業（社会資本整備総合交付金）（単位：円）

区分	事業費	事業内容
上部工負担金	26,600,000	上部工製作
下部工負担金	26,641,000	27 年度からの繰越事業

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路新設改良費
事業名	交通安全施設設置事業			担当課	維持管理課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
20,000,000 円	19,941,510 円	99.7%	415 円	一般財源 246 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	8,150,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 11,791,510 円

安全安心のまちづくりを推進するにあたり、交通安全施設設置事業として、区画線、カーブミラー、防護柵の交通安全対策工事、防護柵修繕等を実施しました。

事業の成果としては、歩行者が安心して歩行でき、車両についても安全に通行できるようになりました。

○ 交通安全施設整備

(単位：円)

事業名	事業費	事業内容
区画線設置工事	6,352,560	更新 4,207m 新設カラー塗装 352 m ² (10 か所)
区画線設置工事 (その 2)	3,816,720	更新 1,489m 新設カラー塗装 205 m ² (7 か所)
カーブミラー設置工事	1,026,000	新設 4 基
防護柵設置工事	1,404,000	転落防止柵新設 62m
計	12,599,280	

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費
事業名	事務管理費（都市計画総務費）			担当課	都市整備課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
9,089,000 円		5,584,910 円		61.4%	116 円 一般財源 0 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	5,000,000 円	584,910 円	0 円	0 円	0 円 0 円

1 都市計画審議会

第1回開催 10月11日 尾張都市計画生産緑地地区の変更について（岩倉市決定）

2 住宅嵩上浸水対策事業補助金

市内の居住する家屋のうち、過去の水害により床上浸水の被害を被った住宅を対象に、住宅嵩上工事又は浸水防止施設を設置する場合、その費用の一部を補助するものですが、平成28年度は実施実績はありませんでした。

3 緑化推進事業補助金

平成21年度から愛知県で課税している「あい森と緑づくり税」を活用した事業で、市内の事業者等がその所有地内に一定規模以上の緑化を図る場合に、その経費の一部を岩倉市が愛知県から交付された補助金で事業者に間接補助する制度で、平成28年度は1件申請があり、500万円補助しました。

4 違反屋外広告物除却

道路上に繰り返し掲出されるはり紙、はり札、立看板などの違反広告物は、街の美観を損なうだけでなく、車両や歩行者の通行の妨げとなります。また、悪質業者の広告物については、多重債務等の温床にもなっています。そのような違反広告物をなくすため、違反広告物簡易除却活動を実施しました。

事業の成果としては、市民と行政が協働して活動することにより地域景観の維持に寄与しました。

○除却状況

（単位：枚）

区 分	はり紙	はり札	立看板	計
市民ボランティア団体	0	0	0	0
市	40	0	0	40
計	40	0	0	40

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費
事業名	公共緑化事業			担当課	都市整備課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
1,000,000 円		982,800 円		98.3%	20 円 一般財源 20 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 982,800 円
緑のもつ働きを十分に発揮させ、潤いと安らぎのある生活環境を作り出すため、平成 27 年度に友好交流都市である福井県大野市から寄贈されたハナモモ 27 本を長瀬公園に本植（移植）しました。事業の成果としては、良好な住環境と魅力ある景観の形成に寄与しました。					

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費												
事業名		保護樹等指定事業		担当課	都市整備課												
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額												
857,000 円		770,580 円		89.9%	16 円 一般財源 16 円												
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源												
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 770,580 円												
本市は、平坦な地形で自然緑地に恵まれず、また、都市化の進展により、市街地の緑が減少するなか、残された民有地や社寺境内の貴重な大木や古木を保護樹等として指定し保存することにより、都市緑化を推進しています。 新たに保護樹を 1 本指定しましたが、指定済の保護樹で倒木の恐れがあるため解除を 1 本行いました。 また、保護樹等の制度を見直し、指定しているすべての保護樹及び保護樹林について、枝が折れたために通行人に怪我を負わせた場合や倒木によって隣接家屋の一部を損壊させた場合などに対応するための賠償責任保険への加入と、維持管理に必要な剪定費等に対して補助する保護樹等助成金について新たに実施しました。 1 保護樹等診断業務委託料 保護樹等の診断の申請はありませんでした。 2 保護樹等治療費助成事業 保護樹治療の申請はありませんでした。 3 保護樹等助成金事業 剪定費助成金については、7 件を実施しました。 4 保護樹等指定事業 ○実施状況 <table><tr><td>区分</td><td>指定件数（件）</td><td>報奨金（円）</td><td>指定本数・指定面積</td></tr><tr><td>保護樹</td><td>40</td><td>133,000</td><td>88 本</td></tr><tr><td>保護樹林</td><td>9</td><td>90,000</td><td>9 か所 14,201 m²</td></tr></table>						区分	指定件数（件）	報奨金（円）	指定本数・指定面積	保護樹	40	133,000	88 本	保護樹林	9	90,000	9 か所 14,201 m ²
区分	指定件数（件）	報奨金（円）	指定本数・指定面積														
保護樹	40	133,000	88 本														
保護樹林	9	90,000	9 か所 14,201 m ²														

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費
事業名	花のあるまちづくり事業			担当課	都市整備課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
2,085,000 円		2,042,040 円		97.9%	43 円 一般財源 43 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 2,042,040 円

公共施設で花苗を育成管理していただいている市民グループに花苗等を配布し、身近な生活環境の中に潤いのある都市環境を創出する「花のあるまちづくり」を推進しました。なお、岩倉駅周辺については市民団体「ふれあい花の会」に委託し、市の玄関口としての景観づくりに努めました。

また、五条川沿いの景観づくりとしては、東町地内の五条川左岸法面を市民に親しまれる場としていくため、花苗を植え付ける緑化ウォール事業を実施するとともに、フラワーバンク事業として五条川にかかる橋梁等にプランターを設置し景観づくりに努めました。

事業の成果としては、身近に花のある環境を創出することで良好な景観形成に寄与しました。

○定植状況

事業名	回数 (回)	株数 (株)
花苗配布 (公共施設)	2	1,800
フラワーバンク	2	392
緑化ウォール	1	2,500
花のあるまちづくり	2	3,679
計	7	8,371

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費
事業名	都市計画基礎調査事業			担当課	都市整備課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
1,483,000 円		1,242,000 円		83.7%	26 円 一般財源 26 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 1,242,000 円

都市計画基礎調査は、都市計画法第6条に基づき実施するものでおおむね5年ごとに都市計画区域内の人口規模、市街地の面積、土地利用、交通量等の国土交通省令で定める事項について、現況、将来見通しについての調査を行うものです。今回は、平成28年度から平成32年度の5か年を1サイクルとして行う調査で、平成28年度は、調査区ごとの人口及び世帯規模の調査及び図面データの調査を実施しました。

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費
事業名	都市計画基本図修正事業			担当課	都市整備課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
14,713,000 円	13,237,225 円		90.0%	276 円	一般財源 276 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 13,237,225 円
都市計画基礎調査の初年度として、本業務の修正作業を行いました。都市計画基本図（数値地形図）、道路台帳図、地番図・家屋位置図の各種データファイルは、全庁的に利活用するベースマップとして整備するものであり、岩倉市が運用中の各種システムで利用可能なGISデータとして整備しました。					

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	02 街路費
事業名	北島藤島線街路改良事業			担当課	都市整備課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
378,280,000 円	343,164,400 円		90.7%	7,149 円	一般財源 532 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	170,848,000 円	0 円	0 円	146,800,000 円	0 円 25,516,400 円

都市計画道路北島藤島線は、名鉄犬山線の道路高架橋部分の橋梁工事を始めとする未供用区間（L＝610m）を、平成24年度より工事に着手し整備を進めてきました。

平成27年度に引き続き橋梁上部工事及び名鉄犬山線より東側の道路改良工事を実施するとともに、名鉄犬山線より西側においても道路改良工事を実施し、平成29年3月30日に当該路線全線を開通することができました。

事業の成果としては、本市南部における東西交通が円滑になるとともに、広域的な道路ネットワークの形成に寄与する道路を整備することができました。

○国庫補助事業（社会資本整備総合交付金）（単位：円）

事業名	事業費	事業内容
工事監督支援業務	10,457,640	工事監理
街路改良工事	287,720,760	上部工（2号工）L＝126m 道路改良工L＝560m
街路改良工事	43,744,000	27年度からの繰越事業

○市単独事業（単位：円）

事業名	事業費	事業内容
街路改良工事	1,242,000	交通安全施設

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	02 街路費
事業名	桜通線街路改良事業			担当課	都市整備課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
75,192,000 円	47,724,191 円		63.5%	994 円	一般財源 122 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	24,145,800 円	0 円	0 円	17,700,000 円	0 円
					一般財源 5,878,391 円

岩倉駅東地区は、市街地再開発事業により駅前広場等の公共施設が整備されましたが、依然岩倉駅へのアクセスが弱く、岩倉駅周辺では土地の高度利用などの有効な土地活用が図れていません。

このため、都市計画道路桜通線は岩倉駅へのアクセス改善、また、道路整備による周辺の土地の高度利用の誘導、さらに近年発生が危惧されている南海トラフ地震などの災害に対応する防災軸として、市民の安全安心なまちづくりに繋がる路線として整備を行うものです。平成 26 年 4 月 8 日には岩倉駅東駅前広場から主要地方道春日井一宮線（岩倉街道）までの延長 150m を第 1 工区として、愛知県知事より都市計画事業認可を受けました。

平成 28 年度は、土地評価業務及び物件調査業務を実施し、平成 27 年度に引き続き道路整備に必要な用地の買収、物件移転補償を実施したことにより、平成 28 年度末時点の用地買収率は約 36.9% となりました。

○国庫補助事業（社会資本整備総合交付金）

（単位：円）

区分	事業費	事業内容
用地買収	8,039,392	3 筆 64.40 m ²
物件移転補償	35,862,679	2 件

○市単独事業

（単位：円）

区分	事業費	事業内容
土地評価業務	1,490,400	買収予定地の土地単価算定
物件調査業務	2,331,720	木造 4 棟、工作物 5 戸

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	04 公園費
事業名	公園施設管理費			担当課	維持管理課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
22,563,000 円	21,582,542 円		95.7%	450 円	一般財源 449 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	11,220 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 21,571,322 円

市内 18 か所の公園が、安全かつ快適に利用できるよう施設の維持管理に努めました。

主な事業内容は、岩倉市シルバー人材センターや地元区による清掃業務や園内樹木の剪定・消毒業務、その他公園施設の維持管理に伴う各種保守点検業務の委託と、遊具保守点検により指摘を受けた遊具の修繕や、破損等による公園施設の修繕を 34 件実施しました。

事業の成果としては、園内を恒常的にきれいな状態に保つことにより、地域に親しまれ、快適で、大切に利用される憩いの場を提供することができました。

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	04 公園費
事業名	石仏公園整備事業			担当課	都市整備課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
46,313,000 円	46,311,272 円		99.9%	965 円	一般財源 381 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	10,000,000 円	0 円	0 円	18,000,000 円	0 円
					一般財源 18,311,272 円

本市における都市公園は、平成 28 年度末現在で 18 か所、計 5.01ha であり、市民一人当たりの面積は 1.04 m²と平成 26 年度末の愛知県内平均 7.63 m²を大きく下回っており、将来に向けた計画的な公園整備が必要となっています。

そのため、平成 22 年度に策定した「岩倉市都市計画マスタープラン」では、身近なレクリエーションの場や防災活動拠点となる公園を適切に整備するとともに公園の緑被率向上や緑化推進を図るものとしています。

さらに、平成 23 年度に策定した「岩倉市緑の基本計画」においては、具体的な目標値を示し平成 32 年度には市民一人当たりの都市公園面積を 1.4 m²へと増加を図ることを目的としています。

本公園の整備は、身近なレクリエーションの場として、市民一人当たりの都市公園の増加につながるだけでなく、面積約 2.7ha の市内で最も広い公園として、防災面での活用も可能となります。

なお、本公園の整備により、本市の都市公園面積は 5.01ha から 7.71ha へと増加するとともに、市民一人当たりの都市公園面積も 1.04 m²から、1.61 m²へと増加し、「岩倉市緑の基本計画」で設定している数値目標も達成します。

平成 28 年度は、平成 27 年 12 月 16 日都市計画決定の告示後、平成 28 年 4 月 8 日に愛知県知事より都市計画事業認可を受け、用地買収に着手し、用地取得率は約 10.0%となりました。

○国庫補助事業（社会資本整備総合交付金）（単位：円）

区分	事業費	事業内容
用地買収	39,242,640	2 筆 1,037.42 m ²

○市単独事業（単位：円）

区分	事業費	事業内容
物件移転補償	340,232	1 件
土地評価業務	648,000	買収予定地の土地単価算定
物件調査業務	1,242,000	工作物 6 か所
用地測量業務	4,838,400	対象面積 A=10,400 m ²

款	07 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費
事業名	市営住宅施設管理費			担当課	都市整備課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
13,116,000 円		9,335,277 円		71.2%	194 円 一般財源 19 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	5,450,600 円	0 円	0 円	2,968,017 円 916,660 円

1 管理状況

平成 28 年度末の市営住宅の管理状況については、次表のとおりです。

○管理状況

(単位：戸)

名 称	建設年度	構 造	管理戸数	入居戸数
大山寺住宅	昭和 47 年	中層耐火構造 4 階建	32	31
	昭和 48 年	中層耐火構造 4 階建	16	16
計			48	47

2 入退去状況

平成 27 年度末の空き室は 0 件であり、平成 28 年度内に空き室が発生することを想定した待機募集を行いました。平成 28 年度は入居が 1 件、退去が 2 件でした。

3 収入超過者等の状況

平成 28 年度の収入超過者は、管理戸数 48 戸のうち 2 戸で、高額所得者はいませんでした。収入超過者には、収入超過者認定通知書により市営住宅明渡し努力義務があることを通知しました。

4 維持管理の状況

平成 28 年度は、経年劣化により腐食していた 2 号棟のベランダ手摺の塗装等修繕及び設置後 10 年を経過した住宅用火災警報器の取替修繕を実施しました。

5 住宅基金積立金

住宅基金は、退去者への敷金還付として 6 万 900 円、下水道接続工事の工事費として 583 万 2,000 円、2 棟塗装等修繕及び住宅用火災警報器取替の修繕費として 287 万 2,800 円の合計 876 万 5,700 円を取崩して一般会計へ繰り入れました。

また、入居者敷金と住宅基金預金利子及び家賃収入 277 万 4,327 円を積み立てました。平成 28 年度出納閉鎖時（5 月 31 日現在）の基金総額は、968 万 5,085 円です。

※収入超過者：所得月額が 15 万 8,000 円を超え、引き続き 3 年以上入居している者

※高額所得者：所得月額が 31 万 3,000 円を超え、引き続き 5 年以上入居している者

款	07 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費
事業名	市営住宅施設改良費			担当課	都市整備課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
5,832,000 円	5,832,000 円		100.0%	122 円	一般財源 0 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	5,832,000 円
平成 28 年 4 月 1 日に市営住宅がある大山寺町を含む地域での公共下水道供用開始に伴い、公共下水道への接続工事を行いました。 事業の成果としては、快適に居住できる環境づくりに寄与しました。					

8 消 防 費

款	08 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費
事業名	常備消防事業			担当課	消防本部
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
30,816,000 円		26,321,496 円		85.4%	548 円 一般財源 548 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 26,321,496 円

1 消防業務では、愛知県消防学校に7人（初任科2人、救急科3人、上級幹部科1人、危険物科1人）、消防大学校に2人（新任消防長科1人、幹部科1人）が入校し、各種の災害に的確かつ迅速に対応できる知識、技術を習得しました。

2 予防業務では、市民の防火意識の高揚を図るための訓練指導や、防火対象物及び危険物施設の立入検査を行いました。また、市内在住在勤の人を対象に防火管理講習を実施しました。

住宅用火災警報器については、各種の講習会においてアンケート調査による設置状況の把握を行い、平成28年度の設置率は60%でした。

○予防業務の内容

内容	実施状況
事業所、学校等への訓練指導	80 回
防火対象物への立入検査	49 施設
危険物施設への立入検査	93 施設
安全・安心パトロール	週3回（23時～4時）
空き地の枯草除去指導	73 件
防火管理講習受講者	21 人

○火災発生件数

火災種別		24 年	25 年	26 年	27 年	28 年
建 物（件）		6	5	3	8	3
車 両（件）		0	0	2	2	2
その他（件）		2	6	2	3	2
計（件）		8	11	7	13	7
建物焼損面積	床面積（㎡）	557	58	19	1,051	78
	表面積（㎡）	2	1	0	5	0
損害額（千円）		12,817	4,009	3,169	31,861	4,874

○火災原因状況

(単位：件)

火災原因	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年
たばこ	2	3	0	1	1
コンロ	0	0	2	0	0
石油ストーブ	1	0	0	2	0
火あそび	1	0	0	0	1
放火（疑い含む）	2	1	3	3	1
マッチ	0	1	0	0	0
火入れ	0	1	0	0	0
その他	2	5	2	7	4
計	8	11	7	13	7

3 救急業務では、救急救命士に係る各種の講習を受講し、更なる自己研鑽に努めました。

また、救命率の向上を目指し、消防庁舎市民開放や市民ふれ愛まつり等で応急手当普及啓発活動を行うとともに、市内事業所や消防庁舎において上級・普通救命講習会を開催しました。

さらに、救急車の適正利用に対する理解を深めていただくため、広報紙やホームページ、消防庁舎市民開放、各種講習会場にて救急車の正しい利用について、市民への周知を図りました。

○応急手当普及啓発活動状況

講 習 内 容	実施回数（回）	受講者数（人）
上 級 救 命 講 習	2	21
普 通 救 命 講 習	19	565
AED・その他の応急手当講習	47	1,327
計	68	1,913

○救急発生状況

(単位 出動件数：件、搬送人員：人)

区 分		火 災	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	その他			計
											転 院 搬 送	医 師 搬 送	そ の 他	
出 動 件 数	27 年	0	0	154	19	10	215	8	12	1,219	147	0	22	1,806
	28 年	0	1	155	12	7	244	4	14	1,349	162	0	17	1,965
	前年比	0	1	1	△7	△3	29	△4	2	130	15	0	△5	159
搬 送 人 員	27 年	0	0	161	19	12	195	8	10	1,176	147			1,728
	28 年	0	1	168	12	7	226	3	10	1,278	162			1,867
	前年比	0	1	7	△7	△5	31	△5	0	102	15			139

4 救助業務では、建物等による事故や交通事故等による、災害現場での人命救助に努めました。

また、水難事故が多発する前の5月に、尾張西北部の7消防本部（一宮市、犬山市、江南市、稲沢市、丹羽広域事務組合、西春日井広域事務組合及び岩倉市）が合同で水難事故の発生を想定した訓練を実施しました。

○訓練等参加状況

訓練日	訓練名	開催場所	参加人員(人)
5月23日	尾張西北部消防合同水難救助訓練	江南市草井地内	6
7月26日	消防救助技術東海地区指導会	三重県消防学校	4
10月26日	緊急消防援助隊愛知県合同訓練	瀬戸市民公園	5
11月15日	尾張西北部地区消防合同訓練	すいとぴあ江南	5
1月18日	愛知県警防技術交換会	名古屋市消防学校	5

○救助発生状況

(単位 出動件数：件、救助人員：人)

区分		火災	交通事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	水難	その他の事故	計
出動件数	27年	6	9	0	0	9	2	3	29
	28年	2	6	0	0	16	1	2	27
	前年比	△4	△3	0	0	7	△1	△1	△2
救助人員	27年	1	5	0	0	8	1	0	15
	28年	0	3	0	0	10	1	2	16
	前年比	△1	△2	0	0	2	0	2	1

事業の成果としては、訓練指導や立入検査を継続して実施したことにより、市民の防火意識の高揚を図ることができました。また、各教育訓練・講習の受講により、職員の知識及び技術の向上を図るとともに、消防指令センター共同運用や近隣消防本部との合同訓練により、相互応援体制をさらに強化することができました。さらに、市役所、図書館、野寄テニスコート、石仏スポーツ広場のAEDを屋外に移すとともに、市内すべてのコンビニエンスストア（22か所）にAEDを設置して利用機会の拡大を図りました。

款	08 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費
事業名		消防庁舎施設管理費		担当課	消防本部
予算額		決算額	執行率	市民一人当たりの決算額	
14,098,000 円		11,810,206 円	83.8%	246 円	一般財源 246 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	11,810,206 円

庁舎エレベーター、空調設備、電気設備、自動扉の保守点検等を実施しました。また、庁舎車庫の北側電動シャッターの修繕、電話交換機の更新等を実施し施設の保安全管理に努めました。

○消防庁舎の主な修繕・更新等の状況 (単位：円)

修繕等内容	金額
電動シャッター修繕	496,800
乾燥室換気扇修繕	41,040
エレベーター非常電源設備修繕	56,160
放送設備天井スピーカー修繕	38,800
電話交換機更新	1,995,840

款	08 消防費		項	01 消防費		目	01 常備消防費	
事業名		消防車両管理費				担当課		消防本部
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
6, 746, 000 円		6, 248, 649 円		92. 6%	130 円		一般財源 130 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金		地方債	その他	一般財源	
内訳	0 円	0 円	0 円		0 円	0 円	6, 248, 649 円	
緊急自動車としての適切な運用及び安全確保のため、始業点検をはじめ、各法定点検整備、保守点検、クレーン点検を実施しました。 事業の成果としては、緊急自動車としての安全性を確保することができました。								
○消防車両管理状況				(単位：台)				
車 両 種 別				数量				
高規格救急自動車				2				
災害対応特殊救急自動車				1				
消防ポンプ自動車				2				
水槽付消防ポンプ自動車				1				
災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車				1				
救助工作車				1				
小型動力ポンプ付水槽車				1				
化学消防ポンプ自動車				1				
災害対応特殊はしご付消防自動車				1				
資機材搬送車				1				
指令車				1				
広報車				1				
計				14				

款	08 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費																		
事業名	防災コミュニティセンター施設管理費			担当課	消防本部																		
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額																		
1,661,000 円		1,408,287 円		84.8%	29 円 一般財源 25 円																		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源																		
内訳	0 円	195,700 円	0 円	0 円	0 円 1,212,587 円																		
災害時に利用していただけるよう、センターの適切な維持管理に努めました。 また、地域住民のコミュニティ活動や、ボランティア団体、各種サークルの研修等の場として有効利用していただきました。 ○防災コミュニティセンター利用状況 <table> <tr> <th>年度</th><th>24 年度</th><th>25 年度</th><th>26 年度</th><th>27 年度</th><th>28 年度</th></tr> <tr> <td>延べ利用団体数（団体）</td><td>239</td><td>203</td><td>323</td><td>246</td><td>232</td></tr> <tr> <td>延べ利用者数（人）</td><td>4,817</td><td>3,350</td><td>4,563</td><td>3,878</td><td>3,540</td></tr> </table>						年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	延べ利用団体数（団体）	239	203	323	246	232	延べ利用者数（人）	4,817	3,350	4,563	3,878	3,540
年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度																		
延べ利用団体数（団体）	239	203	323	246	232																		
延べ利用者数（人）	4,817	3,350	4,563	3,878	3,540																		

款	08 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費
事業名	救急救命士養成事業			担当課	消防本部
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
2,620,000 円		2,506,554 円		95.7%	52 円 一般財源 19 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	1,597,000 円 909,554 円
救急隊員のうち 1 人を、研修と国家試験を経て救急救命士として養成することにより、職員の資質向上と高度化する救急業務の充実を図りました。これにより、本市における有資格者は 11 人となりました。					

款	08 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費
事業名	非常備消防費			担当課	消防本部
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
15,733,000 円		12,036,735 円		76.5%	251 円 一般財源 235 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	764,500 円 11,272,235 円
第1分団車庫の無線アンテナ修理等を行いました。 消防団と消防署の合同訓練を実施し、消火活動時の連携強化を図りました。 消防団員の平時の主な活動は、次のとおりです。 ・機関員訓練、機械器具点検 ・各種合同訓練 ・毎月19日の防火PR ・各行政区での防災訓練、イベント等への参加 ・市主催行事の警備活動 ・第61回愛知県消防操法大会出場 事業の成果としては、消防団活動体制の一層の充実強化を図ることができました。					

款	08 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費
事業名		消防施設費		担当課	消防本部
予算額		決算額	執行率	市民一人当たりの決算額	
1,988,000 円		1,969,159 円	99.1%	41 円	一般財源 41 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 1,969,159 円

市内の消火栓・防火水槽の修繕を行いました。なお、2か所の消火栓筐修繕には、緊急に対応する必要があったため、予備費を充用しました。

12 行政区に対して消防器具の整備補助を行いました。

○消防器具の整備補助状況

種 類	数 量	補 助 額 (円)
消火栓用ホース (40mm)	27 本	212,700
消火栓用ホース (50mm)	19 本	240,600
ホース収納箱 (平板加工含む)	20 箱	224,000
筒先 (40mm)	2 本	4,300

事業の成果としては、消防水利の維持と地域の初期消火活動に用いる消防器具の充実を図ることができました。

款	08 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費
事業名	災害対応特殊はしご付消防自動車購入事業			担当課	消防本部
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
209,395,000 円	208,991,200 円		99.8%	4,354 円	一般財源 548 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	64,359,000 円	0 円	0 円	117,900,000 円	437,400 円
					一般財源 26,294,800 円

平成9年度に整備し、老朽化に加えて自動車NO_x・PM法の適用を受け継続使用ができなくなる、はしご付消防自動車を更新し消防力の継続維持を図りました。

この更新には緊急消防援助隊設備整備費補助金を活用したため、平成29年4月に緊急消防援助隊の特殊装備小隊に災害対応特殊はしご付消防自動車として登録しました。被災地に派遣された場合には、中高層建築物等における消火及び救助活動が可能となる車両です。



款	08 消防費	項	01 消防費	目	04 水防費
事業名	水防費			担当課	消防本部
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
1,936,000 円	1,917,000 円		99.0%	40 円	一般財源 40 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 1,917,000 円

本市を含む7市町（一宮市、犬山市、江南市、稲沢市、大口町、扶桑町及び岩倉市）で構成する愛知県尾張水害予防組合が、国土交通省中部地方整備局、愛知県、岐阜県、三重県、稲沢市とともに5月29日に開催した木曽三川連合総合水防演習・広域連携防災訓練に岩倉市水防団として参加しました。

事業の成果としては、水害防御への共通認識及び水防工法等の技術の向上を図ることができました。

9 教育費

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	01 教育委員会費
事業名	教育委員会費			担当課	学校教育課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
2,423,000 円		2,334,210 円		96.3%	49 円 一般財源 49 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 2,334,210 円

教育委員 3 人が任期満了を迎えたため、それぞれの委員の再任について、議会の同意を得て任命しました。

教育委員会の定例会を 12 回、臨時会を 1 回開催しました。定例会のうち 7 回は、教育委員が学校を訪問することにより、学校の運営・施設の状況について認識を深めるために各小中学校で開催しました。

毎回の会議では、協議、審議のほか、自由討議の時間を長く取り、委員から多くの意見、提案などが出され、施策内容へ反映させることができました。

また、丹葉地方教育事務協議会による教育事務の共同管理・執行や連絡調整により、丹葉地区管内（犬山市、江南市、大口町、扶桑町及び岩倉市）の教育事務を円滑に進めることができました。なお、丹葉地方教育事務協議会の会議は、6 回開催されました。

○教育委員会の会議開催回数等の状況

区 分	開催回数（回）	議案件数（件）	審議結果（件）
26 年度	定例 12	32	可決 26 同意 4
	臨時 2		否決 2
27 年度	定例 12	37	可決 31 同意 5
	臨時 2		否決 1
28 年度	定例 12	27	可決 24 同意 3
	臨時 1		

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
事業名	事務管理費（事務局費）			担当課	学校教育課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
31,349,000 円	29,998,678 円		95.7%	625 円	一般財源 625 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	9,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					29,989,678 円

1 学校営繕

学校営繕員を2人雇用し、簡易な大工仕事、ペンキ塗り、樹木の剪定（業者委託以外のもの）、側溝の泥上げ、鍵の取替えなどの営繕を行うことで経費の節減を図るとともに、迅速な施設維持体制を確保することができました。

2 借地料

○借地料の状況

（単位：円）

区 分	26 年度	27 年度	28 年度
岩倉北小学校	1,887,540	2,034,240	2,034,240
岩倉南小学校	3,471,684	3,741,504	3,741,504
計	5,359,224	5,775,744	5,775,744

○学校用地借地面積等の状況

区 分	28 年度末		
	借地面積（㎡）	全体面積（㎡）	借地割合（％）
岩倉北小学校	2,691.00	18,588.40	14.48
岩倉南小学校	4,939.30	15,737.90	31.38
計	7,630.30	34,326.30	22.23

3 教育委員会評価委員会

教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、教育委員会評価委員会（委員3人：学識経験者、管内教員OB、保護者代表）による点検及び評価を行いました。また、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出し、広報紙、ホームページに公表しました。

事業の成果としては、教育事務の全般にわたる自己評価について評価委員による評価を実施したことにより、行政とは違う視点での意見を聞くことができました。

○開催状況等の状況

区分	開催日	内容
第1回評価委員会	平成28年7月20日	資料説明、質疑応答、点検及び評価
第2回評価委員会	平成28年8月4日	点検及び評価、結果報告書のまとめ
教育委員会	平成28年8月25日	議案として提出

4 学校法務アドバイザー

小学校及び中学校において発生した問題や、学校に対する要求、苦情等に関して、弁護士からの専門的な助言及び指導を目的に学校法務アドバイザー事業を実施しました。

事業の成果としては、弁護士との電話やメールによる速やかな相談体制の確立により、学校における法的な問題の対処や問題発生の未然防止を図ることができました。

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
事業名	岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金積立金			担当課	学校教育課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
347,000 円		156,610 円		45.1%	3 円 一般財源 0 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	156,610 円 0 円

岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地を購入するための基金として岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金を設置しています。岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金積立金は、この基金に積み立てる金額を予算に計上するものです。

平成 28 年度は、基金運用から生じた収益として、預金利子 15 万 6,610 円を積み立てました。この結果、平成 28 年度末の基金総額は、6,938 万 2,005 円となりました。

岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金の毎年度の出納閉鎖時（5 月 31 日現在）の基金総額等については、次表のとおりです。

○出納閉鎖時の基金総額等の状況

(単位：円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
積立額	226,851	216,074	206,433	207,620	156,610
取崩額	0	0	0	0	0
基金総額	68,595,268	68,811,342	69,017,775	69,225,395	69,382,005

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
事業名	教育振興基本計画策定事業			担当課	学校教育課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
3,854,000 円		3,549,000 円		92.1%	74 円 一般財源 7 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	3,201,000 円 348,000 円

本市における教育、生涯学習等に関する取組を総合的・計画的に推進するための教育振興基本計画を策定するにあたり、平成 27 年度に設置した識見者や教員、保護者、関係団体等から構成する教育振興基本計画推進委員会は、一部委員を変更し、平成 28 年度は、施策の方向性について、学校教育と生涯学習の 2 部会に分かれて細部にわたり検討を進めました。また、平成 28 年 12 月 2 日から平成 29 年 1 月 4 日にかけてパブリックコメントを実施し、8 件の意見が寄せられました。

2 年にわたる策定作業を経て、まちづくりの根底をなすのは「ひと」であり、人づくりの基礎は教育にあるとの考えのもと「人がまちをつくり まちが人を育む ～学びあい つながり 響きあうまち いわくら～」を基本理念とした教育振興基本計画を策定しました。

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	適応指導推進事業			担当課	学校教育課
予 算 額		決 算 額		執行率	市民一人当たりの決算額
6,994,000 円		5,818,302 円		83.2%	121 円 一般財源 121 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 5,818,302 円

学校生活への適応が困難で、不登校及びその傾向にある小中学校の児童生徒に再び学校へ戻る力や学習する力を身に付けさせるために、適応指導教室「おおくす」（地域交流センター「くすのきの家」に平成 12 年度設置）において、児童生徒や保護者に対する相談、指導に努めました。

平成 28 年度も「おおくす」にカウンセラーを配置し、水曜日の午前 9 時から正午まで、金曜日の午後 1 時から午後 4 時までカウンセリングを行いました。岩倉北小学校、曾野小学校、岩倉中学校、南部中学校に配置されているスクールカウンセラー（県費）と連携を図りながら、適応指導に努めています。また、不登校の児童生徒のうち、引きこもりとなっている子どもたちに対して、年齢に近い大学生等を自宅へ派遣し、遊びや運動などの活動を通じて、徐々に心を開かせ、引きこもりから抜けださせることを目的に実施するメンタルフレンド事業は、申込みがありませんでした。

事業の成果としては、学校、保護者との連携により、不登校の児童生徒の学校への復帰や、引きこもりの防止につながりました。

○不登校児童生徒数

（単位：人）

区分		男子	女子	計
不登校児童生徒 (28 年度)	小学校	13	15	28
	中学校	41	22	63
計		54	37	91
おおくす在室者数 (28 年度末現在)	小学生	0	1	1
	中学生	8	4	12
計		8	5	13

※不登校とは、心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、年間 30 日以上の欠席があった者のうち、病気や経済的な理由による者を除いたもの。

○不登校児童生徒数の推移

区分		24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
小学校	人数（人）	16	11	18	16	28
	出現率（%）	0.64	0.45	0.73	0.66	1.17
中学校	人数（人）	35	32	36	44	63
	出現率（%）	2.82	2.51	2.87	3.68	5.42
人数計（人）		51	43	54	60	91

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	教育指導費			担当課	学校教育課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
15,296,000 円		14,698,905 円		96.1%	306 円 一般財源 293 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	565,000 円	0 円	0 円	0 円	76,600 円 14,057,305 円

児童生徒の健全育成のため、岩倉北小学校・曾野小学校・岩倉中学校・南部中学校に配置されている「スクールカウンセラー」、各校に配置されている「子どもと親の相談員」、「おおくすの指導員」の三者が連携し、児童生徒や保護者に対し、適切な指導や助言に努めました。生徒指導推進協議会の教育相談事業についても継続して行い、児童生徒や保護者が気軽に相談できる場所づくりに努めました。

学校図書館活動の充実を図ることを目的として、各小中学校に読書指導員を1人ずつ配置して、読書指導や環境整備に努めました。

各小中学校において、原爆パネルの展示、被爆体験談、戦争体験談を聞く会等を通して、平和の尊さを学ぶことができました。

○被爆体験談を聞く会

実施日	学校名	対象学年	人数（人）
7月8日	南部中学校	2年生	136
10月7日	岩倉中学校	1年生	279
12月7日	曾野小学校	6年生	103
12月16日	五条川小学校	6年生	59

○戦争体験談を聞く会

実施日	学校名	対象学年	人数（人）
7月11日	岩倉東小学校	5・6年生	53
11月25日	岩倉北小学校	6年生	151
12月2日	岩倉南小学校	6年生	68

教育フレッシュサポーター制度では、教員を目指す大学生が学校の先生の補助をしながら、授業の学習支援や行事の活動支援を行いました。フレッシュサポーターを経験した大学生が市内外の小中学校で活躍するなど、学校、学生双方にとって有意義な活動となっています。平成28年度は17人の大学生が活動支援にあたりました。

児童生徒が安心して学習やその他の活動に取り組むことができるよう、いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針として、いじめ防止基本方針を策定するとともに、いじめの防止等に関係する機関や団体の連携を推進するため、いじめ問題対策連絡協議会を設置しました。また、いじめの防止等の対策や重大事態の対処、発生防止をするため、教育、法律、医療、心理等の専門的知識及び経験を有する者で構成するいじめ問題専門委員会を設置しました。

食物アレルギーを有する児童生徒を含めたすべての児童生徒が学校生活を安全・安心に、楽しく過ごせるよう、学校における食物アレルギー対応に関する事項を検討するため、学校関係者、学校給食関係

者、学校医、保護者、消防機関の職員で構成する小中学校食物アレルギー対応検討委員会を設置し、食物アレルギー対応についての本市の基本方針や食物アレルギー対応マニュアルについて意見をいただき、「学校における食物アレルギーの手引」を作成しました。

南部中学校においては、教育委員会の研究委嘱を受け、「知をひらく」を主題として、質の高い授業づくりや夢と潤いと安心感にあふれた教育環境づくりのための研究・実践に取り組みました。

○研究指定校等の状況

学校名	研究事業等	委託・委嘱の区分
南部中学校	学校教育研究委嘱事業 研究主題「知をひらく」	岩倉市教育委員会/委嘱 (28～30 年度)

岩倉中学校と南部中学校においては、愛知県の「魅力あるあいちキャリアプロジェクト」推進事業の中の「キャリアスクールプロジェクト」として、職場体験学習等に取り組みました。

また、市では同事業の「キャリアコミュニティプロジェクト」を受託し、中学校における高等学校等説明会や卒業生に学ぶ会等の実施により、生徒の進路に対する意識を高めることができたとともに、進路選択に関する多くの情報に触れることができました。また、「ものづくり・ゆめづくり講演会」や「卒業記念講演会」の開催により、生徒自身が生き方や職業観を見つめ直したり、ものづくりに関心を持つ機会とすることができました。

事業の成果としては、働く意義やお金を稼ぐことの大変さ等、仕事に対する理解を深めるとともに、物事に対して積極的に取り組むことの大切さを学ぶことができました。

○愛知県事業受託状況

学校名	研究事業等	委託・委嘱の区分
岩倉中学校	「魅力あるあいちキャリアプロジェクト」 キャリアスクールプロジェクト	マナー講座、職業講話、職場体験学習
南部中学校		
市	「魅力あるあいちキャリアプロジェクト」 キャリアコミュニティプロジェクト	高等学校等説明会、卒業生に学ぶ会、働く人に学ぶ会、ものづくり・ゆめづくり講演会、卒業記念講演会

豊かな感性を育む教育推進事業では、音楽家や演出家などの専門家を講師に招き、児童生徒に合唱や学芸会の指導を受けたり、社会で活躍する卒業生などから話を聞いたりすることにより、豊かな表現力を育んだり、夢を持ち、その夢に向かって努力することへの意欲を高めたりすることができました。

人権教育推進事業では、平成 27 年度に引き続き開催した子ども人権会議において、人権擁護委員による学習会やグループ協議を行い、「岩倉市子ども人権合い言葉」を採択しました。また、各小中学校において、人権に関する講演会や大型紙芝居の上演等を行い、児童生徒の人権尊重の意識の醸成や豊かな人間関係づくりのための教育活動に取り組みました。

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	私立幼稚園等補助事業			担当課	子育て支援課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
57,031,000 円		52,449,000 円		92.0%	1,093 円 一般財源 781 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	14,979,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円 37,470,000 円

1 私立幼稚園等助成

市内の私立幼稚園及び認定こども園に対して、設備等事業費として机や楽器等の備品購入費、職員研修事業費として研修の受講料等、保健事業費として園児の健康診断費等の一部を助成することにより、私立幼稚園等の設備、職員研修や保健事業の充実を図りました。

○交付状況

(単位：円)

区 分	園児数割	学級数割	均等割	計
岩倉幼稚園	292,800	280,000	335,000	907,800
曾野幼稚園	152,400	196,000	335,000	683,400
認定こども園 曾野第二幼稚園 子どもの庭保育園	145,200	196,000	335,000	676,200
認定こども園 岩倉北幼稚園	154,800	168,000	335,000	657,800
認定こども園 ゆうか幼稚園	90,000	196,000	335,000	621,000
計	835,200	1,036,000	1,675,000	3,546,200

2 私立幼稚園就園奨励費

私立幼稚園在籍児の保護者に対して、就園奨励費補助金を交付して、授業料等の負担軽減を図りました。補助単価は、国制度の改正に合わせて引き上げ、制度の充実を図りました。

○交付状況

(単位：人)

区 分	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	補助額(円)
第1子	14	44	58	64	180	14,110,000
第2子	22	49	53	49	173	28,263,300
第3子以降	8	10	9	4	31	6,529,500
計	44	103	120	117	384	48,902,800

※「満3歳児」…3歳児（年少）組に入園する前の年齢で満3歳に達した園児

事業の成果としては、私立幼稚園の安定的な運営及び保護者の経済的負担の軽減に寄与しました。

○幼稚園児数の推移

(単位：人)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
岩倉幼稚園	272	267	267	252	244
曾野幼稚園	154	142	130	128	127
認定こども園 曾野第二幼稚園 子どもの庭保育園	111	116	132	129	121
認定こども園 岩倉北幼稚園	144	147	128	133	129
認定こども園 ゆうか幼稚園	82	83	80	75	75
計	763	755	737	717	696

※5月1日現在（市内在住園児のみ）

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	私立高等学校補助事業			担当課	学校教育課
予 算 額		決 算 額		執行率	市民一人当たりの決算額
3, 104, 000 円		3, 103, 584 円		99. 9%	65 円 一般財源 65 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 3, 103, 584 円

公立高等学校授業料との負担の格差を是正するために、授業料の一部を補助し、私立高等学校の授業料負担の軽減を図りました。事業の成果としては、私立高等学校等の授業料の一部を補助することにより、教育の機会均等に寄与しました。

○交付状況

区 分	上限額(年額) (円)	対象者 (人)
基準日において生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）に定める保護を受けている世帯	22, 000	22
当該学年度に納付すべき市民税所得割が非課税の世帯		
当該学年度の市民税所得割額が 51, 300 円未満の世帯	16, 500	15
当該学年度の市民税所得割額が 163, 500 円未満の世帯	14, 500	101
当該学年度の市民税所得割額が 271, 500 円未満の世帯	12, 000	91
計		229

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	通級指導事業			担当課	学校教育課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
196,000 円		192,425 円		98.2%	4 円 一般財源 4 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 192,425 円

1 ことばの教室

吃音（きつおん）や、言語発達遅滞、さ行・た行など特定の音の発音が正しくできないなどといった構音障害のある児童を始め、コミュニケーションに課題がある児童などに対し、設置校の岩倉東小学校を始め、専任教員が市内小学校を巡回して個々の特性に合わせた指導・訓練を行い、改善が見られた10人が退級できました。

2 すずらん教室

岩倉北小学校において、発達障害のある児童を対象に、自立活動や教科補充等の個別指導を行いました。

○ことばの教室（設置校：岩倉東小学校）

（単位：人）

区 分	年度当初	年度中		年度末
		入 級	退 級	
岩 倉 北 小 学 校	3	2	2	3
岩 倉 南 小 学 校	4	1	3	2
岩 倉 東 小 学 校	1	1	0	2
五 条 川 小 学 校	2	0	1	1
曾 野 小 学 校	4	1	4	1
計	14	5	10	9

○すずらん教室（設置校：岩倉北小学校）

（単位：人）

区 分	年度当初	年度中		年度末
		入 級	退 級	
1 年 生	0	1	0	1
2 年 生	1	1	0	2
3 年 生	3	0	0	3
4 年 生	2	1	0	3
5 年 生	3	0	0	3
6 年 生	5	0	5	0
計	14	3	5	12

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	臨時講師事業			担当課	学校教育課
予 算 額		決 算 額		執行率	市民一人当たりの決算額
52,729,000 円		48,616,938 円		92.2%	1,013 円 一般財源 1,013 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 48,616,938 円
1 外国語教育臨時講師 小学生を対象に楽しく学べる英語活動を通じて、発音に慣れ、正しい言語感覚を身に付けさせるとともに、英語学習への意欲を高めるため、外国語教育臨時講師を3人採用し、英語教育の充実を図りました。小学校1年生からの指導により、英語を早い時期から身近なものとすることができました。 2 外国人児童生徒向け臨時講師 日本語教育が必要な児童生徒のため、ブラジル人講師を2人配置し、語学指導や生活相談を行いました。また、来日後間もない児童生徒を対象に、学校生活に適応できるよう日本語指導を中心に日本の文化や学校のきまりなどについても指導を行い、短期間で通常の授業に参加することができるようになりました。 さらに、使用する児童生徒や保護者の人数が少ない中国語などの言語にも対応できるよう、通訳・翻訳の充実を図り、円滑に学校で学べる環境を整えました。 3 少人数授業等臨時講師 全小学校に臨時講師を各1人配置し、きめ細かい指導を実施しました。中学校では、数学と英語を重点教科として捉え、両中学校に2教科各1人ずつ臨時講師を配置しました。学力の向上を図るとともに、放課後や長期休業中などに補充的な授業を行いました。一つの学級を二つに分けて授業を行う少人数授業では、児童生徒に基礎・基本の定着を図り、達成感・充実感を感じさせることで、学習意欲や課題探究心を深めさせることができました。 4 養護教諭補助職員 児童生徒の健康診断、健康管理やけがなどの対応、さらに保健室登校の児童生徒の対応を行う養護教諭を補助するため、岩倉北小学校・曾野小学校に補助職員を各1人配置し、健診等の保健活動を行いました。 5 特別支援教育支援員 発達障害のある児童生徒の学習や学校生活の指導及び支援を行う特別支援教育支援員を年度当初に15人を必要な学校に配置しましたが、支援を必要とする児童が多く、その対応として1月から1人を追加し、支援の充実を図りました。個々の能力や段階に対応した支援を行うことにより、学級運営を円滑に行えるよう教育環境を整えました。					

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	小・中学生平和祈念派遣事業			担当課	学校教育課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
1,273,000 円		1,273,000 円		100.0%	27 円 一般財源 27 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 1,273,000 円

小・中学生平和祈念派遣事業は、原爆の恐ろしさや戦争の悲惨さを知り、平和の大切さを学ぶことを目的に、小学生 5 人、中学生 9 人を平和祈念派遣団として、広島市、長崎市へ隔年で派遣するもので、平成 28 年度は長崎市へ派遣しました。平和祈念派遣団は、市役所等に設けられた平和コーナーに寄せられた市民からの折鶴を岩倉市代表として持参し、現地で献納をしました。また、平和祈念式典への参列や原爆資料館への訪問、さらに被爆体験者の講話を聞くことで、被爆の恐ろしさや悲惨さを知り、平和の意義を実体験することができました。

○平和祈念派遣団の活動状況

日 程	内 容
7 月 22 日	事前学習会
7 月 26 日	結団式、折鶴預託式
8 月 8 日	原爆資料館、青少年ピースフォーラム（被爆体験者の講話等）
8 月 9 日	平和公園（平和祈念式典参列）
8 月 15 日	岩倉市平和祈念戦没者追悼式（平和へのメッセージ朗読）
8 月 24 日	活動報告会
9 月～11 月	平和祈念派遣報告会（各小中学校）

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	中学生海外派遣事業			担当課	学校教育課
予 算 額		決 算 額		執行率	市民一人当たりの決算額
3,000,000 円		3,000,000 円		100.0%	63 円 一般財源 63 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 3,000,000 円

国際理解教育の一つとして、中学生海外派遣事業を実施し、派遣団をモンゴルに派遣しました。派遣団は、市内在住の中学生 14 人（3 年生 8 人、2 年生 6 人）で、応募者の中から選考会、抽選会を経て決定しました。現地では、ホームステイや現地校生徒との交流を通じて、異国の生活習慣、文化、言語、価値観などの多様性を体感し、視野を広げるとともに見識を高め、国際感覚を養うことができました。

また、両中学校では、報告会等を通じて参加生徒の異文化体験を他の生徒に伝え、国際理解を深めることに貢献しました。

○海外派遣団の活動状況

日 程	内 容
5 月 21 日	第 1 回事前研修会 (自己紹介、モンゴル事前学習の発表、役割分担)
6 月 12 日 13 日	第 2 回事前研修会 (パフォーマンス練習、モンゴル語練習、ホームステイの注意事項)
7 月 2 日	第 3 回事前研修会 (パフォーマンス練習、モンゴル語練習、モンゴル文化の勉強)
7 月 9 日 18 日 30 日	第 4 回～第 6 回事前研修会 (パフォーマンス練習)
7 月 31 日	結団式・壮行会、第 7 回事前研修会 (事前確認)
8 月 4～11 日	モンゴル滞在 ウランバートル着 ・ホームステイ 3 日間 (ホストファミリーとの交流) ・ゲルキャンプ宿泊 2 日間 (新モンゴル高等学校生徒との合同キャンプ) ウランバートル発
8 月 24 日	海外派遣報告会 (岩倉市主催)
9 月 3 日	海外派遣報告会 (岩倉市国際交流協会主催)
9 月 5 日	海外派遣報告会 (南部中学校)
11 月 11 日	海外派遣報告会 (岩倉中学校 コスモス祭)

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	総合的な学習の時間推進事業			担当課	学校教育課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
700,000 円		699,973 円		99.9%	15 円 一般財源 15 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 一般財源 699,973 円

「総合的な学習の時間」において、経験を通して生きる力を育むため、外部講師の招聘や体験的活動に取り組みました。各小中学校において、福祉や環境、国際理解など、今日的な課題に探究的に取り組み、創意工夫を生かした特色ある教育活動を行うことができました。

○総合的な学習の時間の目標

- ① 自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てる。
- ② 学び方やものの考え方を身につけ、問題の解決や探究活動に主体的、創造的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにする。

事業の成果としては、自らの学びを広げ深める学習活動の定着、活動を通して自己肯定感や社会の形成者の一員として行動する資質の向上を図ることができました。

○主な活動内容

区 分	活 動 内 容
岩倉北小学校	生活、地域社会、環境、福祉、国際理解等のテーマのもと、まち探検や花・野菜の栽培活動、小魚等の自然観察等を通して、地域との交流や自然環境の保全、社会や自然との関わりあいを学ぶ活動を行った。
岩倉南小学校	生き方に関する学習として、ユニバーサルデザイン学習に積極的に取り組んだり、認知症サポーター養成講座を受講した。また、講師を招き、夢を叶えるための法則についての講演を行った。
岩倉東小学校	体験的な学習として、米や野菜作り等の体験活動や花いっぱい運動に取り組んだ。
五条川小学校	食育や生活科の学習として、食育の取組に関連した野菜等の栽培、収穫、調理等の体験活動や水生生物調査等による観察学習を行った。また、伝統文化講座として、生け花、茶道、水墨画の体験を行った。
曾野小学校	米作り、もちつき、正月飾り作り等により、保護者や地域との交流活動を行った。また、日本の伝統文化として、茶道の体験を行った。
岩倉中学校	地域の史跡等の追究学習、職場体験等のキャリア学習、福祉実践教室等を行った。
南部中学校	福祉実践教室等の福祉教育、ピアサポート講演会、職場体験等のキャリア学習を行った。

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	子どもと親の相談員設置事業			担当課	学校教育課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
5,022,000 円		4,963,582 円		98.8%	103 円 一般財源 103 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 4,963,582 円

市内の全小中学校に子どもも親も相談できる相談員を配置しました。相談活動を通して児童生徒の悩みや問題をはじめ、保護者からの相談にも対応することにより、不登校などの早期発見、早期対応や未然防止を図ることができました。相談内容により、教師と連携して解決に当たり、必要に応じて家庭訪問も実施しました。相談内容は、友人関係や家庭・家族の問題についての件数が多く、その他にも学習の悩み、先生との関係、身体の悩み等のさまざまな相談が寄せられました。また、授業においては担任の補助をする学習支援も行っています。

事業の成果としては、身近な学校に相談できる場を設けることで、児童生徒や保護者がいつでも気軽に相談ができ、早期に問題解決することができました。

○相談件数等の状況

(単位：件)

区分	児 童 ・ 生 徒											保護者・教師		学 習 支 援
	学習の悩み	いじめ	友人関係	先生との関係	身体の悩み	異性の悩み	通学班・部活での問題	家庭・家族の問題	その他	延べ件数	実件数	延べ件数	実件数	
岩倉北小学校	2	0	255	5	20	0	0	18	0	300	68	100	49	15
岩倉南小学校	43	0	67	5	0	1	1	7	0	124	58	2	2	212
岩倉東小学校	2	0	189	0	2	17	3	20	5	238	219	33	33	222
五条川小学校	21	0	102	36	2	1	5	38	0	205	179	78	78	88
曾野小学校	0	0	24	0	0	0	2	0	0	26	23	194	96	19
小学校 計	68	0	637	46	24	19	11	83	5	893	547	407	258	556
岩倉中学校	0	0	183	33	8	0	0	287	0	511	76	49	25	6
南部中学校	65	7	423	0	11	0	0	350	8	864	29	122	20	0
中学校 計	65	7	606	33	19	0	0	637	8	1,375	105	171	45	6
小中学校合計	133	7	1,243	79	43	19	11	720	13	2,268	652	578	303	562

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	魅力ある学びづくり支援事業			担当課	学校教育課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
2,910,000 円		2,909,847 円		99.9%	61 円 一般財源 61 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 2,909,847 円

「子どもは未来のまちづくり人」を基本方針に掲げ、「いきる」をキーワードとした第4次教育プランの理念に基づき、子ども、教師、学校、地域が心豊かに関わり合い、支え合いながら、それぞれが「いきる」ことに視点を向けた教育活動を進めることができました。なお、第4次教育プランについては、新たに策定した教育振興基本計画が平成29年度からの実施となることに合わせて、計画期間を平成28年度までとしました。

○活動内容

区 分	活動テーマ	活 動 内 容
岩倉北小学校	進んでかかわり合い、共に学ぶ喜びを感じる子どもの育成 ー子どもの学びを広げる授業づくりを通してー	学校・家庭・地域が連携し、様々な交流活動に取り組む
岩倉南小学校	「まなび」「かかわり」「いのち」を柱とした魅力ある学校づくり ～地域とのつながりの中で～	学校・保護者・地域が連携して、子どもたちの心を育てる活動に取り組む
岩倉東小学校	地域と一体になって子どもの心の成長を支える教育活動 ～相互交流・相互連携の継続と推進を通して～	地域・保護者・幼稚園・保育園・中学校との連携を深める活動に取り組む
五条川小学校	仲間とかかわり、学び合う喜びを味わう児童の育成 ーわからなさから学びが生まれる授業づくりを目指してー	幼・保・小の連携、地域との連携を通して、交流を深める活動に取り組む
曾野小学校	「あいさつ・そうじ・学び合い・ひびく歌声・元気な学校」をスローガンとした魅力ある学校づくり	仲間・地域・自然とかかわる力を大切に活動の推進
岩倉中学校	コスモス・あいさつ・ボランティア ～助け合い、高め合い、磨き合う岩中生～	外部講師による研修会の実施、学校環境整備の推進、地域活動の推進
南部中学校	「知をひらく」	ボランティア活動を中心に、地域とかかわりながら、生徒の生き方を研究

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	奨学金給付事業			担当課	学校教育課
予 算 額		決 算 額		執行率	市民一人当たりの決算額
1,100,000 円		1,100,000 円		100.0%	23 円 一般財源 0 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	1,100,000 円 0 円

岩倉市立中学校の生徒 11 人に対し奨学金を給付することにより進学援助を行い、教育の機会均等に寄与しました。

○給付状況

区 分	岩倉中学校	南部中学校
対象生徒（人）	7	4
給付額（円）	700,000	400,000

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費
事業名	小学校管理運営費			担当課	学校教育課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
29,000,000 円	27,809,333 円		95.9%	579 円	一般財源 579 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					27,809,333 円

児童期支援事業の一つとして、市内全小学校の1年生から3年生を対象に、う蝕予防を目的として、フッ化物洗口を行いました。

児童の感性を伸ばし文化を愛する心を育てることを目的とする学校芸術鑑賞事業（演劇・映画）と生涯学習課による音楽鑑賞事業（セントラル愛知交響楽団）を1事業にまとめ、音楽・演劇・映画鑑賞を3年で一巡するよう計画的に行うことができました。平成28年度は、3校で演劇鑑賞を、2校で音楽鑑賞を実施しました。

○学校芸術鑑賞事業の内容

区 分	実 施 日	内 容
岩倉北小学校	6月2日	演劇鑑賞「てんぐのろくべえ」
岩倉南小学校	9月30日	
岩倉東小学校	10月18日	
五条川小学校	5月26日	音楽鑑賞・楽器紹介・指揮者体験
曾野小学校	5月31日	

校内における児童生徒の体調急変時や緊急事態発生時等に、職員同士で連携した対応が取れるよう、携帯電話をレンタルして学校へ配付しました。平成28年度は、モデル校として岩倉北小学校に各学級用25台、職員室用1台、養護教諭用1台の合計27台を配付し、児童の体調不良や校外での活動等の連絡を円滑に行うことができました。また、緊急避難訓練において、不明者捜索等に携帯電話を使用した訓練を行い、緊急時に備えることができました。

全小学校に児童用の机、椅子、その他必要な備品を購入し、学校備品の整備を図りました。

学校管理下における負傷等に対する補償給付を行うため、日本スポーツ振興センターの災害共済に加入しました。なお、掛金は全額公費負担です。

○日本スポーツ振興センター災害共済の利用状況

区 分	26 年度	27 年度	28 年度
掛金（円）	2,304,300	2,256,675	2,234,060
1人当たり掛金（円）	945	945	945
給付額（円）	416,846	393,952	344,499
給付延べ件数（件）	254	208	202

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費
事業名	小学校施設改良費			担当課	学校教育課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
216,808,000 円		141,310,440 円		65.2%	2,944 円 一般財源 1,332 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	1,584,000 円	0 円	0 円	75,800,000 円	0 円 63,926,440 円

学校施設の維持補修工事等を行い、施設の安全性・快適性の確保に努めました。

また、国の補正予算による学校施設環境改善交付金の交付決定を受けたため、曾野小学校耐震工事にかかる経費を平成 28 年度 3 月補正で予算計上し、事業費全額（7,227 万 1 千円）を平成 29 年度へ繰り越しました。

○事業内容

(単位：円)

事業名	事業費
岩倉北小南館給排水・衛生設備等改修工事設計委託料	3,402,000
岩倉北小北館給排水・衛生設備等改修工事	106,272,000
岩倉北小防球ネット設置工事	2,235,600
岩倉北小フェンス改良工事	1,890,000
岩倉東小給食用リフト改修工事	2,292,840
五条川小落下防止手摺取付工事	1,944,000
曾野小耐震診断委託料	4,752,000
曾野小耐震工事設計委託料	3,996,000
曾野小プールサイド改修工事	8,964,000
小学校保健室シャワーユニット設置工事（岩倉南小、五条川小）	5,562,000
計	141,310,440

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費
事業名	小学校健康診断事業			担当課	学校教育課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
20,855,000 円	20,296,427 円		97.3%	423 円	一般財源 423 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					20,296,427 円

学校保健安全法に基づき、児童の健康診断を行い、健康管理を図りました。

なお、寄生虫卵、ぎょう虫卵検査については、平成 28 年 4 月の学校保健安全法施行規則の改正に基づき、検査項目から除外しました。

○実施状況

区 分	対象児童	受診者（人）	金 額（円）
心電図	1・3・5 年	1,143	925,830
尿（蛋白、潜血、糖）	全学年	2,416	338,240
胸部 X 線（結核関係・直接撮影）	※	22	59,864

※過去 3 年以内に結核高蔓延国在住期間が通算して半年以上あった児童

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費
事業名	教育振興費			担当課	学校教育課
予 算 額		決 算 額		執行率	市民一人当たりの決算額
34,101,000 円		31,002,728 円		90.9%	646 円 一般財源 629 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	810,386 円	0 円	0 円	0 円	0 円 30,192,342 円

少子化対策・子育て支援対策の一つとして、義務教育期間にある児童生徒が３人以上いる世帯に、第３子以降の児童を対象とした学校給食費無償化事業を実施しました。また、経済的理由によって就学困難な児童をもつ保護者を対象に就学援助費を支給するとともに、全児童を対象に副読本等の無償配付等を行い、保護者負担の軽減を図りました。

○第３子以降学校給食費無償化実施状況

区 分	岩倉北	岩倉南	岩倉東	五条川	曾野	計
対象児童（人）	46	29	4	25	45	149
負担軽減額(円)	2,008,080	1,269,360	174,240	1,086,000	1,935,954	6,473,634

○就学援助費支給状況

区 分	岩倉北	岩倉南	岩倉東	五条川	曾野	計
準要保護児童（人）	59	48	43	17	63	230
要保護児童（人）	3	2	0	0	1	6
支給額(円)	3,575,700	2,909,564	2,637,370	937,820	3,504,720	13,565,174

地域交流活動推進事業では、子どもたちが地域社会の一員として生き生きと行動できるよう、子どもたちと地域のつながり、学校・家庭・地域のつながり、子ども同士のつながりを持つため交流事業等に取り組みました。各小学校において、地域の人に学校行事や授業への参観案内をしたり、お世話になった地域の人への感謝の気持ちを伝える感謝の会を開催したり、また、異学年交流集会や交流給食会等を行い、交流の輪を広めることができました。

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費
事業名	コンピュータ維持管理事業			担当課	学校教育課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
23,529,000 円	23,496,463 円		99.9%	490 円	一般財源 490 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					23,496,463 円

コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に適応する知識・技能を児童が養うことができるよう、コンピュータ環境の整備・維持管理を行い、情報教育の向上、適正な管理に努めました。

○コンピュータ整備状況

(単位：台)

学校名	岩倉北小	岩倉南小	岩倉東小	五条川小	曽野小	計
台数	86	73	68	72	84	383

※契約期間（平成 24 年 9 月～平成 30 年 8 月）

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費
事業名	中学校管理運営費			担当課	学校教育課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
16,549,000 円		15,593,304 円		94.2%	325 円 一般財源 325 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 15,593,304 円

生徒の感性を伸ばし文化を愛する心を育てることを目的とする学校芸術鑑賞事業（演劇・映画）と生涯学習課による音楽鑑賞事業（セントラル愛知交響楽団）を1事業にまとめ、音楽・演劇・映画鑑賞を3年で一巡するよう計画的に行うことができました。平成28年度は、両中学校とも演劇鑑賞を実施しました。

○学校芸術鑑賞事業の内容

区 分	実 施 日	内 容
岩倉中学校	2 月 16 日	演劇鑑賞「雨ふり小僧」
南部中学校	11 月 2 日	演劇鑑賞「三国志」

両中学校に生徒用の机、椅子、その他必要な備品を購入し、学校備品の整備を図りました。

学校管理下における負傷等に対する補償給付を行うため、日本スポーツ振興センターの災害共済に加入しました。なお、掛金は全額公費負担です。

○日本スポーツ振興センター災害共済の利用状況

区 分	26 年度	27 年度	28 年度
掛金（円）	1,177,095	1,114,740	1,087,885
1 人当たり掛金（円）	945	945	945
給付額（円）	493,645	448,622	444,424
給付延べ件数（件）	235	215	171

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	
事業名		中学校施設改良費			担当課	学校教育課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
1,524,000 円		1,523,880 円		99.9%	32 円	一般財源 32 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,523,880 円

南部中学校の焼却炉撤去工事を行いました。撤去工事にあたっては、焼却炉の付着物分析調査を行い、安全性の確保に努めました。

○事業内容 (単位：円)

事業名	事業費
南部中焼却炉撤去工事	1,523,880

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費
事業名		中学校健康診断事業		担当課	学校教育課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
9,897,000 円		9,189,048 円		92.8%	191 円 一般財源 191 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 9,189,048 円

学校保健安全法に基づき、生徒の健康診断を行い、健康管理を図りました。

○実施状況

区 分	対象生徒	受診者（人）	金 額（円）
心電図	1・3 年	762	617,220
尿（蛋白、潜血、糖）	全学年	1,209	169,260
貧血検査	2 年	375	234,750
胸部X線（結核関係・直接撮影）	※	0	0

※過去 3 年以内に結核高蔓延国在住期間が通算して半年以上あった生徒

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費
事業名	教育振興費			担当課	学校教育課
予 算 額		決 算 額	執行率	市民一人当たりの決算額	
29,229,000 円		28,129,877 円	96.2%	586 円	一般財源 575 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	521,614 円	0 円	0 円	0 円	0 円
				一般財源 27,608,263 円	

少子化対策・子育て支援対策の一つとして、義務教育期間にある児童生徒が3人以上いる世帯に、第3子以降の生徒を対象とした学校給食費無償化事業を実施しました。また、経済的理由によって就学困難な生徒をもつ保護者を対象に就学援助費を支給するとともに、全生徒を対象に副読本等の無償配付等を行い、保護者負担の軽減を図りました。

○第3子以降学校給食費無償化事業実施状況

区 分	岩倉中学校	南部中学校	計
対象生徒（人）	2	0	2
負担軽減額（円）	100,440	0	100,440

○就学援助費支給状況

区 分	岩倉中学校	南部中学校	計
準要保護生徒（人）	91	56	147
要保護生徒（人）	0	1	1
支給額（円）	9,139,190	5,545,220	14,684,410

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費
事業名	コンピュータ維持管理事業			担当課	学校教育課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
14,313,000 円		14,295,147 円		99.9%	298 円 一般財源 298 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 14,295,147 円

高度化する情報社会に適応する知識・技能を生徒が養うことができるよう、コンピュータ環境の整備・維持管理を行い、情報教育の向上、適正な管理に努めました。

○コンピュータ整備状況

(単位：台)

学校名	岩倉中学校	南部中学校	計	契約期間
23年度更新分	24	17	41	平成23年9月～平成28年8月 (再更新) 平成28年9月～平成29年8月
24年度更新分	78	64	142	平成24年9月～平成30年8月
計	102	81	183	

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	01 生涯学習総務費
事業名	事務管理費（生涯学習総務費）			担当課	生涯学習課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
6,074,000 円		5,146,417 円		84.7%	107 円 一般財源 84 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	1,091,900 円 4,054,517 円
専門的な知識や経験に基づいた指導・助言を行うため、社会教育指導員を配置し、社会教育の振興に努めました。 市内8か所にある学習等共同利用施設では、大上市場会館の空調設備取替工事を行うなど、指定管理者による適切な維持管理に努めました。 愛知県社会教育委員連絡協議会及び愛知県公民館連合会に加盟し、活動を通して市民の生涯にわたる学習活動を保障するとともに、社会教育の推進による地域の課題解決に努めました。					

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	01 生涯学習総務費
事業名	青少年健全育成事業			担当課	生涯学習課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
2,582,000 円		2,111,116 円		81.8%	44 円 一般財源 19 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	1,188,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円 923,116 円
青少年の健全育成を図るため、青少年問題協議会において事業計画を決定し、同専門委員会において情報交換や市民盆おどり会場等のパトロールを実施しました。また、小中学校の終業式・修了式に合わせた青少年非行・被害防止街頭啓発活動は、中学生の参加も得て行いました。青少年問題協議会や同専門委員会を通して、関係団体相互の情報を共有して連携を図り、青少年健全育成活動の強化を図ることができました。 また、子どもの居場所づくりを目的に、全小学校で夏休み、冬休み等を除いた毎週土曜日の午前中に放課後子ども教室を開催し、体育館、図書室、コンピュータ室にもの作りや体験学習等の指導を行う指導員4人を配置するとともに、すべての指導員をコーディネーターが取りまとめることで、子どもたちが安全に、安心して活動ができる環境づくりに努めました。放課後子ども教室は、33日開催し、4,274人の児童の参加がありました。また、放課後子ども総合プラン基本方針に基づき、放課後児童クラブと一体化又は連携した運営の試行に向けて、関係各課による検討を進めました。 事業の成果としては、地域の大人たちの協力により、子どもたちを地域全体で育てていく活動の一環とすることができました。					

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	01 生涯学習総務費
事業名	成人式事業			担当課	生涯学習課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
927,000 円		887,853 円		95.8%	18 円 一般財源 18 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 887,853 円
総合体育文化センターにおいて平成 29 年 1 月 8 日に開催した「新成人のつどい」は、新成人の代表 20 人で構成する実行委員会を設置して、企画及び運営を行いました。 対象者 451 人のうち 355 人が参加し、第 1 部では、実行委員会メンバーによる和太鼓の演奏の後、式典を行い、第 2 部では、アトラクション（岩倉市にちなんだクイズを取り入れたビンゴ形式の抽選会）が行われました。 成人を祝うとともに、社会の担い手としての自覚と責任を確認する場となりました。					

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	01 生涯学習総務費
事業名	まちづくり文化振興事業			担当課	生涯学習課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
3,060,000 円		409,199 円		13.4%	9 円 一般財源 9 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 409,199 円
市民の自主的な文化活動の振興を図るため、まちづくり文化振興事業助成金制度の活用促進に努めました。 平成 28 年度は、岩倉市音楽連盟主催の「岩倉市音楽連盟創立 20 周年記念事業 岩倉市民吹奏楽祭」の開催に対して助成金を交付しました。この事業は、岩倉市音楽連盟の創立 20 周年を記念して、市内音楽関係者の交流を目的に開催しており、音楽連盟加盟団体をはじめ市内中学校及び高等学校の吹奏楽部の参加も得て盛大に開催されました。					

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	01 生涯学習総務費
事業名	生涯学習推進事業			担当課	生涯学習課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
1,365,000 円		1,276,000 円		93.5%	27 円 一般財源 27 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 1,276,000 円
社会教育委員の会議を開催し、社会教育に関する助言を求めたほか、社会教育関係団体及び生涯学習サークルの認定に関して意見を聴きました。 また、社会教育関係団体である、文化協会、婦人会及び市民吹奏楽団に対して社会教育関係団体育成補助金を交付し、市民団体の文化的活動の発展に寄与しました。					

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	01 生涯学習総務費
事業名	子育て親育ち推進事業			担当課	生涯学習課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
744,000 円		541,841 円		72.8%	11 円 一般財源 11 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 541,841 円

学識経験者、家庭教育に関する団体代表及び子育て支援等担当課職員で構成される子育て親育ち推進会議の意見を踏まえ、各種講座を実施し学習機会の提供に努めました。

また、同会議において作成した本市独自のテキスト「いわくら子育て親育ち十七条」を、子育て期の親の成長に役立ててもらうために講座等で活用を図りました。

○子育て親育ち講座実施状況

講座名	対 象	テーマ	場 所	回数	参加者数
妊産婦講座	妊産婦・乳幼児保護者	マタニティキッズコンサート・ミニ講座	生涯学習センター	1	172
乳幼児期講座	4か月児健診受診保護者	乳幼児期の子育てのポイント	保健センター	24	500
幼児期講座	幼稚園児の保護者	子どもの未来のために	こどもの森保育園	1	30
		子どもの未来のために	こどもの庭保育園	1	58
		あたたかい家庭そして家庭の役割とは	曾野第二幼稚園	1	30
		自立した大人に成長するために	曾野幼稚園	1	35
		子育てを楽しむヒント	ゆうか幼稚園	1	76
		音楽遊びを通した親子のかかわり方	岩倉北幼稚園	1	44
就学時講座	就学直前の児童の保護者	安心して入学を迎えるために	五条川小学校	1	65
		子どもの健やかな成長を願って	岩倉北小学校	1	120
		入学時に親として心しておきたいこと	岩倉東小学校	1	22
		子育ての極意ー小学生の親になるー	岩倉南小学校	1	90
学童期講座	学童期の児童とその保護者	大人がかわれば子どもがかわる	五条川小学校	1	100
		サイバー犯罪防止教室	曾野小学校	1	220
思春期講座	学童期及び思春期を迎えた子どもの保護者	子どもとのよりよいかわり方を考える・体験！体感！スマホ教室・夏の簡単一品レシピ	岩倉中地区懇談会	1	155
		男女交際・性＝生 を考える	岩倉中学校	2	282
	思春期を迎えた子どもとその保護者	男女交際・性＝生 を考える	南部中学校	1	132
		ピアサポートで仲間づくり	岩倉中学校	1	278
		いのちの授業	南部中学校	1	146
	思春期を迎えた子ども	赤ちゃんふれあい体験	南部中学校	1	150
		幼児ふれあい体験	岩倉中学校	7	270
子育て講座	子育て中の保護者	子育てははじめの一步	生涯学習センター	4	80
	子育て中の保護者	いきいき子育て ママのためのリラックスタイム	生涯学習センター	2	40
		いきいき子育て わたしの時間をエンジョイ	生涯学習センター	1	16
	子育て中の親子	ふれあい子育て 子どもといっしょにあそぼう	生涯学習センター	2	80
連携講座	現在子育て中の保護者	名古屋芸術大学連携講座 困ったちゃんでも大丈夫！PartⅣ	生涯学習センター	4	80
講演	一般	ひとつひとつ 少しずつ 鈴木明子	総合体育文化センター	1	293
計				65	3,564

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	02 図書館費
事業名	事務管理費（図書館費）			担当課	生涯学習課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
28,962,000 円		27,870,329 円		96.2%	581 円 一般財源 581 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 27,870,329 円

平成 28 年度は図書館を 307 日間開館しました。館外利用者数は延べ 6 万 1,332 人、館外利用点数は 28 万 1,752 点で、いずれも平成 27 年度と比較して増加となりました。館外利用点数のうち、特に児童図書と絵本は、児童図書展示コーナーの充実、おはなし会やブックスタート等の継続した取組をした結果、平成 27 年度と比較して利用点数が 6,496 点の増加となりました。また、郷土資料や一般図書も平成 27 年度と比較して増加となりました。

夏休み企画として月曜休館日を 7 日間臨時開館して、児童・生徒の利用促進に努めました。

大型紙芝居の製作を委託し、これまでの作品を含め延べ 40 団体に 57 点貸し出しました。また、23 回目となる人形劇フェスティバルには約 750 人の参加者がありました。

その他の事業として、鉄道模型運転会、無償譲渡会、子ども劇場等を行いました。

○利用等の状況

区 分	27 年度	28 年度	比 較
蔵書冊数（冊）	175,734	177,875	2,141
購入図書冊数（冊）	6,007	6,125	118
（うちリクエスト購入分）（冊）	(1,000)	(1,035)	(35)
DVD購入数（点）	69	35	△34
寄贈図書冊数（冊）	250	323	73
除籍数（冊）	5,743	4,307	△1,436
館外利用者数（人）	60,786	61,332	546
館外利用点数（点）	276,674	281,752	5,078
1 日当たり館外利用者数（人）	198	200	2
1 日当たり館外利用点数（点）	901	918	17
1 人当たり館外利用点数（点）	4.6	4.6	0
資料の複写枚数（枚）	2,519	2,732	213
インターネット予約件数（件）	4,078	3,869	△209

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	02 図書館費
事業名	図書館施設管理費			担当課	生涯学習課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
16,661,000 円		13,944,993 円		83.7%	291 円 一般財源 290 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	34,680 円	0 円	0 円	0 円 13,910,313 円
消防設備、空調設備、シャッター、エレベーター等の保守点検や清掃業務を委託し、適切な施設維持に努めるとともに、インターホン、書架、渡り廊下屋根等を修繕し、施設の適切な管理を行いました。 また、2階の新聞閲覧コーナーに新聞棚を設置し、より多くの既刊号（バックナンバー）を閲覧可能にすることで利用者の利便性の向上を図りました。					

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	02 図書館費
事業名	図書館施設改良費			担当課	生涯学習課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
660,000 円		615,600 円		93.3%	13 円 一般財源 13 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 615,600 円
図書館施設の運用に則した防災設備等を設置しました。 3階に非常用照明器具を設置し、2階及び3階の誘導灯の移設等を行い、火災その他不慮の事故等で停電が発生した際に利用者が速やかにかつ安全に避難できるようにしました。					

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	02 図書館費
事業名	電子情報システム維持管理事業			担当課	生涯学習課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
7,091,000 円		6,982,947 円		98.5%	145 円 一般財源 145 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 6,982,947 円
図書館電子情報システムは、本の蔵書検索や予約等で幅広く利用され、インターネットによる予約は3,869件ありました。平成27年度に館内設置した利用者端末からの予約は408件ありました。また、図書館電子情報システムを活用して図書館と学校図書館の蔵書データの共有を図っています。 事業の成果としては、利用者の利便性の向上に寄与しました。					

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	03 文化事業費
事業名	文化事業			担当課	生涯学習課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
1,757,000 円		1,580,200 円		89.9%	33 円 一般財源 29 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	185,100 円 1,395,100 円
プロフィギュアスケーターの鈴木明子さんを講師に迎え、文化講演会を開催しました。二度の冬季オリンピックで入賞し、28 歳で全日本選手権で優勝を果たした輝かしい経歴の裏にある数々の苦難と、それらを乗り越えてきた自身の体験をもとに、「ひとつひとつ。少しずつ。」と題して講演を行い、293 人の来場者がありました。 今回で 45 回目となる市民音楽祭を文化協会に委託して開催し、15 団体 274 人が日頃の音楽活動の成果を発表しました。また、市民茶会は、文化協会に委託して史跡公園鳥居建民家内において開催し、149 人の市民が来場しました。 平和の大切さと命の尊さを考える機会として開催する市民映画劇場は、「日本のいちばん長い日」を上演し、282 人の来場者がありました。					

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	03 文化事業費
事業名		文化祭費		担当課	生涯学習課
予算額		決算額	執行率	市民一人当たりの決算額	
4,813,000 円		4,147,328 円	86.2%	86 円	一般財源 84 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	126,800 円 4,020,528 円

芸術文化への関心を高めるとともに、市民の自主的な創作活動の発表の場として、総合体育文化センターにおいて市民文化祭を文化協会の協賛を得て開催しました。11 月 3 日から 6 日までの期間中には市民展、生花展、盆栽展、児童・生徒作品展、美術展に 7,158 人の来場者がありました。

また、文化祭会場内には、文化協会への委託による茶席を設け、634 人の来客がありました。

○市民文化祭の出品者数 (単位：人)

区分	出品者数
市民展	733
生花展	56
盆栽展	11
児童・生徒作品展	2,234
美術展	149
(日本画)	(31)
(洋画)	(38)
(書)	(25)
(写真)	(21)
(彫刻工芸)	(34)
計	3,183

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	03 文化事業費
事業名	音楽文化普及事業			担当課	生涯学習課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
6,461,000 円	6,398,779 円		99.0%	133 円	一般財源 105 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	1,000,000 円	0 円	0 円	0 円	378,600 円
					一般財源 5,020,179 円

音楽文化の普及と充実を図るため、セントラル愛知交響楽団への委託事業を始めとして音楽文化普及事業を行いました。

音楽鑑賞事業は、小・中学校 7 校を 3 年間で一巡することとし、平成 28 年度は五条川小学校と曾野小学校の 2 校で実施しました。セントラル愛知交響楽団の演奏を鑑賞するだけでなく、オーケストラと一緒に歌ったり、指揮者を体験したりするなど参加型の事業となりました。中学校の音楽クラブ活動の指導では、セントラル愛知交響楽団の団員を指導者として岩倉中学校と南部中学校の吹奏楽部に派遣し、部員の技術向上に役立てました。岩倉駅コンサートは、春と秋に岩倉駅東西地下連絡道で開催し、身近な場所で生演奏が聴ける機会を提供しました。

国内最大級の文化の祭典「国民文化祭」が愛知県で初めて開催され、県内全域で様々な文化イベントが開催されました。本市では「岩倉ポップスコンサート～ミュージカルの魅力～」を開催し、第 1 部はソプラノ歌手・加藤恵利子さんと公募により結成されたいわくら子どもコーラスによる音楽物語「サウンド・オブ・ミュージック」を、第 2 部はジュニアオーケストラとセントラル愛知交響楽団との合同オーケストラによる「ウエスト・サイドストーリー」を演奏しました。

市役所のミニステージでは、地域の音楽家等を招いたロビーコンサートを、第 4 日曜日を基本に年間 10 回開催し、毎回 100 人程度の来場者がありました。また、このロビーコンサートのうち 4 回をフレッシュコンサートと題して、音楽家を目指す学生や卒業間もない若手音楽家などを招き実施しました。

○事業の実績

(単位：人)

事業名等	参加人数
小学校音楽鑑賞事業（2 校）	1,003
中学校音楽クラブ指導事業（24 回）	延べ 132
岩倉駅コンサート（2 回）	612
第 31 回国民文化祭・あいち 2016 岩倉ポップスコンサート	276
マタニティ&キッズコンサート	156
児童館コンサート	55
ロビーコンサート（10 回）	1,082

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	03 文化事業費
事業名	ジュニアオーケストラ運営事業			担当課	生涯学習課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
10,032,000 円		9,985,225 円		99.5%	208 円 一般財源 165 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	2,069,000 円 7,916,225 円

ジュニアオーケストラの運営をセントラル愛知交響楽団に委託して実施しました。活動の柱である定期演奏会は毎年度1回開催し、平成28年度は第16回目を数え256人の入場者がありました。その他、岩倉駅コンサート、市民音楽祭、市民ふれ愛まつり・ふれあいコンサート等で演奏活動を行いました。

平成28年度末現在の団員数は、経験者からなる合奏クラス32人、初心者からなる単科クラス11人の計43人です。

第16回定期演奏会では、オッフェンバックの喜歌劇「天国と地獄」序曲やモーツァルト「アイネ・クライネ・ナハトムジーク第1・3・4楽章」といった作品のほか、シベリウスやシューベルトなど親しみやすい曲をとりあげて演奏しました。

「岩倉ポップスコンサート～ミュージカルの魅力～」の第2部では、ジュニアオーケストラとセントラル愛知交響楽団との合同オーケストラによる「ウェスト・サイドストーリー」を演奏しました。

事業の成果としては、プロのオーケストラ団員指導の下で、青少年が自ら考えて練習に取り組み、仲間同士が協力し合って音楽を創造する感動が得られる、心豊かな人づくりに寄与しました。

○演奏会の開催実績

開催日	内容	会場
4月5日	岩倉駅コンサート	岩倉駅東西地下連絡道
9月4日	第16回定期演奏会	総合体育文化センター 多目的ホール
11月6日	第45回市民音楽祭	総合体育文化センター 多目的ホール
11月13日	市民ふれ愛まつり・ふれあいコンサート	総合体育文化センター 多目的ホール
11月20日	第31回国民文化祭・あいち2016 岩倉ポップスコンサート	総合体育文化センター 多目的ホール
3月25日	練習成果発表会	市役所ミニステージ

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	04 文化財保護費
事業名	文化財保護費			担当課	生涯学習課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
1,844,000 円	836,317 円		45.4%	17 円	一般財源 17 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 836,317 円

歴史上著名な織田伊勢守信安公と山内一豊公を偲び、ゆかりの誓願寺と神明生田神社において追悼会を行いました。

貴重な文化財を火災から守るため、「文化財防火デー」に合わせて全国的に展開される文化財防火運動の一環として、地域関係者の協力を得て新溝神社において防火訓練を実施し、地域の文化財を守る意識づくりと災害発生に備える体制づくりに努めました。

郷土資料室では、岩倉民具研究会への委託により、所蔵する民具の整理作業及びデータベース化を進め、それらを活用した企画展「暮らしの中のはかり展」を生涯学習センターギャラリーで開催し、地域の歴史文化を紹介しました。

文化財保護委員の知識と見識の向上を図るため、岐阜県可児市にある久々利城及び木曾古文書歴史館等の視察研修を行いました。

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	04 文化財保護費
事業名	市指定文化財保護事業			担当課	生涯学習課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
4,014,000 円	3,953,554 円		98.5%	82 円	一般財源 82 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	3,953,554 円

桜まつりに協賛して山車巡行を行い、くすのきの家でセレモニーとお囃子・からくり人形の実演を行いました。伝統的な山車の巡行と展示を桜まつりという本市の最大イベントと併せて実施することにより、市内外に岩倉の魅力として発信するとともに、本市全体の貴重な財産である伝統文化に対する意識の高揚を図ることができました。また、市指定文化財である山車及びからくり人形等の修繕に対して補助金を交付することで、文化財の保全を図りました。

愛知県が設立した「あいち山車まつり日本一協議会」に平成 28 年度から加盟し、研修会等を通じて相互交流することで、山車まつりのさらなる発展及び適切な継承につなげました。

○山車及びからくり人形等修繕の状況

事業名	事業費	補助金額
大上市場区からくり人形 (兄弟唐子) 修繕	401,760 円	200,880 円
中本町区山車車輪及びからくり人形(那須与一) 修繕	3,233,520 円	1,616,760 円
大上市場区山車庫シャッター修繕	864,000 円	432,000 円

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	04 文化財保護費
事業名	史跡公園施設管理費			担当課	生涯学習課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
4,040,000 円	3,838,930 円		95.0%	80 円	一般財源 80 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	3,838,930 円

市民の歴史学習と憩いの場である史跡公園の適正な管理運営に努めました。

施設の利用としては、一般来場者の利用のほか、小中学校の遠足や校外学習として利用されたり、市民茶会や文化協会の自主事業である月釜(年3回)に鳥居建民家が活用されました。

事業の成果としては、市民の憩いの場として活用され、地域の歴史や伝統の継承への関心を高め、文化財保護意識の高揚を図ることができました。

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	05 生涯学習センター費
事業名	生涯学習センター施設管理費			担当課	生涯学習課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
49,088,000 円		44,241,859 円		90.1%	922 円 一般財源 709 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	8,694,930 円	0 円	0 円	1,497,400 円 34,049,529 円

生涯学習センターは、特定非営利活動法人来未（くるみ）iwakura を指定管理者として管理運営を行いました。

生涯学習の拠点施設として、生涯学習講座の受講や生涯学習サークルの定例活動など延べ 11 万 8,727 人が利用しました。会議室 1～4 の利用率の平均は 71.2%、スタジオ 1～3 の利用率の平均が 78.0% で、中でもスタジオ 2 は 86.9% の高い利用率となりました。

生涯学習講座は、前期・後期合わせ 88 講座を開催し、延べ 291 回で 8,838 人が受講しました。

また、生涯学習サークルは 101 団体が活動しており、市民の自主的な生涯学習活動が活発に行われました。

指定管理者制度のもと管理運営を行ってきましたが、メリットとしては、民間の活力を利用することにより生涯学習講座の開催回数や受講者数が増加したほか、市民が講師となる講座「学びの郷」を開催するなど内容の充実を図ることができました。また、接遇や相談業務など窓口対応が優れており、施設利用者に対するサービスの向上につながりました。

○生涯学習センター部屋毎の利用実績

	利用件数(件)	利用率(%)	利用人数(人)
会議室 1	815	75.7	10,566
会議室 2	782	72.6	10,147
会議室 3	805	74.7	8,103
会議室 4	665	61.7	6,523
研修室 1	469	43.5	14,332
研修室 2	491	45.6	14,489
料理室	255	23.7	4,236
工芸室	483	44.8	7,893
和室	511	47.4	5,989
スタジオ 1	881	81.8	15,822
スタジオ 2	936	86.9	10,195
スタジオ 3	702	65.2	1,884
子供ルーム			7,831
市民団体コーナー			717
計	7,795	60.3	118,727

○生涯学習講座の実績（前期）

No.	市生涯学習講座	回数	定員	申込	受講者	延受講者
1	地形と遺跡からたどる 古代尾張「瀬波（にわ）の里」	3	60	67	65	166
2	お答えします！あなたが知りたい「宇宙の疑問」	2	60	57	47	86
3	なぜ名前だけがでてこないのか？ -記憶のメカニズム-	3	60	141	70	187
4	混沌の中東 -その起源、展開、そして展望-	3	60	63	61	156
5	気象学入門	2	60	65	57	103
6	夏目漱石と〈近代〉明治 -日本人へのメッセージ-	3	60	46	41	104
7	参勤交代制度と巨大都市・江戸	3	60	88	70	195
8	リオ五輪開幕間近！トップアスリートに学ぶコンディショニング管理	1	60	45	19	19
9	ルノワール 芸術の展開 -前衛と伝統のはざまで-	3	60	56	53	139
10	ベートーベン -ピアノソナタの変遷-	3	40	47	46	101
11	熟年者さわやかセミナー（通年）	5	80	123	79	309
12	シニア大学 教養学部（通年）	4	80	86	80	235
13	シニア大学 健康学部（通年）	4	60	83	60	199
14	シニア大学 社会学部（通年）	4	60	103	60	224
15	シニア大学 開講式（3学部合同開催）	1				230
16	怒りのコントロール -感情と上手につきあうテクニック-	3	40	51	40	99
17	ゆっくりDIY 大人の木工教室 -BOXチェストをつくろう-	5	15	22	15	75
18	陶芸入門講座 -ふだん使いの器たち-	3	15	34	15	43
19	表装でつくる和風タペストリー -着物地を使って-	3	15	21	15	42
20	心を癒す和の香「お香」てづくり講座	3	20	40	20	57
21	伝統工芸体験講座 友禅技法で染める 夏てぬぐい	4	20	28	20	80
22	はじめての刺しゅう	3	15	22	16	46
23	素敵なデコバージュ	3	20	24	20	57
24	麻ひもで編むマルシェバッグ	4	18	36	18	64
25	夏のグリーン園芸講座	2	20	28	20	40
26	はじめてのタブレット iPad編	5	15	17	8	38
27	心を伝える「絵手紙」入門講座	4	20	67	20	75
28	美文字レッスン	5	20	89	20	93
29	懐かしい歌をうたいましょう！	4	80	115	79	273
30	寿司割烹2代目に習う 家庭でできる会席料理	3	20	40	20	58
31	アフタヌーンティーをご一緒に	3	20	47	20	56
32	姿勢美人をつくる 体幹トレーニング	5	36	127	33	137
33	手軽にハンドメイド 気分ウキウキがまちボーチ	1	20	48	20	20
34	デイキャンプを楽しもう！	1	20	12	12	12
35	おやこdeパンづくり -『からすのパンやさん』のパンをつくろう-	1	12	49	12	12
36	子育てはじめの一歩	4	20	26	20	55
37	いきいき子育て	2	20	29	20	38
38	託児スタッフ養成講座	2	20	20	20	29
39	子ども陶芸体験教室	2	20	36	20	37
40	百人一首「競技かるた」に挑戦！-『ちはやふる』の世界-	5	20	20	20	79
41	子ども理科工作教室	2	20	53	20	35
42	わくわくクッキング	3	20	22	20	53
43	子ども将棋教室	5	20	20	20	85
小計		134	1,481	2,213	1,411	4,241

No.	生涯学習センター自主企画講座「学びの郷」	回数	定員	申込	受講者	延受講者
43	はじめての旅行英会話	3	20	27	20	51
44	煌めく女性の フラワー&ジュエリー	5	15	10	10	48
45	笑顔の表情筋トレーニング	5	20	53	20	77
46	人生を楽しむヨガエッセンス	3	15	46	15	37
47	PowerPointに挑戦！	5	10	4	-	-
48	初心者のためのWord2013	5	14	20	14	62
生涯学習センター自主企画講座「学びの郷」計		26	94	160	79	275
合計		160	1,575	2,373	1,490	4,516

○生涯学習講座の実績（後期）

No.	市生涯学習講座	回数	定員	申込	受講者	延受講者
1	特別講演会「継続する心」	1	150	270	146	146
2	日本語の「文字」のはじまり -漢字を飼ひ慣らすまで-	3	60	78	67	173
3	脳と心 -「誘惑」の心理学-	3	60	97	61	151
4	体内時計と食事のリズム -食事のカギは“タイミング”-	3	60	75	68	169
5	気象学入門	2	60	83	68	121
6	隕石衝突と生命の起源	3	60	52	52	135
7	混沌の中東 -激動する国際政治のなかで-	3	60	71	66	160
8	歴史より「迷悟の道」を探る	3	60	41	39	110
9	日本史のなかの戦国時代	3	60	70	64	171
10	日本美術のミ・カ・タ	3	60	49	48	121
11	のぞいてみよう！「ピアノ」の世界 -生演奏とともに-	2	40	40	33	57
12	ゴッホとゴーギャン -出会いと別れ、それぞれの芸術-	3	60	55	51	129
13	タイムマネジメントの秘訣 -時間上手な暮らし方-	3	40	59	35	75
14	ゆっくりDIY -住まいのメンテナンスを楽しもう-	4	20	37	20	62
15	スッキリ！整理収納&インテリアコーディネート	3	30	60	29	80
16	ペーパーデコレーションdeクリスマスリース	3	20	15	15	42
17	はじめての和紙ちぎり絵	4	20	21	17	65
18	「消しゴムはんこ」で年賀状	3	20	37	20	65
19	和のクラフト 七宝まり	5	20	7	7	32
20	暮らしにアクセントを ワイヤークラフト講座	3	20	24	20	56
21	「立体折り紙」教室 -折り紙の不思議な世界-	3	20	49	20	52
22	御朱印帳からはじめる和製本	3	20	18	18	40
23	こころの歌をうたいましょう	4	80	116	78	265
24	姿勢美人をつくる 体幹エクササイズ	5	36	137	36	150
25	一眼レフカメラ講座 たのしい人物写真	5	20	25	20	85
26	初心者のためのパソコン教室-立ち上げから終了まで-	5	15	15	12	52
27	大人のけん玉教室	3	20	20	18	50
28	心とからだにやさしい 発酵食品deスイーツ	3	20	16	16	43
29	“基本を学ぶ” おもてなしのイタリアン&ドルチェ	3	20	32	20	58
30	はじめての和菓子	3	20	50	20	60
31	日本茶免許皆伝！ -知る・味わう・楽しむ-	3	18	42	18	47
32	癒しのヘッドマッサージ	3	30	73	28	65
33	さわやかにスイッチON！ 美活エクササイズ	5	20	42	20	80
34	華やかにアレンジ リボンアートバック	1	20	19	19	19
35	和モダンな暮らしのインテリア 桜の情景盆栽	1	20	29	20	20
36	無農薬・無添加 手づくりみそ講座	1	20	65	20	20
37	名古屋芸術大学連携 困ったちゃんでも大丈夫 PartIV	4	20	24	20	67
38	ふれあい子育て	2	20	26	20	33
39	いきいき子育て -私の時間をエンジョイ！-	1	16	25	16	16
40	男女共同参画 自分らしくいきいき生きる	4	20	40	20	56
41	めざせ！けん玉の達人	3	20	19	19	47
42	百人一首「競技かるた」に挑戦！-『ちはやふる』の世界-	5	20	14	14	50
43	子ども茶道体験教室	3	20	28	20	49
44	子ども手づくり工房	2	20	13	13	21
45	わくわくクッキング	3	20	25	20	55
46	地域講座	1	20	24	21	21
継続	熟年者さわやかセミナー（通年）	5				246
	シニア大学 教養学部（通年）	4				216
	シニア大学 健康学部（通年）	4				181
	シニア大学 社会学部（通年）	4				208
	シニア大学 閉講式（3学部合同開催）	1				105
小計		157	1,575	2,227	1,492	4,597

No.	生涯学習センター自主企画講座「学びの郷」	回数	定員	申込	受講者	延受講者
47	MGDと世界の名曲を歌う会	4	20	24	20	74
48	手編みソックスにチャレンジ	3	15	19	15	40
49	アロマテラピーを日々の暮らしに	3	15	14	12	33
50	「ポリマークレイ（樹脂粘土）」を楽しもう	3	10	12	12	23
51	はじめてのピラティス・姿勢をみなおそう	5	15	91	15	52
52	自然栽培で気軽に野菜づくり	3	20	15	14	36
生涯学習センター自主企画講座「学びの郷」計		21	95	175	88	258
合計		178	1,670	2,402	1,580	4,855

款	09 教育費	項	05 保健体育費	目	01 保健体育総務費
事業名	事務管理費（保健体育総務費）			担当課	生涯学習課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
6,600,000 円		6,189,562 円		93.8%	129 円 一般財源 129 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 6,189,562 円

市民スポーツの推進とスポーツ大会への参加機会の確保を図るため、愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル西尾張地区大会及び愛知スポーツ少年大会西尾張支部大会、四市交歓体育大会等のスポーツ大会に本市の代表選手を派遣しました。

また、基幹スポーツ団体である体育協会に社会教育関係団体体育成補助金を交付し、スポーツ団体の活動を通し、市民がスポーツに参加できる環境づくりに努めました。

体育協会は、2 種目の大会と 3 種目の教室を開催、その他にも加盟する全 49 団体において会員募集の案内・周知、初心者向けの体験教室や大会等を行いました。

事業の成果としては、様々な種目のスポーツを気軽に体験できる機会の提供を行うことで、健康増進の意識の醸成を図ることができました。

○体育協会の事業の実施状況

大会

大会名	開催日	回数	参加者（人）
市民ボウリング大会	6 月 19 日（日）	1	92
市民親睦ゴルフ大会	9 月 6 日（火）	1	126

教室

教室名	開催日	回数	参加者（人）
シュノーケリング教室	7 月 27 日（水）	1	20
ジュニアボウリング教室	8 月 2 日（火）～ 8 月 5 日（金）	4	11
ボウリング教室	8 月 1 日（月）～ 8 月 29 日（月）	4	4

款	09 教育費	項	05 保健体育費	目	01 保健体育総務費
事業名	スポーツ教室費			担当課	生涯学習課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
231,000 円		99,800 円		43.2%	2 円 一般財源 2 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	5,400 円 94,400 円

市民のスポーツに対する関心の高まりとともに、多様化するスポーツの需要に応えるため、市民が気軽に参加できるミニテニス教室をスポーツ推進委員の指導のもと、曾野小学校で 3 日間（12 月 10 日、12 月 17 日、12 月 24 日）、岩倉東小学校で 3 日間（2 月 11 日、2 月 18 日、2 月 25 日）開催しました。参加者は、曾野小学校 22 人、岩倉東小学校 10 人でした。

事業の成果としては、体を動かす爽快感を知ってもらうことができ、生涯スポーツの普及振興に寄与しました。

款	09 教育費	項	05 保健体育費	目	01 保健体育総務費
事業名	スポーツ振興事業			担当課	生涯学習課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
6,885,000 円	6,432,018 円		93.4%	134 円	一般財源 134 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 6,432,018 円

体育協会に委託して、市民スポーツ大会（４大会）、武道大会（剣道、柔道、空手道）をはじめ、多種にわたるスポーツイベントを開催し、市民のスポーツ参加機会の拡充や、人・地域との交流を深めることができました。

さらに、第６回いわくら市民健康マラソンの開催や愛知県市町村対抗駅伝競走大会への出場など市民のスポーツへの興味、関心を高めるとともに健康の増進に努めました。

また、実行委員会形式で、多くの市民の協力のもとで実施する市制 45 周年第 49 回市民体育祭を開催しました。

その他にも、地域スポーツ交流事業として岩倉スポーツクラブに年間 103 回のスポーツ教室と 4 回のスポーツ交流会及び市民カローリング大会の事業を委託しました。事業の成果としては、多くのスポーツ教室や大会を開催することで、家族や仲間と気軽にスポーツを体験できる機会を創出し、生涯スポーツの普及に寄与しました。

○岩倉市主催開催状況

体育協会委託事業

区分	開催日	参加者（人）
市民スポーツ大会		
スポーツレクリエーション祭	6 月 12 日（日）	226
市民グラウンドゴルフ大会	11 月 20 日（日）	113
ダンス&体操発表会	3 月 12 日（日）	266
市民球技大会	9 月～12 月	639
武道大会		
青少年剣道大会	7 月 3 日（日）	785
少年柔道大会	9 月 11 日（日）	233
県内招待少年空手道交流大会	10 月 9 日（日）	237
スポーツ教室	2 月 4 日（土）～	
スキー・スノーボード教室	2 月 5 日（日）	13
愛知県市町村対抗駅伝競走大会への参加	12 月 3 日（土）	21
いわくら市民健康マラソン	3 月 5 日（日）	1,435

市民体育祭実行委員会委託事業

市民体育祭	10 月 2 日（日）	2,930
-------	-------------	-------

岩倉スポーツクラブ委託事業

区分	開催日	事業内容	参加者（人）
スポーツ教室	毎週水曜日	ラージボール タスポニー ミニテニス カローリング	延べ1,572
	毎週金曜日	カローリング	
	土曜日（不定期）	ビーチボールバレー バドミントン ミニテニス ドッチビー	
第1回交流会	5月14日（土）	4コートバレーボール大会	41
第2回交流会	7月30日（土）	親子カローリング大会	32
市民カローリング大会	9月10日（日）	市民カローリング大会	66
第3回交流会	10月8日（土）	歩こう会	37
第4回交流会	1月21日（土）	餅つき&伝承遊び	49

款	09 教育費	項	05 保健体育費	目	02 体育施設管理費
事業名	体育施設管理費			担当課	生涯学習課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
8,449,000 円		7,865,713 円		93.1%	164 円 一般財源 113 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	2,454,600 円	0 円	0 円	0 円 5,411,113 円

各体育施設において、不具合の出た箇所について、随時修繕対応し、適切な維持管理に努めました。
また、各施設の管理業務、機器保守についても適切に行い、市民が安心して利用できる施設運営に努めました。
事業の成果としては、各施設を適切に管理することで、市民に安全に利用していただくことができました。

○修繕内容

野寄スポーツ広場	名称変更に伴う看板修繕、男子トイレ小便器及び和便器修繕、女子トイレ手洗い水栓等修繕
野寄テニスコート	屋外時計修繕、管理棟女子更衣室換気扇修繕
石仏スポーツ広場	管理棟器具庫扉修繕、防球ネット（西側）修繕
市立体育館	床修繕、水銀灯ランプ取替修繕
夜間照明施設	南部中学校水銀灯ランプ取替修繕

○施設別利用者数

施設名	利用者数（人）
野寄スポーツ広場	39,707
石仏スポーツ広場	64,905
野寄テニスコート	31,672
岩倉北小学校グラウンド 夜間照明	906
南部中学校グラウンド 夜間照明	2,589

款	09 教育費	項	05 保健体育費	目	02 体育施設管理費
事業名	教育施設用地買戻し事業			担当課	生涯学習課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
23,528,000 円		23,527,413 円		99.9%	490 円 一般財源 490 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 23,527,413 円

昭和 47 年の土地改良に併せて西小学校建設用地として取得した土地でありましたが、新たな学校建設計画がないことから、現在では野寄テニスコートとして供用されている土地（2,899.25 m²）を土地取得特別会計から買戻しを行いました。

これに伴い、西小スポーツ広場の名称を平成 28 年 9 月 1 日から野寄スポーツ広場へと改めました。

款	09 教育費	項	05 保健体育費	目	03 総合体育文化センター費
事業名	総合体育文化センター費			担当課	生涯学習課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
74,742,000 円	70,958,561 円		94.9%	1,478 円	一般財源 1,186 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	14,008,225 円	0 円	0 円	56,950,336 円

コードレスバイク、デジタル印刷機等の備品を購入し、施設の充実を図りました。

また、駐車場街路灯ポール、屋上鉄扉、床カーペット等の修繕及びアリーナカーテンの取替を実施し、施設の維持管理を適切に行いました。

総合体育文化センターの利用者数は、延べ 44 万 3,007 人（平成 27 年度比 6.2%増）で、スポーツと文化の活動拠点として多くの市民に利用されました。

平成 26 年度から平成 28 年度まで（3 年間）の指定管理者である愛知スイミング・光洋ビル管理共同事業体により、市民が気軽に参加できるエアロビクス教室、親子ふれあい体操教室、ヨガ教室など 11 種目 14 教室を年間を通して開催しました。また、ボディエクササイズ、産後ケア等の期間型教室を 5 種目 20 教室開催しました。教室の参加者は延べ 7,351 人でした。

指定管理者との協定期間が最終年度であったことから、平成 29 年度から平成 33 年度まで（次期 5 年間）の指定管理者を募集し、選考の結果、日本環境マネジメント株式会社を指定管理者として指定しました。

指定管理者制度を導入し、民間の活力を利用したことにより、メリットとして子どもから高齢者まで幅広い世代を対象に、多種多様なスポーツ教室等を提供することができ、スポーツへの参加機会の拡充を図ることができました。

○スポーツ教室の開催状況

通年教室

（単位：人）

区 分	曜日 (月 3 回)	参加人数 (延べ)
グッドモーニングヨガ	月	451
ピラティス		217
シェイプアップエアロ		270
リラックスヨガ	火	685
ダイエットヨガ		394
フローヨガ		420
ヨガ&ピラティス	水	899
親子ふれあい体操		587
楽しいエアロ		196
キッズヒップホップ (16 時の部)	木	433
キッズヒップホップ (17 時の部)		346
親子ふれあい体操 (9 時の部)		987
親子ふれあい体操 (11 時の部)	金	444
バレトン		356

期間型教室

区 分	曜日	参加人数（延べ）
産後ケア 第1期（3回コース）	月	12
産後ケア 第2期（3回コース）		31
産後ケア 第3期（3回コース）		8
産後ケア 第4期（3回コース）		24
産後ケア 第5期（3回コース）		25
産後ケア 第6期（3回コース）		9
産後ケア 第7期（3回コース）		20
ボディエクササイズ 第1期（3回コース）	月	1
ボディエクササイズ 第2期（3回コース）		18
ボディエクササイズ 第3期（3回コース）		12
ボディエクササイズ 第4期（3回コース）		9
カラーリング教室	火	6
ベビーヨガ 第1期（6回コース）	水	58
ベビーヨガ 第2期（6回コース）		55
ベビーヨガ 第3期（6回コース）		55
ベビーヨガ 第4期（6回コース）		91
ベビーマッサージ 第1期（6回コース）	水	69
ベビーマッサージ 第2期（6回コース）		32
ベビーマッサージ 第3期（6回コース）		103
ベビーマッサージ 第4期（6回コース）		28

款	09 教育費		項	05 保健体育費		目	03 総合体育文化センター費	
事業名		総合体育文化センター施設改良費				担当課		生涯学習課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
1,598,000 円		1,490,400 円		93.3%	31 円		一般財源 31 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債		その他		一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円		1,490,400 円

建築基準法施行令第 39 条が改正されたことに伴い、高さ 6 m を超える天井で面積 200 m² を超える吊り天井部分について改修が必要となったため、天井改修工事設計業務を行いました。

改修工事については、数か月間の一部利用制限を要することから、周知期間を設けるため、平成 30 年度に実施することにしました。

総合体育文化センターの安全・安心・快適な環境の整備に努め、市民がより身近な施設として利用できるよう計画的に進めることができました。

款	09 教育費	項	06 給食センター費	目	01 給食センター費
事業名	事務管理費（給食センター費）			担当課	学校教育課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
65,519,000 円		62,530,601 円		95.4%	1,303 円 一般財源 1,303 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円 62,530,601 円
栄養士と調理員で小中学校での食指導を行い、児童生徒との交流を図りました。1 月 24 日から 30 日までの全国学校給食週間には岩倉東小学校で「ふれあい給食会」を実施し、市長、教育長、市議会議員及び平成 28 年度は市内で野菜を生産・納入いただいている農家の代表である農業委員と児童が学校給食を通じて交流しました。また、献立表のひとこと指導等により児童生徒や保護者に対し、食育の推進に努めました。 平成 28 年 7 月に大地町に場所を移して、新学校給食センターが完成しました。8 月より学校給食調理・配送等業務委託を開始し、新たに「美味しい学校給食づくりをめざします」「地域に愛される学校給食センターをめざします」「安全・安心が見える学校給食をめざします」の 3 つの柱からなる「岩倉市学校給食理念」のもと、9 月から調理を開始しました。					

款	09 教育費	項	06 給食センター費	目	01 給食センター費
事業名	給食センター施設管理費			担当課	学校教育課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
41,930,000 円		36,340,788 円		86.7%	757 円 一般財源 757 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	18,962 円 36,321,826 円
新学校給食センターはドライシステムを採用し、汚染・非汚染区域の区分、床の色分け、調理場内の温度・湿度の管理等を行い、エアシャワーの設置、微酸性電解水の使用、丸洗いでできる和え物釜の採用等によって、より衛生的な施設となりました。児童生徒へ安全で安心できる給食を提供するため、食中毒予防の三原則である清潔（細菌を付けない）、迅速・冷却（細菌を増やさない）、加熱（細菌を殺す）を基本に調理を実施しました。 平成 28 年 7 月までの旧学校給食センターにおいては、ごみ減量対策の一つとして、各学校から出る給食の食べ残しを生ごみ処理機により堆肥化に努めました。なお、生ごみ処理機への投入量は、1,163kg（27 年度は 3,945 kg）、これによる有機性廃棄物（堆肥）量は、366kg（27 年度は 1,149kg）でした。生ごみ処理機に投入できない米飯等 4,899kg（1.3 円/kg、27 年度は 12,554kg）は、養豚業者に売り渡しました。新学校給食センターでは、野菜の芯等も処理できる消滅型の生ごみ処理機を導入し、11,619kg の生ごみを処理しました。 また、新学校給食センターでは、新たな設備を導入したことに伴い、生ごみ処理機やエレベーター、空調設備等の保守点検委託により施設の適切な維持管理を行い、児童生徒へ安全で安心できる給食を提供することができました。					

款	09 教育費		項	06 給食センター費		目	01 給食センター費	
事業名		新岩倉市立学校給食センター建設事業				担当課		学校教育課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
1,008,992,800 円		1,007,369,510 円		99.8%	20,987 円		一般財源 1,311 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債		その他		一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	687,000,000 円		257,446,680 円		62,922,830 円

旧学校給食センターは、昭和 44 年に建設し施設・設備も老朽化していたため、平成 26 年度に行った実施設計に基づき、平成 27 年 7 月に建設工事に着手し、平成 28 年 7 月に新学校給食センターが竣工しました。

旧学校給食センターからは真空冷却機、蒸気回転釜 2 台を移設するとともに、備品消耗品類については大食缶、食器類等や一部の調理台等を移動し使用しています。また、新たにアレルギー食用容器や食器かご等の消耗品（総額 1,481 万 4,390 円）と保冷バットや殺菌保管機等の備品（総額 7,562 万 5,227 円）を購入しました。

○工事費概要

(単位：円)

工事名	工事費	うち 28 年度工事費
建築工事	601,560,000	228,117,600
電気設備工事	145,152,000	129,600,000
給排水・空調設備工事	437,400,000	391,824,000
厨房設備工事	259,200,000	161,611,200
工事監理委託料	12,960,000	5,150,000
計	1,456,272,000	916,302,800

新学校給食センターの建設資金の財源として、平成 23 年度に学校給食センター建設基金を設置しましたが、平成 28 年度は、基金運用から生じた収益として、預金利子 8 万 5,993 円を積み立て、平成 27 年度末の基金総額 2 億 5,727 万 4,694 円を加えた 2 億 5,736 万 687 円の基金全額を新学校給食センターの建設事業に充当するため、一般会計に繰り入れ、基金は廃止しました。

○基金運用状況

(単位：円)

区分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
元金 積立額	80,000,000	60,000,000	100,000,000	200,000,000	0	0
預金利子 積立額	0	261,830	295,179	717,154	1,000,531	85,993
取崩額	0	0	0	0	185,000,000	257,360,687
基金総額	80,000,000	140,261,830	240,557,009	441,274,163	257,274,694	0

※平成 23 年度～平成 27 年度の基金総額は出納閉鎖時（5 月 31 日現在）の額。

款	09 教育費	項	06 給食センター費	目	01 給食センター費
事業名	物資調達事業			担当課	学校教育課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額
189,968,000 円		172,690,137 円		90.9%	3,598 円 一般財源 16 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他 一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	171,925,086 円 765,051 円

物資調達事業は平成 28 年度に学校給食費特別会計から一般会計に会計処理を移行しました。

食材料の購入に当たっては、「安全・新鮮・良質・安価」、さらには地産地消を基本にした選定に努め、給食用物資の品質管理、衛生管理を図りました。

地元食材を積極的に使用し、米飯給食には岩倉産の「あいちのかおり」を、野菜については、県内産は 31 品目中 20 品目（うち岩倉産 10 品目）、21,640kg（うち岩倉産 4,963kg）、重量割合で 42.87%（うち岩倉産 9.83%）を使用しました。また、肉については豚肉と牛肉は全量の 7,697kg と 185kg（重量割合 100%）、鶏肉は 4,915kg（重量割合 96.68%）の県内産食材を使用しました。

学校給食は、学校給食実施基準に従い、児童生徒の嗜好、栄養バランスに配慮した献立内容に努めるとともに、岩倉産・県内産の食材を活用した給食、行事食（端午の節句、七夕、十五夜、目の愛護デー、十三夜、節分、事始めなど）、セレクト給食を実施するなどの工夫をしました。なお、給食費は、小学校 1 食 240 円、中学校 1 食 270 円です。

特色ある献立として、平成 28 年度は、「日本各地の料理」をテーマに、郷土料理を身近に感じてもらえるような献立も提供しました。

○献立テーマ 「日本各地の料理」

4 月	近畿地方（京都）	11 月	北陸地方
5 月	中国地方	12 月	北海道
6 月	四国地方	1 月	愛知県・福井県
7 月	沖縄県	2 月	東北地方
9 月	九州地方	3 月	東海地方
10 月	関東地方		

給食週間では、学校給食の歴史の紹介として給食が始まった当時の献立や地元食材を使用した郷土料理として県内、岩倉市、友好交流都市である福井県大野市の献立を提供しました。県内の献立は、愛知のイワシ入りつみれ汁、切干大根の含め煮、メヒカリの青のりフライ、蒲郡みかんゼリーなど、岩倉市の献立は、名古屋コーチン入りかきまわし、みそかけうどん、ちっちゃい菜やカリフラワーのサラダなどで、福井県大野市の献立では穴馬かぶらの和え物、大野のふるさと汁です。

また、アレルゲンフリーのレトルトカレーを購入し非常時に備えました。

岩倉市学校給食センター運営委員会、献立作成委員会、物資購入選定委員会には、学校の給食主任や保護者の代表に参加してもらい意見を取り入れることができました。

事業の成果としては、児童生徒の学校給食摂取基準に適した給食を提供し、健全な成長に寄与しました。

1食当たりの平均栄養摂取状況については、次表のとおりです。

○小学校（3、4年生）

栄養素名	エネルギー kcal	蛋白質 g	脂質 g	ナトリウム (食塩相当量) g	カルシウム mg	鉄 mg	ビタミンA μg	ビタミンB1 mg	ビタミンB2 mg	ビタミンC mg	食物繊維 g
栄養 摂取量	641	25.2	19.5	1.6	349	3.0	295	0.58	0.54	25	4.9
基準値	640	24.0	*	2.5 未満	350	3.0	170	0.40	0.40	20	5.0

*脂質は学校給食による摂取エネルギー全体の25～30%

○中学校

栄養素名	エネルギー kcal	蛋白質 g	脂質 g	ナトリウム (食塩相当量) g	カルシウム mg	鉄 mg	ビタミンA μg	ビタミンB1 mg	ビタミンB2 mg	ビタミンC mg	食物繊維 g
栄養 摂取量	820	30.3	22.8	1.9	448	4.0	347	0.74	0.61	35	6.4
基準値	820	30.0	*	3.0 未満	450	4.0	300	0.50	0.60	35	6.5

*脂質は学校給食による摂取エネルギー全体の25～30%

第3 国民健康保険特別会計決算

会 計 名		国民健康保険特別会計		担 当 課	市民窓口課	
予 算 額				決 算 額		執行率
5,535,780,000 円				5,231,103,675 円		94.5%
歳入	国・県支出金	繰入金		地方債		一般財源等
内訳	1,267,056,626 円	376,849,067 円		0 円		3,874,696,627 円

平成 28 年度国民健康保険特別会計決算額は、歳入 55 億 1,860 万 2 千円（27 年度比 1.26%減）、歳出 52 億 3,110 万 4 千円（2.78%減）となり、歳入歳出差引額は 2 億 8,749 万 8 千円となりました。

歳入においては、被保険者数の減少により国民健康保険税及び療養給付費等交付金が減少し、総額では平成 27 年度と比較して 7,056 万 4 千円の減となりました。歳出においては、高額薬剤の保険適用の拡大に伴い、高額療養費が増加しましたが、被保険者数が減少したことにより保険給付費等が減少し、総額では平成 27 年度と比較して 1 億 4,947 万円の減となりました。

被保険者数は 10,973 人（569 人減）、世帯数は 6,855 世帯（248 世帯減）となりました。

国民健康保険税の収納状況は、収納額 11 億 9,596 万 3 千円で、平成 27 年度と比較し 4,989 万 4 千円（4.0%減）減少しました。収納率については、平成 27 年度と比較して、現年課税分は 0.6 ポイント増の 91.58%となり、滞納繰越分は 1.22 ポイント増の 24.65%となりました。また、平成 28 年 12 月から保険税の支払方法を原則口座振替とし、口座振替率の向上に努めました。

保健事業については、被保険者の健康保持及び疾病の早期発見を目的に、平成 28 年度から新たに人間ドック費用助成事業を開始し、316 人が受診しました。また、管理栄養士を配置し、健診結果に応じた栄養指導等を実施するとともに、医療機関への受診勧奨や訪問指導等を実施しました。

一般会計からの繰入金は、法定繰入金 2 億 9,516 万 7 千円とその他繰入金 8,168 万 2 千円を合わせた 3 億 7,684 万 9 千円（13.06%増）を繰入れました。

○国民健康保険加入者の状況

区 分		27 年度	28 年度	増 減
人 口 （人）		47,656	48,000	344
世帯数 （世帯）		20,931	21,233	302
国 民 健 康 保 険	一般被保険者数（人）	11,201	10,789	△412
	退職被保険者等数（人）	341	184	△157
	被 保 険 者 数 計（人）	11,542	10,973	△569
	世 帯 数（世帯）	7,103	6,855	△248

○特定健康診査・特定保健指導の状況

区 分	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）
特 定 健 康 診 査	8,522	3,563	41.81
特 定 保 健 指 導	447	99	22.15

○脳ドック等検査の状況（単位：人）

区 分	27 年度	28 年度
定 員	300	300
応募者	165	138
受診者	153	128

○人間ドック費用助成事業の状況（単位：人）

区 分	28 年度
定 員	500
応募者	374
受診者	316

○保険給付費の状況

区 分		27 年度		28 年度		増減率 (%)
		件数(件)	金 額(千円)	件数(件)	金 額(千円)	
療養給付費	一 般	167,437	2,691,235	167,382	2,652,144	△1.5
	退職者	6,902	99,407	4,370	70,531	△29.0
	計	174,339	2,790,642	171,752	2,722,675	△2.4
療 養 費	一 般	5,430	31,700	5,004	30,096	△5.1
	退職者	237	1,700	111	650	△61.8
	計	5,667	33,400	5,115	30,746	△7.9
高額療養費	一 般	6,354	320,922	6,232	342,851	6.8
	退職者	182	12,334	141	10,672	△13.5
	計	6,536	333,256	6,373	353,523	6.1
移 送 費	一 般	0	0	0	0	—
	退職者	0	0	0	0	—
	計	0	0	0	0	—
小 計	一 般	179,221	3,043,857	178,618	3,025,091	△0.6
	退職者	7,321	113,441	4,622	81,853	△27.8
	計	186,542	3,157,298	183,240	3,106,944	△1.6
出産育児一時金		55	24,483	48	20,573	△16.0
葬 祭 費		64	3,200	77	3,850	20.3
審査支払手数料		181,218	6,730	178,043	6,680	△0.7
合 計		—	3,191,711	—	3,138,047	△1.7

○後期高齢者支援金等の状況

区 分	27 年度 (千円)	28 年度 (千円)	増減率 (%)
後期高齢者支援金	646,404	612,294	△5.3
前期高齢者納付金	391	397	1.5
介護納付金	246,523	226,327	△8.2

第4 土地取得特別会計決算

会 計 名		土地取得特別会計		担 当 課	行政課	
予 算 額				決 算 額		執行率
69,644,000 円				67,787,429 円		97.3%
歳入	国・県支出金	繰入金		地方債		一般財源等
内訳	0 円	0 円		0 円		67,787,429 円

平成 28 年度土地取得特別会計決算額は、歳入歳出ともに 6,778 万 7 千円となりました。

歳出は、江南岩倉線用地先行取得事業に係る用地（167.65 m²）の購入費が 2,159 万 9 千円、土地開発基金への積立金が 4,618 万 8 千円でした。

歳入は、主要地方道春日井一宮線の道路用地を県に提供した人に、代替地として土地開発基金が保有する川井町の土地（411.00 m²）を売却した収入が 2,198 万 9 千円、野寄町の土地（2,899.25 m²）を一般会計で買い戻した収入が 2,352 万 7 千円、預金利子が 67 万 2 千円となりました。また、土地購入等の資金として 2,159 万 9 千円を土地開発基金から借りました。

平成 28 年度出納閉鎖時（5 月 31 日現在）の土地開発基金の現金残高は 3 億 2,123 万 1,160 円となりました。

第5 公共下水道事業特別会計決算

会 計 名		公共下水道事業特別会計		担 当 課	上下水道課
予 算 額			決 算 額		執行率
1,480,471,000 円			1,417,889,992 円		95.8%
歳入	国・県支出金	繰入金	地方債	一般財源等	
内訳	177,678,000 円	626,771,000 円	318,000,000 円	305,289,352 円	

平成 28 年度公共下水道事業特別会計決算額は、歳入 14 億 2,773 万 8 千円（27 年度比 2.2%減）、歳出 14 億 1,789 万円（2.4%減）で、歳入歳出差引額は 984 万 8 千円となりました。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき資金不足比率を算定した結果、平成 27 年度に引き続き黒字であり、資金不足額は生じませんでした。

面整備工事については、五条川右岸処理区で 9.4ha（大山寺町、大山寺本町、本町地区）を実施しました。

供用開始区域の状況については、五条川左岸処理区が平成 13 年度までに計画処理区域全域の 156.4ha を供用開始しており、五条川右岸処理区では、平成 27 年度末までに 208.8ha、平成 28 年度において 13.9ha（大山寺町、大山寺本町地区）を供用開始しました。

下水道普及率（供用開始区域内人口／行政区内人口）については、平成 28 年度末で 66.3%となり、平成 27 年度末より 1.0 ポイント増加しました。

また、年度末水洗化人口（下水道に接続している人口）は 2 万 8,401 人（1 万 2,708 世帯）で、水洗化率（水洗化人口／供用開始区域内人口）は 89.3%となりました。

○面整備状況

区 分	都市計画決定 区域面積 (ha)	28 年度整備面積 (ha)	整備面積累計 (ha)	整備率 (%)
五条川右岸処理区	434	9.4	232.7	53.6

○主な面整備事業

事業名	事業費 (千円)	事業内容
幹線管渠工事	81,321	レジンコンクリート管 φ350 L=158.5m
枝線管渠工事	303,740	リブ付塩ビ管 φ150～200 L=1,878.7m 塩ビ管 φ100～200 L=220.6m

雨水事業については、五条川小学校に雨水の調整池を整備するために必要な下水道法事業計画及び都市計画法事業認可の変更並びに大矢公園調整池の詳細設計を行いました。

また、公共下水道事業の地方公営企業法の適用について基本方針の検討を行い、企業会計への移行時期を平成 31 年 4 月とする基本計画書を取りまとめました。

○平成 28 年度地方債の借入状況

事業名	借入額 (千円)	借入先	年利 (%)
流域下水道事業	18,200	地方公共団体金融機構	0.60
公共下水道事業	251,700	地方公共団体金融機構	0.60
公共下水道事業 (地方公営企業法適用債)	4,200	いちい信用金庫	0.35
公共下水道事業 (H27 繰越分)	43,900	地方公共団体金融機構	0.40
計	318,000		

○地方債現在高

(単位：千円)

区 分	27 年度末 現在高	28 年度 発行額	28 年度 償還元金	28 年度末 現在高
下水道事業債	7,329,504	318,000	434,194	7,213,310

○下水道事業受益者負担金収納状況

区 分	調定額 A (千円)	収入済額 B (千円)	収納率 B/A (%)
現年度賦課分	44,244	44,236	99.9 (99.9)
過年度賦課分	492	435	88.4 (37.7)
計	44,736	44,671	99.9 (98.3)

※ () 内は平成 27 年度収納率

○下水道使用水量及び下水道使用料収納状況

区 分	使用水量 (千m ³)	調定額 A (千円)	収入済額 B (千円)	収納率 B/A (%)
現年度賦課分	2,691	247,599	243,919	98.5 (98.3)
過年度賦課分	—	5,217	3,864	74.1 (68.1)
計	2,691	252,816	247,783	98.0 (97.7)

※ () 内は平成 27 年度収納率

○下水道普及状況

区 分	行政区域内 人口 A (人)	供用開始区域 内人口 B (人)	供用開始区域内 水洗化人口 C (人)	普及率 B/A (%)	水洗化率 C/B (%)
27 年度	47,656	31,124	27,367	65.3	87.9
28 年度	48,000	31,819	28,401	66.3	89.3
比 較	344	695	1,034	1.0	1.4

○水洗便所改造資金利子補給実施状況 (単位：円)

区 分	利子補給額
27 年度	8,496
28 年度	8,958

○資金不足比率の状況 (単位：%)

区 分	資金不足比率	
	27 年度	28 年度
算定結果	— (△1.4)	— (△3.8)
経営健全化基準	20.0	20.0

※資金不足額がない場合は表示しないが、参考のため算定結果を（ ）書きで掲載

事業の成果としては、公共下水道の整備区域を拡大することにより、生活環境の改善に寄与しました。

第6 介護保険特別会計決算

会 計 名		介護保険特別会計		担 当 課	長寿介護課	
予 算 額			決 算 額			執行率
2,789,659,000 円			2,655,264,256 円			95.2%
歳入	国・県支出金	繰入金		地方債		一般財源等
内訳	911,942,420 円	459,752,000 円		0 円		1,493,613,289 円

平成28年度介護保険特別会計決算額は、歳入28億6,530万8千円(27年度比5.8%増)、歳出26億5,526万4千円(3.4%増)となり、歳入歳出差引額は2億1,004万4千円となりました。

第1号被保険者は11,787人で186人(1.6%)増、要介護認定者は1,690人で45人(2.7%)増となりました。介護給付費等の決算額は23億4,988万8千円で、1,355万9千円(0.6%)増となりました。

第6期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画(平成27年度～平成29年度)の2年目として事業を進め、平成28年4月には市内2か所目となる岩倉東部地域包括支援センターを南部中学校圏域に開設し、社会福祉協議会に運営を委託しました。

介護保険料の収納状況は、収納額6億8,028万5千円で、収納率は98.2%となりました。休日の一斉徴収を4月、10月に行い、収納率の向上に努めました。

○介護給付費の予算・決算額の推移

(単位：千円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額	2,095,102	2,251,362	2,304,852	2,412,202	2,462,002
決算額	2,066,329	2,178,201	2,259,420	2,336,329	2,349,888
執行率	98.6%	96.8%	98.0%	96.9%	95.4%

○介護保険料収納状況

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
賦課額	520,726	542,594	563,515	676,293	692,637
収入済額	510,599	531,750	552,805	663,994	680,285
収納率	98.1%	98.0%	98.1%	98.2%	98.2%

一般会計からの繰入金額は4億2,975万2千円で、内訳は介護給付費繰入金3億775万円、事務費繰入金2,527万8千円、職員給与費等繰入金4,945万4千円、その他一般会計繰入金1,514万4千円、地域生活支援福祉事業繰入金2,733万8千円、低所得者保険料軽減費繰入金478万8千円となりました。

平成28年度における介護給付費準備基金の取り崩し額は3,000万円となり、平成28年度末における介護給付費準備基金総額は、1億9,658万7千円となりました。

地域包括支援センターは、高齢者への包括的支援を担う中核機関として相談業務や介護予防事業などに取り組みました。

○岩倉市地域包括支援センター及び岩倉東部地域包括支援センターの運営状況 (単位：件)

区分	岩倉市地域 包括支援センター	岩倉東部地域 包括支援センター	計
ケアプラン作成	2,444	1,520	3,964
高齢者総合相談	776	582	1,358
保健福祉相談	396		396
高齢者実態把握	303	213	516

二次予防(元気アップ)高齢者を選定するため、65歳以上(要支援・要介護者を除く)の高齢者9,845人に基本チェックリストを郵送し、5,563人から回答がありました。回答のあった基本チェックリストの

項目から、二次予防高齢者 1,359 人を決定し、介護予防教室への参加案内を行い、介護予防教室に 74 人の参加がありました。

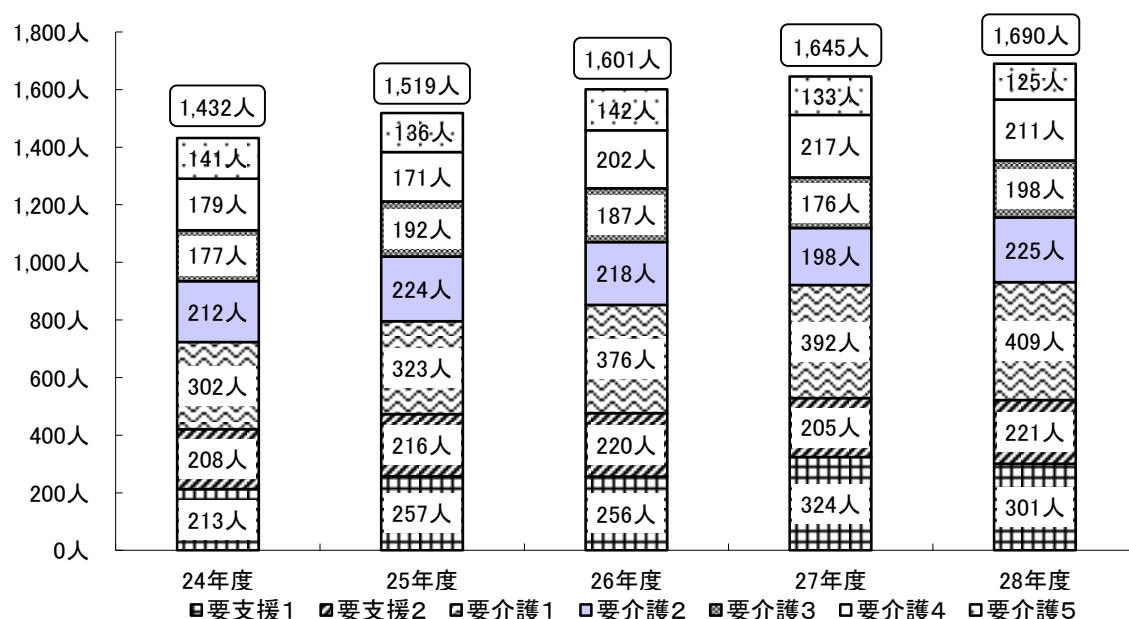
認知症予防や介護予防に効果がある講座として、スクエアステップ講座を 17 回開催し、延べ 386 人の参加者がありました。

ボランティア活動を通じて社会参加をすることで、高齢者の介護予防や健康増進を目的とした、いきいき介護サポーター事業を実施し、登録者は 36 人でした。

ひとり暮らし高齢者や高齢者夫婦世帯の健康保持等のために、夕食を毎日宅配する生活支援型給食サービスを実施し、利用者は 149 人でした。

介護サービスの向上を図るため、サービス事業所に介護相談員を派遣して、利用者や家族の話を聞き、事業者と利用者との橋渡しをする介護相談員派遣事業を引き続き実施しました。

○要介護・要支援認定者の状況（各年度末現在）



○介護給付費等の状況

区 分		件数(件)	金額(千円)
介護サービス等給付費	居宅介護サービス等給付費	19,301	925,589
	施設介護サービス等給付費	3,251	745,668
	居宅介護等サービス計画給付費	7,633	98,661
	地域密着型介護サービス等給付費	2,085	314,145
介護予防サービス等給付費	介護予防サービス等給付費	6,093	122,770
	地域密着型介護予防サービス等給付費	44	3,952
	介護予防サービス計画給付費	3,983	17,908
高額介護サービス費	高額介護サービス費	4,547	45,987
	高額医療合算介護サービス費	183	4,719
審査支払手数料		41,544	1,413
特定入所者介護サービス等費		2,262	69,076
計		90,926	2,349,888

第7 後期高齢者医療特別会計決算

会 計 名		後期高齢者医療特別会計		担 当 課	市民窓口課
予 算 額			決 算 額		執行率
572,206,000 円			568,755,461 円		99.4%
歳入	国・県支出金	繰入金	地方債	一般財源等	
内訳	0 円	91,377,290 円	0 円	477,414,571 円	

平成 28 年度後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入 5 億 6,879 万 2 千円、歳出 5 億 6,875 万 5 千円で、歳入歳出差引額は、3 万 7 千円となりました。

後期高齢者医療制度の被保険者数は、5,541 人で、平成 27 年度に比べ 299 人の増加となりました。

後期高齢者医療保険料の収納状況については、収納額 4 億 7,641 万 6 千円で、そのうち特別徴収分は 2 億 5,352 万円となり、収納率は、現年分 99.59%、滞納繰越分 48.31%となりました。

総務費については、一般管理費が 217 万 4 千円、賦課徴収費が 358 万 9 千円となりました。

後期高齢者医療広域連合負担金については、保険料等負担金が 5 億 5,326 万円、事務費負担金が 921 万 5 千円となりました。保険料等負担金の内訳は、保険料負担金分 4 億 7,684 万 2 千円、保険基盤安定負担金分 7,641 万 8 千円です。保険料負担金分については、平成 27 年度繰越分 42 万 1 千円及び平成 29 年 4 月 10 日までの保険料負担金で、それ以後の徴収分 69 万 9 千円については、平成 29 年度に繰り越して精算します。事務経費に対する事務費負担金の内訳は、均等割 226 万 7 千円、人口割 349 万 5 千円、後期高齢者人口割 345 万 3 千円です。

一般会計参考資料

1	平成 28 年度市債の借入状況	242
2	年度末地方債現在高	243
3	平成 28 年度基金の状況	244
4	平成 28 年度一般会計決算節別内訳表	245
5	平成 28 年度一般会計決算「需用費」内訳	246
6	市税の状況	247
7	都市計画税の充当状況	247
8	平成 28 年度市税徴収実績状況	248
9	個人市民税均等割引上げ分が充てられる経費の充当状況.....	248
10	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策 に要する経費	249
11	平成 28 年度長期継続契約の内容	250

1 平成28年度市債の借入状況

事業名	借入総額 (千円)	借入先	借入額 (千円)	年利 (%)	償還方法	備考
岩倉西春線道路改良事業	4,000	愛知県市町村 振興協会	4,000	0.01	10年（据置期間2年） 半年賦元金均等償還 固定金利方式	
天保橋架け替え事業	15,800	愛知県市町村 振興協会	10,700	0.01	10年（据置期間2年） 半年賦元金均等償還 固定金利方式	
		愛知県市町村 振興協会	5,100	0.01	10年（据置期間2年） 半年賦元金均等償還 固定金利方式	27年度 繰越分
北島藤島線街路改良事業	146,800	財務省	66,800	0.01	10年（据置期間2年） 半年賦元金均等償還 固定金利方式	
		愛知県市町村 振興協会	67,200	0.01	10年（据置期間2年） 半年賦元金均等償還 固定金利方式	
		愛知県市町村 振興協会	12,800	0.01	10年（据置期間2年） 半年賦元金均等償還 固定金利方式	27年度 繰越分
桜通線街路改良事業	17,700	愛知県市町村 振興協会	17,700	0.01	10年（据置期間2年） 半年賦元金均等償還 固定金利方式	
石仏公園整備事業	18,000	愛知県市町村 振興協会	18,000	0.01	10年（据置期間2年） 半年賦元金均等償還 固定金利方式	
災害対応特殊はしご付消防 自動車購入事業	117,900	全国市有物件 災害共済会	117,900	0.01	5年（据置期間1年） 半年賦元金均等償還 固定金利方式	
岩倉北小北館給排水・衛生 設備等改修工事	75,800	地方公共団体 金融機構	75,800	0.09	15年（据置期間2年） 半年賦元金均等償還 固定金利方式	
新岩倉市立学校給食セン ター建設事業	687,000	地方公共団体 金融機構	174,200	0.09	15年（据置期間2年） 半年賦元金均等償還 固定金利方式	
		いちい信用金 庫	512,800	0.38	15年（据置期間2年） 半年賦元金均等償還 固定金利方式	
臨時財政対策債	532,900	財務省	532,900	0.01	20年（据置期間2年） 半年賦元金均等償還 10年利率見直し方式	
計	1,615,900		1,615,900			

2 年度末地方債現在高

(単位：千円)

区 分	27年度末 現在高 A	28年度 発行額 B	28年度 償還元金 C	28年度末 現在高 A + B - C	市民一人当たりの 現在高 (円)
1 公共事業等債	351,458	112,700	19,006	445,152	9,274
2 全国防災事業債	21,200	0	0	21,200	442
3 教育・福祉施設等 整備事業債	1,323,216	880,700	106,947	2,096,969	43,687
4 一般単独事業債	1,649,401	0	243,387	1,406,014	29,292
5 厚生福祉施設整備 事業債	18,857	0	11,992	6,865	143
6 財源対策債	301,557	89,600	17,992	373,165	7,774
7 減税補てん債	356,634	0	60,688	295,946	6,166
8 臨時税収補てん債	28,424	0	18,027	10,397	217
9 臨時財政対策債	7,353,581	532,900	475,887	7,410,594	154,387
10 減収補てん債特例分 (平成14年度分)	6,240	0	3,160	3,080	64
計	11,410,568	1,615,900	957,086	12,069,382	251,445

※平成29年5月31日現在

3 平成28年度基金の状況

(単位：円)

基金名	27年度末 現在高A	28年度中の増減		28年度末 現在高 A + B - C	市民一人 当たりの 現在高
		積立額B	取崩額C		
ふるさとづくり基金	51,766,331	35,178,891	20,962,605	65,982,617	1,375
財政調整基金	925,731,726	302,090,626	0	1,227,822,352	25,580
減債基金	531,268,726	400,916,275	350,000,000	582,185,001	12,129
公共施設整備基金	249,796,521	100,565,121	0	350,361,642	7,299
地域福祉基金	121,196,753	274,186	40,000,000	81,470,939	1,697
住宅基金	15,676,458	2,774,327	8,765,700	9,685,085	202
岩倉北小学校及び岩倉 南小学校用地購入基金	69,225,395	156,610	0	69,382,005	1,445
学校給食センター建設 基金	257,274,694	85,993	257,360,687	0	0
計	2,221,936,604	842,042,029	677,088,992	2,386,889,641	49,727

※平成29年5月31日現在。学校給食センター建設基金は、平成29年3月28日に廃止した。

4 平成28年度一般会計決算節別内訳表

(単位：千円)

節	款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水 産業費	6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 教育費	11 公債費	計 A	構成比 %	27年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 %
1 報酬		78,924	45,048	21,728	6,175	4,281	1,419	225	3,851	22,070	0	183,721	1.2	196,682	△12,961	△6.6
2 給料		15,239	283,114	354,108	120,062	13,825	14,858	100,619	166,095	94,242	0	1,162,162	7.4	1,178,140	△15,978	△1.4
3 職員手当等		40,780	210,939	193,312	70,203	8,872	11,469	66,143	109,822	60,823	0	772,363	4.9	740,015	32,348	4.4
4 共済費		39,398	154,681	184,323	58,072	6,718	7,471	48,769	80,132	48,546	0	628,110	4.0	661,942	△33,832	△5.1
5 災害補償費		0	19	0	0	0	0	0	0	0	0	19	0.0	20	△1	△5.0
6 恩給及び退職年金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	-
7 賃金		0	54,875	192,983	6,496	0	24	3,290	0	89,274	0	346,942	2.2	354,703	△7,761	△2.2
8 報償費		75	18,956	10,299	11,900	642	630	254	767	24,328	0	67,851	0.4	67,607	244	0.4
9 旅費		1,364	3,832	309	7	26	77	0	4,043	1,098	0	10,756	0.1	11,737	△981	△8.4
10 交際費		305	241	0	0	0	0	0	0	0	0	546	0.0	510	36	7.1
11 需用費		2,917	101,991	89,770	16,608	7,686	10,016	42,821	21,252	252,621	0	545,682	3.5	441,547	104,135	23.6
12 役務費		103	34,997	14,959	4,287	1,185	192	1,059	3,018	8,813	0	68,613	0.4	65,879	2,734	4.2
13 委託料		3,737	247,884	168,968	374,457	28,251	75,558	143,480	9,295	355,620	0	1,407,250	9.0	1,225,935	181,315	14.8
14 使用料及び賃借料		6	96,507	13,237	1,327	11	1,507	1,122	12,285	44,050	0	170,052	1.1	162,001	8,051	5.0
15 工事請負費		0	14,501	40,850	1,208	79,395	3,653	613,522	0	1,040,363	0	1,793,492	11.5	1,600,706	192,786	12.0
16 原材料費		0	104	329	0	0	0	3,650	41	635	0	4,759	0.0	4,034	725	18.0
17 公有財産購入費		0	0	0	0	0	0	82,846	0	23,527	0	106,373	0.7	105,179	1,194	1.1
18 備品購入費		0	7,596	2,870	205	0	208	42	210,028	108,497	0	329,446	2.1	75,110	254,336	338.6
19 負担金補助及び交付金		3,081	35,120	872,886	430,551	14,380	19,085	64,780	12,119	89,450	0	1,541,452	9.9	1,503,942	37,510	2.5
20 扶助費		0	3,068	2,771,498	5,508	0	0	0	0	30,742	0	2,810,816	18.0	2,750,174	60,642	2.2
21 貸付金		0	0	0	0	0	152,000	0	0	0	0	152,000	1.0	156,000	△4,000	△2.6
22 補償補填及び賠償金		0	90	5,938	0	0	0	37,113	0	206	0	43,347	0.3	86,068	△42,721	△49.6
23 償還金利子及び割引料		0	58,407	0	0	0	0	61	0	0	1,069,146	1,127,614	7.2	1,126,241	1,373	0.1
24 投資及び出資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	-
25 積立金		0	838,751	274	0	0	0	2,774	0	242	0	842,041	5.4	530,219	311,822	58.8
26 寄附金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	-
27 公課費		0	357	266	163	0	0	0	690	85	0	1,561	0.0	1,071	490	45.8
28 繰出金		0	0	897,978	0	0	0	626,771	0	0	0	1,524,749	9.7	1,509,070	15,679	1.0
計		185,929	2,211,078	5,836,885	1,107,229	165,272	298,167	1,839,341	633,438	2,295,232	1,069,146	15,641,717	100.0	14,554,532	1,087,185	7.5

5 平成28年度一般会計決算「需用費」内訳

(単位：千円)

5 平成28年度一般会計決算「需用費」内訳

節 (細節)	款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林 水産業費	6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 教育費	計
1 消耗品費		706	19,357	8,983	4,084	137	1,885	2,329	6,152	53,483	97,116
2 燃料費		0	2,928	942	2,214	12	0	8	2,464	4,179	12,747
3 食糧費		74	288	181	46	0	0	13	106	349	1,057
4 印刷製本費		2,124	14,764	1,139	1,553	0	603	10	123	2,148	22,464
5 光熱水費		0	34,860	23,745	2,743	1,845	691	6,544	4,849	53,886	129,163
6 修繕材料		13	29,554	12,944	4,108	5,692	6,837	33,917	7,512	38,649	139,226
7 賄材料費		0	0	41,685	201	0	0	0	0	99,778	141,664
8 飼料費		0	0	23	0	0	0	0	0	113	136
9 医薬材料費		0	240	128	1,659	0	0	0	46	36	2,109
計		2,917	101,991	89,770	16,608	7,686	10,016	42,821	21,252	252,621	545,682

6 市税の状況

(単位：千円)

税目		27年度		28年度		増減額	増減率
		決算額 A	構成比 (%)	決算額 B	構成比 (%)	C=B-A	C/A (%)
市民税	個人	2,740,872	42.3	2,815,923	41.7	75,051	2.7
	法人	332,080	5.1	403,161	6.0	71,081	21.4
固定資産税		2,560,265	39.6	2,661,243	39.5	100,978	3.9
軽自動車税		64,009	1.0	74,030	1.1	10,021	15.7
たばこ税		289,914	4.5	289,266	4.3	△648	△0.2
小計		5,987,140	92.5	6,243,623	92.6	256,483	4.3
都市計画税		485,808	7.5	498,418	7.4	12,610	2.6
合計		6,472,948	100.0	6,742,041	100.0	269,093	4.2

7 都市計画税の充当状況

(単位：千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国県支出金	市債	都市計画税	一般財源
街路事業	387,155	194,994	164,500	18,240	9,421
公園整備事業	47,289	10,000	18,000	12,719	6,570
下水道事業	625,774	0	0	412,643	213,131
公債費	83,128	0	0	54,816	28,312
計	1,143,346	204,994	182,500	498,418	257,434

8 平成28年度市税徴収実績状況

(単位：千円)

税目別	区分	調定額 A	収入済額 B	徴収率 $B/A \times 100$	27年度徴収率
普 通 税		6,483,518	6,243,623	96.3%	95.4%
1 法定普通税		6,483,518	6,243,623	96.3%	95.4%
(1)市 民 税		3,362,395	3,219,084	95.7%	94.3%
(ア) 個人均等割		87,932	85,764	97.5%	97.2%
(イ) 個人所得割		2,868,514	2,730,159	95.2%	93.8%
(ウ) 法人均等割		115,903	113,364	97.8%	99.1%
(エ) 法人税割		290,046	289,797	99.9%	98.3%
(2)固定資産税		2,750,710	2,661,243	96.7%	96.4%
(ア) 純固定資産税		2,747,590	2,658,123	96.7%	96.4%
(Ⅰ) 土 地		1,167,969	1,129,938	96.7%	96.4%
(Ⅱ) 家 屋		1,243,918	1,203,413	96.7%	96.4%
(Ⅲ) 償却資産		335,703	324,772	96.7%	96.3%
(イ) 交付金		3,120	3,120	100.0%	100.0%
(3)軽自動車税		81,147	74,030	91.2%	89.2%
(4)たばこ税		289,266	289,266	100.0%	100.0%
目 的 税		511,054	498,418	97.5%	97.3%
1 都市計画税		511,054	498,418	97.5%	97.3%
(1)土 地		291,812	284,597	97.5%	97.3%
(2)家 屋		219,242	213,821	97.5%	97.3%
計		6,994,572	6,742,041	96.4%	95.6%

9 個人市民税均等割引上げ分が充てられる経費の充当状況

「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」により、平成26年度から35年度までの10年間に限り、防災施策の財源として個人市民税均等割が500円引き上げられました。平成28年度一般会計決算における個人市民税均等割引上げ分の充当状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

事 業 名	事 業 費	財 源 内 訳			
		国県支出金	市 債	引上げ分	一般財源等
防 災 対 策 費	15,609	1,074	0	3,589	10,946
防災備蓄倉庫設置事業	6,576	0	0	1,624	4,952
災害対応特殊はしご付 消防自動車購入事業	208,991	64,359	117,900	6,600	20,132
計	231,176	65,433	117,900	11,813	36,030

10 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。平成28年度一般会計決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況は、次のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 364,356 千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 5,172,825 千円

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他 （負担金・ 使用料等）	地方消費税交 付金（社会保 障財源化分）	その他
社会福祉	障害者福祉事業	685,300	449,945	0	0	34,211	201,144
	高齢者福祉事業	49,756	13	0	839	7,109	41,795
	児童福祉事業	1,728,426	981,981	0	99,836	93,991	552,618
	母子福祉事業	13,584	4,525	0	0	1,317	7,742
	生活保護扶助事業	717,424	556,279	0	6,596	22,465	132,084
	その他（臨時福祉給付金等）	147,342	139,042	0	0	1,206	7,094
	小 計	3,341,832	2,131,785	0	107,271	160,299	942,477
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金（人件費・事務費繰出除く）	333,414	170,356	0	0	23,702	139,356
	介護保険特別会計繰出金（人件費・事務費繰出除く）	339,876	3,591	0	0	48,882	287,403
	後期高齢者医療特別会計繰出金（事務費繰出除く）	76,418	57,314	0	0	2,777	16,327
	小 計	749,708	231,261	0	0	75,361	443,086
保健衛生	高齢者医療事業	464,957	33,346	0	16,577	60,329	354,705
	障害者医療事業	110,221	40,398	0	5,194	9,394	55,235
	子ども医療事業	220,654	56,343	0	2,104	23,578	138,629
	母子家庭等医療事業	27,621	13,311	0	802	1,964	11,544
	疾病予防	229,520	1,490	0	11,295	31,505	185,230
	その他（休日急病診療所運営費等）	28,312	1,248	0	13,813	1,926	11,325
	小 計	1,081,285	146,136	0	49,785	128,696	756,668
合 計		5,172,825	2,509,182	0	157,056	364,356	2,142,231

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

11 平成28年度長期継続契約の内容

契約名		清掃業務委託（一括入札）			
担当課		行政課 (市役所)	協働推進課 (市民プラザ)	健康課 (保健センター)	健康課 (休日急病診療所)
契約先		光洋ビル管理株式会社 代表取締役 野牧 久嗣			
契約期間		1年 平成28年5月1日 ～ 平成29年4月30日			
契約期間 総額		14, 850, 981円	2, 113, 759円	1, 782, 140円	295, 575円
月 額		—	—	—	—
年度額	28年度	13, 613, 481円	1, 937, 759円	1, 633, 640円	270, 975円
	29年度	1, 237, 500円	176, 000円	148, 500円	24, 600円
	30年度	—	—	—	—
	31年度	—	—	—	—
	32年度	—	—	—	—
	33年度	—	—	—	—
	34年度	—	—	—	—

契約名		清掃業務委託（一括入札）			庁舎総合案内業務
担当課		消防本部 (消防庁舎)	消防本部 (防災コミュニティ センター)	生涯学習課 (図書館)	行政課
契約先		光洋ビル管理株式会社 代表取締役 野牧 久嗣			光洋ビル管理株式会社 代表取締役 野牧 久嗣
契約期間		1年 平成28年5月1日 ～ 平成29年4月30日			1年 平成28年5月1日 ～ 平成29年4月30日
契約期間 総額		861,265円	149,678円	3,208,337円	3,570,480円
月 額		—	—	—	297,540円
年度 額	28年度	789,492円	137,203円	2,941,037円	3,272,940円
	29年度	71,773円	12,475円	267,300円	297,540円
	30年度	—	—	—	—
	31年度	—	—	—	—
	32年度	—	—	—	—
	33年度	—	—	—	—
	34年度	—	—	—	—

契約名		マンホールポンプ 維持管理業務	寝具類賃貸借（一括入札）		庁舎設備維持 管理業務
担当課		上下水道課	行政課	消防本部	行政課
契約先		株式会社エステム 代表取締役 東口 享	株式会社ヤマシタコーポレーション 名古屋営業所 所長 吉田 茂		日本空調サービス 株式会社 代表取締役 橋本 東海男
契約期間		1年 平成28年5月1日 ～ 平成29年4月30日	1年 平成28年5月1日 ～ 平成29年4月30日		3年 平成28年5月1日 ～ 平成31年4月30日
契約期間 総額		2,980,800円	80,416円	466,733円	138,218,400円
月 額		—	—	—	3,839,400円
年度 額	28年度	2,732,400円	73,798円	428,367円	42,233,400円
	29年度	248,400円	6,618円	38,366円	46,072,800円
	30年度	—	—	—	46,072,800円
	31年度	—	—	—	3,839,400円
	32年度	—	—	—	—
	33年度	—	—	—	—
	34年度	—	—	—	—

契約名		広報いわくら	複写機賃貸借	家屋評価システム 賃貸借	自動体外式除細動器 (A E D)等賃貸借
担当課		協働推進課	消防本部	税務課	消防本部
契約先		三井堂株式会社 代表取締役 松本 史郎	株式会社富田謄写堂 代表取締役 岡田 賢二	N T Tファイナンス 株式会社 東海支店 支店長 佐藤 幸雅	日通商事株式会社 名古屋支店 執行役員支店長 細井 詩郎
契約期間		1年 平成28年5月1日 ～ 平成29年4月30日	1年 平成28年6月1日 ～ 平成29年5月31日	5年 平成28年8月1日 ～ 平成33年7月31日	5年 平成28年8月1日 ～ 平成33年7月31日
契約期間 総額		—	—	3, 829, 680円	6, 272, 640円
月 額		—	—	63, 828円	104, 544円
年度 額	28年度	1頁単価 0. 918円	1枚単価 3. 24円	510, 624円	836, 352円
	29年度			765, 936円	1, 254, 528円
	30年度	—	—	765, 936円	1, 254, 528円
	31年度	—	—	765, 936円	1, 254, 528円
	32年度	—	—	765, 936円	1, 254, 528円
	33年度	—	—	255, 312円	418, 176円
	34年度	—	—	—	—

契約名		自動体外式除細動器（A E D）賃貸借（一括入札）			
担当課		行政課 (市役所)	生涯学習課 (図書館、石仏ス ポーツ広場、野寄テ ニスコート)	子育て支援課 (中部保育園、第三児 童館、第四児童館、地 域交流センターくすの きの家、地域交流セン ターポプラの家)	消防本部 (防災コミュニティ センター)
契約先		国際警備保障株式会社 名古屋支社 支社長 今中 一夫			
契約期間		5年 平成29年2月1日 ～ 平成34年1月31日			
契約期間 総額		403,680円	1,211,040円	1,689,000円	337,740円
月 額		6,728円	20,184円	28,150円	5,629円
年 度 額	28年度	13,456円	40,368円	56,300円	11,258円
	29年度	80,736円	242,208円	337,800円	67,548円
	30年度	80,736円	242,208円	337,800円	67,548円
	31年度	80,736円	242,208円	337,800円	67,548円
	32年度	80,736円	242,208円	337,800円	67,548円
	33年度	67,280円	201,840円	281,500円	56,290円
	34年度	—	—	—	—